

平成 **25・26** 年度

社会教育活動の実態に関する基本調査事業

Research Report 2013/2014

社会教育指導者に関する調査研究報告書



文部科学省

国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター

はじめに

社会教育主事は、地域の学習課題を把握する能力や企画・立案能力、組織化・援助の能力、調整者としての能力等をもって、住民の主体的な問題意識を喚起し、多様で複雑な問題を明確化して、自主的・自発的な学習を促進・援助することが期待されています。

そこで、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは、社会教育行政における社会教育主事の役割を把握することを通して、その有用性や在り方について平成25年度、26年度の2年間で調査を実施しました。

本調査は社会教育主事の任用・養成・研修に注目し、任用については、社会教育主事発令者及び社会教育主事有資格者（本報告書において「社会教育主事有資格者」とは、社会教育法第9条の要件を満たし、社会教育主事として発令される資格を持つが、発令はされていない者を指す。）について各教育委員会に対して、養成については、社会教育主事講習実施機関に対して調査をしました。研修については、全国生涯学習・社会教育センター等協議会加盟センターに対して調査を行いました。

また、社会教育主事の活躍の様子を具体的に把握するための聞き取り調査を実施し、教育委員会における任用状況の違いから読み取れる社会教育主事の有用性を明らかにするとともに、平成25年5月に発行した中間報告用のリーフレット「わがまちの社会教育主事」で紹介いたしました。

調査結果からは、社会教育主事の活躍により、「学校教育との連携がスムーズになった」、「町全体の社会教育活動が活発になった」等、地域の活性化が図られている状況が明らかになりました。その一方で、養成や研修における課題も明らかになりました。社会教育主事の養成や研修については、平成25年9月に出された「第7期中央教育審議会生涯学習分科会社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループにおける審議の整理」においても、更なる検討の必要性が指摘されています。

本報告書が、関係者の皆様に広く活用され、今後の社会教育の振興に資するものとなれば幸いです。

結びに、本調査の実施にあたり、御指導いただきました清國祐二委員長をはじめ委員各位、並びに、大変お忙しい中、本調査に御協力いただきました都道府県・市区町村教育委員会、全国生涯学習・社会教育センター等協議会加盟センター及び社会教育主事講習実施機関の関係各位、社会教育主事の皆様にこの場を借りて改めて厚く御礼申し上げます。

平成27年3月

国立教育政策研究所

社会教育実践研究センター長 渡部 徹

目次

はじめに

第1章 調査の概要

1 調査研究の趣旨	1
2 調査方法等	1
3 調査の主体	5

第2章 社会教育主事の有用性について（聞き取り調査の結果）

1 専門職採用の社会教育主事について	
(1) 北海道 <small>しかべちよう</small> 鹿部町の社会教育主事について	7
(2) 専門職採用という任用形態から見る社会教育主事の有用性	11
2 割愛採用の社会教育主事について	
(1) 宮城県 <small>いしのまきし</small> 石巻市の社会教育主事について	15
(2) 割愛採用という任用形態から見る社会教育主事の有用性	20
3 派遣社会教育主事について	
(1) 島根県 <small>いいなんちよう</small> 飯南町の社会教育主事について	24
(2) 派遣社会教育主事という任用形態から見る社会教育主事の有用性	31
4 施設配置の社会教育主事について	
(1) 熊本県熊本市の社会教育主事について	35
(2) 施設配置という任用形態から見る社会教育主事の有用性	41

第3章 社会教育主事の任用・講習・研修について（調査票調査の結果）

1 社会教育主事の任用について	
(1) 社会教育主事の任用に関する調査結果概要	45
(2) 社会教育主事の任用に関する調査から見えてくるもの	55
2 社会教育主事講習について	
(1) 社会教育主事講習に関する調査結果概要	59
(2) 社会教育主事講習に関する調査から見えてくるもの	75
3 社会教育主事の研修について	
(1) 社会教育主事の研修に関する調査結果概要	79
(2) 社会教育主事の研修に関する調査から見えてくるもの	99

第4章 社会教育指導者の任意団体からなる実践交流会について

- 1 社会教育指導者の任意団体への注目 105
- 2 社会教育指導者の任意団体に関する調査 105
- 3 社会教育指導者の任意団体のネットワーク化に向けた幾つかの試み 106
- 4 第2回社会教育指導者等で構成される団体による実践交流会 107
- 5 社会教育主事の活動基盤となる任意団体への期待 107

第5章 社会教育主事の養成・任用・研修を巡る課題

- 1 社会教育主事の任用を巡って 109
- 2 社会教育主事の養成を巡って 110
- 3 社会教育主事の研修を巡って 111
- 4 社会教育主事への関心 112

参 考

- 1 調査票 115
- 2 集計結果（「都道府県教育委員会用」、「市町村教育委員会用」及び「指定都市教育委員会用」まとめ） 137
- 3 集計結果（「社会教育主事講習実施大学用」） 153
- 4 集計結果（「生涯学習推進センター用」） 163

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査研究の趣旨

社会教育行政における社会教育主事等の役割について実態的に把握し分析することを通して、社会教育主事の有用性や相互交流等，社会教育指導者等の在り方についての調査研究を行う。

2 調査方法等

(1) 社会教育主事の任用に関する調査

ア 調査対象

全ての都道府県・指定都市・市町村教育委員会

イ 調査内容

平成25年10月1日時点での勤務・所属先別の社会教育主事発令者数，有資格者数及び社会教育主事発令者の属性等について調査した。調査項目の詳細については本報告書に参考資料として掲載している調査票（都道府県教育委員会用・市町村教育委員会用・指定都市教育委員会用）を参照のこと。

ウ 調査方法等

(ア) 調査票の配布・回収

各都道府県教育委員会及び各指定都市教育委員会の社会教育主管部課宛てに依頼文書と調査票を電子メールで配布した。また，各市町村教育委員会社会教育主管部課宛てには，依頼文書・調査票ともに都道府県教育委員会を通じて電子メールで配布した。

回収については，都道府県及び指定都市教育委員会からは，社会教育実践研究センター宛てに電子メールで直接返送するよう依頼した。市町村教育委員会の回答については，都道府県教育委員会できとりまとめた後，社会教育実践研究センター宛てに電子メールでの返送を依頼した。配布数・回収数・回収率は〔表1-1〕の通り。

なお，組合立の教育委員会（芳賀地区広域行政事務組合（栃木県真岡市・益子町・茂木町・市貝町・芳賀町で構成），河口湖南中学校組合（山梨県富士河口湖町・鳴沢村で構成），相楽東部広域連合（京都府笠置町・和束町・南山城村で構成））はそれぞれ1教育委員会としてカウントしている。また，調査結果内で「自治体」と言うときには，上記組合立教育委員会を「1」とカウントしている。

〔表1-1〕 社会教育主事の任用に関する調査票の回収結果

区分	配布数	回収数	回収率
都道府県教育委員会	47	47	100.0%
指定都市教育委員会	20	19	95.0%
市町村教育委員会	1,719	1,700	98.9%

(イ) 調査時期

発送：平成25年11月15日（金）

締切：平成25年12月10日（火）（最終締切：平成26年1月31日）

(2) 社会教育主事講習に関する調査

ア 調査対象

文部科学省が委託する社会教育主事講習実施大学のうち、平成23年度から平成25年度に少なくとも1回社会教育主事講習を実施した大学（対象となる大学が実施した直近の講習について回答を依頼した）及び社会教育実践研究センター（平成25年度社会教育主事講習 A について回答）。なお、調査結果概要における「大学」には社会教育実践研究センターを含む。

イ 調査内容

社会教育主事講習の実日数、運営体制、講師、カリキュラムや単位認定の方法等について調査した。調査項目の詳細については本報告書に参考資料として掲載している調査票（社会教育主事講習実施大学用）を参照のこと。

ウ 調査方法等

(ア) 調査票の配布・回収

文部科学省生涯学習政策局社会教育課より、調査票を郵送及び電子メールで配布した。回収については、当該機関から、文部科学省生涯学習政策局社会教育課宛てに返送を依頼した。配布数・回収数・回収率は〔表1-2〕の通り。

〔表1-2〕社会教育主事講習に関する調査票の回収結果

配布数	回収数	回収率
24	24	100.0%

(イ) 調査時期

発送：平成25年11月15日（金）

締切：平成25年12月10日（火）

(3) 社会教育主事の研修に関する調査

ア 調査対象

「全国生涯学習・社会教育センター等協議会」に加盟する全ての機関。

＊ 「全国生涯学習・社会教育センター等協議会」とは、都道府県及び指定都市の設置する生涯学習（教育）センター、社会教育センター、教育研究所等の教育機関の生涯学習・社会教育専掌部局並びに国立教育政策研究所社会教育実践研究センターをもって組織され、生涯学習・社会教育の発展に寄与することを目的に、生涯学習・社会教育に関する共同研究、生涯学習・社会教育に関する情報・資料の交換、協議会を構成する各機関等が行う事業に対しての協力・連携、研究協議会の開催等を実施する協議会である。

イ 調査内容

「社会教育主事が参加する研修」について、研修の対象やテーマ、他機関との連携の状況等について調査した。調査項目の詳細については本報告書に参考資料として掲載している調査票（生涯学習推進センター用）・回答票（1件目）※最大3件まで回答可）を参照のこと。

ウ 調査方法等

（ア）調査票の配布・回収

当該機関宛てに依頼文書と調査票を電子メールで配布した。回収については、当該機関から、社会教育実践研究センター宛てに直接返送を依頼した。配布数・回収数・回収率は〔表1-3〕の通り。

〔表1-3〕社会教育主事の研修に関する調査票の回収結果

配布数	回収数	回収率
51	50	98.0%

（イ）調査時期

発送：平成25年10月29日（火）

締切：平成25年11月29日（金）（最終締切：平成26年1月31日）

（4）社会教育主事及び関係者への訪問による聞き取り調査

ア 調査対象

調査対象の自治体については、社会教育主事の任用形態の違いに注目して、全国の自治体から地域バランスを考慮して決定した。調査対象者については、社会教育主事と社会教育主事の周辺で職務に当たっている自治体職員や社会教育関係団体で活躍する住民等の中から、当調査研究委員からの意見を受けて選定した。

（ア）北海道鹿部町

佐々木 昌 子 氏	鹿部町教育委員会生涯学習課長
瀧 澤 静 氏	鹿部町教育委員会生涯学習課社会教育主事
中 島 邦 彦 氏	鹿部町スポーツ推進委員、鹿部町スキー協会事務局長、北海道青少年育成運動推進指導員

（イ）宮城県石巻市

若 生 孝 之 氏	宮城県石巻市教育委員会生涯学習課社会教育主事
坂 本 忠 厚 氏	南三陸町立戸倉小学校教頭
菅 原 一 矢 氏	石巻市立山下小学校校長
高 橋 忠 之 氏	石巻市河北総合支所次長兼地域振興課長

（ウ）島根県飯南町

飯 国 秀 忠 氏	島根県教育委員会社会教育主事（飯南町派遣）
戸 田 修 氏	飯南町教育委員会教育次長
長 島 淳 二 氏	飯南町教育委員会主幹（社会教育担当）

藤 原 将 洋 氏	飯南町教育委員会主幹（社会教育担当）
石 川 隆 氏	飯南町頓原公民館長
伊 藤 志津江 氏	飯南町志々公民館主事

（エ） 熊本県熊本市

前 渕 啓 子 氏	熊本市中央区長
穴 井 佳 典 氏	熊本市教育委員会教育政策課社会教育主事（東部公民館）
田 尻 俊 治 氏	熊本市教育委員会教育政策課花園公民館（児童館職員，元東部公民館長）

イ 調査内容

社会教育主事が社会教育行政を推進する上で果たしている役割，それぞれの行政組織内や地域で感じられる有用性について調査した。

聞き取りの視点は，下記の通り設定した。

[社会教育主事自身に対する項目]

- ① 中立性・公平性を念頭に業務を遂行している
- ② 日常的に地域の人々や地域の実情を把握するようにしている
- ③ 潜在的・顕在的な課題を見だし，関係者との共有化に心掛けている
- ④ 人々の学習要求と地域課題(社会的要請)を結び付けるように心掛けている
- ⑤ 地域の資源を生かし，巻き込むようにして（コーディネート）学習環境を整えている
- ⑥ 学びを通して，人々の意識や行動の変容，地域課題の解決（地域の変容）を図るようにしている
- ⑦ 教育事業を行政計画の中に位置付けるようにしている（予算要求，連携）

[社会教育主事の周辺に対する項目]

- ① 情報を収集整理し，分かりやすく提供する能力が高い
- ② 傾聴する能力が高い（話を聞く態度が丁寧等）
- ③ 信頼を得る誠実な言葉の使い方をしている
- ④ 問いかけ・発問により関心を引き出すテクニックを持っている
- ⑤ 相手のニーズやプレッシャーを察知する能力が優れている
- ⑥ 集団の特徴を把握し，集団の意思決定を促す能力が優れている

ウ 調査期間

平成25年11月～平成26年1月

3 調査の主体

「社会教育指導者に関する調査委員会」を設置し、調査を行った。委員は、次の通りである。(○＝委員長)

[平成25年度]

朝日田 顕 志	宮城県教育庁生涯学習課主幹（社会教育主事）
伊 藤 真木子	常磐大学コミュニティ振興学部助教
上 島 和 美	熊本市企画振興局生涯学習推進課主幹
○清 國 祐 二	香川大学生涯学習教育研究センター長・教授
志々田 まなみ	広島経済大学経済学部・教養教育部准教授
田 井 優 子	八洲学園大学生涯学習学部専任講師
山 本 芳 正	島根県教育庁社会教育課社会教育主事・サブリーダー
芳 村 桐 子	北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課主査
	（以上、五十音順）

<事務局>

山 本 裕 一	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長
波 塚 章 生	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
濱 中 昌 志	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
弓 削 暢 彦	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員
加 藤 由 以	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員
松 橋 義 樹	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター研究補助者
	（以上所属等は平成26年3月現在）

[平成26年度]

朝日田 顕 志	石巻市立大川小学校教頭
伊 藤 真木子	常磐大学コミュニティ振興学部助教
上 島 和 美	熊本市企画振興局生涯学習推進課主幹
○清 國 祐 二	香川大学生涯学習教育研究センター長・教授
志々田 まなみ	広島経済大学経済学部・教養教育部准教授
田 井 優 子	八洲学園大学生涯学習学部専任講師
松 橋 義 樹	独立行政法人国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター研究員
山 本 芳 正	島根県教育庁社会教育課社会教育主事・サブリーダー
芳 村 桐 子	北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課主査
	（以上、五十音順）

<事務局>

山 本 裕 一	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長 [平成26年12月31日まで]
渡 部 徹	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長 [平成27年1月1日から]
波 塚 章 生	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
井 上 昌 幸	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
糸 賀 真 也	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員
加 藤 由 以	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員
	（以上所属等は平成27年3月現在）

なお、鳥越留美子（社会教育実践研究センター普及・調査係専門職）が庶務を担当した。

第2章 社会教育主事の有用性について (聞き取り調査の結果)

第2章 社会教育主事の有用性について（聞き取り調査の結果）

1 専門職採用の社会教育主事について

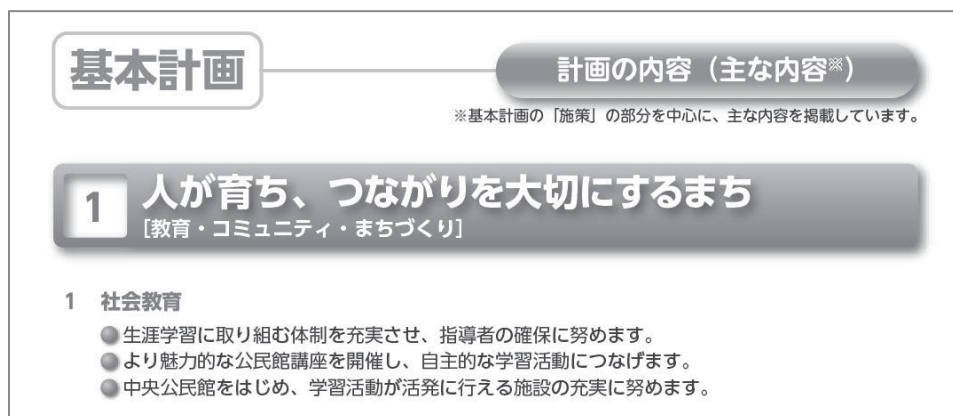
(1) 北海道^{しかべちよう}鹿部町の社会教育主事について

調査実施日	平成26年1月20日（月）
調査対象者	佐々木 昌子（鹿部町教育委員会生涯学習課長） 瀧澤 静（鹿部町教育委員会生涯学習課社会教育主事） 中島 邦彦（鹿部町スポーツ推進委員・鹿部町スキー協会事務局）
訪問者	芳村 桐子（北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課主査） 濱中 昌志（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官） 加藤 由以（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員）

ア 鹿部町の概要

鹿部町¹は、北海道の南端渡島半島の東部、渡島総合振興局中部に位置する人口約4,300人の町である。漁業を基幹産業とし、豊富な海産物を生かした水産加工業が盛んであるとともに、豊富な温泉、恵まれた自然環境や温暖な気候などにより、定住型森林住宅地の開発が進み移住者も多い。

町の第5次総合計画（平成25～35年度）において、地域の象徴である「噴火湾」「駒ヶ岳」「温泉」を生かし「きらめく海・駒ヶ岳 うるおいの湯郷」をテーマとしたまちづくりを進めることとしている。その基本構想では、「人が育ち、つながりを大切にするまち」を目指す中で、教育・コミュニティ・まちづくりをテーマに施策の展開を図っている。その中で特に特徴的なのは、「生涯学習に取り組む体制の充実」や「魅力的な公民館講座の開催」等、「社会教育」による施策の展開が柱となっていることにある。



（鹿部町第5次総合計画ダイジェスト版より）

イ 鹿部町社会教育主事

鹿部町の現在の社会教育主事は2名（平成26年1月現在）。昭和の時代から社会教育主事が発令され活躍してきているが、平成7～9年度、平成19～21年度に、北海道教育委員会

の社会教育主事がそれぞれ1名派遣社会教育主事として派遣されたことをきっかけに、「複数配置」や「専門職の重要性」が認識された。北海道教育委員会による派遣が平成23年3月に終了したが、4月より町外出身の社会教育主事有資格者2名を専門的教育職員として採用している。社会教育の施策推進に当たっては、日頃から住民に近い存在となっている鹿部町教育委員会の特性を踏まえながら、若手専門職員が機動力を発揮して住民との信頼関係を築き、人材育成や環境の整備等、他部局との連携事業も含め、町全体での事業推進について、教育的視点を交えながら積極的に展開している。

ウ 聞き取り調査の概要

(ア) 学習支援を通して異なる生活層の接点をつくる

a 二つの居住地区からなる生活層

鹿部町は、主に漁業に従事する元々の住民と、定住型森林住宅地（以下「リゾート地区」）に暮らす住民とが、それぞれ異なる居住区で生活している状況にある。人口の約1割を占めるリゾート地区の住民は、退職後に北海道の内外から移住していることから60～70代が多く、公務員（教員）、海外勤務経験者など様々なキャリアを持っている。

リゾート地区の住民は町に対して都市部の生活条件を求めたり、人と関わらない生活を望んだりするなど、元々の住民とは異なる多様な価値観を持つことなどが要因となって、住民間の交流が少なく、お互いに「あっちの人」「こっちの人」などと呼び合うなど、関係が構築されにくい状況にあったとのことである。

今回、聞き取りを行った中島氏も、10年前に大阪府からリゾート地区に移住してきた一人であり、そのような状況を目の当たりにしてきたという。

また、専門職採用の社会教育主事である瀧澤氏についても、鹿部町に着任した当初から、両地区の住民間の隔たりを感じていたようで、違和感があったとのことである。

b 住民間の接点をつくる

中島氏は、阪神淡路大震災の被災経験から住民同士の絆（きずな）を大切に考えており、鹿部町に移住後も、趣味のスキーを生かして町のスキー事業の講師を引き受けている。

このことをきっかけとして町内にスキー協会を設立し、スキー指導を通して子供と関わり、その保護者や町民と知り合うこととなった。

瀧澤氏は、着任直後から感じていた違和感のこともあり、リゾート地区へ積極的に足を運び、スポーツ指導員として活動する中島氏との関係を構築し、リゾート地区の住民に対して、スポーツ事業に留まらず青少年の体験活動など様々な社会教育事業への主体的な参画を促している。

また、両地区の住民との接点を自らづくり、ニーズを把握するなど、担当する社会教育事業に両地区の住民が共に参加したり、それぞれの持つ力を発揮したりすることのできる機会やその仕組みをつくっている。

このような社会教育主事による意図的な働きかけにより、現在では、双方の住

民が相互に理解し合い、町のために意見を交流し合える状況になったという。

中島氏は、さらに、社会教育主事は「目安箱」のように外へ出て住民の生の声に耳を傾けることができるため、そうした人材が多様な部署に増えることによって、住民の声を一層まちづくりに生かすことができるのではないかと期待している。

(イ) 生活の中に社会教育を根付かせる

a 社会教育主事への期待

それぞれ町外から移住した中島氏、瀧澤氏ともに、鹿部町教育長をはじめ、教育委員会職員全体が住民との接点を大切にしており、他の市町村に比べて住民との関わりが深いと感じている。

町の教育行政においては、以前から社会教育主事の配置は当然のこととなっており、一般行政職員と同様の業務も行いながら、専門的教育職員としての力を発揮することが期待されている状況にある。

生涯学習課長の佐々木氏は、社会教育主事と一般行政職員との違いについて、社会教育主事は生涯学習の理念や社会教育行政に関わる知識を有しており、地域住民を主体とした考えができること、発想力が豊かで、対象となる人々の変容を見通しながら事業を企画し、意図的な仕掛けづくりができること、町民との関係づくりができること、社会教育主事という職種ならではの、他市町村との幅広いネットワークを持っており活用する力があることを挙げている。

また、町外出身者の採用については、新たな視点で事業を企画できることや、前年度踏襲となっている事業の状況を変えるきっかけになるといったメリットがあるとしている。

b 人づくりを意識した社会教育事業

鹿部町の社会教育の現状について、漁業従事者は60代、70代になっても引退がないため学習機会に参加しない傾向にあることや、行政が主導して行うものだという住民意識が強く、地域の課題を主体的に解決するような活動よりも趣味教養に関する学習内容に偏りがちであることが挙げられている。

こうした状況の中、瀧澤氏は、総合型地域スポーツクラブにおいて自ら指導者として活動しながら、若手後継者の育成に努めている。また、年間を通して様々な体験活動を行う「しかべっ子教室」など、子供を対象とした事業と、他の社会教育事業や地域活動団体の取組を連動させることにより、多くの住民を地域の子供を支える教育活動に巻き込み、関わりを持たせている。

中島氏は、これらの取組が住民のシティズンシップを高める機会になっていると述べている。

(ウ) 町の様々な取組に対して教育者としての助言をする

a 教育委員会以外の部局との連携

鹿部町では、家庭教育学級とは別に、幼稚園未就園児とその保護者を対象とした家庭教育支援事業を役場保健福祉課との共同事業として実施している(「バンビ

教室事業」)。

保健福祉課と事業を企画するに当たって、瀧澤氏は、住民が主体的に活動することを支援する視点を持ち、計画的に事業を推進するよう配慮し、首長部局の担当職員に対する助言を行っている。具体的には、「バンビ教室」が年間を通した保護者の主体的な学習機会となり、保護者が子育ての悩みや不安を解消したり、保護者同士の人間関係をつくったりする等、持続的に家庭教育の推進が図られることの重要性を担当者間で共通理解するよう働きかけ、事業が形骸化しないよう留意している。

このような助言は、首長部局の担当者が変わるたびに行う必要があるが、教育委員会で勤務する専門職採用の社会教育主事として、他部局との連携による事業推進を重要視しており、継続的に支援を行っているという。

ｂ 他市町村との広域連携による事業の推進

北海道では、昭和34年の社会教育法改正により市町村教育委員会への社会教育主事の必置が規定され、道内各市町村への社会教育主事の配置が進む中、昭和39年に任意団体として「北海道社会教育主事会協議会」が発足している。現在、道内14管内全てに社会教育主事会などの組織が設置されており、会員相互の情報交換や研究活動などにより、社会教育主事の資質向上を図っている。

鹿部町の属する渡島管内においても、全11市町村の社会教育主事や社会教育関係職員で構成する「渡島社会教育主事会」により、研修会の実施や北海道教育庁渡島教育局（教育事務所）との合同プロジェクトなどを推進している。

瀧澤氏は、小・中学校が町に各1校しかなく、人間関係が固定化されがちな鹿部町の子供のために、この「渡島社会教育主事会」のネットワークを活用し、周辺市町村と連携した3町合同のキャンプ事業を実施している。

この事業は、他市町村の子供との交流機会であるとともに、前述の「しかべっ子教室」を経験した子供が、キャンプの参加者をサポートするジュニアリーダーとして活躍することを想定して企画している。

佐々木氏は、このように町の既存事業を活用し、長期的な視点で他市町村と連携した事業を企画できることは、社会教育主事の高い専門性の一つであり、一般行政職員にはあまりない発想だという。

注)

¹ 町名の由来は、アイヌ語「シケルペ」（キハダのあるところの意）から。

（芳村 桐子）

(2) 専門職採用という任用形態から見る社会教育主事の有用性

ア 専門職採用者の実態

社会教育主事を専門職採用（一般行政職と別枠で採用）している教育委員会の社会教育主事発令者数は、本調査研究委員会が実施した調査票調査によると、都道府県社会教育主事の3.2%、指定都市社会教育主事の45.1%、市町村社会教育主事のうち8.5%である。この採用形態をとっている教育委員会は、指定都市においてやや大きい割合を示しているが、全体的にその割合は小さい。

昭和61年の臨時教育審議会第二次答申では「社会教育を振興するためには、場の確保とともに、社会教育主事、司書、学芸員等の社会教育指導者に優秀な人材を確保することが重要」だと指摘され、「地域の社会教育の中核的な推進者である社会教育主事について、広く民間からも人材を求めるなど、広域的な視点から優秀な人材を確保するための措置を一層拡充する必要がある。」として、社会教育主事を、民間を含む様々なキャリアをもつ人材から登用することも視野に入れた社会教育振興体制の整備が提案されている。

専門職採用により多様なキャリアを持つ社会教育主事を登用することは、各教育委員会の社会教育推進方策に沿った人材の登用を可能にする方法だといえよう。その際、専門職採用は社会教育主事資格で担保される知識や技術以外に学校や教育委員会、一般行政部局以外の様々な経験を持つ人材を登用できるという点で、社会教育行政の多様性を促す採用方法だといえる。社会教育主事の有用性を検討する上で、専門職採用をとる自治体の社会教育主事の登用に注目した検討を加えることは意味があることだといえよう。

イ 社会教育主事としてのキャリア形成

専門職採用には、社会教育主事経験者を採用する場合、民間での何らかの職務・活動経験者を採用する場合及び大学の新卒者を採用する場合がある。鹿部町教育委員会には平成23年度に専門職採用された2名の社会教育主事が配置されており、1名は大学の新卒者を、今回聞き取り調査を実施したもう1名は社会教育主事経験者を採用している。

募集時には応募要件として社会教育主事資格を有することが示されているが、社会教育主事としての勤務経験は問われていない。鹿部町教育委員会では、社会教育主事有資格者は社会教育主事資格を取得する過程で、社会教育行政に関する法令をはじめ過去の答申についての知識や、生涯学習振興行政の考え方、住民の主体的・自立的な活動の促進や、子供や成人の発達に関する支援の必要性といった基本的事項について理解しているものとして、一般行政職とは異なる視点や方法で、その時々の教育課題を捉えた事業の企画や運営をすることが期待されている。

社会教育主事として教育委員会に長く在籍できるということは、自治体の状況に応じた社会教育活動の支援や事業の展開が求められる社会教育主事にとって、自治体の社会教育の状況を経年的に把握して長期的な視点で社会教育事業を展開したり、関係者間での関係を築いていったりすることが可能であるという点で利点だといえる。他方で、専門職採用された社会教育主事が行政組織内でのキャリアをどのように形成していくかということが、しばしば問題になる。少ない職員数で住民の支援を行うことが求められ

る今日において、通常の人事ルートとは別に専門特化した形での職場を維持することが困難な自治体も少なくないといえよう。

そうした状況において、鹿部町教育委員会が専門職採用の社会教育主事を配置するという判断をしていることは、戦略的な意図によると捉えることができる。今回聞き取り調査を行った社会教育主事は、大学卒業後に社会教育主事講習を受講して社会教育主事資格を取得し、北海道礼文町^{れぶんちょう}の社会教育主事として採用された。その後、鹿部町で新たに社会教育主事が募集されたことをきっかけに4年間の勤務を経て退職し、鹿部町教育委員会に社会教育主事として採用・発令されたというキャリアを持っている。全国的にみて専門職採用という手段をとる自治体が少ない中で、異なる2自治体での社会教育主事経験を持つということは異色なことだといえるが、専門職採用ならではのキャリア形成の方法として注目することができる。またそれは、司書や学芸員のように、個人の専門的な知識や技術が評価されてのことであり、採用側の教育委員会にとってみれば、教員や他の行政職員としての実績ではなく、社会教育主事としての実績を評価して個人を採用することができる。

現在配置されている鹿部町の社会教育主事2名は平成23年度に採用されたばかりということもあり、聞き取り調査を行った平成25年度の時点では教育委員会に配属されていた。しかし、鹿部町教育委員会は、専門職採用の社会教育主事についても、社会教育主事として教育委員会に戻ることを前提に、他の行政職員と同様の人事ルートにより、教育委員会以外の部署に配属されることを想定しているという。聞き取り調査を実施した時点では、社会教育主事として専門職採用された職員が、税務課に2名、企画振興課に1名、いずれも教育委員会に戻ることを前提として配置されている。その背景として、様々な行政組織の中で社会教育主事として培った技術や知識を活用することが期待されている。また、社会教育主事としてのアイデンティティを保持したまま、行政組織の様々な分野を経験することは、社会教育主事としての力量を高め、結果として町の社会教育をより効果的に展開する力量が形成されることが期待されている。

ウ 団体の性格を把握した事業展開を促す

鹿部町は人口4,000人程の小さな自治体であるが、リゾート地としての開発が進められることでリゾート地区に北海道内外の様々な地域から移住してきた住民層と、漁業従事者をはじめ長年鹿部町で生活をしてきた住民層とでは、町に対して求める生活条件の違いが見られたり、価値観の違いが見られたりと、住民同士の関係を構築することが難しい状況にあった。住民の学習活動の拠点となる公民館や体育施設の利用者を見ても、生活環境が異なる住民間での交流は活発ではなく、利用者の固定化、さらには人間関係の固定化が見られていた。

鹿部町の社会教育主事にはそうした住民の間に入り、細やかな関係をつくりながら町の社会教育計画を遂行することが求められている。そうした中で社会教育主事を自治体の人事異動ではなく社会教育主事経験を持つ人材を町外から専門職採用することは、地元住民の間に感じられる“しがらみ”を超えてコミュニティを形成するため、社会教育事業のバランスを見ながら社会教育団体のリーダーとの関係を築き、社会教育活動を推進することへと結び付けるきっかけとして期待されている。

実際に鹿部町教育委員会の社会教育主事は、日常業務内で町民との関わりを絶やさないよう配慮している。また、町内の社会教育関係団体の活動に積極的に参加し、社会教育施設の利用者や事業の参加者の様子を見て、特定の利用者だけが参加していないかを意識的に確認している。それぞれの活動団体のリーダーとの連絡を絶やさず、町の社会教育を推進するために日頃から情報共有ができるような環境を築いている。

エ 長期的・広域的な視点で社会教育事業を展開する

鹿部町社会教育主事は、人間形成の過程を長期的に捉え、社会教育主事として築いた全道的なネットワークを活用した事業を展開している。その対象は子供だけではなく、成人、高齢者も視野に入れ、それぞれに配慮した計画が立てられている。そうした事業の一つに、町内の子供を取り巻く課題を解決に導く事業がある。

今回聞き取り調査を行った社会教育主事は、鹿部町に採用された平成23年度には、他の町での社会教育主事としての経験や、社会教育主事同士又は社会教育関係者とのネットワークを活用して、^{ほくとし}北斗市、^{ななえちよう}七飯町との3市町合同でのキャンプを開催した。この事業は、鹿部町社会教育主事とそれぞれの市町社会教育主事が、社会教育主事協議会の研修会や、社会教育主事同士の日常的な情報交換を通して企画されたものである。社会教育主事という立場で広域にわたる人間関係を築き日常的に情報交換をする中で、他の市町にも同様の課題があることが分かり、それぞれの社会教育主事が協力することで1人ではできなかったことや、より良い改善策を立てることが可能になる。

また、この事業は北海道教育委員会と北海道教育大学等が連携し実施する「学生ボランティア派遣制度」を活用したり、鹿部町教育委員会の主催事業でジュニアリーダーとして養成された中学生にサブリーダーとして関わってもらったりと、多様な主体が関わることができる仕組みになっている。こうした仕掛けを通して、子供が主体的に事業の運営に関わることを促す工夫をしている。こうした仕掛けは、子供の成長を長期的な視点で捉えている社会教育主事ならではの工夫だといえよう。

鹿部町内には幼稚園、小学校、中学校がそれぞれ1校の設置となっているため、長期にわたり同じメンバーで学校生活を送ることになり、子供同士の人間関係が固定化することが懸念されている。子供はこのような教育環境で長い期間を過ごすため、高校入学時に初めて町外の人と接し、新たな人間関係を築くことに困難を感じることも多く見受けられるという。そうした状況に対して、鹿部町単独開催だったキャンプが他市町との共催事業として拡大展開されることにより、鹿部町の子供が高校入学以前から他市町の子供との関係を築くことが可能になる。長期的・広域的な視点での教育活動は、社会教育主事としてのキャリアを積む中で形成された幅広い人間関係と、社会教育主事同士の広域的なネットワークを土台として展開されている。

オ まとめ

鹿部町教育委員会では鹿部町の教育を推進する上で社会教育を充実させることは不可欠なものと捉えられており、社会教育主事は社会教育事業を推進する上で重要な存在として認識されている。こうした自治体の認識は、社会教育主事として採用された職員の専門職としての責任感を高め、自治体の社会教育を推進することを意識した経験の蓄

積や知識・技術の獲得にもつながるといえよう。

専門職採用という手段により，社会教育に関する知識や技術を身に付けた多様なキャリアを持つ人材を社会教育主事として採用することが可能になるとともに，長期間にわたり社会教育主事として配置することができる。そのため，関係団体の指導的立場にある人材からの信頼を得たり，近隣自治体の社会教育主事と意見交換をしながら広域的な社会教育事業を展開したりと長期的な視点で社会教育を推進することが可能になると考えられる。

（加藤 由以）

2 割愛採用の社会教育主事について

(1) 宮城県石巻市の社会教育主事について

調査実施日	平成25年11月25日（火）～26日（水）
調査対象者	若生 孝之（石巻市教育委員会生涯学習課社会教育主事） 坂本 忠厚（前 石巻市教育委員生涯学習課社会教育主事 現 南三陸町立戸倉小学校教頭） 菅原 一矢（石巻市立山下小学校校長） 高橋 忠之（石巻市河北総合支所次長兼地域振興課長）
訪問者	田井 優子（八洲学園大学生涯学習学部専任講師） 朝日田 顕志（前 宮城県教育庁生涯学習課主幹（社会教育主事） 現 石巻市立大川小学校教頭） 弓削 暢彦（前 社会教育実践研究センター専門調査員 現 福岡県教育庁教育企画部社会教育課社会教育班主任 社会教育主事）

ア 聞き取り調査の概要

(ア) 宮城県石巻市の割愛による社会教育主事の採用の特徴

宮城県石巻市では、割愛¹により社会教育主事を採用している。平成25年度は割愛により2人の社会教育主事を採用している。1人は石巻市教育委員会生涯学習課に勤務し、社会教育推進、生涯学習振興の業務に携わっており、もう1人は石巻市視聴覚センターで視聴覚担当として勤務している（平成26年度は上記の2人の割愛採用による社会教育主事に加え、震災復興特別交付税により措置される、地方自治法による派遣社会教育主事1人が増員されている）。

割愛により任用されている社会教育主事は、2人とも県費負担教職員であり、採用前は石巻市及び近隣市町の学校での勤務経験があり、石巻地域に居住しているため、石巻市の地域の実情等について一定の理解がある。

派遣社会教育主事が市の職員であるとともに、県の職員としての身分を併せ有しているのに対し、割愛によって採用されている社会教育主事は、市の職員としての身分しか有していないため、給与及び経費等はすべて市が負担している。

注)

¹ 都道府県職員である地元の学校教員から市町村の行政職に採用になること

(イ) 宮城県石巻市の社会教育の特徴と社会教育主事の業務

宮城県では、家庭、地域、学校、行政が子供の健全育成という目的を共有し、互いを尊重しつつ、対等な立場で協力し合い、教育活動を推進していく「協働教育」を重視した施策を展開している。平成17年度には、「協働教育推進事業」「コラボスクール推進事業」「起業教育推進事業」の3事業からなる「みやぎらしい協働教育推進事業」

を立ち上げ、平成23年度からは、「みやぎの協働教育」として事業を展開している。

石巻市では、「コラボスクール推進事業」を地域の実態に沿った教育活動として継続的に展開している。各小学校に、協働教育コーディネーターとして教員を委嘱するとともに、毎年度、数校を推進校として指定し、重点的にコラボスクール推進事業の展開を図っており、今後も、市内全小学校において本事業を展開していく予定である。[資料1]～[資料3]

割愛により採用されている生涯学習課勤務の社会教育主事は、石巻市における各社会教育事業の推進はもちろんのこと、中でも本事業の展開においては、学校や地域の事情に精通していることから家庭、地域、学校、行政のいずれにとっても必要不可欠な存在であり、各々の橋渡しをするうえで大きな役割を果たしている。また、石巻市視聴覚センター勤務の視聴覚教育担当の社会教育主事についても、教員としての経験から、学校教育と社会教育とを相互に往還しながら事業推進に当たっている。

(ウ) 課題と展望について

石巻市における割愛社会教育主事の果たしている役割、課題及び展望をまとめると次のことが言える。

a 学校との連携をスムーズにする

県費負担教職員を割愛によって社会教育主事として採用していることの最大のメリットは学校教育との連携をスムーズにすることにあると言える。教員としての経験を有する社会教育主事は、自身の経験や教員とのつながり等を生かしながら学校教育サイドのニーズを丁寧にくみ取ることができるという強みをもっている。そして、地域の実情にも精通していることから、地域側との連絡調整についてもスムーズに進めることができる。

b 話し合いを大切にしながら意図的に取組を推進する

社会教育主事は、電話ではなく、できるだけ地域に積極的に足を運び、住民と顔を合わせて直接話を聞き、人間関係を築きながらコミュニケーションを図ることを意識している。そうした日常的なコミュニケーションを通して、地域の状況やニーズをしっかりと把握しながら社会教育事業の推進に当たっている。担当業務に関わらず、積極的に情報収集に努め、地域の中心となる団体等に、協働して学校を支援する取組の実施を呼びかけている。社会教育行政の重要な役割として、顕在化している地域課題だけではなく、潜在化している地域課題についても把握し、その解決に向けた教育活動の環境整備等を考えている。

c 住民の意識を高めるような情報を積極的に発信する

社会教育主事は、市民の生涯学習支援を行う団体が、相互に情報交換、あるいは情報を共有しながら活動を展開していけるような仕組みづくりを支援している。具体的には、各地域における取組等に加えて、NPO等の団体の活動状況と成果等を広く市民に伝えようと心がけながら業務に当たっている。その過程で社会教育主事は、「人を育てる」という専門的教育職員としてのマインドを有しており、人と人とのつながりを大事にしながら、どちらか一方だけの成果となることがないように、ウィンウィンの関係を構築することができるよう、その仲立ちとして働きかけている。

平成26年度 石巻市協働教育推進事業の概要

I 協働教育とは

- ・家庭・地域と学校が協働して実施する教育活動
- ・地域と学校をつなぐ仕組みをつくって、両者の良好な関係を広げることにより学校教育と社会教育の一層の充実を図る一つの手法

II 協働とは

- ・一歩進んだ連携・協力のかたち
- ・複数の主体者(家庭・地域・学校・行政)が目的(子どもの健全育成に向けて)を共有し、各々の特性・能力を生かしながら、お互いを尊重しつつ、対等な立場で協力し合い一緒に活動すること。

III 石巻市協働教育推進事業について

- ・宮城県協働教育プラットフォーム事業の委託を受け、社会の中でたくましく生きる子どもたちを地域全体で育むために、家庭・地域・学校をつなぐ仕組みをつくり、協働した教育活動を展開する。

※宮城県協働教育プラットフォーム事業・・・

家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりを行い、地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子どもを育てる環境づくりを図る。

1 学校教育支援：学習支援、環境整備支援、地域ぐるみの防災教育

(1) 石巻市コラボスクール推進事業の実施・・・2小学校区・1中学校区推進協議会へ依頼)

- ①釜小学校区
- ②大原小学校区
- ③桃生中学校区

(2) 読み聞かせボランティアの育成・・・年3回の読書ボランティア研修会の実施

2 家庭教育支援：家庭教育サポートチームによる事業の展開、家庭教育講座

- (1) 家庭教育学級の開設・・・市内全小中学校で実施
- (2) 家庭教育支援チームによる子育てサロンの開催

3 地域活動支援：自然体験活動、地域産業体験活動、異年齢集団や異世代間交流

- (1) ふるさと子どもカレッジの開設・・・市内各地区で年8回実施
- (2) 放課後子ども教室の開設・・・和刈小学校区で実施

※ 宮城県放課後子ども教室推進事業委託

4 その他：コーディネーター等による地域の学びの場の提供

- (1) 石巻市協働教育支援会議・・・年2回実施(年間計画と実施報告)
- (2) 石巻市協働教育コーディネーター委嘱・・・市内全小学校へ委嘱
- (3) 協働教育フォーラム・研修会・・・兼石巻市協働教育コーディネーター研修会 年3回実施

※宮城県放課後子ども教室推進事業・・・

県内の小学校区において、すべての子どもを対象とし、放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画(ボランティア活動等)を得て、子どもたちの学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を実施することにより、子どもたちが地域の中で、心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進する事業。

[資料2]

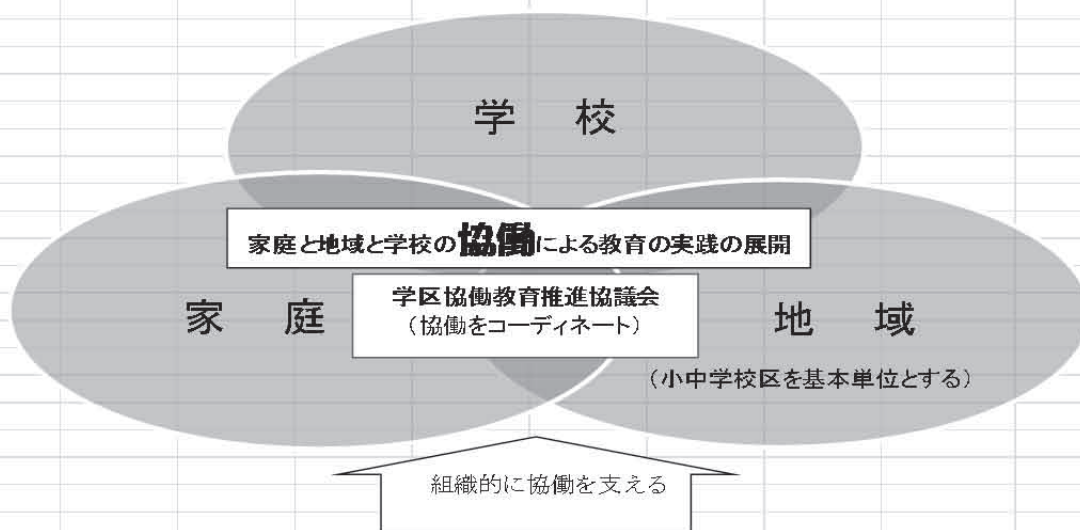
家庭と地域と学校の協働による「みやぎの協働教育」を発展させる

目 的： 社会の中でたくましく生きる子どもたちを地域全体で育てるために、家庭・地域・学校をつなぐ仕組みをつくり、協働した教育活動を展開する。
(家庭教育支援、 地域活動支援、 学校教育支援)

- 協働による教育実践の展開
- 協働を支える仕組みの構築と運用
- 協働教育推進気運の醸成

家庭・地域・学校との協働

地域全体で（家庭・地域・学校）子どもたちを育てる
【社会の中でたくましく生きていく力を養い育てる】



石巻市協働教育支援会議

【メンバー】 平成26年度

石巻市長	(議長)	社会教育委員会議長
石巻市教育委員会教育長	(副議長)	社会教育委員会委員
いしのまきNPOセンター代表理事		パソコンママネット
宮城県東部教育事務所		石巻復興ネットワーク代表理事
石巻市PTA協議会事務長		石巻市教育委員会指導主事
石巻市子育てサポーター		
石巻市立釜小学校区コラボスクール推進協議会長 (PTA会長)		
石巻市立大原小学校区コラボスクール推進協議会長 (PTA会長)		
石巻市立桃生中学校区コラボスクール推進協議会長 (PTA会長)		
石巻市立釜小学校長		
石巻市立大原小学校長		
石巻市立桃生中学校長		

地域住民 ・地域で子どもを育てる意識の醸成
・学校を支える意識の醸成

各種団体等 ・地域で子どもを育てる意識の醸成
・地域の特性を生かした教育資源の提供

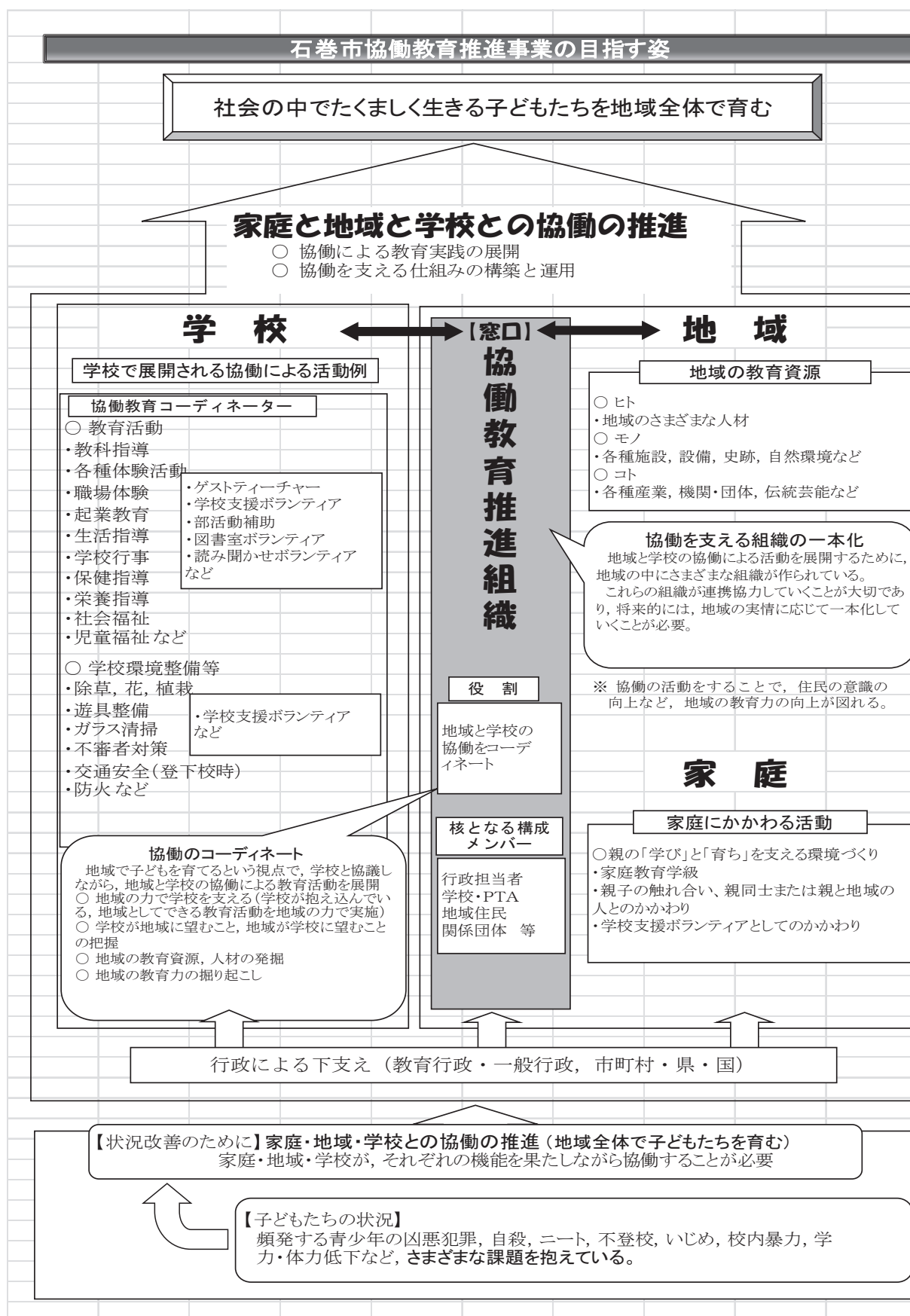
行 政 ・地域で子どもを育てる意識の啓発
・協働推進のコーディネート
・協働支援、推進組織の自立支援

教育基本法の改正（平成18年法律第120号）

【新 設】→第13条 学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力

中央教育審議会答申（平成20年2月19日）

【施策の柱】→社会全体の教育力の向上～学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり～



(2) 割愛採用という任用形態から見る社会教育主事の有用性

ここでは石巻市への聞き取り調査の結果から、これからの社会教育主事に求められるスキルの一端を探っていくことにしたい。具体的には、割愛採用の社会教育主事本人（経験者含む）やその周辺の人々（直属の上司や住民等）が考える社会教育主事の役割や、社会教育主事本人が職務の遂行に当たって重視していることを聞き取り調査の結果から抽出し、それらの役割を果たしたり、職務を遂行したりする（つまり社会教育の専門職として有用性を発揮する）ためにはどのようなスキルが必要かを明らかにすることを目指した。

ア 社会教育主事に期待される役割

まず、社会教育主事本人が周囲から期待されていると自覚している役割や、周囲が社会教育主事に期待している役割について、聞き取り調査の際に出された主な意見を取り上げて整理してみると、[表2-4-1]のような役割を抽出することができると思われる。

[表2-4-1] 社会教育主事に期待される役割

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">○ 個々の学校のニーズ把握<ul style="list-style-type: none">・ 「学校から来た社会教育主事だったので、1市6町の学校のニーズを拾い上げていくことが期待された。地域的な特性のある学校の、地域に求められるものを拾い上げる〔こと〕」(本人)○ 学校と地域の連携のハブとして<ul style="list-style-type: none">・ 「学校において地域の方と一緒にやっていくときの窓口（相談）として、市町の社会教育主事が役立っている」(本人)○ 青少年の育成（リーダーの育成、情報提供・相談活動）<ul style="list-style-type: none">・ 「ジュニアリーダー担当は、中高生の担任のような感じ。行政の方からは持つことができないといわれることも。その仕事を教員からの社会教育主事に委ねたいといったことがあった」(本人)・ 「小学校出身なので、子供に関連した事業を中心に進める（頼まれる）ことが多い」(本人)・ 「石巻はNPOがすごく入っている。子供支援の方とよく顔を合わせる。〔福祉行政が担当している〕子供支援の広報、お金、職員のこと等で相談を受けることもある」(本人)・ 「社会教育主事が行くと、どの団体等でもご指導いただきたいといった雰囲気やお願いがある。幅広く知っているのではないかとといったように思われ、情報を持っているのではないかとといった期待を感じる。〔例えば〕学校とかの関係、集客のための広報手段、資金とかの助成金」(本人)・ 「学校にどんな支援が求められるか、子供の発達段階に対しての質問もある。〔イベントを行うときの〕告知の範囲について相談されることもある。学校に直接聞かず、社会教育主事に聞いてくる」(本人)○ ジュニアリーダー、青少年、婦人、青年、老年など各種年齢に対応する事業展開を図ること。○ 教育的な視点から地域の人材育成に資する事業を展開すること。○ 各地区の特色に応じて事業を展開すること。○ 避難者の不安や悩みを和らげる働き。 |
|---|

聞き取り調査の結果からの引用について

- ・ 「 」は聴取した内容の引用を示す。「 」がないものは聴取した内容の要約である。
- ・ 社会教育主事経験者（現職含む）から聴取した内容については「(本人)」と付記している。
- ・ [] 内は引用者による補足を示す。
- ・ 助詞や文末表現については、内容の変更を伴わない範囲で変更・補足をした箇所がある。（以下同じ）

イ 職務の遂行に当たって重視していること

それでは、社会教育主事本人は職務の遂行に当たってどのようなことを重視しているのだろうか。[表2-4-2] は聞き取り調査の回答から社会教育主事本人が職務の遂行に当たって重視していることがらを取り出して整理したものである（回答の中には他の観点にも当てはまるものがあるが、その場合にはどちらかのみに載せている）。これを見ると、対面での情報収集・発信、合意形成や相互理解の促進、リーダー育成、団体間のコーディネートが職務遂行上のポイントとして捉えていることがわかる。

[表2-4-2] 社会教育主事本人が重視していること

○ 対面での情報収集・発信

- ・ 「〔地域課題の把握のため〕地域で行われる研修会や交流会、会合のようなものに積極的に顔を出して話を聞く。（ボランティア交流会、県民大学など）」（本人）
- ・ 「公民館に来る人は意識の高い人、生活意欲の高い人である。社会教育主事はこちらから足を運んで、対応していくことが大事である」（本人）
- ・ 「行政上の決定を伝えていくことも大事。そこでも、あくまでも住民目線で、わかりやすく住民に伝える。そのための住民との関係性が大事である。顔をつないでいくことが役立つと考える」（本人）
- ・ 「〔団体等の調整にあたって〕直接会って、丁寧な説明を行うよう心掛ける。（本人）」

○ 合意形成や相互理解の促進

- ・ 「リーダー的な人、団体を紹介していただき、理解を求める〔こと〕」（本人）
- ・ 「この会議〔注：いしのまき生涯学習市民会議。石巻市の生涯学習推進の進捗状況の管理を行政、市民の協働で進めるために設置するもので、現在設立準備中〕に参加する NPO をどの範囲までに声を掛けるのかといった部分で課題があり、その調整や目的をはっきりさせていくことが大事と考える。この会議を進めていくためにもゴールを示していくのが、社会教育主事の仕事である」（本人）
- ・ 「〔団体等の調整にあたって〕共通の目的を見出したり、持たせたりすることや、プレゼンテーション能力、ファシリテーション能力が求められる。（本人）」

○ リーダー育成

- ・ 「きっかけづくり、リーダーづくりの仕組みをつくっていった」（本人）
- ・ 「地域の核になる人を市内全体に配置できるようにしたい」（本人）

○ 団体間のコーディネート

- ・ 「コラボスクール〔注：石巻市の協働教育推進事業〕のように〔連携の〕仕組みづくり、環境づくり等を進めていくのが、社会教育主事の仕事でもある」（本人）
- ・ 「優先課題としては、組織づくり、ネットワーク化が大事と考える。石巻市で活動しているもの全体。市民会議の立ち上げを進めている。活躍する NPO を市民に伝えたり、知ってもらったりすることで復興につながると考えている。社会教育委員の会議でも話題に上がる。NPO の活動の調整等も可能になると考えている。情報の共有のための手段だと考えている。地域間の格差もあるので、その調整手段、自力解決につながる。社会教育主事から組織づくりとなっているが、自分たちで調整する組織ができるようになるといいと考えている」（本人）
- ・ 「地域の力を付けていただくために、NPO の活動も淘汰される中、根付いた活動を大事にし、力を借りることが近道と感じている。マッチングをしたい。資金、人も含めて」（本人）

ウ 考察

以上、社会教育主事に期待される役割や職務の遂行に当たって重視していることを見てきたが、このような役割を果たしたり、職務を遂行したりするために必要なスキルとはどのようなものだろうか。

第一は、地域に積極的に足を運び、住民と顔を合わせて直接話を聴く、意見聴取やコミュニケーションのスキルが挙げられる。このことについて、聞き取り調査では次のような見解が示されている。

「人とのつながりがなければ、社会教育主事の仕事である「つなぐ」という業務ができない。ですから、話し相手に好感をもたれるような接し方（共感的な受容・穏やかな語り口・場の雰囲気や和ませる配慮など）ができないと仕事が成り立たなくなるわけです」

「公民館等の社会教育現場ではそのスキル〔人と話をするスキル〕が役に立つ。様々な話をしながら出入りする様々な団体や住民の方々とのコミュニケーションを図っている」

第二は、地域や学校が抱える問題や課題をきめ細かく把握し、教育的な視点から行政による支援の必要性を評価するスキルである。このスキルに関連して指摘されていたことは、学校側のニーズやカリキュラムを把握した上で学校と地域がどのように連携できるかを考えたり地域素材の教材化を進めたりすること、「社会教育の住民意識調査の実施・分析・結果からの考察と事業化まで教育的な視点や価値の見極めが明確である」ことに、学校教員から割愛採用された社会教育主事ならではの専門性が認められるのではないかと指摘があった。

第三は、団体等の間で共有できる目的を探し出してわかりやすく提示したり、中立性・公平性に配慮すること及び合意形成や相互理解を促進するため意見を取りまとめたり、分かりやすく説得したりすることができるスキルである。また、組織化・ネットワーク化に際しては「10年後の市民の姿を意識」（本人）しながら、地域住民に力を付けてもらうための方向性を折々で打ち出すことも重要であるとの見解も示されている。これらのことにより地域の生涯学習推進の仕組みづくりや生涯学習関連機関・団体等のネ

ットワーク化を推進することが可能になる。

「ゴールの姿，現状，具体的な数字，そして，いま必要なのかの理由を示していることが必要だと考える。今は復興支援中心だが，社会教育をおろそかにすることが今後の住民の姿に課題を残すと考えている。そこを納得してもらうように進めている。市民会議は，生涯学習課で進めているが，震災後3年目で，住民自体が力を付けていただくために進めていくことが大事と思い進めていくように考えている」（本人）

ただし，これらのスキルに関しては石巻市への調査の結果のみから導き出されたものであることに留意しなければならない。今後，他自治体の分析結果と合わせて，社会教育主事が専門性を発揮するために必要なスキルや，それを身に付ける手法について検討を進める必要があるだろう。

（田井 優子）

3 派遣社会教育主事について

(1) 島根県飯南町^{いいなんちょう}の社会教育主事について

調査実行日	平成25年11月22日（金）
調査対象者	飯国 秀忠（島根県教育委員会社会教育主事（飯南町派遣）） 戸田 修（飯南町教育委員会教育次長） 長島 淳二（飯南町教育委員会主幹（社会教育担当）） 藤原 将洋（飯南町教育委員会主幹（社会教育担当）） 石川 隆（飯南町頓原公民館長） 伊藤 志津江（飯南町志々公民館主事）
訪問者	志々田 まなみ（広島経済大学経済学部准教授） 山本 芳正（島根県教育庁社会教育課社会教育主事・サブリーダー） 波塚 章生（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官）

ア 聞き取り調査の概要

(ア) 島根県の派遣社会教育主事制度の特徴

a 経緯・現状

島根県では昭和49年から派遣社会教育主事制度を実施している。平成9年度までは国の交付金制度を利用して「社会教育指導事業交付金」を受けて社会教育主事を派遣していたが、その交付金が廃止され、平成10年度から一般財源化された。それに伴い平成11年度から平成20年度には「地域教育コーディネーター制度」になったものの、平成21年度からは現在の「派遣社会教育主事制度」になっている。平成26年度は、県内19市町村のうち16市町村に23名の派遣社会教育主事を配置している。[資料1]

派遣社会教育主事の前職は小中学校の教員であり、社会教育主事講習の受講を希望する学校教員に対して教育事務所（県内5か所設置）において事前に面接を実施している。受講が決定した教員を県が経費を負担して広島大学での社会教育主事講習に派遣している。派遣社会教育主事の人件費は、市が1/2負担、町村が1/4負担であり、県が主催する研修以外の出張旅費は市町村の負担となっている。

県が社会教育主事を派遣する目的は、市町村の社会教育行政・生涯学習振興行政の推進のためであり、その主要な職務は①学校・家庭・地域が連携協力した社会教育及び学社連携・融合の推進，②地域の教育資源を活用したふるさと教育の推進，③地域の自立に向けた人づくり・地域づくりの推進である（島根県社会教育主事派遣要綱第3条）。社会教育主事を派遣するためには、派遣先の市町村に社会教育主事が配置されていることが条件であり、県からの派遣社会教育主事と市町村の社会教育主事が協働して社会教育事業に取り組むことを前提としている。

[資料2]

b 特徴

島根県の派遣社会教育主事制度の特徴の一つは、派遣社会教育主事を支援する仕組みの存在である。派遣社会教育主事は、県内に5か所ある教育事務所の社会教育主事を兼任しており、各教育事務所に所属する社会教育スタッフ企画幹（社会教育主事）が派遣社会教育主事に対して指導・助言・相談、情報提供等を行い、活動支援を行っている。また、毎月、各教育事務所において派遣社会教育主事と教育事務所企画幹をメンバーとするスタッフ会を実施し、活動報告や各市町村の取組等について情報共有を行っている。派遣先市町村によっては、派遣社会教育主事が担当する業務が多様で広範囲の場合がある。そのような場合は、教育事務所の社会教育スタッフ企画幹が状況を把握し、必要に応じて市町村と相談をするなどして円滑な業務遂行となるように努めている。

特徴の二つ目は、県の社会教育課が社会教育主事等の専門性や実践力を高めることを目的とした研修を主催し年間数回実施していることである。

- ・ 新任の派遣社会教育主事を対象とした研修会 1回（4月：1泊2日）
- ・ 派遣社会教育主事等を対象とした研修会 年3回（5月・1月：2泊3日の研修，9月：1泊2日）
- ・ 指導主事・社会教育主事を対象とした研修会 年数回実施

研修は、県の社会教育行政の方針と事業の理解，学校・家庭・地域の連携を図る仕組みづくり，ふるさと教育推進の在り方など，職務遂行力向上のための内容となっている。

（イ） 飯南町の社会教育の特徴と派遣社会教育主事の業務

a 飯南町の特徴

飯南町では、町の総合計画を踏まえ「社会教育の方針（以下、同方針）」を策定しており、派遣社会教育主事もこの策定に関わっている。同方針には、「公民館を核とした社会教育の振興」が明記されており、公民館体制を整備し社会教育を振興することとされている。同方針には、「これからの飯南町の公民館」として、公民館を教育活動により地域の活性化と自立を促進していく重要な存在として位置付けている。この点は、飯南町の特徴といえる。

平成20年度からは、飯南町公民館協議会が町からの予算を町内に5館ある公民館に配分して運営している。また、平成24年度からは、町公民館運営協議会が公民館職員を直接採用している。町から任命された公民館長，協議会採用の公民館主事の計2名体制となっている。

b 派遣社会教育主事の業務

（a） 公民館職員の資質向上を推進する体制整備支援

○ 公民館長会・主事会・研修会の計画的な実施

飯南町では、公民館活動を地域住民が自らの力で暮らしを切り開く知恵と力を身に付ける場と位置付けており、公民館職員はそれを支援する役割を担当している。そこで、館長会・主事会などを定例で開催し、各館の活動につ

いて情報交換や研修を行うことを通して公民館職員の専門性や資質向上を図っている。

派遣社会教育主事は、こうした館長会・主事会に出席し、公民館事業の充実のための、助言や情報提供をしている。例えば、館長会の際に参加体験型学習の手法を用い、意見交換のファシリテーター（推進役）となり、新たな事業案、改善点、そのための館長の役割などについて活発な意見交換を進めたこともあった。また、地域の実態や住民のニーズ等を把握し、館長会や主事会で伝え、公民館活動の計画を作成する際に反映するように指導・助言をしている。さらに、主事会において、各公民館活動について情報交換をする際に、「事業のねらい」と「事後の評価」について各館の主事から話してもらうように働きかけている。公民館職員が「ねらい」と「評価」を意識しながら事業を展開するきっかけにもなっており、派遣社会教育主事が専門性を生かした関わりをしている取組の一つといえる。

こうした館長会・主事会を利用した研修を企画・実施することによって、飯南町の公民館職員には「研修することが当たり前であり、公民館職員としての専門性や知識・技能の習得等は必要である」という意識が醸成されている。

○ 研修会等の情報提供・コーディネート

町内での館長会・主事会などの研修に関わるだけでなく、県内の各種研修会の情報を収集し参加を呼び掛けている。こうした働き掛けにより、飯南町の公民館職員は全員が年1～2回は県内の各種研修会に参加している。また、他市町村の公民館等の社会教育施設への視察をコーディネートし、従来の活動を振り返ったり、新しい事業のヒントを得たりする機会を設けている。どのような研修に参加すれば効果があるのか、どこを視察すれば学びが深まるのか等について、情報収集を行い、適切に情報提供していることも大きな役割といえよう。

（b） 県事業等との効果的な連携

派遣社会教育主事は県からの派遣であり、既に述べたように県の施策・事業等と市町村の施策・事業等を効果的に連動させることによって、派遣先の市町村の社会教育の振興に努めている。

○ 実証！「地域力」醸成プログラム

島根県では、島根県公民館連絡協議会への委託事業として、公民館活動の活性化を図ることを目的とした「実証！『地域力』醸成プログラム」を平成19年度から実施している。この事業は、公民館が培ってきた地域力（地域課題を住民自身が深く掘り下げ、その解決に向けた主体的な学習・実践活動に結びつけていく力）を醸成するノウハウや手法をモデル公民館の具体的な活動を通して実証しようとするものである。モデル公民館に選定されると、3年間にわたって事業費の助成を受けることができる。応募を希望する公民館

は公開プレゼンテーション大会に参加し審査を受ける。飯南町からは、これまで4館の応募があり、全てモデル公民館として選定されている。派遣社会教育主事が、公民館事業の企画に関わるだけでなく、プレゼンテーション大会の発表資料についても助言した。このことは、単にプレゼンテーション大会のための支援ではなく、応募した公民館が事業を見直すきっかけとなり、その後の公民館活動の計画的な実施・充実につながっている。

○ 家庭教育支援の推進（親学プログラムの定着・普及）

島根県では、家庭教育支援として、子供への関わり方等について保護者の気付きを促す学習プログラム（親学プログラム）を開発し、開発した親学プログラムを使って学習を進行する親学ファシリテーターを養成してきた。飯南町派遣社会教育主事は、家庭教育支援に関わり中心的な役割を担うであろう人材を発掘し、県が主催する親学ファシリテーター養成講座への受講を勧めた。そして、養成講座修了後、親学ファシリテーターとして実践ができる場を設定したり、学習活動の進行の仕方や学習者への接し方などについてアドバイスを行ったりするなど、実践力を高めるためのフォローアップを心掛けた。

○ ふるさと教育の推進

島根県では、平成17年度から地域の教育資源を活用し、子供たちの学ぶ意欲、豊かな人間性・社会性、ふるさとへの愛着を高めるために「ふるさと教育」を推進している。この「ふるさと教育」は学校と地域との連携なしには進めることができない。こうしたことから、学校を支援するための出前講座や地域講師・地域ボランティアの派遣・調整などを公民館が行うことができるよう派遣社会教育主事が体制づくりを進めている。地域人材を発掘したり、地域資源を教材化したりするための情報提供を学校や公民館等に行っている。

このように、県事業を町事業とうまく連動させて行うことができるのも派遣社会教育主事ならではのといえよう。県の施策・事業の目的・内容を把握し、それを町の実態に応じて適切な形に翻訳できるのも派遣社会教育主事の大きな役割である。

（c） 公民館活動の周知

飯南町では、公民館を核とした社会教育の振興という基本方針を掲げているが、公民館活動には、住民の参加・参画が必要となる。そこで、派遣社会教育主事は、町のあらゆる広報媒体を活用して、「社会教育」「公民館」について、住民が理解できるように情報発信をしている。なかでもCATV（ケーブルテレビ）を通して、公民館の活動の様子を積極的に広報している取組は特徴的である。社会教育広報番組「こんにちは公民館です！」と題した番組の制作に関わり、町内に5館ある公民館の活動の様子を伝えた。住民に公民館の存在を知っても

らったり、親しみを感じてもらったりすることにつながっており、効果的な広報となっている。番組では、公民館活動の紹介だけでなく、公民館活動の意義や成果なども伝えることを心掛けている。また、番組制作に公民館職員が関わることで、自館の活動を見直したり、事業改善を図ったりするなどの波及効果もみられるという。

(d) 派遣社会教育主事として業務を遂行する上で心掛けていること

飯国氏が業務を遂行する上で心掛けていることは、事業を進めたり、研修等を実施したりする際に、関係者や参加者の「気付き」を促していることである。一方的に結論や方向性を示すのではなく、人と人との関係を構築し、お互いに学び合いながら当事者意識をもつことができるように配慮している。例えば、話をじっくりと聞く、本音が言い合える雰囲気をつくる、事業を進める上での課題に対して丁寧に解決策を探る、などである。また、人の「想い」を大切にしながら柔軟に仕組みをつくったり事業を進めたりすることも派遣社会教育主事の得意とするところであろう。こうした支援を通して、住民や社会教育関係者の意識が少しずつ変わってきており、公民館活動や社会教育事業を通した住民の自治活動が活性化してきているという。

派遣社会教育主事は、教育的専門職員として行政と教育とをつなぐ役割を果たしている。行政職として、町の総合計画を踏まえた社会教育の方針を策定し、計画的な事業実施、行政としての仕組みづくりを行っている。同時に、教育職として、学習活動を通した住民間の関係構築、学校と地域との連携の仕組みづくり、社会教育関係者や住民が当事者意識を高め、主体的に実践することができるような支援も行っており、派遣社会教育主事が果たす役割は大きいといえよう。

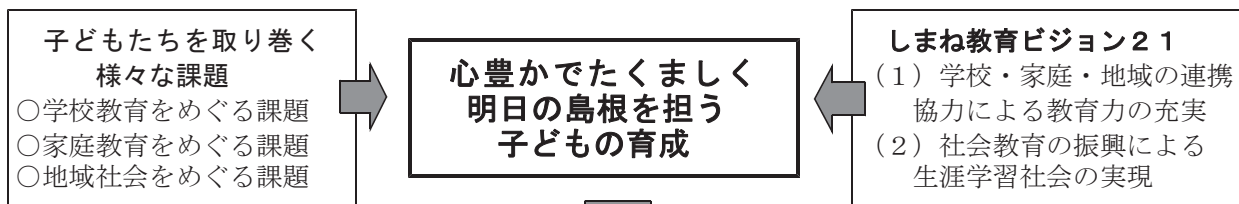
(山本 芳正)

[資料1]

派遣社会教育主事(県負担10/10) ←

社会教育主事派遣制度の概要

[資料2]



県の社会教育主事を市町村教育委員会へ派遣

以下の項目に重点を置きながら、地域における社会教育及び「学社連携・融合」の推進に関する事務に従事することを目的に、県の社会教育主事（社会教育主事資格を有する教員）を、希望する市町村教育委員会へ派遣する。

【重点項目】

- ①学校・家庭・地域住民が連携協力した社会教育及び「学社連携・融合」の推進
- ②地域の「ひと・もの・こと」を生かしたふるさと教育の推進
- ③地域社会における人づくり・地域づくりの推進

【職務】

- ◆「学社連携・融合」の理念に基づく学校教育の充実と地域教育力の向上
 - 「学社連携・融合」の推進体制づくりとその運営に係る支援
 - 県教委の重点施策（結集！しまねの子育て協働プロジェクト等）の推進
 - 地域の教育資源「ひと・もの・こと」を生かした教育活動のコーディネートと支援
 - 上記の課題に関する公民館活動との連携の構築
- ◆地域における子どもたちの豊かな体験活動の充実
 - 子どもの教育や子育てを支援する地域の大人の組織づくりと指導者の育成・養成
 - 青少年教育事業の企画、立案、運営
 - 地域の社会教育関係者、PTA、NPO等のネットワークづくり
- ◆市町村の社会教育担当者の養成
 - 公民館主事等社会教育関係者の養成

【派遣者数と派遣先】（平成26年度）

- ◆派遣者数 23名
- ◆派遣先市町村数 6市9町1村

【派遣期間】

原則として4年以内

期待される効果

- ◆「学社連携・融合」による学校教育の充実、地域社会との連携強化
 - 開かれた学校づくり、特色ある学校づくりの推進
 - 地域をあげて学校を支援する気運の醸成 など
- ◆学校・家庭・地域が一体となった地域ぐるみの教育の推進
 - ふるさとに愛着と誇りをもつ心豊かな子どもの育成
 - 地域の教育力の向上
 - 家庭の教育力の向上 など
- ◆地域の大人や高齢者を対象とする社会教育の推進
 - 地域の自立に向けた人づくり・地域づくりの推進
 - 地域の課題解決に向けた幅広い学習・実践活動の推進 など

(2) 派遣社会教育主事という任用形態から見る社会教育主事の有用性

前節で示されているように、島根県では、「島根県型」ともいうべき独自の社会教育主事の派遣制度が整備されている。それゆえ、本節で考察しようとする“派遣社会教育主事という任用方法から見る社会教育主事の有用性”は、全国の派遣社会教育主事全てにはあてはまらない部分もあるだろう。とはいえ、島根県の社会教育主事の派遣制度の大きな特徴である3点、すなわち(1)社会教育主事資格を有する小中学校の教員を前職に持つ人材が派遣されている点、(2)市町村が自主的に県に要請し、相応の費用負担をして派遣を受け入れている点、(3)派遣社会教育主事を支援する重層的な仕組みが県行政によって整えられている点、のいずれか1点は全国の派遣社会教育主事にも当てはまることだろう。そこで、本節では、この3点の特徴を視点とすることで、派遣社会教育主事の有用性についての考察を深めていくこととしよう。

ア 小中学校教員を前職にもつ派遣社会教育主事の有用性

飯国氏の同僚や公民館関係者に対し、氏の社会教育主事としての能力の高さを感じる場面を尋ねた。その際、必ずといってよいほど、氏が学校で授業を担当してきたことや、多くの子供と接してきたことなど、学校教員としての経歴を引き合いに出しながら、指導力や説得力、あるいは何でも相談したくなるような安心感を与えられているエピソードが語られた。そのことは、調査対象者となった全員が「飯国先生」と呼んでいることから証左されよう。誤解がないよう言い添えるが、飯国氏の前職が教員だから評価されたり、信頼されたりしているのでは決してない。しかし、教員という前職があることで、他の地域から飯南町に県の推薦で派遣されてきた職員が、学校や地域との信頼を構築しやすい状況が生まれていることを窺（うかが）い知ることができる。

また、学校の教員も社会教育主事と同じ教育公務員である。教員であるすべての人々にあてはまるというわけではないが、教員養成の専門教育を受け、学校現場で働いた経験の中で培われたスキルと、社会教育主事として活躍するためのスキルとは、親和性が高い。調査対象者が、飯国氏ならではの能力として語った、相手の意欲を喚起したり、信頼されたりするためのコミュニケーション力や指導力、あるいは、地域や人々が抱える課題を整理し、目標達成への手順を明確にするスコープとシークエンスを意識した教育力などは、学校教育であろうと社会教育であろうと重視される。地域からの信頼を獲得したり、専門的な教育スキルを発揮したりしていく上で、学校教員を前職にもっていることは派遣社会教育主事にとって有利に働いていると感じた。

他方でこれらとは別の視点で、小中学校での勤務経験を持つ派遣社会教育主事の有効性が確認できた場面がある。それが、島根県教育委員会が進める学校・家庭・地域の連携協力の方策である「ふるさと教育」事業である。この「ふるさと教育」そのものについて、また派遣社会教育主事がこうした県事業と市町村事業とをうまく連動させる役割を担っていることについては、前節で解説されているのでここでは割愛する。学校・家庭・地域の連携協力を目論む多くの自治体にとって、大きな障壁となっているのが、学齢期の子供のいない地域住民の間に、地域の子供の教育に対する積極的な関心や関与を深めていくことの難しさである。

公民館が核となり、学校内・学校外において、子供への教育的な支援を担う地域人材

を発掘、養成するため、あるいは伝統文化や産業、歴史といった地域の教育資源を学校の教材として活用していくためには、学校や学校教育行政の事情によく通じ、公民館や社会教育行政との橋渡し役を担う存在が不可欠となる。学社連携・融合が掲げられた時代から、こうした仲介者がいないために両者の想いが交錯してスムーズに進まないといった事例は、数多く指摘されてきた。その点、教員を前職にもつ派遣社会教育主事は、学校側の立場も、地域側の立場も把握でき、両者が共に理解しあえる接点を見つけ出すのに大いに手腕を発揮している。飯国氏自身、学校教員時代に子供や保護者と関わるときに、一方的に学校の立場・都合等を伝えるだけでは協力が得られなかった経験を挙げ、学校・家庭・地域が連携をした「ふるさと教育」の推進においても、学校教職員、保護者、地域住民とが互いに理解しあえる場を設けることを重視するようにしていると語っている。そのために、地区懇談会や地域ボランティアの連絡会など社会教育に関係する会だけでなく、保護者との懇談会、PTA 活動、学校評議員会などの場にも出席したり、指導主事とともに学校訪問を繰り返したりする中で、地域の思いを学校教職員や保護者に伝えるよう心掛けていると語っている。学校教育、社会教育の現場をよく知る派遣社会教育主事がいることで、学校・家庭・地域との調整が図られ、「ふるさと教育」をはじめ、様々な公民館事業のねらいやその教育的意義、あるいは活動成果を、学校を含む地域全体で共有化することができている実態を把握することができた。

イ 市町村の要請と相応の負担によって県から配置される派遣社会教育主事の有用性

ここまで、社会教育主事は学校教員を前職に持つ必要があると論じているように読み取られるかもしれないが、それは真意ではない。教員としてのスキルは社会教育にも親和性は高いが、当然のことながら学校教育と社会教育とはそのねらいも手法も大きく異なるのだから、そっくり流用できるわけでない。また、学校・家庭・地域の連携協力を図る上で学校の事情に通じていることは大いに役立つだろうが、その情報は前職が学校教員でなくとも収集、理解できるはずだ。今回の調査において、飯国氏（をはじめとする多くの島根県の派遣社会教育主事）が、教職経験を有効に活用していることが確認できたのであって、教員以外の経験やスキルも、社会教育主事の職務に有利に働くことは十分に考えられる。その点については、今後検討が必要だろう。

社会教育主事にしかできない職務、あるいは社会教育主事だからこそ任されている職務があるかどうかは、社会教育主事そのものの有用性に関わる問題である。社会教育主事と、同じ部局で働くその他の職員との間で、職務の違いが明確化され、またそれを周囲が認めていなければ、社会教育主事を市町村が設置する根拠が揺らぎかねない。

この点を考える上で、「島根県型」の社会教育主事の派遣の在り方は示唆的である。市町村が県から社会教育主事の派遣を受けるためには、人件費の負担（市が1/2負担、町村が1/4負担）とともに、市町村にも社会教育主事を配置していることが条件となっている。この条件は市町村にとって大きな負担を伴うものであり、派遣社会教育主事に寄せられる期待の大きさを窺（うかが）い知ることができる。その期待は、いうなれば「外からの刺激」ではないかと感じる。

飯国氏からの助言の長所について同僚に尋ねたところ、町出身の職員は町や役場内の情報を根拠にしがちだが、氏は「よそから」来ているために第三者的な観点からアドバ

イスがもらえることや、他地域の情報や教員時代の経験を伝えてくれることなどが挙げられた。飯国氏自身も、町外出身者だからこそ感じる新鮮さや不思議さを町職員と共有するように心掛けていているという。また、他の自治体や学校で働いた経験から、町職員が、「立てた施策や計画に対して効率的に結果を出そうとする」点、「想定している結果になることが前提で、その前提に近付けるための努力が主になりがち」な点、「費用対効果という意味でも時間をかけたがらない」点、「地域住民への働きかけがトップダウン的になりやすい」点など気付いたことを指摘し、それらを改善できるよう意識的に周囲に働き掛けるようにしていると語っている。さらに、いつも同じ人ばかりが発言したり、開催する意義が薄れてしまいがちな公民館長や主事たちの定例会を活性化する方法を練ったり、放課後子供教室のスタッフや地域ボランティア同士の意見交換が深まるように会を企画し、その場でファシリテーター役を務めたりするなど、飯国氏が職員や地域住民に教育的な刺激を与え、マンネリ化しないよう配慮している場面が多く確認された。

また、前節で指摘があるように、市町村の都合で派遣社会教育主事が担当する業務が多様で広範囲となってしまう場合には、教育事務所の社会教育スタッフ企画幹が必要に応じて市町村と相談するなどの配慮も、派遣社会教育主事ならではの立場を確保するのに役立っているという意味で見逃せない。このように、県から派遣されているからこそ保つことができる町や町職員との適度な「距離感」が、市町村の職員や公民館関係者への効果的な指導・助言につながっているといえよう。

ウ 県からの重層的な支援によって支えられる派遣社会教育主事の有用性

「島根県型」の派遣社会教育主事の任用のもう一つの特徴として、彼・彼女らが二つの職を兼務している点が挙げられる。肩書きの一つが市町村の派遣社会教育主事であり、もう一つが県内5か所に設置されている教育事務所の社会教育主事である。それゆえ、先述したように、派遣先で職務が円滑に進まない状況が生じた場合に、教育事務所の上司にあたる社会教育スタッフ企画幹が、派遣社会教育主事の指導・助言・相談に直接当たり、市町村にも解決に向けた相談を持ち掛けることが可能となっている。また、この社会教育スタッフ企画幹を務める社会教育主事は、多くの場合職務経験の長いベテラン社会教育主事であり、その経験の中で培われた実践力が継承される構造が、教育事務所内に存在していることはいままでのない。

加えて、飯国氏が「地元で解決できないようなことについては、出雲教育事務所管内の他の派遣社会教育主事に相談したり、互いの取組や情報を交換し合ったりすることで、乗り越えている」と語っているように、派遣社会教育主事同士のつながりが、市町村での職務を遂行していく上での支えとなっていることが窺（うかが）える。多くの都道府県立生涯学習推進センター等が実施する社会教育主事のための研修会において、市町村の社会教育主事同士が支え合えるネットワークを構築するということが研修のねらいに掲げられているが、その仕掛けづくりはなかなか難しい。その点、島根県の場合、同じ地区の派遣社会教育主事は同じ教育事務所の同僚という関係にある。「同僚性」（collegiality）とも表現できる、この横の人間関係で協働して進められる課題解決のプロセスが、派遣社会教育主事たちの専門的な力量形成に良い効果をもたらしているといえるのではないだろうか。周知の通り、「同僚性」とは、学校教員のキャリア形成にお

いて、同僚教員の援助や助言が大きな役割を果たしていることに着目した言葉であり、社会教育主事という教育的専門職の力量形成にもあてはまる概念だと捉えられるだろう。このような、縦・横の二方向から差し延べられるきめ細やかな指導・助言・相談の体制が、派遣社会教育主事の専門性や実践力の向上に効果的に作用していることは明らかだ。

こうした OJT に加え、県の社会教育課が主催する、新任の派遣社会教育主事を対象とした研修や、全県の派遣社会教育主事が一堂に会する宿泊を伴う研修が年に3回実施されるなど、社会教育主事の職務に焦点を絞った専門的な研修が県の旅費負担でもって複数回実施されてもいる。派遣社会教育主事が幾十もの支援策に支えられていることが、市町村主体で進められる地域色豊かな島根県社会教育事業を、下支えしているといっても過言ではないだろう。

(志々田 まなみ)

4 施設配置の社会教育主事について

(1) 熊本県熊本市の社会教育主事について

調査実施日	平成25年11月21日（木）・平成25年11月22日（金）
調査対象者	前渕 啓子（熊本市中央区長） 穴井 佳典（熊本市東部公民館社会教育主事） 田尻 俊治（熊本市花園児童館職員，前東部公民館長）
訪問者	松橋 義樹（前 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター研究補助者 現 国立青少年教育振興機構青少年教育研究センター研究員） 上島 和美（熊本市企画振興局生涯学習推進課主幹）

ア 聞き取り調査の概要

(ア) 熊本市の社会教育主事配置の現状

熊本市の社会教育主事は熊本市教育委員会内の教育政策課及び人権教育指導室に配属されている（内訳：教育政策課22人，人権教育指導室2人）。

しかし，実際に勤務する場所は公民館（19人），ふれあい文化センター（1人），生涯学習推進課（1人），少年自然の家（2人）であり教育委員会内にいるのは1人（人権教育指導室）である。

熊本市では公民館事務を市長部局のまちづくり交流室職員が補助執行しており，社会教育主事にも市長部局まちづくり交流室職員として併任辞令が出されている。生涯学習推進課及び少年自然の家，ふれあい文化センターも市長部局に属する（出向または併任）。

また，公民館の社会教育主事19人の前職は，小中学校の教員17人，行政職2人である。生涯学習推進課，少年自然の家，ふれあい文化センターの社会教育主事の前職は，小中学校の教員である。

(イ) まちづくりと市民の学習を結び付ける

熊本市では，平成20年度より市立公民館に市長部局所管の「まちづくり交流室」を設置し，住民による地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に結び付けることによる「自主自立のまちづくり」を目指してきた。その推進のために，「人々の学習要求と地域課題を結び付けるよう心掛けること」や「学びを通して人々の意識の変容，地域課題の解決を図るようにしていくこと」を意識しながら職員は業務に当たっている。そのキーパーソンとなるのが社会教育主事である。

a 社会教育主事の思い

社会教育主事は，公民館の講座企画をはじめ，地域諸団体との連携，幼稚園・保育園・小学校・中学校等との連携，まちづくり交流室職員の取りまとめ等，幅広い関わりの中から，公民館が単なる教養講座のみを提供する施設ではなく，個人の学びを地域へ還元できるような道筋を考え誘導している。

例えば，公民館自主講座¹受講者の年齢別割合を見てみると，50代以上の受講

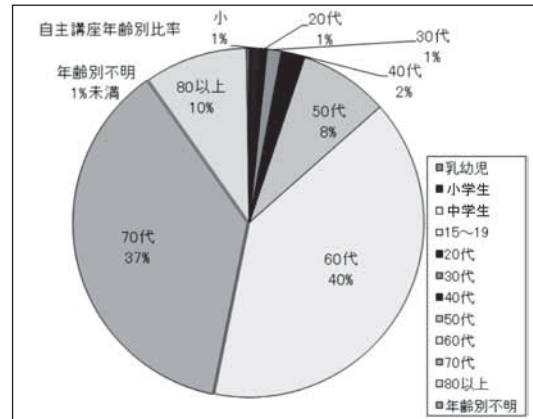
者が95%となっており、利用者の年代層に偏りが見受けられる。[図2-7-1]

しかし、熊本市の教育振興基本計画並びに熊本市生涯学習指針においては、ライフステージごとの生涯学習の推進を掲げており、公民館での学習講座に関しても、各年代層がそれぞれの学習の充実が図れるよう工夫していく必要がある。社会教育主事は公民館の利用実情を踏まえ、主催講座を計画していく。特に、公民館を利用してほしい年代層をターゲットにして講座内容・期日等を決定し、対象年齢層に広報を仕掛ける。小中学生を対象にする事業は直接、小中学校へチラシを持参したり、学校長に協力依頼をしたりする。そのような意味合いから考えると、学校から異動してきた社会教育主事は学校とのパイプがつながっており、スムーズに連携が図れる利点もある。

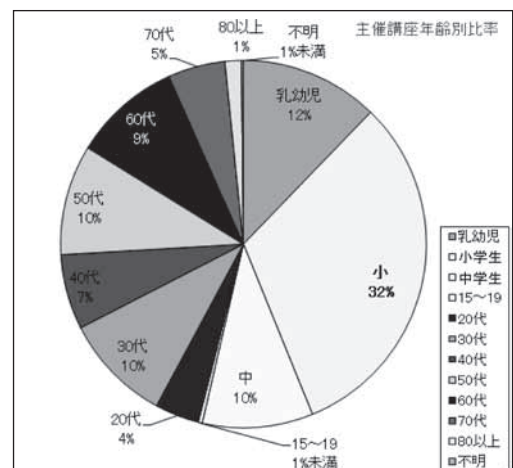
実際に各公民館で主催講座を開催した結果、参加者の年齢別受講者の割合は[図2-7-2]のようになり、[図2-7-1]で少なかった50代以下の方々をターゲットとして主催講座を計画している。

昨年度、「公民館にあまり来ない人に公民館に来ていただく」ため、働いている世代や子育て世代にアンケートを行った。その際、小中学校の保護者を対象として協力をお願いした。当然学校との連携が無ければアンケート自体への協力が得られない。これは、熊本市19公民館共通に取り組んだ事項だった。

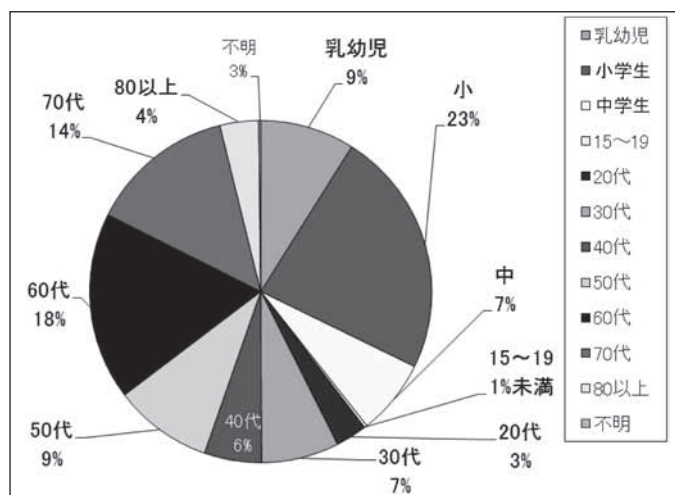
アンケートの結果を踏まえ、働く世代や子育て世代が必要としている、又は、あれば参加したいという講座を各館の事情も考慮しながら計画し実践した結果、



[図 2-7-1] 公民館自主講座受講者の年齢別割合 (熊本市)
* H25 自主講座受講者延べ利用者数 (310, 699 人)



[図 2-7-2] 公民館主催講座受講者の年齢別割合 (熊本市)
* H25 主催講座受講者延べ利用者数 (111, 442 人)



[図 2-7-3] 公民館講座受講者の年齢別割合 (熊本市)
* H25 受講者延べ利用者数 (422, 141 人)

ある程度の新規参加者を得ることができ、事業展開の方向性が見えてきた。

最終的に、平成25年度の自主・主催を合わせた公民館講座受講者の年代別割合は[図2-7-3]のようになり、ある程度年代別利用者の偏りが緩和されている。

また、学びの場を提供するだけでなく、公民館で学んだことを「生かす」という視点から、学校から子供の学習支援を依頼された場合、専門の講師を派遣するだけでなく、公民館で学びを深めた受講者に子供の学習支援をお願いしている。また、自治公民館等への「お出かけ公民館講座」を実施する際にもボランティア養成講座で学びを深めた受講者やコーラスグループ、楽器演奏講座の受講者を派遣するといった「知の循環」を図っている。

そのような取組を進めることで、公民館で学んだ市民の活動を学校や地域が認知し、ひいてはまちづくり活動や地域の教育力の向上につながるのではないかと考えている。

(以上聞き取り内容より)

公民館に配置される社会教育主事があらゆる世代をターゲットに講座を企画していること、学校、家庭、地域とのつながりの中で、学習成果を還元する場を意識しながら業務に当たっていること等、社会教育主事ならではの教育的な工夫が感じられる。

(ウ) 熊本市の社会教育主事の働きをどう見ているか

a 公民館長の視点から見た社会教育主事への期待

(a) 元公民館長の経歴

熊本市と合併する前（平成3年）、合併町の教育委員会に勤務し、次年度熊本市と合併する際、熊本市の公民館には社会教育主事が必要とのことで旧町のうちに社会教育主事資格を取得する。旧町（4町）の教育委員会では同じような事情で行政職員に対して資格取得のため、社会教育主事講習を受講させた。
※熊本市公民館条例施行規則の中で「公民館に社会教育主事を配置する」と記載がある。

旧町時代には公民館で社会教育を推進するという意識は無く、教育委員会内で社会教育担当となった場合、どちらかという婦人会や青年団活動を支援する部分が多かった。しかし、熊本市との合併後、公民館で講座企画をすることや学校との連携を図る部分が軸になってきた。そのため、新たな一歩という感じで社会教育主事の業務を覚えていった。

合併後、社会教育主事として五つの公民館をまわった。20年間、社会教育主事をやってきて、一番の利点は他の公民館の社会教育主事との連携が深いということ。市役所を退職した現在においても、定期的に連絡を取ることができる。

(b) 熊本市の社会教育主事

熊本市の公民館社会教育主事のネットワークというか、横のつながりが深いからこそ、どの公民館もぶれずに講座の企画や学校・家庭・地域との連携が図

られていると感じている（毎月2回，社会教育主事会議を開催）。また，4月に新人の社会教育主事が配属されても他の社会教育主事がうまくサポートしながら業務を支援している。

館長として東部公民館に配属された際，館の運営等で判断できないときにも社会教育主事と相談し，他館の情報を得ながら，館としての方向性を見出してきた。熊本市の場合，公民館長会議と社会教育主事会議の意義は大きい。特に，社会教育主事が公民館運営の方向性を十分協議しながら，案として公民館長会議へ提案し決定していく道筋が有効であると感じる。また，どちらも生涯学習推進課が取りまとめ，開催をしているが，市としての方向性や館の独自性に関する情報を共有する場として十分に機能している。

一方，自分は行政職出身の社会教育主事であったが，現在，熊本市の大半は学校籍の社会教育主事であり，以前の職の違いによって若干の差異は感じるが，社会教育主事は行政職が良いとか，学校籍が良いという論議ではない。それぞれに得意，不得意があり，経験の中で埋められる部分かもしれないが，行政職は予算や起案に対して理解が深く，学校籍の人は学校関係のネットワークが強いということがある。行政職側からすると学校とのネットワークは数年で培われるものでもないで，学校籍の社会教育主事の方がやや有利に業務遂行ができるのではないかと感じる。

公民館長時代に，社会教育主事がいるからこそ，職員の関係づくりから公民館利用者への対応，地域・家庭・学校との対応等，マルチな関係ができていくということを実感した。特に，教員ならではの指導力には脱帽する。自分の主張をするばかりでなく，相手のことを考えた言動，全体を考慮した言動等，常に物事を深く考えながら，加えて相手を納得させる話術等，子供に分かるように説明するノウハウを持つからこそ大人にも通用する対応ができるのだと感じる。

そのような状況下で熊本市の社会教育主事は単に講座を企画するばかりではなく，連続性や発展性を考えながら学習者の支援を行っている。単に知識を追求する講座ばかりでなく，地域へ還元することを模索した講座，学校・家庭・地域をつなげるための人材育成等，常にアンテナを張りながら業務に当たっている。

（以上聞き取り内容より）

聞き取りで感じたことは，元館長が，行政職，社会教育主事，そして公民館長を経験することで，熊本市における社会教育主事の存在を多角的に捉えているということである。また，熊本市の社会教育主事が，毎月行われる社会教育主事会議を通してスキルを高めていること，全館の情報を共有することで市としてのまとまりを醸成していること，公民館の中で中心的存在であることなど，社会教育主事の実存意義を重要視していることが分かる。

b 区長の視点から見た社会教育主事への期待

区長はこれまでの経歴の中で公民館での生涯学習推進の様子や地域づくりに関する経緯を十分把握している。(生涯学習課長及びまちづくり交流室が組織されたときの市民生活局部長であった。)

地域づくり活動と生涯学習活動をリンクさせるため、平成20年度に「まちづくり交流室」を設置して公民館と一体化させ、事業を展開してきた。しかし、市としては、その成果を十分に発揮できるまでには至っていない。その改善のためにも社会教育主事の存在は重要と認識している。

社会教育主事の役割は、個人の学びが地域へ還元されるように誘導することであり、諸々の状況を勘案しながら講座の企画や実施を行っている。個人の学びの入り口に当たる部分を構築し上手に働きかけるテクニックや、学んだことを通して発展させながら地域に還元する方向性を考えてコーディネートするスキルを持ち合わせている。

社会教育主事が配置されていなくても、公民館の運営はそれなりにできると思うが、社会教育主事が配置されることによって各公民館のアイデンティティが明確になる。また、社会教育主事が広域的視点によって公民館同士の連携を推進する役割も果たしていると感じる。

社会教育主事の専門性ということになるが、その特性が何に由来しているのかは判断が難しい。熊本市の場合、社会教育主事の大半が学校教員経験者であるが、教員だから社会教育主事としての専門性に長けているのか、社会教育主事として業務をする中で専門性が培われるのかは分からない。しかし、毎月開催される社会教育主事会議などは、それぞれの館の実情等を共通認識し、各館運営に役立てているという点では情報共有の場として有効であるとともにOJTの場としての役割も大きい。

現在、熊本市は各区において区の特性に応じたまちづくりを進めているが、社会教育主事も組織的な対応というか、熊本市政の課題をタイムリーに捉え、市政の方向性に沿って事業を組み立てるという部分も欲しいと感じる。

中央区の場合、校区単位で全市的に実施している「健康まちづくり」や「地域版ハザードマップ作成」のほか、地元への愛着を深めるための「校区カルタづくり」やシニア世代の地域参加を目指すプロジェクトなどを区民と一緒に進めている。そのような区ごとのまちづくりの動きを、社会教育主事が意識し、公民館も連動していくことができれば一層良いものにできるのではないかと思う。また、区民によるまちづくり事業の提案という点でも、社会教育主事の視点は有効であろう。社会教育主事には、地域で活動する諸団体や専門家と連携してアンテナを広範囲に張り、よりよい生涯学習・地域振興に努めて欲しいと思う。

一般行政職の職員はどちらかというと制度的・合理的に業務を進めることを重視しがちだが、教育職員は、思いを具体化することをより重視していると思う。一般行政職員と教育職員である社会教育主事がよりよいコミュニケーションを図ることで、熊本市の生涯学習及び地域振興というものが融合的・発展的に進んでいくのではないか。

(以上聞き取り内容より)

区長の話の中から，社会教育主事に対する期待と要望を聞き取ることができた。熊本市の社会教育主事が，研修を積みながら生涯学習推進や地域振興に寄与している状況を理解することができた。

注)

- 1 「自主講座」とは，市民グループが，ある項目について年間を通して学習したいという場合において，学習内容・講師・学習予定日・必要経費等を記入して公民館に申請を出し，公民館での学習が可能な場合に公民館が講座募集をする。受講者が最低10名以上であれば開設が確定し，公民館の部屋の使用料や講師謝金を参加者で負担し合い自主運営の中で学習を進める講座。

(上島 和美)

(2) 施設配置という任用形態から見る社会教育主事の有用性

ア 社会教育主事の「配置」に関する考え方

本調査研究では、社会教育主事の有用性について、その任用形態に注目した分析を試みている。そのことは、言い方を変えれば、現在の社会教育主事制度の範囲内において、社会教育主事の活用に幾つかの方向性を見出しうるということでもあり、制度の運用について各自治体の工夫を必要とする性格の強いものといえる。社会教育主事は、ただ配置すればその具体的な成果が自動的に現れる、いわば「ブラックボックス」のような職ではないのである。

そこで、熊本市の事例は「施設配置」という任用形態に位置付けられるが、そもそも社会教育主事の「配置」に関してどのようなスタンスが求められるのであろうか。これについては、まず、社会教育法第9条の2「都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置く。」という条文を基にしなければならないが、実態として教育委員会事務局との併任で社会教育施設に配置されている社会教育主事が存在しているということの意味を押さえておく必要がある。

歴史的にみれば、図書館における「司書」、博物館における「学芸員」のような当該施設種固有の（法律に基づく）資格を持たない社会教育施設に、社会教育主事有資格者を意図的に配置したり、社会教育主事講習の受講を促したりという働きかけは全国各地で行われてきた。しかし、社会教育主事を配置するという施策は、それとは意図・効果の（部分的に重なることはあっても）異なる施策として捉えることが本筋である。

一方、熊本市では、公民館条例施行規則第3条において「公民館に館長、社会教育主事を置く。」と規定しており、社会教育主事の配置を前提として市立公民館（社会教育法に基づく公民館）が運営されている。まずはこのことに注目して、社会教育主事の有用性を明らかにしていく必要がある。

イ まちづくりと市民の学習を結び付けるためのノウハウの発揮

熊本市では平成20年度より、全ての市立公民館が市長部局所管の「まちづくり交流室」と併設される形で、「まちづくり交流室・公民館」として一体的な運営が行われてきた。そこに配置されている社会教育主事は、館長とともに両施設の職員として併任発令を受けており、まちづくり施策と社会教育施策の橋渡し役として位置付けられているといえる。

それでは、その橋渡し役としてのノウハウはどこでどのように発揮され、さらにその土台としてどのような能力を見出すことができるのであろうか。熊本市における、まちづくりと市民の学習との結び付き方のイメージは、学習を通した（学習の成果を生かした）地域課題の解決という側面が大きいように思われるが、そのためには、「既に学習を通した地域課題の解決に関与している人」だけでなく、「地域課題の解決のための学習を求めている人」や「地域課題の解決のための学習の必要性を認識していない人」さらには「地域課題の解決それ自体の必要性を認識していない人」にも働きかけなければならない。

社会教育においては、しばしば、「要求課題を必要課題へ変換する」あるいは「潜

在的な学習ニーズを顕在化する」ことの必要性が主張され、それが社会教育主事の重要な役割として位置付けられることも少なくない。しかし、そのプロセスは市民によって十人十色であり、様々なプロセスを市民一人一人にあった形で提示していくことができなければ、その働きかけは有効性を持ち得ないであろう。

そのような観点では、例えば、熊本市の社会教育主事が企画・実施した、公民館非利用者層のニーズ把握と公民館からの働きかけ方の提案や、市民の地域への関与ニーズを最大限に尊重した公民館ボランティアの養成などは、そのような様々なプロセスを見出し市民に提示するための具体的方策としての意義を持っていると考えられる。しかし、これらの方策が有効に機能するためには、そこに関わる市民の多様なニーズを把握し、かつそこから引き出される共通部分に働きかけていくことが求められる。熊本市では、そのような能力に長けた行政職員として社会教育主事が認識されているのである。

ウ 地域の拠点としての公民館の機能の促進

社会教育法の規定では、公民館は事業実施機関としての性格を帯びている。また、公民館の職員については「館長を置き、主事その他必要な職員を置くことができる。」と規定されている。その中で、「社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。」ことを職務とする社会教育主事が、前述のノウハウを発揮する上で公民館に配置されていることの意義はどのように見出されるのであろうか。

いわゆる「寺中構想」と呼ばれる、第二次世界大戦直後に当時の文部官僚の寺中作雄から出された公民館構想において、公民館が社会教育機関だけでなく様々な機能を含む「町村振興の中心機関」として位置付けられていたことは、社会教育関係者の間で現在に至るまでしばしば言及されてきた。その後、少なくとも制度的には公民館は社会教育機関としての性格を強めることになった一方で、公民館の使命として、公民館が地域へどのように働きかけるのかという点が依然として強く意識されてきたことも事実である。

熊本市では、多くの「まちづくり交流室・公民館」に市（区）の出張所が併設されており、形式的にも実質的にも地域の拠点としての機能が公民館に求められていると理解できる。その際、公民館が社会教育事業の実施に特化するのか、本庁（熊本市では、公民館の事務分掌は全て市長部局が補助執行している）の役割を部分的にでも担うのかという問題は重要である。なお、市町村では、教育委員会の社会教育課や生涯学習課の所在地（連絡先）が公民館であるという事例が見られることも、公民館の機能について検討する上では見過ごすことのできない実態であろう。

ところで、平成26年1月1日現在の熊本市の人口（住民基本台帳にもとづく、以下同じ）は約73万人であるが、この人数を全市立公民館数19館で割ると、単純に市立公民館1館あたりの平均で約4万人の市民を基礎的な利用者層にしているという計算になる。特別区を含む全国1,742市町村のうち、半数を超える1,084市町村が人口4万人未満であることから、この基礎的な利用者層は全国的に見ても1つの市町村と同等かそれ以上の規模であるという見方が可能である。

そこで、公民館が地域の拠点としての機能を果たす上では、教育委員会事務局に

において社会教育主事に求められる役割が同様に必要とされることが考えられる。さらに、具体的な担い手として社会教育主事を併任配置するという方法は、その有効な方法の一つではないだろうか。

エ 市民にとって有効な地域のネットワークの形成

公民館を地域の拠点として位置付ける場合、公民館が市民にとって有効な地域のネットワークの拠点となることが不可欠であろう。公民館に社会教育主事が配置されていることの具体的な意味を明らかにする上では、そのネットワークへの関与のあり方が重要である。

市立公民館に配置されている社会教育主事がその形成に直接的に関与しているネットワークとして、まず、「地域公民館（社会教育法に基づかない公民館）」を主体とするネットワークが挙げられる。熊本市では、市の要綱に基づき、「地域社会における住民の自主的活動の推進と生涯学習の振興を図るため、地域公民館の自主性と創造性を生かし、地域の連帯意識及び福祉の向上と、まちづくりに寄与する」ことを目的として地域公民館が設置されており、平成23年10月1日現在で600館を超えている（ただし、専用の施設の有無は問わない）。地域公民館は市（区）長部局が所管しているが、要綱に基づく運営費等の補助の仕組みも整えられている。

市立公民館が事業を実施する際には、地域公民館を拠点とする場合がある（「おでかけ公民館講座」等）が、さらに社会教育主事が地域公民館同士のネットワークに働きかけ、各地域公民館の特性（館長を含めた住民の属性による違い）を踏まえた上で学習を通じた地域課題の解決のプロセスに結び付けている。このような市立公民館と地域公民館（自治公民館）との関係も市町村によって多様であるが、その関係が地域のネットワークの形成に少なからず影響を与えるものと考えられる。

また、社会教育主事同士のネットワークも、市民にとって有効な地域のネットワークの形成と深く関わるものである。熊本市では、おおむね月に2回、市の社会教育主事による自主的な会議（社会教育主事会）が設けられており、その中で各公民館の取組についての情報交換や市立公民館全体での取組についての検討も行われているが、それは社会教育主事の能力の向上のみに資する機会ではなく、地域のネットワーク形成のための資源の交換の場としても機能しているのである。

オ まとめ

社会教育主事を教育委員会事務局との併任で公民館に配置するという熊本市の施策は、公民館の事業の充実を図るだけではなく、市の社会教育行政全体の充実を図るための施策として理解する必要がある。また、その施策は、熊本市における幾つかの条件の下で効果を発揮するものとして選択された制度運用上の工夫であると考えられる。単に公民館主事の代わりに社会教育主事を配置したり、社会教育主事が様々な職務を兼務したりすればよいということではなく、各自治体における様々な条件に対応した形での制度運用が求められるのであろう。

（松橋 義樹）

第 3 章 社会教育主事の任用・講習・研修について （調査票調査の結果）

第3章 社会教育主事の任用・講習・研修について（調査票調査の結果）

1 社会教育主事の任用について

（1） 社会教育主事の任用に関する調査結果概要

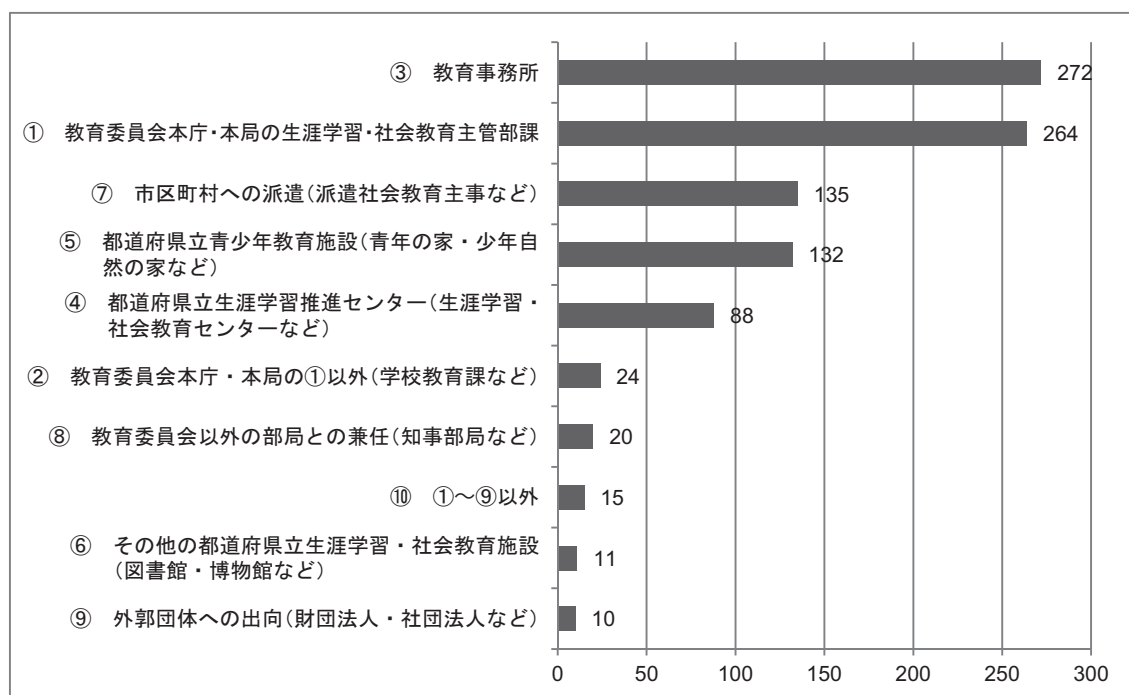
平成25年10月1日現在で社会教育主事を発令している自治体は、回答があった47都道府県のうち47自治体、1,700市町村のうち958自治体、19指定都市のうち16自治体であった。発令されている社会教育主事は全国に3,268人おり、うち都道府県が発令する者が3割（971人、29.7%）、市町村が発令する者が6割強（2,073人、63.4%）、指定都市が発令する者が1割弱（244人、6.9%）となっている。

ア 社会教育主事の勤務・所属先

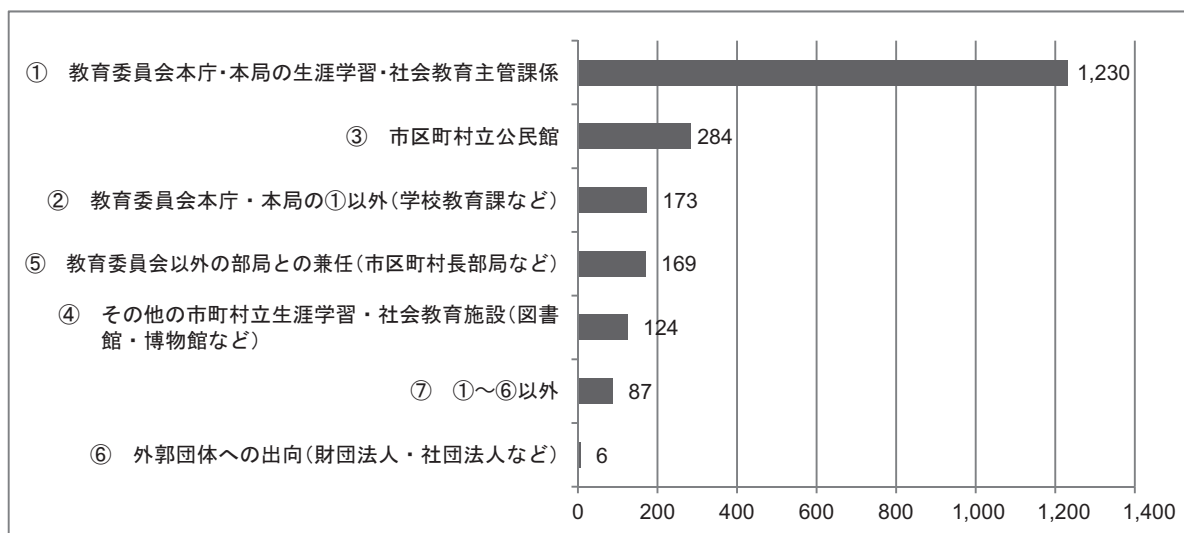
都道府県では、「教育事務所」が全体の3割弱（28.0%、272人）で最も多く、次いで「教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管部課」（27.2%、264人）、「市町村への派遣（派遣社会教育主事など）」（13.9%、135人）となっている。〔図3-1-1〕

市町村の社会教育主事発令者の勤務・所属先を見ると、「教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管課係」が全体の6割（59.3%、1,230人）で最も多く、次いで「市区町村立公民館」（13.7%、284人）、「教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管課係以外」（8.3%、173人）となっている。〔図3-1-2〕

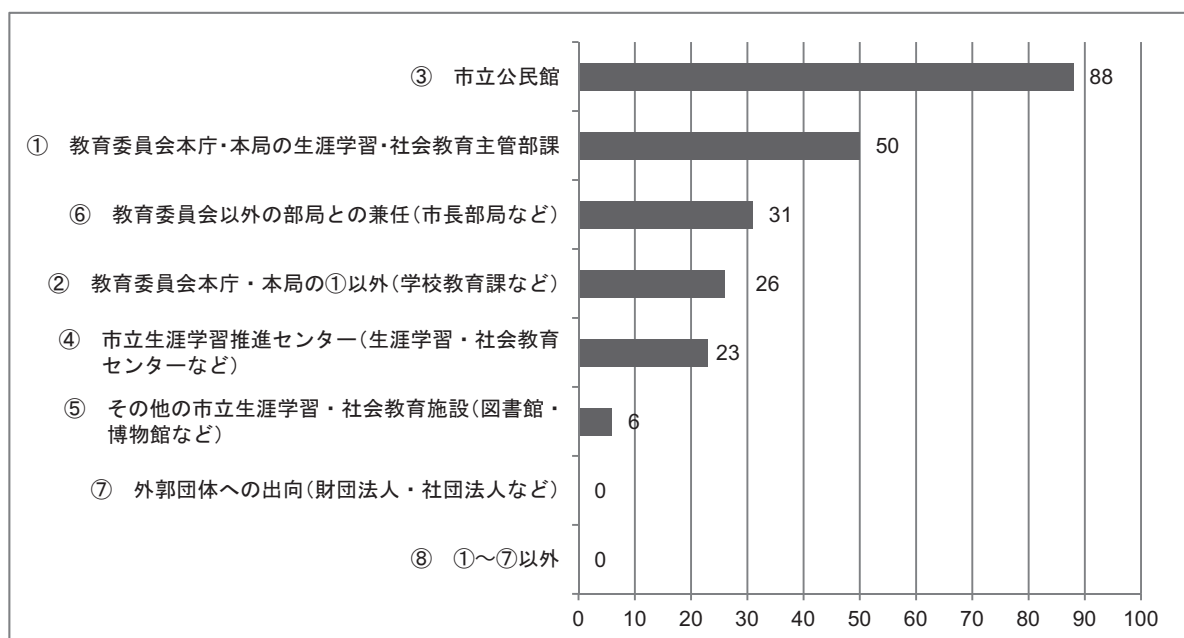
指定都市では、「市立公民館」が全体の4割（39.3%、88人）で最も多く、次いで「教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管部課」（22.3%、50人）、「教育委員会以外の部局との兼任（市長部局など）」（13.8%、31人）となっている。〔図3-1-3〕



〔図3-1-1〕 都道府県 勤務・所属先別社会教育主事発令者数（N＝971人）



〔図3-1-2〕 市町村 勤務・所属先別社会教育主事発令者数（N＝2,073人）



〔図3-1-3〕 指定都市 勤務・所属先別社会教育主事発令者数（N＝224人）

イ 社会教育主事有資格者の勤務・所属先

社会教育主事資格を有しているが、平成25年10月1日現在で発令されていない者の勤務・所属先を見ると、都道府県では、「教育委員会本庁・本局の生涯学習主管部課以外」が4割弱（38.0%，205人）で最も多く、次いで「教育事務所」（36.5%，197人）、「都道府県立青少年教育施設」（9.8%，53人）となっている。[図3-1-4]

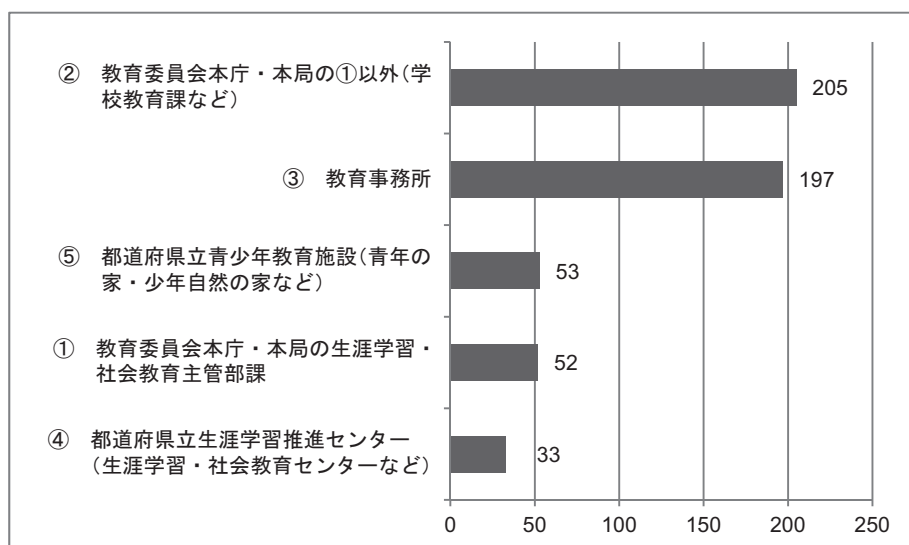
市町村では「教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管課係以外」が全体の4割強（42.7%，1,316人）で最も多く、次いで「教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管課係」（34.9%，1,076人）、「市区町村立公民館」（22.5%，693人）となっている。[図3-1-5]

指定都市では「市立公民館」が全体の6割弱（57.9%，114人）で最も多く、次いで「教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管部課以外」（24.4%，48人）、「教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管部課」（16.8%，33人）となっている。[図3-1-6]

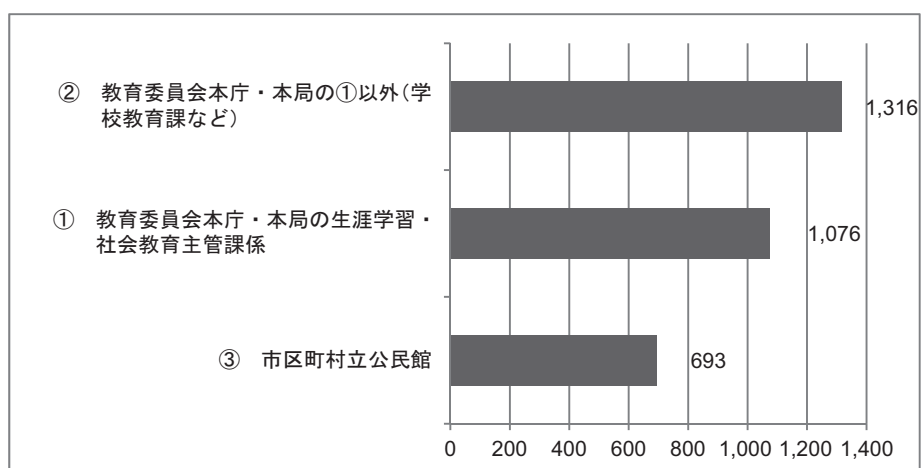
※ 都道府県では、「① 教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管部課」，「③ 教育事務所」，「④ 都道府県立生涯学習推進センター（生涯学習・社会教育センターなど）」，「⑤ 都道府県立青少年教育施設（青年の家・少年自然の家など）」に勤務・所属する社会教育主事発令者・有資格者が共に0と回答した教育委員会のうち，教育委員会に「生涯学習・社会教育主管部課」が設置されていない教育委員会は0，また，「教育事務所」が設置されていない教育委員会が11.9%（7か所），「生涯学習推進センター」が設置されていない教育委員会が22.0%（13か所），「青少年教育施設」が5.1%（3か所）ある。

市町村では「① 教育委員会本庁・本局の生涯学習主管課係」，「③ 市区町村立公民館」に勤務・所属する社会教育主事発令者・有資格者が共に0と回答した教育委員会のうち，「教育委員会本庁・本局の生涯学習主管課係」が設置されていない教育委員会が16.6%（80箇所），「市区町村立公民館」が設置されていない教育委員会についても16.9%（885箇所）ある。

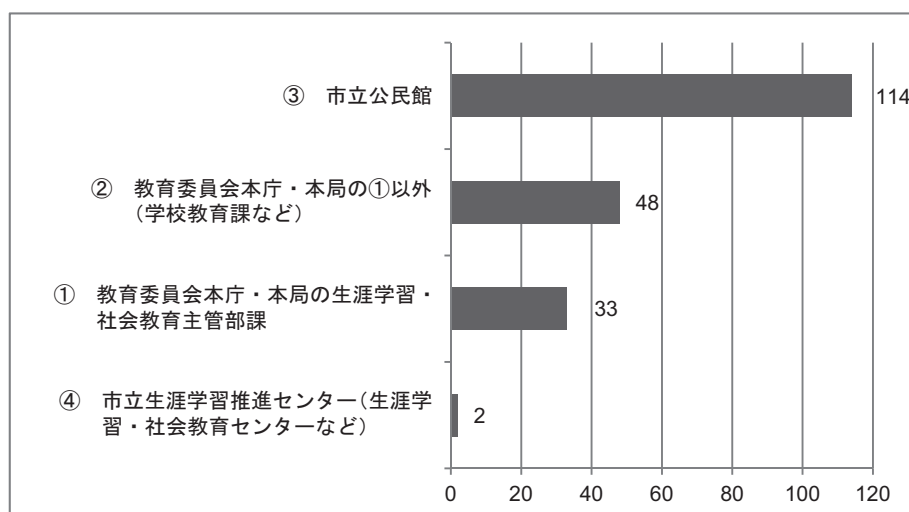
政令市では，「① 教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管部課」，「③ 市立公民館」，「④ 市立生涯学習推進センター（生涯学習・社会教育センターなど）」に勤務・所属する社会教育主事発令者・有資格者がいずれの教育委員会にも1人以上配置されている。



[図3-1-4] 都道府県 勤務・所属先別社会教育主事有資格者数 (N=540人)



[図3-1-5] 市町村 勤務・所属先別社会教育主事有資格者数 (N=3,085人)



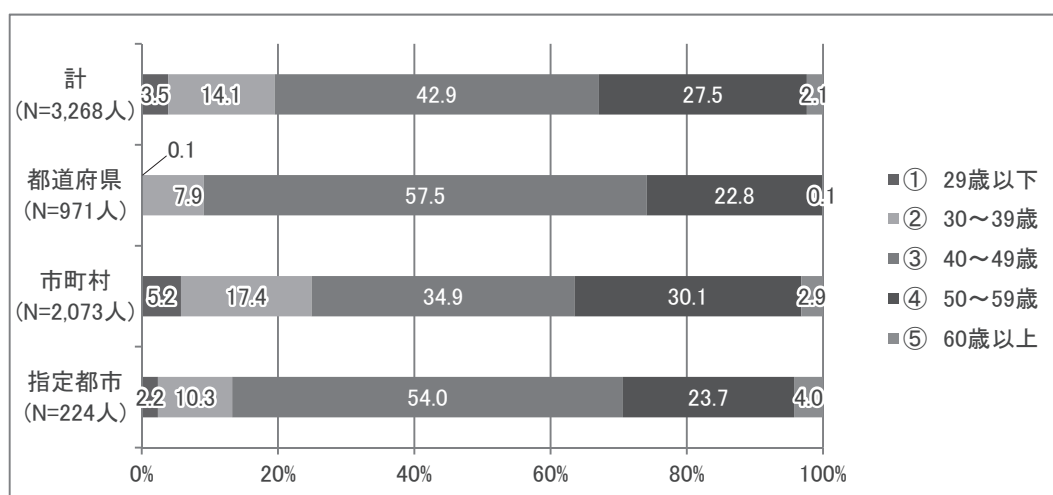
[図3-1-6] 指定都市 勤務・所属先別社会教育主事有資格者数 (N=197人)

※ 以下，ウ～カについては，各自治体におけるそれぞれの内訳の合計が（１）の合計人数と一致する場合のみを有効回答としているため，割合の合計が100%にはならない。

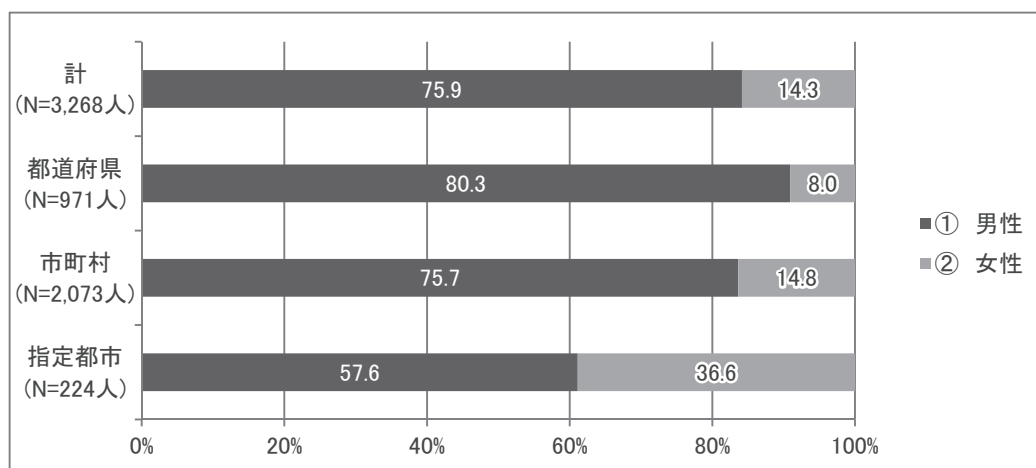
ウ 社会教育主事の属性

平成25年10月1日現在で発令されている社会教育主事の年齢の内訳は，40～49歳が全体の5割弱（42.9%，1,403人）で最も多い。続いて，50～59歳（27.5%，899人），30～39歳（14.1%，460人）となっている。また，40～49歳の割合は，都道府県では全体の6割弱（57.5%，558人），市町村では全体の3割強（34.9%，724人），指定都市では全体の5割強（54.0%，121人）となっている。〔図3-1-7〕

社会教育主事の性別の内訳は，全体では男性が全体の7割強（75.9%，2,479人），女性が1割強（14.3%，467人），都道府県では男性が全体の8割（80.3%，780人），女性が約1割弱（8.0%，78人）となっている。また，市町村では男性が約7割強（75.7%，1,570人），女性が1割強（14.8%，307人），指定都市では男性が約6割弱（57.6%，129人），女性が約3割強（36.6%，82人）となっている。〔図3-1-8〕



〔図3-1-7〕 社会教育主事の年齢の内訳

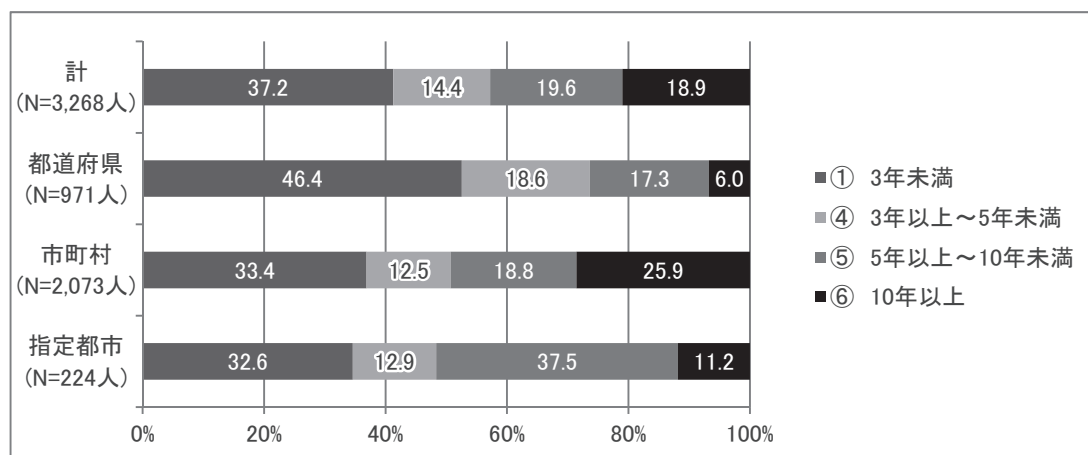


〔図3-1-8〕 社会教育主事の性別の内訳

エ 社会教育主事としての通算勤務年数

社会教育主事としての通算勤務年数は「3年未満」(37.2%, 1,216人)が最も多く、次いで「5年以上～10年未満」(19.6%, 641人),「10年以上」(18.9%, 619人),「3年以上～5年未満」(14.4%, 470人)となっている。

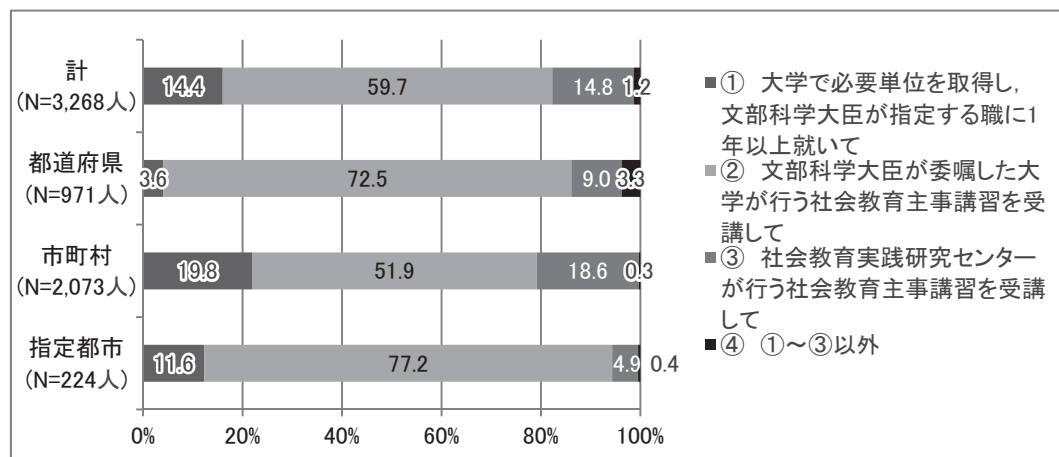
自治体別で見ると、都道府県では「3年未満」が全体の5割弱(46.4%, 451人),市町村では「3年未満」が全体の約3割(33.4%, 692人),指定都市では「5年以上～10年未満」が全体の4割弱(37.5%, 84人)で最も多くなっている。[図3-1-9]



[図3-1-9] 社会教育主事としての通算勤務年数

オ 社会教育主事資格の取得方法

社会教育主事発令者の社会教育主事資格の取得方法は、「文部科学大臣が委嘱した大学が行う社会教育主事講習を受講して」が全体の6割弱(59.7%, 1,952人)と最も多く、次いで「社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して」(14.8%, 483人),「大学で必要単位を取得し,文部科学大臣が指定する職に1年以上就いて」(14.4%, 472人)となっている。自治体別に見ると、特に、「文部科学大臣が委嘱した大学が行う社会教育主事講習を受講して」の回答が都道府県(72.5%, 704人),指定都市(77.2%, 173人)で多くなっている。[図3-1-10]



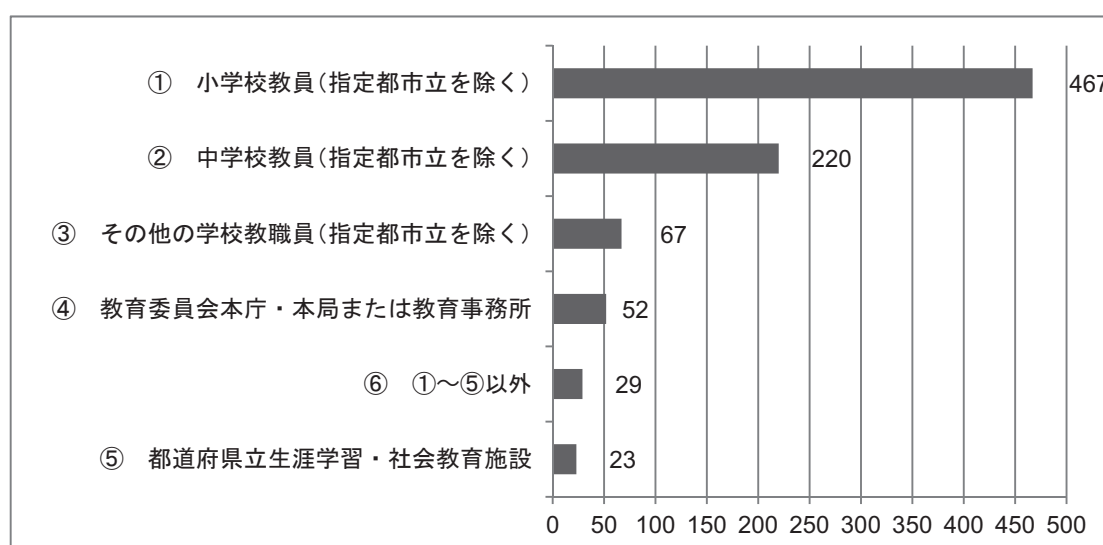
[図3-1-10] 社会教育主事資格の取得方法

カ 社会教育主事として初めて発令される直前の勤務・所属先

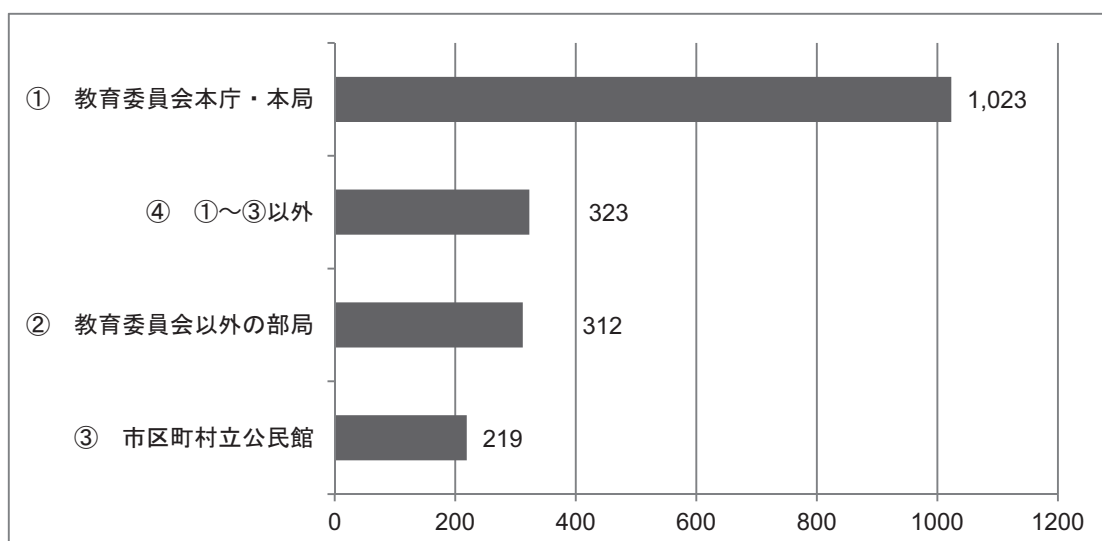
社会教育主事として初めて発令される直前の勤務・所属先は、都道府県では、「①小学校教員（指定都市立を除く）」が5割弱（48.1%，467人）で最も多く、次いで、「②中学校教員（指定都市立を除く）」（22.7%，220人），「③その他の学校教職員（指定都市立を除く）」（6.9%，67人）となっている。〔図3-1-11〕

市町村では「①教育委員会本庁・本局」が5割弱（49.3%，1,023人）で最も多く、次いで「④ ①～③以外」が2割弱（15.6%，323人），「②教育委員会以外の部局」が2割弱（15.1%，312人）となっている。〔図3-1-12〕

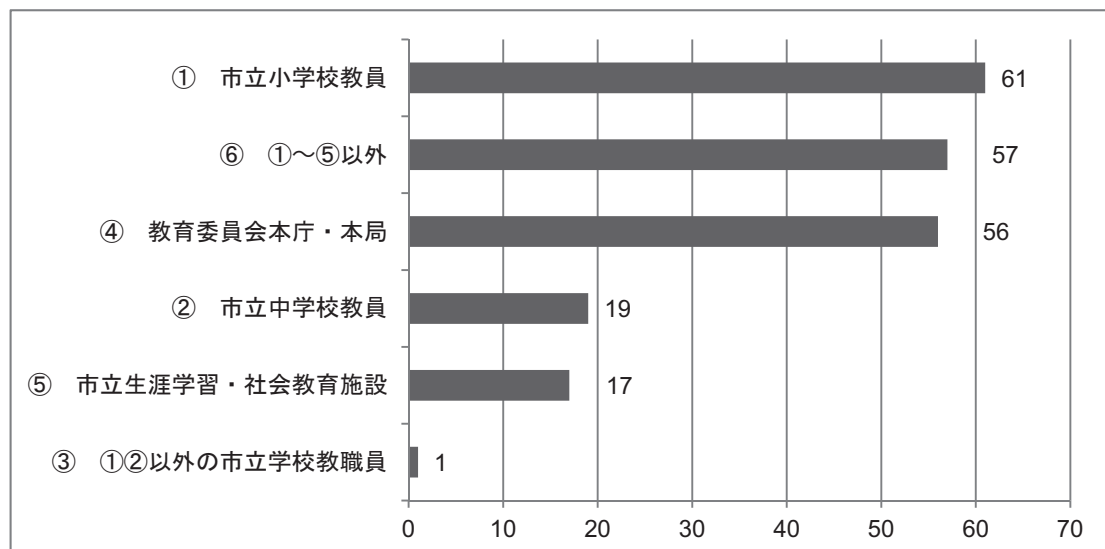
指定都市では、「①市立小学校教員」が3割弱（27.2%，61人）で最も多く、次いで，「⑥ ①～⑤以外」（25.4%，57人），「④教育委員会本庁・本局」（25.0%，56人）となっている。〔図3-1-13〕



〔図3-1-11〕 都道府県 社会教育主事として発令される直前の勤務先（N=971人）



〔図3-1-12〕 市町村 社会教育主事として発令される直前の勤務先（N=2,073人）



〔図3-1-13〕 指定都市 社会教育主事として発令される直前の勤務先 (N=224人)

キ 社会教育主事としての任用形態

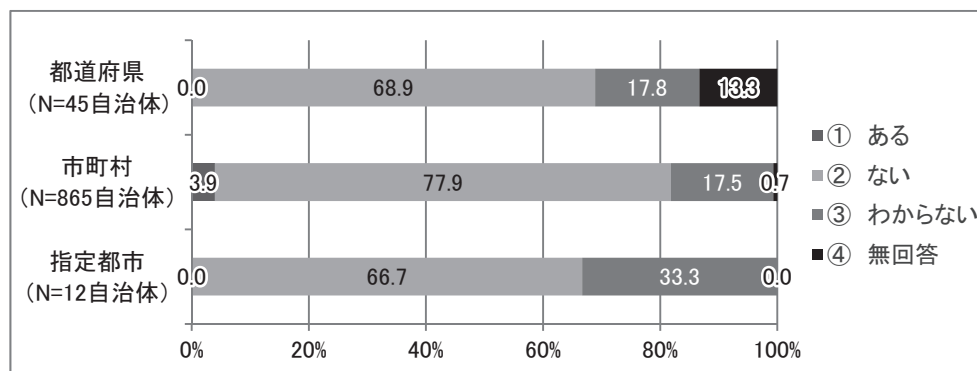
(ア) 専門職採用

社会教育主事を発令している自治体のうち一般行政職と別枠採用（専門職採用）を行っている自治体は，都道府県では2自治体（該当する社会教育主事は9人），市町村では93自治体（該当する社会教育主事は197人），指定都市では4自治体（該当する社会教育主事は71人）である。〔表3-1-1〕

〔表3-1-1〕 専門職採用を行っている自治体数及び該当する社会教育主事数

	都道府県		市町村		指定都市	
	自治体 (N=47)	人数 (N=971)	自治体 (N=958)	人数 (N=2,073)	自治体 (N=16)	人数 (N=224)
回答数	2	9	93	197	4	71
回答率	4.3%	0.9%	9.7%	9.5%	25.0%	31.7%

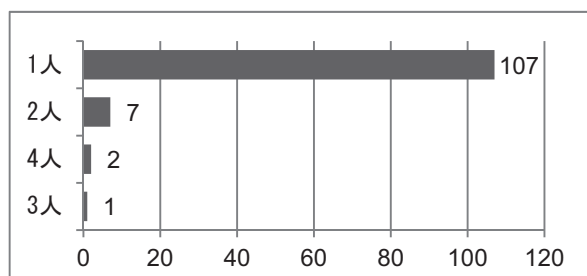
また，現在専門職採用を行っていない自治体のうち，過去に専門職採用を行ったことがある自治体は，都道府県及び指定都市では共に0，市町村でも34自治体(3.9%)となっている〔図3-1-14〕。



〔図3-1-14〕 過去の専門職採用の有無

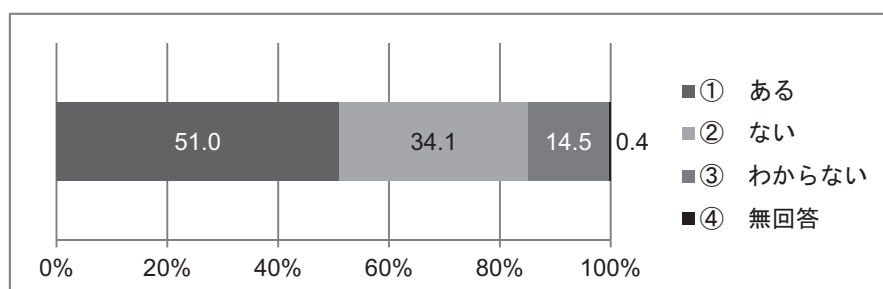
(イ) 派遣社会教育主事

市町村で社会教育主事を発令している自治体のうち、都道府県からの派遣を受けている教育委員会は全体の1割強（12.2%，117自治体）であり，そのうち約9割（107自治体）は1人のみ派遣を受けている。[図3-1-15]



[図3-1-15] 派遣を受け入れている人数（N=117自治体）

また，都道府県からの派遣を受けていない市町村のうち，5割強（51.0%，429自治体）は過去に派遣を受けていたことがある。[図3-1-16]



[図3-1-16] 該当なしの場合の過去の派遣の有無（N=841自治体）

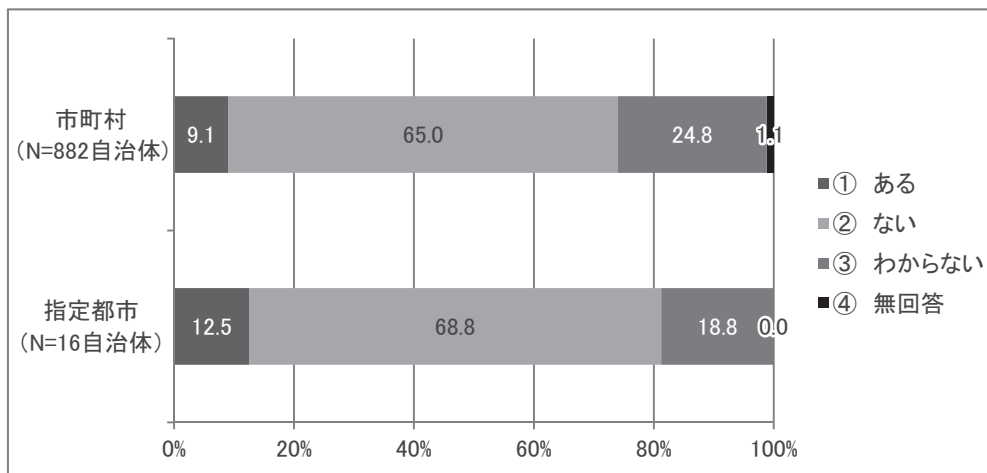
(ウ) 割愛採用

市町村で社会教育主事を発令している自治体のうち，都道府県教育委員会から職員を割愛人事で採用している自治体は76自治体(該当する社会教育主事は97人)であり，割愛人事を行っている指定都市はない。[表3-1-2]

[表3-1-2] 割愛人事による採用を行っている自治体数及び該当する社会教育主事

	市町村		指定都市	
	自治体 (N=958)	人数 (N=2,073)	自治体 (N=19)	人数 (N=224)
回答数	76	97	0	0
回答率	7.9%	4.7%	0.0%	0.0%

また，現在割愛人事による採用を行っていない自治体のうち，過去に割愛人事による採用を行ったことがある自治体は，市町村では1割弱（9.1%），指定都市では1割強（12.5%）となっている。[図3-1-17]



[図3-1-17] 該当なしの場合の過去の実績

(社会教育実践研究センター)

(2) 社会教育主事の任用に関する調査から見えるもの

ア 社会教育主事の発令・配置状況

今回の任用状況に関する調査への回答があったのは47都道府県、1,700市町村、19指定都市だが、そのうち47都道府県（100%）、958市町村（56.4%）、16指定都市（84.2%）で社会教育主事を発令している。合計人数では都道府県971人、市町村2,073人、指定都市224人であり、1自治体当たりの平均はそれぞれ20.7人、2.2人、14.0人となる。

なお、社会教育主事有資格者で発令されていない者（以下、有資格者）の有無と人数について、配置先を限定して尋ねたところ、40都道府県（85.1%）、1,019市町村（59.9%）、11指定都市（57.9%）でその存在が確認された。合計人数では都道府県540人、指定都市197人、市町村3,085人であり、1自治体あたりの平均はそれぞれ13.5人、3.0人、17.9人、となる。259市町村（15.2%）では、発令者も有資格者もない。〔表3-2-1〕

〔表3-2-1〕社会教育主事の発令状況

	都道府県(N=47)		市町村(N=1,700)		指定都市(N=19)	
		(%)		(%)		(%)
発令者がいる自治体	47	100.0	958	56.4	16	84.2
有資格者がいる自治体	40	85.1	1,019	59.9	11	57.9
発令者か有資格者がいる自治体	47	100.0	1,441	84.8	19	100.0
発令者も有資格者もない自治体	0	0.0	259	15.2	0	0.0

発令者の配置状況を確認すると、46都道府県（97.9%）、818市町村（85.4%）、12指定都市（75.0%）が「教育委員会（生涯学習・社会教育主管部課係）」に配置している。そのほか、「生涯学習・社会教育施設」に配置している自治体は、都道府県では28（59.6%）、市町村では202（21.1%）、指定都市では8（50.0%）であり「首長部局との兼任」で配置している自治体は、都道府県では7（14.9%）、市町村では67（7.0%）、指定都市では5（31.3%）などとなっている。〔表3-2-2〕

〔表3-2-2〕発令者の配置状況

	都道府県(N=47)		市町村(N=958)		指定都市(N=16)	
		(%)		(%)		(%)
教育委員会（生涯・社教主管部課係）	46	97.9	818	85.4	12	75.0
教育委員会（上記以外）	13	27.7	111	11.6	4	25.0
教育事務所	29	61.7				
生涯学習・社会教育施設	28	59.6	202	21.1	8	50.0
首長部局との兼任	7	14.9	67	7.0	5	31.3

イ 社会教育主事の任用形態

任用形態別（①専門職採用，②割愛採用，③派遣社会教育主事）に社会教育主事の有無や人数を確認すると，[表3-2-3] のようになる。

まず，①専門職採用者（一般行政職と別枠での採用者）がいる自治体数は，都道府県2，指定都市4，市町村93である。現在はいない自治体のうち，「過去にはいた」と回答したのは，都道府県と指定都市では皆無，市町村でも3.9%にとどまる。また，そもそも過去の実績自体が不明なところが少なくない。次に，②割愛による採用者がいる自治体数は，指定都市0，市町村76である。現在はいない自治体のうち，「過去にはいた」と回答したのは，市町村で9.1%，指定都市で12.5%となっている。やはり，過去の実績自体が不明なところは少なくない。そして③派遣社会教育主事の制度があるのは13道府県であり，道府県から派遣された社会教育主事がいる市町村数は117である。現在はいない市町村でも，およそ半数（51.0%）が「過去にはいた」と回答している。

[表3-2-3] 社会教育主事の任用形態（無回答を除く）

	都道府県	市町村	指定都市
社会教育主事を発令・配置している自治体数	47	958	16
①専門職採用者がいる自治体数	2	93	4
専門職採用者がいない自治体数	45	865	12
うち，過去にはいた(%)	0.0	3.9	0.0
うち，過去の実績不明(%)	17.8	17.5	33.3
②割愛採用者がいる自治体数	－	76	0
割愛採用者がいない自治体数	－	882	16
うち，過去にはいた(%)	－	9.1	12.5
うち，過去の実績不明(%)	－	24.8	18.8
③派遣社会教育主事がいる自治体数	13	117	－
派遣社会教育主事がいらない自治体数	34	841	－
うち，過去にはいた(%)	－	51.0	－
うち，過去の実績不明(%)	－	14.5	－

社会教育主事の人数でみると [表3-2-4]，①都道府県の社会教育主事のうち専門職採用者は1%にも満たない。これに対し，指定都市では31.7%に上り，市町村でも9.5%である。②割愛採用者は，指定都市の社会教育主事には1人もおらず，市町村でも4.7%にとどまる。③市町村の社会教育主事のうち派遣社会教育主事である者は6.4%となっている。

また，④施設に配置されている社会教育主事は，都道府県で23.8%，市町村で19.7%だが，指定都市では52.2%に上る。⑤首長部局との兼任者についても，指定都市では13.8%で，都道府県（2.1%）や市町村（8.2%）に比べるとその割合が高い。

[表3-2-4] 社会教育主事発令者数の任用形態別内訳（単位：％）

	都道府県(N=971)	市町村(N=2,073)	指定都市(N=224)
専門職採用者	0.9	9.5	31.7
割愛採用者	－	4.7	0.0
派遣社会教育主事	13.9	6.4	－
施設への配置者	23.8	19.7	52.2
首長部局との兼任者	2.1	8.2	13.8

ウ 社会教育主事の属性・キャリア

社会教育主事としての「通算勤務年数」は、都道府県では「3年未満」が半数近く（46.4%）、「10年以上」が6.0%であるのに比べ、市町村では「3年未満」が33.4%、「10年以上」が25.9%と、長めである。「発令される直前の勤務先」は、都道府県では8割近く（77.7%）が「学校教職員」であるのに比べ、指定都市では「学校教職員」が36.2%、「教育委員会本庁・本局」「首長部局」がそれぞれ25.0%程度と、ばらつきがある。市町村では「教育委員会本庁・本局」がほぼ半数（49.3%）、「首長部局」が3割（30.7%）となっている。また、「社会教育主事資格の取得方法」は、都道府県、指定都市では8割以上、市町村では7割以上が「社会教育主事講習を受講」と回答し、「大学で必要単位を取得」との回答は都道府県では5%にも満たず、指定都市で1割、市町村でも2割である。[表3-2-5]

[表3-2-5] 社会教育主事発令者数の各内訳（単位：％）

	都道府県(N=971)	市町村(N=2,073)	指定都市(N=224)
通算勤務年数別 *無回答を除く			
3年未満	46.4	33.4	32.6
3年以上～5年未満	18.6	12.5	12.9
5年以上～10年未満	17.3	18.8	37.5
10年以上	6.0	25.9	11.2
発令される直前の勤務先別 *無回答を除く			
学校教職員	77.7		36.2
教育委員会本庁・本局	5.4	49.3	25.0
生涯学習・社会教育施設	2.4	10.6	7.6
首長部局, その他	3.0	30.7	25.4
主事資格の取得方法別 *無回答, その他を除く			
大学で必要単位を取得	3.6	19.8	11.6
社会教育主事講習を受講	82.0	70.4	82.1

最後に、社会教育主事の年齢・性別を概観すると、都道府県では年代別にみても男女別にみても構成比に偏りが大きいこと、それに比べれば、市町村では年齢層に偏りが少なく、指定都市では男女比に偏りが少ないことを指摘できる。[表3-2-6]

[3-2-6] 社会教育主事発令者数の属性内訳（単位：％） ＊無回答を除く

		都道府県(N=971)	市町村(N=2,073)	指定都市(N=224)
年齢	40歳未満	8.0	22.6	12.5
	40～49歳	57.5	34.9	54.0
	50～59歳	22.8	30.1	23.7
	60歳以上	0.1	2.9	4.0
性別	男性	80.3	75.7	57.6
	女性	8.0	14.8	36.6

エ 調査データからの示唆

本調査研究では、社会教育主事の「有用性」を任用形態別に検証している。また、社会教育主事の養成・研修に関わる実態調査を行っている。今回の任用状況に関する調査データからは、都道府県、市町村、指定都市では、任用実態にかなりの相違があること、したがって養成・研修についても個別的な検討が必要であることを確認できるだろう。

例えば、都道府県では、学校教員からの任用が一般的で、主事講習受講による短期間での資格取得者が大多数、主事としての勤務年も短めである。もしこうした現状を受容するのであれば、学校教育と社会教育との連携の実質化を目指す検討が重要になるであろう。例えば大学には、社会教育主事養成課程や社会教育主事講習の実施主体としての役割を期待する以上に、学校教員養成課程や学校教員の現職研修において社会教育理解を図る責任主体としての役割を期待することがあっても良いのかもしれない。一方、市町村では、首長部局での勤務経験を有する者も多く、専門職採用者・割愛採用者・首長部局との兼任発令者なども少なくない。発令者が不在の自治体では有資格者がどのような役割を果たすことができるかが、当該自治体の社会教育の実質を左右するのかもしれない。こうした現状に即して見るならば、一般行政と社会教育行政との連携の実質化を目指す検討が重要になるであろう。例えば、一般行政部局に勤務する有資格者をも視野に入れた研修・交流の機会や、近隣市町村との合同での現職研修の機会の積極的な拡充を考えると良いのであろう。また、指定都市においては、発令者の前職・キャリアや年代や性別の構成に偏りは少なく、専門職採用者や首長部局との兼任発令者も多い。教育委員会の生涯学習・社会教育主管部課係「以外」への配置も多く見られるなど、社会教育主事制度の柔軟な運用がなされている現状がうかがえる。都道府県や市町村ではどのような点でそうした柔軟な運用が可能／不可能なのか、具体的な検討が求められる。同時に、そうした柔軟な運用が、従来の社会教育行政の原則をどのように変えるのか、原理的な検討が求められるであろう。

なお、今回の任用状況に関する調査は、社会教育実践研究センターが平成13年度、平成17年度、平成22年度、平成23年度と実施してきた社会教育主事に関する実態調査の継続的な調査としての意味をもつものでもある。社会教育主事の「有用性」及び養成・研修のあり方の検討は、それらの経年的な分析を踏まえた長期的な観点からの評価を必要とすることは言うまでもない。

（伊藤 真木子）

2 社会教育主事講習について

(1) 社会教育主事講習に関する調査結果概要

本調査は、文部科学省が委託する社会教育主事講習実施機関のうち、平成23年度から平成25年度の間に社会教育主事講習を実施した24機関を対象にアンケート調査を実施し、直近の開講年度に実施した社会教育主事講習について回答を依頼した。回答があった年度別の内訳としては、平成25年度が14機関、平成24年度が5機関、平成23年度が5機関となっている。〔表3-3-1〕

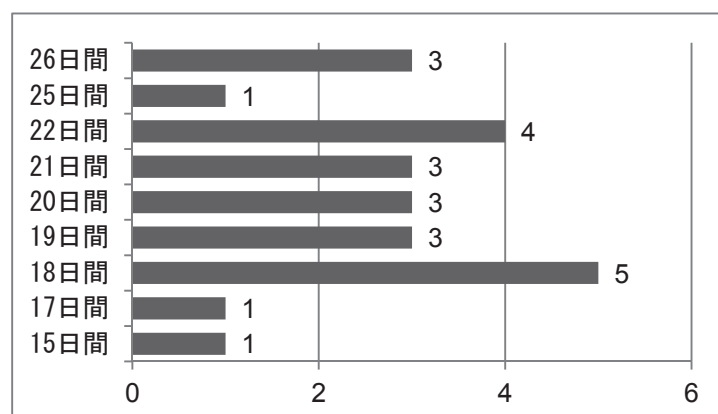
なお、社会教育実践研究センターについては平成25年度に実施した社会教育主事講習Aについて回答し、その回答については選択肢の「大学」に含む。また、選択肢の「貴大学」とは回答した大学及び社会教育実践研究センターを指す。

〔表3-3-1〕 本調査で回答した社会教育主事講習開講年度（N=24機関）

平成23年度	5機関
平成24年度	5機関
平成25年度	14機関

ア 社会教育主事講習の運営体制

社会教育主事講習の開講実日数は最短で15日間、最長で26日間となっている〔図3-3-1〕。運営委員会は全ての機関で組織され、平均12人の委員で構成されている〔表3-3-2〕〔表3-3-3〕。



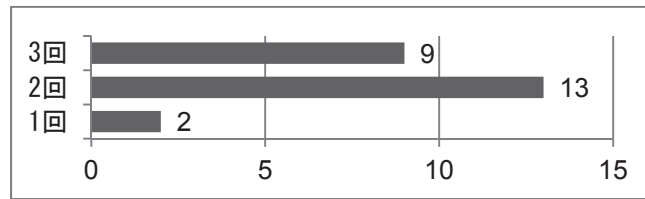
〔図3-3-1〕 社会教育主事講習開講実日数（N=24機関）

〔表3-3-2〕 運営委員会の構成（N=24機関）

貴大学教員	貴大学職員	地方自治体職員	その他
24	23	24	19

〔表3-3-3〕 運営委員会の構成人数（人）

(人)	貴大学教員	貴大学職員	地方自治体職員	その他	全体
平均	4.3	2.0	4.8	1.2	12.3
最大	8	6	8	3	18
最小	2	0	2	0	7



〔図3-3-2〕運営委員会の実施回数（N=24機関）

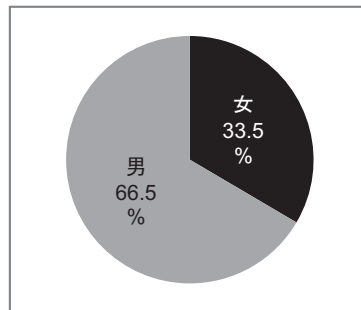
イ 社会教育主事講習の受講者の属性

社会教育主事講習の各実施機関の受講者数は、最大で101人、最小で21人であり、受講者の性別の内訳は、男性が7割弱（66.5%）、女性が3割強（33.5%）となっている。

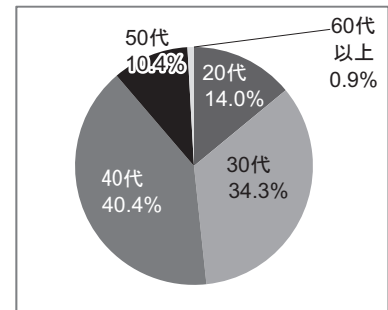
〔表3-3-4〕〔図3-3-3〕また、受講者の年齢の内訳は、40代が全体の4割（40.4%）で最も多く、次いで30代、20代となっている。〔図3-3-4〕

〔表3-3-4〕受講者数（N=24機関）

全受講者数	機関
21-30	5
31-40	7
41-50	4
51-60	2
61-70	2
71-80	3
91-101	1

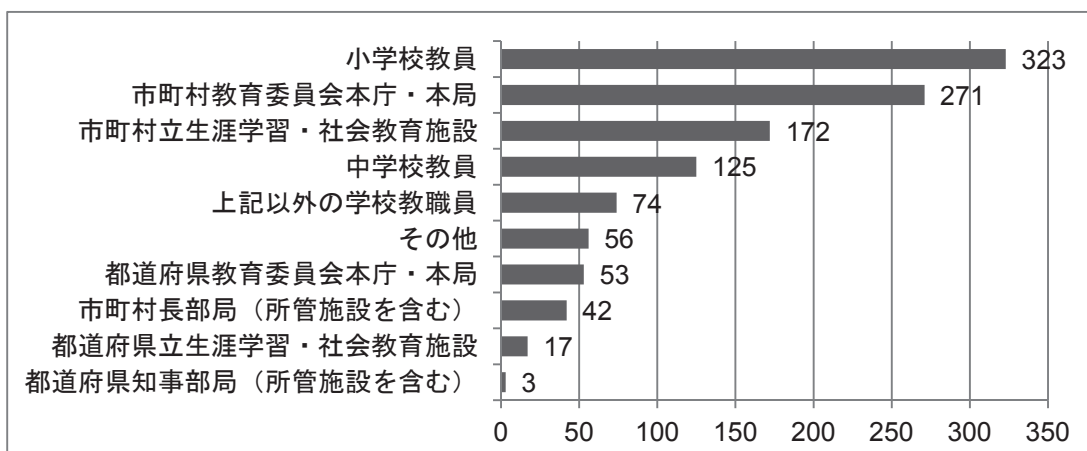


〔図3-3-3〕受講者の性別の内訳
（N=1,136人）



〔図3-3-4〕受講者の年齢別の内訳
（N=1,136人）

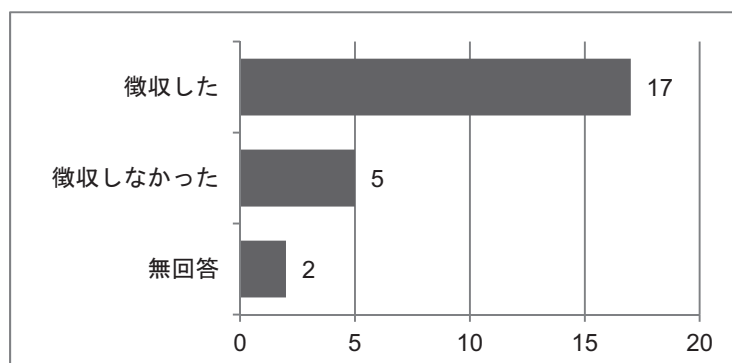
社会教育主事講習受講者の所属は、「小学校教員」が全体の約3割（28.4%、323人）で最も多く、次いで市町村教育委員会本庁・本局（23.9%、271人）、市町村立生涯学習・社会教育施設（15.1%、172人）となっている。〔図3-3-5〕



〔図3-3-5〕受講者の所属別の内訳（N=1,136人）

ウ 社会教育主事講習の経費について

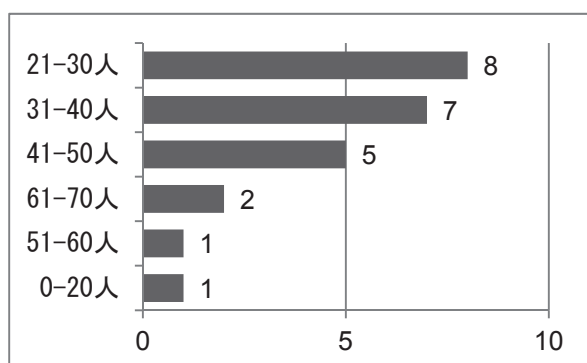
社会教育主事講習に係る経費の一部（講習料ならびに交通費・食費・宿泊費としてではなく）を受講生から徴収した機関は全体の約7割（70.8%，17校）となっている。〔図3-3-6〕



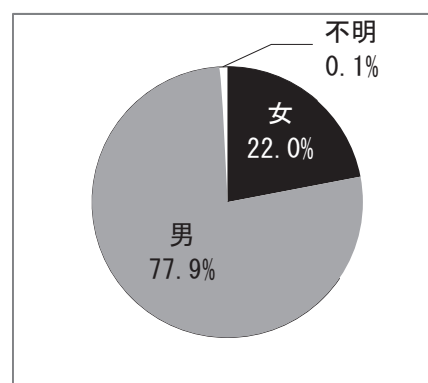
〔図3-3-6〕社会教育主事講習に係る経費の徴収の有無（N=24機関）

エ 社会教育主事講習の講師

社会教育主事講習の全講師数（実人数）は、21～30人が最も多く、次いで31～40人、41～50人となっている〔図3-3-7〕。また、講師は「男性」が全体の8割弱（78.0%，688人），「女性」が全体の2割強（22.0%，194人）となっている。〔図3-3-8〕



〔図3-3-7〕講師の人数（N=24機関）



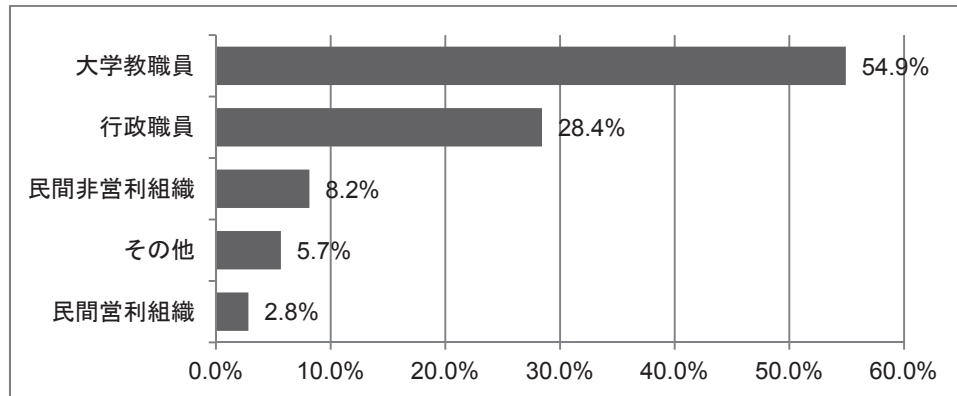
〔図3-3-8〕講師の男女比（N=883人）

講師の人数は平均で36.8人，最大70人，最小で20人となっている。また，学内の講師は最大で実施機関が依頼した講師の7割強（72.0%），社会教育実践研究センターでは全講師を外部に依頼している。〔表3-3-5〕

また，講師の所属別の内訳としては，「大学教職員」が全体の5割強（54.9%，485人）で最も多く，次いで「行政職員」，「民間非営利組織」となっている。〔図3-3-9〕

〔表3-3-5〕 講師の人数及び学内外別の内訳

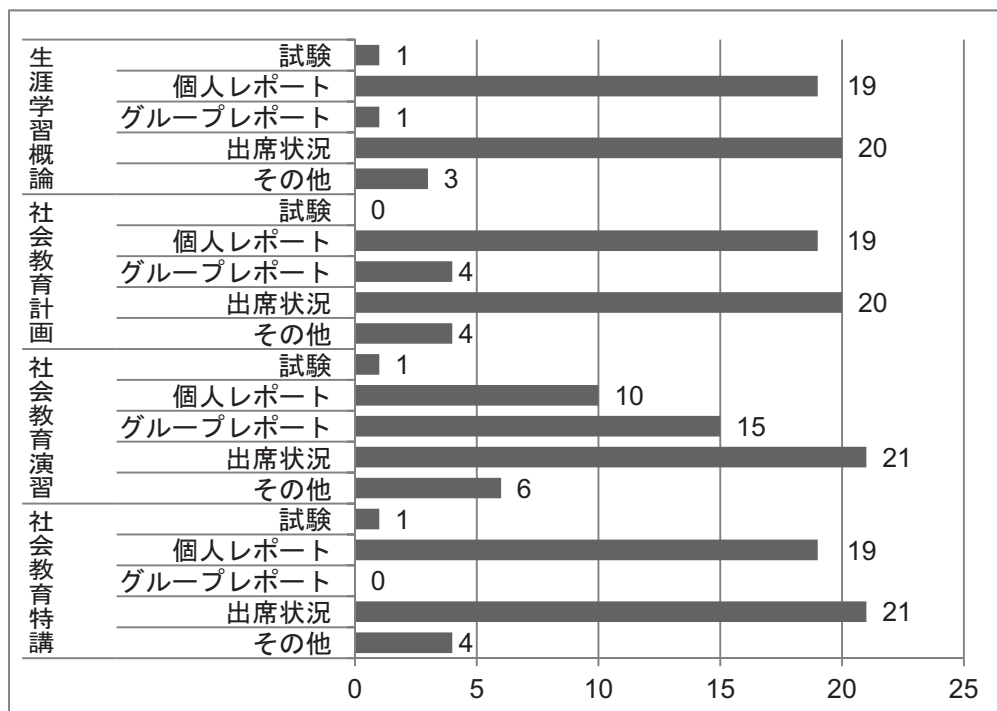
	講師人数(人)		学内半数以上	学外半数以上	計
平均	36.8	機関	7	17	24
最大	70	%	29.2	70.8	100.0
最小	20				



〔図3-3-9〕 講師の所属別内の訳 (N=883人)

オ 社会教育主事講習のカリキュラムについて

各科目における単位認定の方法（科目代替は除く）は、生涯学習概論，社会教育計画，社会教育特講では「出席状況」（83.3%，20校）と「個人によるレポート等成果物」（79.2%，19校）がいずれも全体の約8割で最も多くなっている。また，社会教育演習では「出席状況」が全体の9割弱（87.5%，21校）で最も多く，次いで「グループによるレポート等成果物」が約6割（62.5%，15校）となっている。〔図3-3-10〕



〔図3-3-10〕 単位認定の方法（複数回答，機関）

科目代替による受講について、「申請があった受講者について認めた」機関は生涯学習概論で全体の4割強（45.8%，11機関）で最も多く、次いで社会教育計画（29.2%，7機関）となっている。〔表3-3-6〕

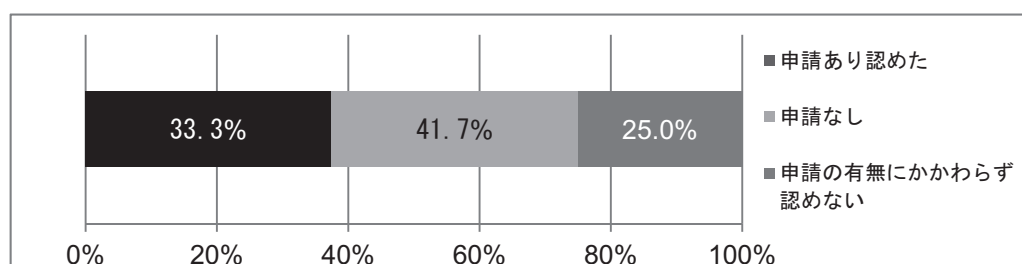
〔表3-3-6〕各科目における科目代替の可否（N=24機関）

	生涯学習概論	社会教育計画	社会教育演習	社会教育特講
申請あり認めた	11(45.8%)	7(29.2%)	4(16.7%)	5(20.8%)
7条2項 ^{*1}	11	6	3	5
7条3項 ^{*2}	1	2	1	2
申請なし	13(54.2%)	17(70.8%)	20(83.3%)	19(79.2%)

*1 社会教育主事講習規定第7条第2項（大学における既修得単位）

*2 社会教育主事講習規定第7条第3項（文部科学大臣が定める学修）

また、一部科目のみの受講については、「申請があった受講者について認めた」（33.3%）、「申請がなかった」（41.7%）であり、全体の約4分の1の機関が「申請の有無にかかわらず認めない」と回答している。〔図3-3-11〕



〔図3-3-11〕一部のみの受講の可否（N=24機関）

カ 受講者の選定について（記述）

受講者の選定に当たって機関（運営委員会）の方針があるか尋ねたところ、24機関のうち22機関からの回答があった。以下、その全てを掲載するが、機関名が分かる記述は加工を、明らかな誤字脱字は修正をし、文意を損なわない範囲で語句等の加筆修正を行っている。〔表3-3-7〕

※キ以降の記述回答も同様。

〔表3-3-7〕受講者の選定に関する機関（運営委員会）の方針

1	受講資格がある者については受講を許可し、定員を超えた場合は次の事情を勘案し受け入れる。(1)市町村教育委員会の職員で、受講後社会教育主事として任用を予定されている者、(2)教員で、現在社会教育の各分野で活躍しており、今後も活躍が期待される者、(3)資格取得に意欲的に取り組んでいる者、(4)教育局長の推薦順位を考慮する。
2	受講資格の要件を満たせば受け入れる。
3	各都道府県及び指定都市の教育委員会を通して推薦された応募者を選定する。
4	欠席が予定されている場合は原則として受講を許可しない。
5	規程の要件を満たしていること。
6	現場の経験や実践から学ぶことを重視していることから、特に、以下のような学習支援の経験者を対象としている。(1)自治体教育委員会・首長部局の正規・非正規職員、(2)教員、(3)学習支援に関わる指定管理者・NPOのグループ・市民団体等のメンバー、(学校支援・子育て支援・日本語学習・男女共同参画・青少年の居場所づくり・高齢者福祉など、地域で行政との協働のパートナーとして事業に取り組んでいる指定管理者、NPO や市民団体のメンバーの方々)受講

	申込み時に「受講の動機」を400字以内で提出してもらい、本講習の趣旨に沿っているか確認する。
7	各都道府県教育委員会との連携の下、各都道府県教育委員会経由でできるかぎり多数の受講希望者を受け入れることを基本方針としている。ただし、近年、都道府県・市町村教育委員会において社会教育主事として任用される予定がない民間等からの受講希望者が出てきており、各都道府県教育委員会経由で受講希望者を選定していく方法を見直す必要があると考えている。
8	特になし(社会教育主事講習受講資格の有する者について受講を許可する)
9	各都道府県教育委員会を通じて応募があった者について、運営委員会の意見を聴いた上で受講を認めている。
10	各都道府県教育委員会を経由しての手続きを原則としているため、本学としては受講者選定に特別の方針を設定していない。
11	教育委員会の推薦に基づいて受講者を選定している。
12	できるだけ大勢の希望者が受講しやすい状況を作ることに配慮したが、受講者の選定につきましては、本大学として、特別何か方針を決めたということはない。
13	運営委員会で意見を聴き、実施機関が選定する。
14	各教育委員会から推薦があった者に広く門戸を開いている。
15	運営委員会の意見を基に実施大学が選定する。
16	社会教育主事講習等規程第2条に該当する者
17	特に方針は設けておらず、希望者は基本的に全員受け入れている。
18	開催要項の受講資格に基づいて選定
19	省令の受講資格を満たしていること以外に特に設けていない
20	各都道府県教育委員会の推薦を前提としている。
21	社会教育法を踏まえ社会教育主事講習等規定に定める受講要件(資格)を満たし、受講者の推薦者となる各都道府県の選考基準を満たし、これからの社会教育の推進と発展に貢献できる者
22	・都道府県教育委員会が受講資格の有無を審査し、資格があると認めた者。 ・分割受講の場合には、原則として①生涯学習概論、②社会教育計画、③社会教育演習の順番での履修であること。(社会教育特講については、生涯学習概論の履修後であれば履修可能。)

キ 講師の選定について（記述）

講師の選定に当たり機関の方針があるかを尋ねたところ、24機関中22機関から回答があった。[表3-3-8]

[表3-3-8] 講師の選定に関する機関（運営委員会）の方針

1	都道府県内の国立・私立大学教員、社会教育実践者、都道府県教育委員会の指導主事を、講師や演習指導者として選定している。
2	特に方針というものはないが、地域の社会教育活動と関わった研究・実践をしている講師を中心に選定している。
3	各地域の事情に沿って講義ができる点を重視
4	都道府県の各大学の社会教育担当の研究者ほか、各専門領域で実践的に優れた活動をしている講師を積極的に登用している。
5	①実践的活動スキルを具体的に指導できること、②現代的課題に実際に関わっていること
6	近隣の大学教員と若手の研究者、あるいは地元の人材などできるだけ多様な考え方や専門領域を持つ人々を幅広く講師として選定している。
7	未記入
8	大学総合情報メディアセンター、教育学部所属の生涯学習論、社会教育学関係の教員を中心として、都道府県の生涯学習・社会教育振興行政関係の都道府県・市町村職員を講師にお願いして、大学職員では不十分とならざるを得ない生涯学習・社会教育の現場の実状を伝える講義を実施していただいている。また、大学教員だけでは生涯教育・社会教育の幅広い領域をカバーすることは難しい。「社会教育特講」の枠を使って、他大学教員及び文部科学省職員に講義をお願いしており、生涯学習・社会教育の今日的課題をカバーしうるように努めている。

9	学内外を問わず、適任を選定すること。 受講者が講習修了後、実務において役立つネットワークを構築できる人材であること。
10	未記入
11	概ね70歳以下で、社会教育・生涯学習の分野において高い識見を有し、かつ大学及び研修会等で教育の経験を有する方
12	1 社会教育主事の講習内容と専門が一致している講師を選定している。 2 実践的課題については、都道府県教育委員会から実務経験豊かな講師の推薦をお願いしている。
13	実務経験のある社会教育関係職員とNPOの職員を入れる。
14	できる限り地域圏で優秀な研究者、実践家に依頼している。授業内容に応じては、優れた実績を上げている実践家にも積極的に依頼している。
15	地域連携・生涯学習センター教員が計画書を作成し、運営委員会の承諾により決定する。
16	理論と実践のバランスを心がけている。特に、実践面については都道府県内で先駆的な取組を実践されている方に講習を御担当いただくようにしている。
17	特に「生涯学習概論」「社会教育計画」については、社会教育学、生涯学習論を長期間にわたって専門的に教育・研究を行っている講師（学内外問わず）を重点的に割り当てている。その他の科目についても、生涯学習振興・社会教育に関する十分な理解が当該者にあることを確認した上で、講師依頼を行っている。
18	未記入
19	講習の目的に照らして、都道府県教委の協力を得つつ、大学が適任者を選定
20	研究者（研究知）・実践者（実践知）のバランス、社会教育の基礎と地域実践の新たな展開とのバランス、社会教育実践と市民的实践のバランスなどを鑑みて講師の選定を行っている。
21	社会教育主事講習の領域及びテーマに応じた大学の専門的研究者や専門家として活躍している方々を依頼している。
22	・その分野の専門的な研究を行っている研究者や実践者を選定。 ・前年度実施した際の受講者アンケート結果を基に評価。

ク 単位認定の方法（具体）

各科目における単位認定の方法（科目代替は除く）についての具体的な内容や提出方法について、24件全ての機関から回答があった。〔表3-3-9〕

〔表3-3-9〕各科目における単位認定の方法

	生涯学習概論	社会教育計画	社会教育演習	社会教育特講
1	1単位ごとに課題を与え、提出のあった小レポートに基づいて評価する。また、全時間の出席を原則とし、出席時数が5分の4に満たない場合は不合格とする。	1単位ごとに課題を与え、提出のあった小レポートに基づいて評価する。また、全時間の出席を原則とし、出席時数が5分の4に満たない場合は不合格とする。	演習への取り組み、演習の成果により総合的に評価を行う。全時間の出席を原則とし、出席時数が5分の4に満たない場合は不合格とする。	1単位ごとに課題を与え、提出のあった小レポートに基づいて評価する。また、全時間の出席を原則とし、出席時数が5分の4に満たない場合は不合格とする。
2	各講師が科目毎にレポートテーマを出題し、受講者は2科目を選択して提出した。	各講師が科目毎にレポートテーマを出題し、受講者は2科目を選択して提出した。	予め演習テーマを基にグループを設定し、申込時に受講者の希望によって3グループに班分けした。受講者がグループ毎にテーマに沿った研究内容を決め、講習期間を通じて文献調査や実地調査を実施し、研究成果として50,000字程度の報告書にまとめて、最終日に研究成果発表会を行った。	各講師が科目毎にレポートテーマを出題し、受講者は3科目を選択して提出した。
3	課題を示し、レポートを提出させた。	課題を示し、レポートを提出させた。	グループに課題を示し、講習の最終日にプレゼンテーションの形で発表をさせた。	課題を示し、レポートを提出させた。

	生涯学習概論	社会教育計画	社会教育演習	社会教育特講
4	出席簿による管理	社会教育調査の実施による調査の分析と社会教育事業の課題に関するレポートの作成と発表。	社会教育調査の実施による調査の分析と社会教育事業の課題に関するレポートの作成と発表。	出席簿による管理
5	各科目4分の3以上出席するとともに、講義毎のレポートを講義翌日までに提出する。	各科目4分の3以上出席するとともに、講義毎のレポートを講義翌日までに提出する。	各科目4分の3以上出席するとともに、グループの研究成果を発表し、研究内容は研究集録にまとめる。	各科目4分の3以上出席するとともに、講義毎のレポートを講義翌日までに提出する。
6	グループで討議して、生涯学習概論の見取り図を作成し提出する。それを講師陣が評価・添削をし、返却のうえ再提出させている。	グループで討議して、社会教育計画の見取り図を作成し提出する。それを講師陣が評価・添削をし、返却のうえ再提出させている。	グループで学習プログラム・ムーブの詳細な展開案及び講座に必要な資料を作成し提出させる。それを演習講師陣が評価・添削をし、返却のうえ再提出させている。	課題を決め、個人でまとめと振り返りを1,600字程度にまとめ提出させている。
7	・講義後のリフレクション・ペーパー ・講義への出席状況とグループワークへの参加姿勢	・実践記録の執筆 ・現地研修（社会教育施設訪問）時のレポートを研修に参加したグループごとに作成 ・講義への出席状況とグループワークへの参加姿勢	・実践記録の執筆 ・講義への出席状況とグループワークへの参加姿勢	・講義後のリフレクション・ペーパー ・講義への出席状況とグループワークへの参加姿勢
8	各「科目」を構成している「講義題目」の担当講師が、それぞれ課した「課題」についての「個人によるレポート等の成果物」を評価して、各「講義題目」の成績をつける。その上で、各「講義題目」の成績を基に、各「科目」ごとの単位認定を運営委員会において行った。	各「科目」を構成している「講義題目」の担当講師が、それぞれ課した「課題」についての「個人によるレポート等の成果物」を評価して、各「講義題目」の成績をつける。その上で、各「講義題目」の成績を基に、各「科目」ごとの単位認定を運営委員会において行った。	各「科目」を構成している「講義題目」の担当講師が、それぞれ課した「課題」についての「個人によるレポート等の成果物」を評価して、各「講義題目」の成績をつける。その上で、各「講義題目」の成績を基に、各「科目」ごとの単位認定を運営委員会において行った。	施設見学を中心とした「社会教育総合演習」については、見学に同行した主任・副主任講師が出席状況等により成績をつけている。また、受講者の興味・関心や問題意識に基づき結成した各班で行う「班別演習」については、各受講者の出席状況と演習期間を通じて作成した「研究論文」の評価により成績をつけている。その上で、この「総合演習」と「班別演習」の成績を基に「社会教育演習」の「科目」について単位認定を運営委員会において行った。
9	出席状況及び「生涯学習概論」から選択した科目のレポートによる。	出席状況及び「社会教育計画」から選択した科目のレポートによる。	出席状況、個人分担章からなるグループレポート並びに最終報告会でのプレゼン状況による。	出席状況及び「社会教育特講」から選択した科目のレポートによる。
10	・講習の最後に、所定のレポート様式等を用いて、レポート等を提出。 ・グループワーク後に所定のレポート様式等を用いて、個々にレポート等を提出。	・講習の最後に、所定のレポート様式等を用いて、レポート等を提出。 ・グループワーク後に所定のレポート様式等を用いて、個々にレポート等を提出。 ・社会教育施設の見学後、個々に所定の様式にてレポートを提出。	・実技演習後、所定のレポート様式等を用いて、個々にレポートを提出。 ・最終の演習にて結果を発表し、グループ毎に成果を報告。 ・社会見学後、所定のレポート様式等を用いて、個々にレポートを提出。	・講習の最後に、所定のレポート様式等を用いて、レポート等を提出。 ・グループワーク後に所定のレポート様式等を用いて、個々にレポート等を提出。
11	生涯学習概論を構成する講義題目からテーマを適宜選択し、講義の概要及びそれに対する見解を述べる。	社会教育計画を構成する講義題目からテーマを適宜選択し、講義の概要及びそれに対する見解を述べる。	①都道府県別レポート：所属都道府県別の研修での講義・演習の内容をプレゼンテーション形式にまとめる。 ②班別レポート：現地研修の報告書、講義・演習の内容のプレゼンテーション、学習プログラム企画書2件をグループで取りまとめる。	社会教育特講を構成する講義題目からテーマを適宜選択し、講義の概要及びそれに対する見解を述べる。

	生涯学習概論	社会教育計画	社会教育演習	社会教育特講
12	個人によるレポート等成果物：8課題より1課題を選択し期日までにレポートを提出する。また、研究報告を作成・提出する。出席状況：5分の4以上の出席が必要。	個人によるレポート等成果物：3課題より1課題を選択し期日までにレポートを提出する。また、研究報告を作成・提出する。出席状況：5分の4以上の出席が必要。	試験：口述試験個人によるレポート等成果物：レポート提出及び研究報告を作成・提出する。出席状況：5分の4以上の出席が必要。	試験：実技試験個人によるレポート等成果物：12課題より2課題を選択し期日までにレポートを提出する。他、研究報告を作成・提出する。出席状況：5分の4以上の出席が必要。
13	生涯学習概論の講義に関連して、自分でテーマを設定し、その内容をまとめ期限内に電子データ（USB 又はメール）で提出。レポートは研究集録への掲載論文を兼ねるため、主任講師・副主任講師によってチェック。	社会教育計画の講義に関連して、自分でテーマを設定し、その内容をまとめ期限内に電子データ（USB 又はメール）で提出。レポートは研究集録への掲載論文を兼ねるため、主任講師・副主任講師によってチェック。	演習においては、受講生の主体的な参加、取り組みが求められる。レポートについては、3つの演習のうち最後の演習の中で個人、あるいは共同作業を経て書き上げる。必ず講師がチェックし、水準に達するまで何度も修正し、提出する。演習時間に間に合わない場合は、講師とメールでやりとりし、最終的には電子データ（USB 又はメール）で期限内に提出。	それぞれの授業担当者に一任し、試験やレポートなどの課題は設定していない。
14	課題：「講習を受けて自らが発見したことや、今後の業務に生かせると思ったことについて述べよ」 書式：A4縦型1枚 提出方法：郵送による			
15	全科目で個人によるレポート。ただし、グループによるレポートを担当した受講者（各グループ2名）は、個人によるレポートに代える。 文字数：【個人レポート】8,000字以上10,000字以内 【グループレポート】16,000字程度 提出方法：紙媒体及び電子媒体			
16	講習修了後に、各科目の出席状況、演習における発表、レポート及び報告書による総合判定を行う。			
17	出席状況及びグループによるレポートを取りまとめた成果物（社会教育主事講習研究集録）の内容を運営委員会で協議・確認し、科目の単位認定を行った。			
18	生涯学習理念や、生涯学習振興・社会教育行政の基本的な性格について、論述式で回答させている。形式上は「試験」としているが、固定された時間で回答させるものではなく、実質的にはレポート形式での提出である。	グループごとにモデル地区を想定して、社会教育中期計画の策定、計画に基づく学習プログラム案の作成とその評価、広報チラシ案の作成等を行わせ、それらの成果物をグループごとにまとめて提出させている。	グループごとに、生涯学習振興・社会教育行政の今日的な課題に関するテーマを事前に設定し、それに沿って20ページ程度のレポート作成を求めている。また講習最終日にはそのレポートに即したプレゼンテーションも求めている。	生涯学習振興・社会教育行政に関わる具体的な諸課題について、授業で扱ったテーマから2つ程度を各自に選定させ、そのテーマに対する各自の考えを回答させている。形式上は「試験」としているが、固定された時間で回答させるものではなく、実質的にはレポート形式での提出である。
19	未記入	社会教育計画と社会教育特講は、基本的に同じ講師が連続する時間割で授業を実施することになっている。適宜、課題を用いたり、グループワークを入れたりして、定着を図っている。	講習最終日のグループごとのプレゼンテーションも評価の対象としている。	社会教育計画と社会教育特講は、基本的に同じ講師が連続する時間割で授業を実施することになっている。適宜、課題を用いたり、グループワークを入れたりして、定着を図っている。
20	未記入	未記入	その他：発表会の内容と演習への取り組み状況	未記入
21	レポート、5分の4以上の出席	レポート、5分の4以上の出席	レポート、5分の4以上の出席、グループによる報告書作成、グループによる研究発表	レポート、5分の4以上の出席
22	社会教育演習にて作成するレポートに成果を集約していく形をとっている。	社会教育演習にて作成するレポートに成果を集約していく形をとっている。	レポートはグループレポート形式としている。成果物の作成とともに、グループで議論しまとめあげていくプロセスを重視しており、各グループに社会教育研究者を講師として配置し指導をお願いしている。テーマは開講前に講師陣で協議し決定している。	社会教育演習にて作成するレポートに成果を集約していく形をとっている。
23	各講習科目ごとの個人レポートを提出のうえ担当講師がこれを審査する。講習科目の欠席は、本学の定めるやむを得ない理由に基づくものを除きこれを認めない。なお、講義科目を一度でも欠席した場合には不合格となる。	個人レポート並びに出欠により判断する。※審査方法並びに出欠の取り扱いについては生涯学習概論と同様。	個人レポートと集団受講に伴うグループレポート並びに出欠により判断する。※審査方法並びに出欠の取り扱いについては生涯学習概論と同様。	個人レポートと集団受講に伴うグループレポート並びに出欠により判断する。※審査方法並びに出欠の取り扱いについては生涯学習概論と同様。

	生涯学習概論	社会教育計画	社会教育演習	社会教育特講
24	生涯学習及び社会教育の本質等について、講義及びテキスト等の内容や関連する法律、施策、地域や社会の今日的課題等を踏まえ論述するような課題を出題し、指導をし、社会教育主事講習終了までに提出。 出題数：2題、文字数：600字	社会教育の計画・立案についての理論と方法について、講義及びテキスト等の内容に基づき、的確・端的にまとめることができるような課題を出題し、指導をし、社会教育主事講習終了までに提出。 出題数：2題、文字数：600字	社会教育事業計画を立案する演習を行い、演習により作成した「自治体の概要の分析」「現状と課題」「社会教育計画」それぞれのシートを提出。	社会教育主事として課題解決の構想(プラン)を自分の考えで具体的に述べるができるような課題を出題し、指導をし、社会教育主事講習終了までに提出。 出題数：1題、文字数：1200字

ケ 科目における工夫等（記述）

社会教育主事講習において、生涯学習概論及び社会教育計画の実施について配慮していること、社会教育演習のテーマ・方法など、また、社会教育特講のテーマや講師・方法などについて配慮・工夫していることについて、23機関からの回答があった。〔表3-3-10〕

〔表3-3-10〕各科目実施における配慮・工夫

	生涯学習概論・社会教育計画	社会教育演習	社会教育特講
1	生涯学習概論については、自治体内の社会教育、生涯学習関係の国立・私立大学教員等を招へいし、専門性を深め、かつ、受講者のネットワークを拡げられるように配慮・工夫している。社会教育計画については、「なぜ計画化が必要なのか」という理論学習→計画から事業化に向かう実際→これからの社会教育計画の課題、展望という流れとして、社会教育およびその計画化への理解をより深める構成とした。	一部日程で宿泊を行うことで、集中した学びと同時に受講者間のネットワークづくりが進むように工夫している。また、社会教育演習は日程を分割することにより、学びのメイキング→座学を受けた実地研修→座学をとおした実地研修の振り返り→振り返りを受けた実地研修成果のブラッシュアップというステップバイステップの構成とすることで、講習全体の学びを実践につなげることができるよう組み立てている。	自治体内の社会教育課題を理解できるように日ごとのテーマを設定している。
2	3大学のスタッフの中から、現代的課題に対応した講義内容を組み立てていくことを基本に計画している。	事前の会議等で、参加者の希望が多くなりそうな分野を検討しながら設定している。	地域的課題を中心にテーマや講師を決定している。座学に陥らないように、社会教育関連の施設を利用したりしている。
3	時勢に沿った話題を盛り込んだ。		
4	社会教育計画は、実際に社会教育調査を実施するとともに、この分析をもとにして事業計画を策定することを課題としている。	特講科目及び社会教育計画と関連させてグループワークの形態で実施している。	社会教育特講の課題は、都道府県と協議して特に必要性の高いテーマを設定している。それぞれの課題について実践者を含めて具体的な手法や考え方を理解してもらえよう人選をしている。
5	①社会教育の現代的課題に力点を置くこと、②学校教育との連関に比重を置くこと	①学校教育との連関に力点を置くこと、②実践現場でも有用な提案ができる内容を中心とすること	生涯学習・社会教育の対象範囲を拡大し、受講生のニーズに即した内容とすること
6	一方的な講義を聴くだけではなく、講義を咀嚼（そしゃく）・吟味するなど振り返る時間を確保した。それらはグループの共同学習によって展開した。全体としてアクティブラーニングによる展開を心がけている。	受講者の85%が現職教員であることから、「家庭・学校・地域の連携」を演習テーマに絞り込んでいる。学習プログラムを作成するだけではなく、その時に使用する資料についても作成している。	少子高齢化、若者の無業、無縁社会など新しい課題について取り上げるように工夫しており、同時に地域の課題についても取り上げるように配慮している。
7	未記入	自らの実践をグループの中で検討しあい、さらに実践を進めていくことで、職場と講習を往還する学びを創出。 そのような学びを持続可能にする「学びあうコミュニティ」の構築を目指す。	学校支援・子育て子育て支援・日本語学習・異文化理解・男女共同参画・青少年の居場所づくり・高齢者福祉など、地域での協働のパートナーとして事業に取り組んでいる NPO や市民団体のメンバーの方々に社会教育主事の資格取得の機会を提供し、社会教育的な力量やマネジメントの力を培う講習を目指しているので、講師の選定に当たっても、多様性に配慮している。

	生涯学習概論・社会教育計画	社会教育演習	社会教育特講
8	社会教育主事として生涯学習・社会教育の諸事業や諸活動を組織していくためには、今日、生涯学習・社会教育の事業・活動が何を求められているのかといった、「社会の要請」を受講者が理解しておかなければならないであろう。「個人の要望」(需要)に応じるだけでなく、「社会の要請」(必要)に応える事業・活動を社会教育主事はコーディネートあるいはプロモートしていくことが求められているのであり、概論及び計画においてはこうした観点から生涯学習・社会教育の今日的意義を明確にしようとするところに眼目を置いている。	社会教育演習については、都道府県下で先進的な生涯学習・社会教育の事業・活動を展開している施設見学(施設のハード面の見学にとどまらず、指定管理者への管理・運営の委任といったソフト面についての事情聴取も含んでいる。)を中心とする「社会教育総合演習」と、「社会教育計画」、「社会教育事業計画と学習プログラム開発」、「学習情報の収集提供システムの構築と運用」、「社会教育計画と人権教育」、「社会教育計画と社会体育・生涯スポーツ」の班別に別れて、班内での意見交流・討議を通じて各自の興味・関心や問題意識に基づいた研究論文を作成する「社会教育班別演習」の二つの活動によって構成されている。前者については、見学する施設の選定に、後者については社会教育主事として従事することが予測される業務を幅広くカバーする班の編成に留意した。	社会教育特講については、生涯学習・社会教育振興行政において取り組まれるべき諸課題、とりわけ社会の持続的発展のために取り組むことが欠かせない現代的課題を、幅広く取り上げるように留意した。
9	分割受講者の便宜も考慮し、演習以外の科目についてはまとめて開講した。	これまでの実施実績を踏まえ、テーマを選定した。演習についてはグループワークを基本とし、成果物としてのレポートは個人の分担当からなるものの、グループとしてのまとまりを持たせたものとして作成させた。	講師については、積極的に学者者を起用し、テーマについても現代的課題、地域に密着した課題を選んだ。
10	社会教育や生涯学習に関する内容は、時代とともに変わっていくものであるもので、現代的な課題に即したものにすると、特に成人学習論に関するものを充実させる。また、講習方法も参加型学習をできるだけ取り入れるようにする。	講習参加者が社会教育主事となって仕事をする際に役立つ内容となる演習にする。また、講習参加者が主体的に学べるように、内容だけでなく方法面でも考慮する。	社会教育特講では、社会教育や生涯学習について学べるように、本学教員や外部講師に担当を依頼し、受講者が様々な分野で偏りがないようにする。
11	社会教育・生涯学習に関する概念の基礎・基本を学ぶことができるよう心がけるとともに、自治体社会教育・生涯学習行政、主事講習を経た社会教育施設職員による講義、社会教育活動の安全確保など実践に即したテーマを適宜設定して実施している。	各都道府県教育委員会及び現地研修受け入れ自治体の社会教育・生涯学習の取組や施設の状況等を事前の視察等を通じて把握した上で演習のテーマ、方法、内容等を設定している。	昭和61年に示された「社会教育主事の養成について」において示された社会教育主事講習における教育の内容及び方法に即して、社会教育・生涯学習を推進する上での視野の広がりや問題意識の鮮明化に資する内容となるようテーマを設定しているが、防災、NPO、青少年の非行問題、消費者問題、ESDなど地域において焦点化しつつある内容を重視したものとなるように心がけている。
12	出来る限り実践的課題を取り上げるよう工夫している。 また、社会教育計画の実施については、実際の社会教育計画を資料として活用するよう工夫している。	1都道府県内地区の社会教育施設を訪問し、施設の責任者からお話を伺っている。 2実際に社会教育計画を立案する演習を行っている。	現代の人権や家族論、市民社会論等、なるべく広いテーマを取り上げるよう工夫をしている。
13	それぞれのテーマについて、それぞれふさわしい優れた講師の先生に来ていただくこと。	特定のテーマについて専門的に掘り下げるもの、チームで取り組んだり、議論をしたりして協働で作りあげるもの、実践的学ぶものなど、受講生が社会教育について立体的に学べるようにする。演習の中でレポートの構想の報告、執筆途中の段階において、その内容やまとめ方について講師と他の受講生を交えた議論を行い、練り上げた上で完成させる。	できるだけ多種多様なテーマを取り上げる。社会教育における基本的な課題に関連するもの、情報・情報教育など現代的な課題をしっかりと抑えるだけでなく、アプローチの仕方についても工夫する。たとえば、情報教育に関連して、eラーニングの手法も取り入れ実践的に学ぶとか、博物館には実際に足を運んで具体的・実践的に学ぶなど。また学内に多様な専門能力をお持ちの先生方がいるので、そうした資源を最大限活用する。
14	学習相談や施設経営については、実務担当者を講師として呼んだ。	地域の諸課題と現代的課題を設定する。 フィールドワークを合宿2日目に入れる。 講義の最終まとめとなるように後半に設定する。	地域の諸課題や現代的課題を設定。 NPOの方など具体的な実践について語れる講師。 野外ミュージアムなどは大学施設を利用したフィールドワークにした。

	生涯学習概論・社会教育計画	社会教育演習	社会教育特講
15	生涯学習概論については、主要な講義は社会教育論を専門とする研究者が担った。社会教育計画については、社会教育に関連する現場（まちづくり、図書館、博物館、生涯学習センター、ボランティアセンター）の第一線で活躍した経験のある講師に多く依頼した。また、ワークショップ形式での授業も採用し、受講者の経験と講義内容とを関連づける時間も設けた。	「社会教育行政の新しい役割」「学校・家庭・地域の連携」「子ども・青年と学校教育」「地域と生涯スポーツ」「エンバワメントと社会教育」という5つのテーマで実施した。社会教育行政が取り組むべき現代的課題を意識して構成をした。実地見学や受講者による語りを契機に、現場で起こっている諸課題を明らかにし、具体的に考察を深めていく形で、受講者各人が主体的に学習に取り組むようにした。	現代的課題に沿うテーマで、社会の各領域の第一線で活躍した経験のある講師に依頼した。グローバル化、国際開発、ジェンダー、平和、持続可能な発展、健康、社会福祉、メディアリテラシー、科学、環境問題、インクルージョン、カウンセリングといったテーマである。授業は、現場が抱える生々しい課題を中心にした内容を重視した。
16	社会教育計画については、「計画」及び社会教育の評価についてカリキュラムを組んでいる。	学校教諭の受講者が多数を占める実態から、あえて教員として「開かれた学校づくり」コーディネーターとしての力量と資質を兼ね備えるべく、演習のテーマとして掲げている。	プログラムの工夫として、シンポジウム形式の導入により、テーマについての多角的な視点を養えるよう努力するとともに、受講者の参画型による進行を工夫している。
17	社会教育計画には、「学習プログラム作成の手順と留意点」や「参加型学習の理論と実際」など、演習形式も取り入れ、実践に対応できるようにしている。	前回からは演習、とりわけグループ演習の時間をできるだけ多くとるようにした。このことは受講者からも好評であった。また、演習等の指導については、前回に比べ、都道府県の生涯学習課等の社会教育関係職員の方との連携協力をさらに進め、受講者からの評価も高かったことで、質量とも充実させることができたと考えている。	できるだけ、都道府県内で活躍されているNPO等の方々、あるいは学校・家庭・地域の連携に精力的に取り組まれている学校の先生（管理職）などに講習を担当いただけるように心掛けている。
18	「生涯学習概論」では、社会教育に関する実務経験のない受講者が多いことを踏まえて、ベテランの行政職員による事例紹介なども交えつつ、具体的な「生涯学習振興・社会教育行政」のイメージとその基本的性格がつかめるように配慮している。 「社会教育計画」では、計画策定→プログラムの作成→広報、という流れを踏まえて、グループワークを用いて実践のイメージが湧くように指導を心掛けている。	事前に大学側で受講者を各テーマに割り振る形としているため、あまりテーマを狭めすぎず、柔軟に解釈できるテーマ設定となるよう心掛けている。また演習の指導方法については、近隣自治体の職員1名と本学の教員1名を各グループにそれぞれ配置し、実践現場や自治体の政策動向の実態に関する情報については前者の講師が、社会背景との関連やレポートの論理的構成に関しては後者が主に指導するという役割分担をしている。	テーマ・講師については、①現代的課題との関連性の強さ、②そのテーマについて高い専門性を持っている講師を呼べることを、基本にして柔軟に選定している。
19	生涯学習概論については、生涯学習や社会教育の基礎理論を学ぶことに主眼が置かれているため、オーソドックスな科目構成となっている。しかしながら、学習者を取り巻く環境の変化は参加体験型学習やワークショップを求めている。その点を考慮して、新しい学習方法・形態に関する基礎理解に一定の時間を充てているところに特徴がある。 社会教育計画は、社会教育特講と抱き合わせることで、社会教育で取り扱うべき現代的課題の内容論にとどまらず、それを行政計画にどう位置づけていけばよいかという施策化を強く意識させるよう工夫している。	受講者数が減少し、演習のテーマ数も連動して減っている現状で、テーマ設定は以前よりも大括りにせざるを得ない。受講者の課題意識は多様化しているため、結果的にテーマを深く追求するよりも、多彩な実践研究から共通性を抽出するスタイルへと変わってきている。そのため、グループワークがより効果的に行われるための「コミュニケーションワークショップ」を実施するなど、スムーズなグループ運営になるよう工夫している。加えて、県内及び周辺の優れた実践を紹介して、学び多き演習となるようサポートも充実させている。	社会教育特講は社会教育計画と抱き合わせて実施しているのが現状である。現代的課題と社会教育計画を関連づけて学ぶことへの意義は大いにあるが、総花的に学ぶ必要があるのかどうかについては検討の余地があると考えている。

	生涯学習概論・社会教育計画	社会教育演習	社会教育特講
20	社会教育計画は、社会教育主事及び実務経験者による実践的な内容にも配慮。	グループ別に各受け入れ市町に分かれて実施する2泊3日の合宿形式による現地演習を中心に位置づけ、この現地演習の前と後に、講義と並行して講習のほぼ全期間にわたり学内での演習の期間を配置している。（これにより、他科目の学習成果が演習に活用されることも期待している。）また、演習の最後に全体での発表会を開催して共有化を図るとともに、演習の成果を「研究集録」にまとめている。	現代的、今日的課題を取り入れていく方向で講師を選定。
21	授業配列の工夫として、総論的なものを前半に、具体個別的なものを後半になるようにした。	グループ内での熟議を重視するために4つの演習室に分散し、グループごとにホワイトボードや模造紙、付箋、マーカーなどを準備するとともに、複数の現代的課題を用意し、グループごとにテーマや方法を決定していくようにした。	現代的課題に則しつつ、地域での実践者を講師とするように工夫した。
22	基礎的な科目については、期間の前半に設置するよう心掛けている。	テーマは講師陣で協議し決定しているが、各自治体の状況を鑑み、今年度は「地域づくり」「子ども関連」については、各2つのテーマで実施した。講師の目が受講生に行きとどくグループ指導体制を徹底している。また講師陣の反省に基づき、改良を常に加えており、昨年から演習への接続を目的に「社会教育実践研究法」のタイトルで、実践を見る・書くことについての講義を一コマ新設した。	コミュニティや暮らしのデザイン・新たな広報手段について5年前から取り入れるなど、地域づくりの手法についてはこまやかに先端の議論や情報を組み入れるよう心掛けている。また施設や実践現場だけでなく行政論の視座もいれるよう心掛けている。
23	社会教育主事における現代的課題としてあげられる内容と受講者へのアンケートで希望の高い科目を選定している。	主事としての実践力を高めるための現場実習を取り入れて発表機会を設け、全受講者の共通理解を図る。（演習時に発表機会を多く設けて、受講生同士のつながりを作るよう配慮。）	主事講習の現代的課題や実践力を高める。

コ 運営上の課題（記述）

社会教育主事講習の運営上の課題について、運営体制、受講者の属性、資質・能力、カリキュラムの編成、受講者のキャリアや受講後の状況の追跡、その他について尋ねたところ、以下の通り回答があった。[表3-3-11] ～ [表3-3-15]

[表3-3-11] 運営体制（貴機関内の体制・運営委員会の体制など）

1	大学本部の責任体制と担当部局（運営委員会）との連携がうまくいかない場合、準備作業が遅れる場合がある。夏休み直前・直後という時期なので、大学の前期試験や他の講習と重なることが多く、運営委員会の開催が難しいことがある。
2	学内運営体制は、所管する地域連携教育研究センター教員と担当課の係員、半年雇用の事務補佐員で対応しており、円滑に運営はできているが、半年雇用の事務補佐員は学内予算であるため、その分の人件費を必要としている。 運営委員会体制は、本学担当理事、地域連携教育研究センター教員、県教育委員会関係者、本学生涯学習研究センター教員、県教育庁関係者などで構成しており特に問題はない。
3	主事講習開講「科目」及び「講義題目」を担当可能な教員が所属している総合情報メディアセンターと、教育学部の関係者によって運営委員会は構成されることになる。しかし、所属部局の違いを超えて運営委員会を運営していくことについては、問題がないわけではない。とりわけ、運営委員会の事務についてはこれまでの実績から教育学部事務部が担っているが、主任・副主任講師となっている総合情報メディアセンター所属教員との意思疎通に迅速さを欠く面がないわけではなく、わずかに課題を残しているといえる。
4	事務局の負担が大きく、より広範な部局間連携を図る必要がある。
5	教育学部長を委員長として、運営委員会を組織する。委員には、学部長以外に、主任講師、副主任講師2名、都道府県の各教育委員会から社会教育担当者又は社会教育担当課長がメンバーとして参加する。
6	学内の教員及び事務職員並びに関係する都道府県教育委員会の担当課長等で運営委員会を構成しているが、特に運営体制で課題を見出していない。

7	社会教育を専門とする方がいるとありがたい。
8	数年に一回のペースでの実施のため、過去の経験を生かすことが難しく、経験の積み重ねによる円滑な運営、積み重ねによる内容の向上といった点に限界があった。また、大学の耐震工事の影響もあり、想定したよりも多数の受講生を収容するための教室確保に難点があった。
9	学長及び理事、教育学部教員の協力の下円滑に運営しており、特段、運営体制の課題はない。
10	特になし（都道府県との連携により進めているため）
11	講習運営に当たる人員（事務職員、教員）が少ない中での毎年実施は大きな負担である。とはいえ、本学の地域社会貢献、生涯学習振興・社会教育行政への寄与という観点から、今後も講習を開催していきたいと考えている。
12	運営委員会は整えて実施するが、該当する都道府県教育委員会からお越しいただくこともあり、会議自体は形式的になりがちである。主には都道府県の講習担当者との実務レベルでの協議が中心となる。本大学は毎週水曜日に都道府県教育委員会にアドバイザーとして出向する関係で緊密な連携がとれている。一方、学内の体制は主任・副主任講師への負担が集中するところに課題があるが、致し方ないところでもある。
13	現在5都道府県で取り組んでいるが、その他の都道府県との協力をどう考えるか。 運営委員会については現在問題なく機能しているが、首長部局に移された都道府県に典型を見るように、県内体制の弱まりが今後どんな影響を与えるのかは気になっている。
14	本学運営委員会においては講習運営に係る大きな方針並びに受講者の修了に関する審議事項等を審判。また、講習の運営は、本学教育学部の専任教員（教授・准教授）2名が主任・副主任講師を務め、事務は、マーケティング推進部地域連携ユニットが担当する。

〔表3-3-12〕受講者の属性や資質・能力

1	特に、「派遣」されて受講している受講者の「意欲」が、全体に影響することがある。
2	学校教員の参加の比率が高まっている。逆に、自治体職員の構成が低くなっていること。自治体からの派遣が難しくなっていること。ただ、指定管理を受けた機関でも系統的に職員を派遣する事例も出てきており、指定管理が広がるなかで重要な課題となっている。
3	年齢を少し若い層に比重を移行するべきである。
4	受講者は圧倒的に教員が多く、教員研修の色彩が強くなるが、行政職員には演習の際に行政職員だけのグループを作成して、教員とは別のテーマで学習プログラムを作成している。
5	近年、派遣社会教育主事として任用予定の教員の受講者が減る中で、市町村教育委員会職員の若年の受講者が目立つ。教育委員会職員としての経験がいまだ乏しいためか、あるいは若年であるためか、生涯学習・社会教育振興行政に関する問題意識が希薄なように感じられる場合がある。とはいえ、そうした受講者の職務についての振り返りを促して問題意識を鮮明にしていくことが主事講習の任務であり、受講者の資質・能力に責めを帰することはできないと考えている。
6	受講者の多くは、各都道府県で市町村の役所・役場に勤務する者又は学校教員であり、それ以外は本講習参加希望者である。現在、社会教育に関する業務に従事していたり、将来その業務に従事する可能性があるため、本講習に対する関心や意欲は高いものがある。
7	市町村合併による自治体数の減や各都道府県で派遣社会教育主事制度が見直されたため教員身分の受講者が大幅に減少したのに対し、近年は公民館職員の受講割合が増加傾向にある。全体としての受講者数は、40人前後の横ばい状態ではあるが、受講者の履修意欲・問題意識は高いものと認識している。
8	受講生は、大きく教員と行政職員の方々であるが、いずれも意識が高く、積極的に学ぶ姿勢もあり、さらに異質な領域で経験をもつ方々が交わることで、相互理解も進み、よいと思う。
9	意欲が弱い人の参加。
10	特に問題は感じられなかった。参加動機が明確でない学校教員も見られたが、講習が進むにつれて主体的な参加になっていった。
11	受講者の属性については、学校教諭が全体の約60%を占める形で推移している。教育委員会職員においては、1～2年のキャリアの受講者が多い。自治体に採用になった年に受講する（派遣される）ものもあり、受講者の理解度にばらつきが見られる。
12	多様な属性や経験をもった受講者が増えてきている。そうした多様な経験は講習の資源となっている。教員の参加者を増加することが課題といえる。
13	3都道府県からの受講者で大多数を占める。うち1都道府県はほぼ全て社会教育職員、ほか2都道府県は学校教員と社会教育職員が半々程度となっている。ただし、「学校教員だから資質が劣る」ということは特になく、むしろ、長期間にわたる講習に（参加自体は任意であるにもかかわらず）敢えて参加しているということもあって、むしろ学校教員の方が意欲が高いと思われるケースも多く見られる。
14	派遣社会教育主事の配置がなくなった昨今、行政職員の参加比率が高まっている。主力を約1ヶ月講習に参加させることが困難であることは理解できるが、行政経験も少ない若い職員を派遣するところが増えていく。エリアを越えた人間関係の広がりには有効であるが、講習の内容が業務を振り返ってさらなるレベルアップにつながるのか、課題意識を十分持った状態でフルに講習を生かしているのか、心許ないところがある。派遣の仕方を市町にはしっかり考えてもらいたいものである。
15	以前は、教員比率が高かったが、自治体職員やNPO職員などの比率が増してきており、より実践的で多様な講習内容の組み立てが必要となってきている。
16	大学会場は、教員籍の受講者と自治体籍の受講者の率が約半分で、そのこと自体が想像以上の教育的効果を持ち合わせてきた。しかしここ数年、教員が講習に参加することへの制限が厳しくなっており、志望者が減っていることは課題と感じている。

5	受講者の受講後のキャリア及び受講後の状況については、都道府県・市町村の人事方針によって決定されるものであり、講習開催側の大学が関与すべきではないという立場から、これまで追跡を行っていなかった。このような大学の立場は今後も大きくは変えられないと考える。とはいえ、受講後の受講者に生涯学習・社会教育関連の大学が設定する学習・教育機会の情報を提供することは、受講者の社会教育主事としてのキャリア形成に有意義であろうし、社会教育主事に限られない行政職員あるいは教員としてのキャリア形成にとっても有意義なはずである。また、講習受講者を介して公開講座等の開催といった大学の生涯学習機能についての広報を行うといった効果も期待できるのであり、行政職員あるいは教員を通じて大学と自治体・学校等との連携体制の構築につながる可能性もある。こうした学習機会情報の提供を受講者に丁寧に行うことができなかった点は、反省すべきだと考えている。
6	都道府県内受講者については生涯学習指導者研修を毎年実施し、社会教育主事資格取得者への事後研修機会としているが、受講者全体の追跡及び組織化が課題である。
7	受講者の3分の1程度は既に市町村の社会教育課や生涯学習室などに勤務しており、社会教育主事講習で学んだことは即、実践につながっている。受講後数年以内に社会教育に携わる者も多い。
8	受講者の受講後の状況を悉皆把握はしていないが、公民館等の社会教育施設職員は、従前の施設で業務に従事していることが多く、行政職員の場合は他部局・部署へ異動することによって当然に社会教育主事として任用を離れるが、当該自治体の課長職等に就いている方も少なくない。ただ、任用資格としての「社会教育主事」ではなく、学芸員、司書のような資格として新たな制度化を検討すべきではないかと考える。
9	受講者の受講後のキャリアや状況について詳しい情報があると、様々な面で有益であるように思われる。また、単に情報があるだけでなく、関係を深め、たとえば過去の受講生が新しい受講生に、受講後のキャリアや活動について紹介するような場があるとよい。
10	20年近く前に1度調査を行った。受講者の受講後のキャリアについて、近年の全国的な動向、また都道府県の動向の情報があれば参考になる。
11	今のところ確認していない。個別に、一層前向きに職務に取り組んでいるといった報告を受けたりしている。
12	受講後の状況についてはアンケート調査を実施。受講後のキャリアとしては、必ずしも社会教育主事の発令に結び付いていなかったり、講習で学んだ成果を意欲をもって生かそうとしても、翌年に市町村長部局に異動といった人事対応も見られる。
13	教員については、社会教育主事としての出口が減少傾向にあり、受講後に社会教育関係の仕事に携わるケースが少なくなっているといえる。
14	現状では追えていない。しかしながら、本大学は4年に1度の実施のため、数的には十分追跡可能である。講習の役割や意義について、また社会教育主事としての経験がどのように影響したか、ヒアリングなどして追跡する価値はあると考える。
15	追跡とそのデータの活用が重要であるが、現状では実施できておらず、今後の課題である。
16	正式・定量的に追跡を行っている訳ではないが、受講者同士の同窓会が形成されており、情報交換機会は用意されている。
17	ここ数年は、メーリングリスト等情報手段の発達により、受講生同士が連携を取りながら、視察をしたり講座づくり等の情報交換をしたりといった連携がなされており、主任講師や関係者も一員となってフォローがなされている。また今期は都道府県教育委員会との連携によりオブションで受講期間内でOBシンポジウムを実施し、講習が実践現場にどうつながるかについてのモデルを提示する試みを行った。
18	受講修了者の一部は数年以内に主事に採用されている。

〔表3-3-15〕 その他

1	受講生の意見を参考にし、より充実した講習を実施すべくプログラム検討委員会にて検討しているが、都道府県各地より多彩な講師を招へいする必要が出てきており、講習実施に際し経費が多かさんできている。
2	受講者が減少傾向にあり、一定の受講者数の確保に課題がある。
3	毎日「こころの風景」と称する質問・意見を求めたペーパーの記入を義務付け、翌日には全員のペーパーを一枚にまとめたシートとして受講者及び講師に配布している。受講者の学習の振り返り、成長の軌跡、仲間意識の醸成などにつながっている。
4	A地方では、本学が毎年、A大学が隔年（西暦偶数年）で社会教育主事講習を開講している。今後、他大学が開講に名乗りを上げる可能性があるが、それらを踏まえて、A地方内での大学間の講習開催負担配分の見直しについて、関連の各県教委、各大学の間で議論していくことが求められるだろう。
5	社会教育主事講習を委託するのは文部科学省であるから、講習内容以外については一定の基準を示した方がいいのではないかと。予算執行状況の格差が尋常でない。それこそ国民への説明責任が果たせるとは思えない。
6	開催時期に他の講習や学会開催が増えてきており、会場確保やスタッフの調整が困難になってきている。
7	受講目的が社会教育の振興とは結び付かない受講者がいること。

（社会教育実践研究センター）

(2) 社会教育主事講習に関する調査から見てくるもの

ここからは、社会教育主事講習実施機関（24機関）のうち、社会教育実践研究センターを除いた23の大学に焦点を絞り、高等教育機関が社会教育の振興のために地域等と連携しながら実施する主事講習の現状と問題、課題について見ていくことにしよう。

ア 受講者に関する問題、課題

講習実施大学では、受講者に関してどのようなことを問題や課題として認識しているのだろうか。調査票の自由記述の回答に記載された受講者の属性等に関する課題（結果概要〔表3-3-12〕）の中から問題や課題を抽出し、整理したものが〔表3-4-1〕である。なお、回答の中には他の観点にも当てはまるものがあるが、その場合にはどちらかにのみ載せている。

これを見ると、参加動機・目的・意欲の不明確さや、生涯学習・社会教育振興行政に関する問題意識、課題意識の希薄化、教員の受講者の減少などを問題や課題として捉えていることがわかる。

〔表3-4-1〕受講者に関する問題、課題の具体的内容

○ 参加動機・目的・意欲
・ 動機・目的が不明確な受講者がいる。（2） ・ 意欲が弱い人の参加。
・ 特に、「派遣」されて受講している受講者の「意欲」が、全体に影響することがある。
○ 生涯学習・社会教育振興行政に関する問題意識、課題意識
・ 近年、派遣社会教育主事として任用予定の教員の受講者が減る中で、市町村教育委員会職員の若年の受講者が目立つ。教育委員会職員としての経験がいまだ乏しいためか、あるいは若年であるためか、生涯学習・社会教育振興行政に関する問題意識が希薄なように感じられる場合がある。など（2）
○ 教員の受講者
・ 教員の受講者が減っていること。 ・ 教員の参加者を増やすこと。
・ A 大学会場は、教員籍の受講者と自治体籍の受講者の率が約半分で、そのこと自体が想像以上の教育的効果を持ち合わせてきた。しかしここ数年、教員が講習に参加することへの制限が厳しくなっており、志望者が減っていることは課題と感じている。
○ 理解度
・ 受講者の属性については、教員が全体の約 60%を占める形で推移している。教育委員会職員においては、1～2年のキャリアの受講者が多い。自治体に採用になった年に受講する（派遣される）ものもあり、受講者の理解度にばらつきがみられる。
○ 教育に関する見識
・ とくに教育に関する見識が全くないと思われるものが教育委員会から推薦されて受講していること。
○ 年齢
・ 年齢を少し若い層に移行すべき。

※（ ）内の数値は同様の回答があった大学数である。

ここで、受講者の勤務・所属先別構成割合から各大学における受講者の特徴を見ると、教員（小学校教員・中学校教員）より行政職員等が多い大学が8割弱を占めている。〔表3-4-2〕

〔表3-4-2〕受講者の勤務・所属先別構成割合—教員・行政職員等の割合— 実数（%）

行政職員等（※）より 教員が多い大学	教員より行政職員等が 多い大学	計
5 (21.7)	18 (78.3)	23 (100.0)

※「都道府県教育委員会本庁・本局」「市町村教育委員会本庁・本局」「都道府県立生涯学習・社会教育施設」「市町村立生涯学習・社会教育施設」「都道府県知事部局（所管施設を含む）」、「市町村長部局（所管施設を含む）」への回答の合計。

ここでさらに、教員より行政職員等の受講者が多かった18大学の受講者の勤務・所属別構成割合をみると、教育委員会本庁・本局職員が受講者の半数以上を占めているのは5大学（27.8%）となっている。

また、都道府県知事部局・市町村長部局に勤務・所属する受講生の割合については、0～10%未満の大学がほとんどで、最も多いところで33.3%である。[表3-4-3]

[表3-4-3] 教員より行政職員等の受講者が多い大学における

都道府県知事部局・市町村長部局に勤務・所属する受講生の割合

実数 (%)

0	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上	計
8(44.4)	6(33.3)	3(16.7)	1(5.6)	18(100.0)

受講者の属性にはこのような特徴がみられるが、受講者の勤務・所属先別構成割合によって科目ごとの学習プログラムの立案やカリキュラム編成の仕方に違いは見られるのであろうか。記述内容の回答を見てみると、受講者の勤務先・所属構成割合によっては講習内容にはっきりとした違いは見られなかった。

受講者のキャリアやニーズなどが多様化しているなかで、どのような受講者であっても積極的に学習に取り組んでもらえるように、地域の生涯学習・社会教育の実情に詳しい講師を招聘（しょうへい）したり、幅広い演習テーマを準備したり、体験的な学習を取り入れたりするなどの工夫や配慮をしている大学が多いようである。

イ 講師の選定に関する問題、課題

次に、講師の選定に関する問題、課題を見ていくことにしよう。調査票の自由記述の回答（結果概要 [表3-3-8] 参照）から、受講者の多様化に対応するため学外から講師を招聘（しょうへい）したいと考えているものの、予算等の関係から難しくなっているという指摘が数件見られた。[表3-4-4]

[表3-4-4] 講師選定方法に関する課題の具体的内容（※ 自由記述の回答より抜粋）

- ・ 予算については、削減が求められてきている点が本学においては厳しいと感じている。（若干の都内の講師を呼ぶなどといった遠隔地配慮は不可欠と思うため）
- ・ 受講生の意見を参考にし、より充実した講習を実施すべくプログラム検討委員会にて検討しているが、各地より多彩な講師を招聘（しょうへい）する必要がある出てきており、講習実施に際し経費が多くなっている。
- ・ 2012年度以降、委託金について約270万円の上限が課されるようになったため、学内規定上他大学の平均的な額よりも講師謝金単価を相当高くせざるを得ない本学としては、諸経費をぎりぎりに切り詰めてカリキュラムを組まざるを得なくなっている。特に、十分な数の演習指導講師を準備したり、遠方から専門性の高い講師を招いたりすることが非常に難しくなっている。

このように学外講師の招聘（しょうへい）に伴う経費に関する課題が出てきているが、各大学における講習担当講師の学内・学外別の内訳はどのような状況になっているだろうか（結果概要 [図3-3-9] 参照）を整理すると、学外講師が半数以上を占める大学は全体の7割近くに達している。[表3-4-5]

[表3-4-5] 学内・学外講師の割合（実数（％））

学内講師が半数以上	学外講師が半数以上	計
7 (30.4)	16 (69.6)	23 (100.0)

ウ 教育方法における配慮

ここでは、講習実施大学の教育方法について、特に受講者同士でのコミュニケーションの促進を図るような取組が行われているかどうかに関心を合わせて見ていくことにしよう。

調査票の回答（結果概要 [図3-3-10] 参照）より、生涯学習概論，社会教育計画，社会教育演習，社会教育特講のいずれかの科目でグループによるレポート等の成果物を成績評価の対象としている大学は23大学のうち17大学となっている。

さらに、グループによるレポート等の成果物を成績評価の対象としていないと回答した6大学について各科目の単位認定の方法（[図3-3-10]）のうち「その他」と回答した大学の自由記述の回答（[表3-3-9]，9の演習，15・16・17の概論・計画・演習・特講，19の計画・演習・特講）や各科目実施における配慮・工夫に関する自由記述の回答（[表3-3-10]）を見ると，3つの大学がワークショップ形式などの参加型学習を取り入れていることが確認できる。

これらの回答を合わせると，23大学のうち20大学でグループ・ワーク等，学習者同士が意見交換や共同作業を行いながら進める体験的な学習を導入しているといえるであろう。自由記述等の回答を見ると，講習終了後の受講者同士のネットワーク形成を意図してこのような参加型グループ学習を企画している大学も見られた。[表3-4-5]

[表3-4-5] 受講者同士のネットワークづくりへの配慮（※自由記述の回答より抜粋）

- ・ 演習時に発表機会を多く設けて，受講生同士のつながりを作るよう配慮。
- ・ 一部日程で宿泊を行うことで，集中した学びと同時に受講者間のネットワークづくりが進むように工夫している。
- ・ 生涯学習概論については，都道府県内の社会教育，生涯学習関係の国立・私立大学教員等を招聘（しょうへい）し，専門性を深め，かつ，受講者のネットワークを拡げられるように配慮・工夫している。

エ 受講者のフォローアップ

次に，講習実施大学が行っている講習修了者に対するフォローアップの内容と課題について見ておくことにしよう。調査票の自由記述の回答（結果概要 [表3-3-14] 参照）より，実施数は多くないものの，就職状況の把握，継続教育，受講生組織の把握などが行われていることがわかる。[表3-4-6]

[表3-4-6] 講習修了者に対するフォローアップの内容と課題

<p>(1) 就職状況の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 追跡調査により把握している。(2) ・ 県総合教育センターと共同研究により、講習終了後の社会教育主事有資格教員について、具体的に学校内でどのような校務分掌に就いたかなどの追跡調査を行っている。 ・ 受講後の状況についてはアンケート調査を実施。 ● 調査にはよらず、おおむね把握している。(5) ・ 個別に、一層前向きに職務に取り組んでいるといった報告を受けたりしている。など ※ 調査は行っていないが必要性は感じるとの記述が5件あった。 <p>(2) 継続教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内受講者については生涯学習指導者研修を毎年実施し、社会教育主事資格取得者への事後研修機会としている。 <p>(3) 受講生組織の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 正式・定量的に追跡を行っている訳ではないが、受講者同士の同窓会が形成されており、情報交換機会は用意されている。 ・ ここ数年は、メーリングリスト等情報手段の発達により、受講生同士が連携を取りながら、視察をしたり講座づくり等の情報交換をしたりといった連携がなされており、主任講師や関係者も一員となってフォローがなされている。 <p>(4) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県教委との連携によりオプションで受講期間内でOBシンポジウムを実施し、講習が実践現場にどうつながるかについてのモデルを提示する試みを行った。

※ () 内の数値は同様の回答があった大学数である。

また、講習修了者のキャリア形成に関わって自治体との連携を試みようとしている大学も見られる一方で、次のような意見も寄せられている。

受講者の受講後のキャリア及び受講後の状況については、県・市町村の人事方針によって決定されるものであり、講習開催側の大学が関与すべきではないという立場から、これまで追跡を行っていなかった。このような大学の立場は今後も大きくは変えられないと考える。とはいえ、受講後の受講者に生涯学習・社会教育関連の大学が設定する学習・教育機会の情報を提供することは、受講者の社会教育主事としてのキャリア形成に有意義であろうし、社会教育主事に限られない行政職員あるいは教員としてのキャリア形成にとっても有意義なはずである。また、講習受講者を介して公開講座等の開催といった大学の生涯学習機能についての広報を行うといった効果も期待できるのであり、行政職員あるいは教員を通じて大学と自治体・学校等との連携体制の構築につながる可能性もある。

オ その他の課題

大学間の連携・情報交換について、ブロックごとにローテーションで実施しているところがあれば、毎年実施しているところもある。それぞれについてメリット、デメリットがあるだろうが、このことに関連しての指摘が1件あったので(結果概要[表3-3-15])挙げておくことにしたい。

A 地方では、本学が毎年、A 大学が隔年(西暦偶数年)で社会教育主事講習を開講している。今後、他大学が開講に名乗りを上げる可能性があるが、それらを踏まえて、中国地方内での大学間の講習開催負担配分の見直しについて、関連の各県教委、各大学の間で議論していくことが求められるだろう。

(田井 優子)

3 社会教育主事の研修について

(1) 社会教育主事の研修に関する調査結果概要

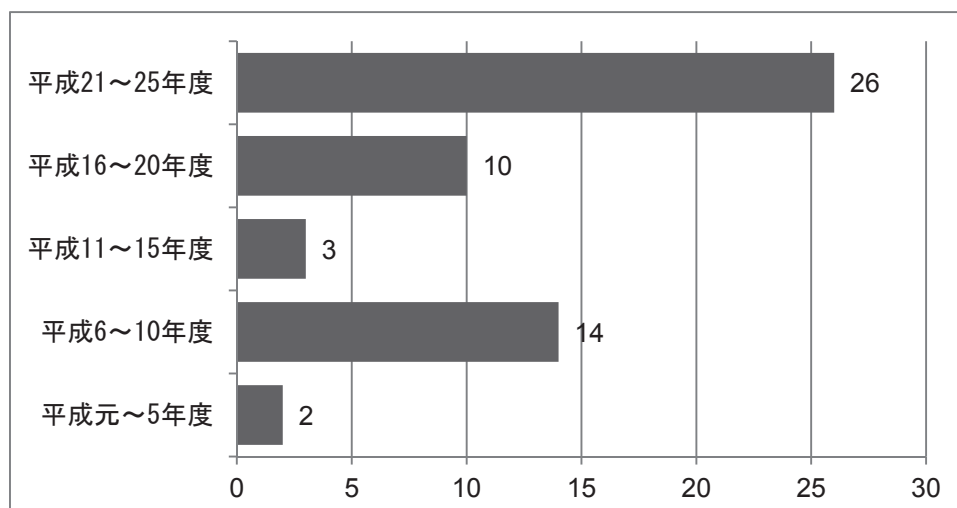
本調査は、「全国生涯学習・社会教育センター等協議会」に加盟する全ての機関（詳細は第1章調査概要参照）宛てに、平成24年度に実施した「社会教育主事が参加する研修」のうち、社会教育主事の資質・能力の向上を目的の一つとしている研修を最大3件まで選んで回答することを依頼した。回答があった研修は全部で55件となっている。

なお、選択肢の「貴センター」とは、回答機関を指す。

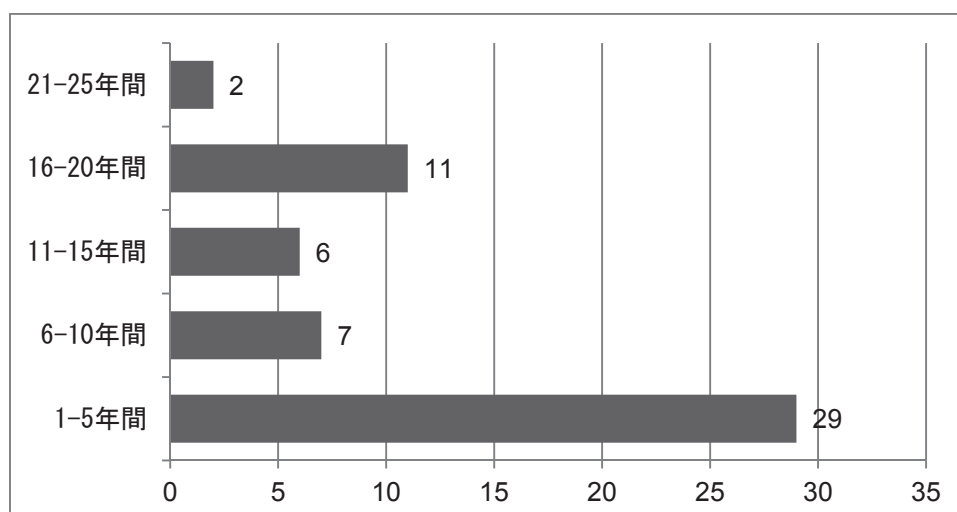
ア 研修の開始年度・通算実施年数について

回答された研修の開始年度は平成24年度が最も多く（11件）、次いで平成9年となっている（9件）。今回回答があった研修のうち最も早い開始年度は平成2年である（1件）。[図3-5-1]

また、回答された研修の通算実施年数は最長で23年、最短で1年である。[図3-5-2]



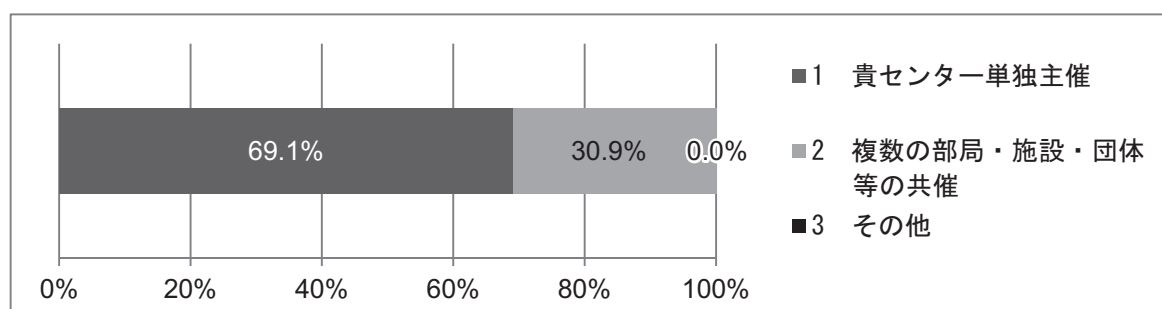
[図3-5-1] 研修の開始年度（N=55件）



[図3-5-2] 研修の通算実施年数（N=55件）

イ 研修の実施主体・体制について

研修の実施主体・体制については、「貴センター単独主催」が全体の約7割（69.1 %）となっている。[図3-5-3]



[図3-5-3] 研修の実施主体・体制について（100% = 55件）

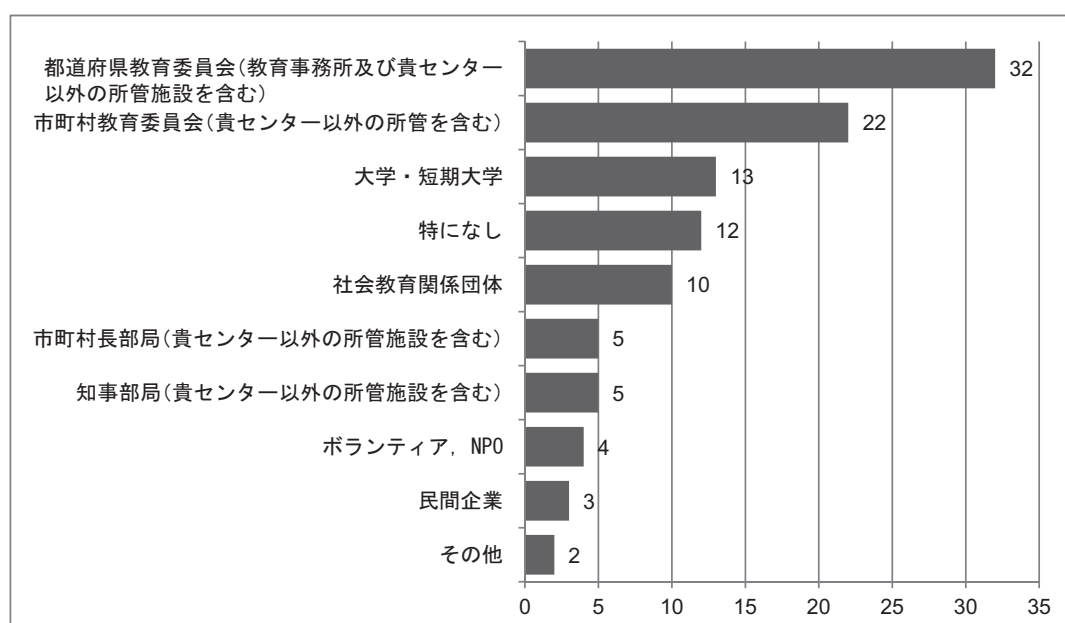
ウ 研修の実施に係る連携・協力について

研修の実施に係る連携・協力について、他の機関等と連携して実施している研修は全体の8割弱（78.2%，43件）となっている。[表3-5-1]

[表3-5-1] 連携・協力先の有無（N=55件）

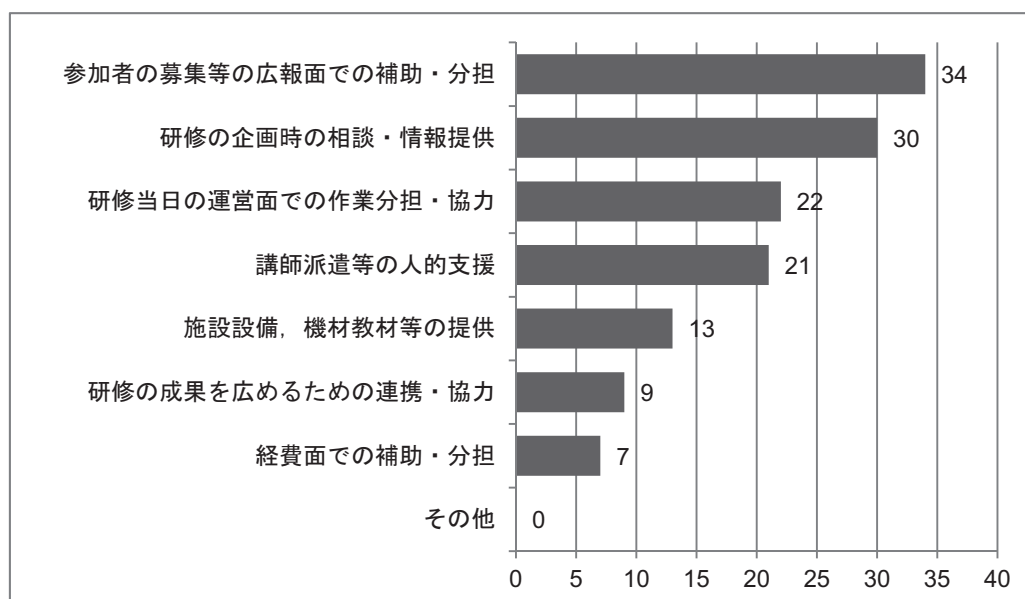
有り	特になし
43 (78.2%)	12 (21.8%)

連携・協力先としては、「都道府県教育委員会（教育事務所及び貴センター以外の所管施設を含む）」が全体の7割強（74.4%，32件）で最も多く、次いで「市町村教育委員会（貴センター以外の所管を含む）」となっている。[図3-5-4]



[図3-5-4] 連携・協力先（複数回答）

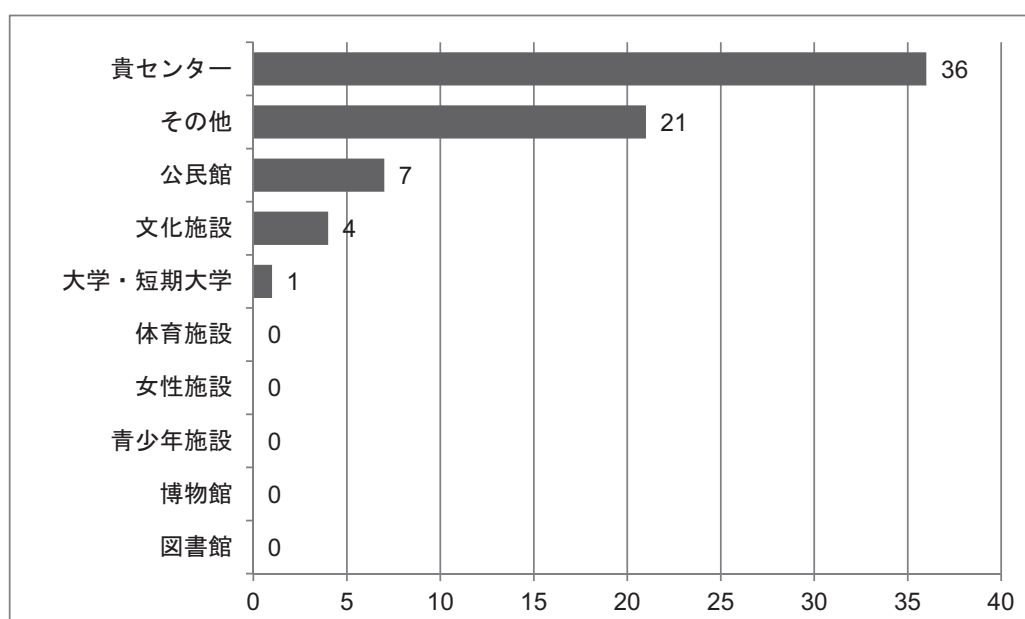
また、連携・協力の内容としては、「参加者の募集等の広報面での補助・分担」が全体の約8割（79.1%，34件）で最も多く、次いで「研修の企画時の相談・情報提供」（69.8%，30件）となっている。[図3-5-5]



[図3-5-5] 連携・協力の内容・場面（連携・協力先がある43件のうち、複数回答）

エ 研修の開催場所

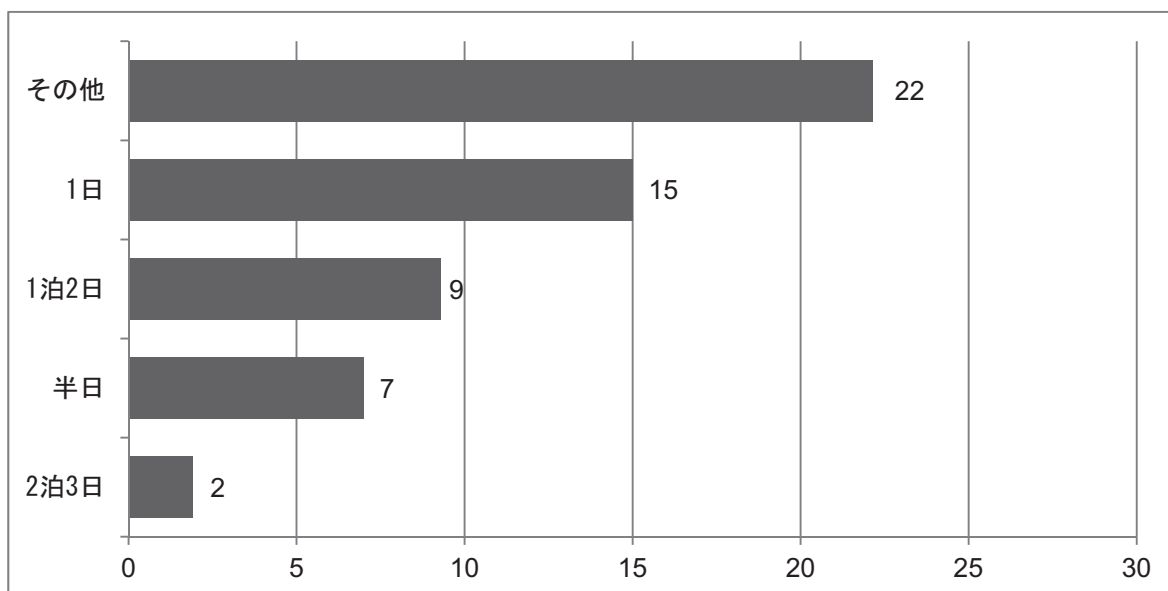
研修の開催場所は「貴センター」が全体の7割弱（65.5%，36件）で最も多く、次いで「その他」（38.2%，21件）、「公民館」（12.7%，7件）となっている。「その他」の内訳としては、研修を実施しているセンター自体が複合施設になっている場合や、総合教育センター、男女共同参画センター等であり、それら施設を組み合わせで実施している場合がある。[図3-5-6]



[図3-5-6] 研修の開催場所（複数回答）

オ 研修の日程について

研修の日程は、「その他」に当てはまる回答が全体の4割弱（40.0%，22件）であり，その他の回答には，1日を4回，半日を3回などといったように，年間数回に分けて実施するという回答が多くなっている。[図3-5-7]



[図3-5-7] 研修の日程（N=55件）

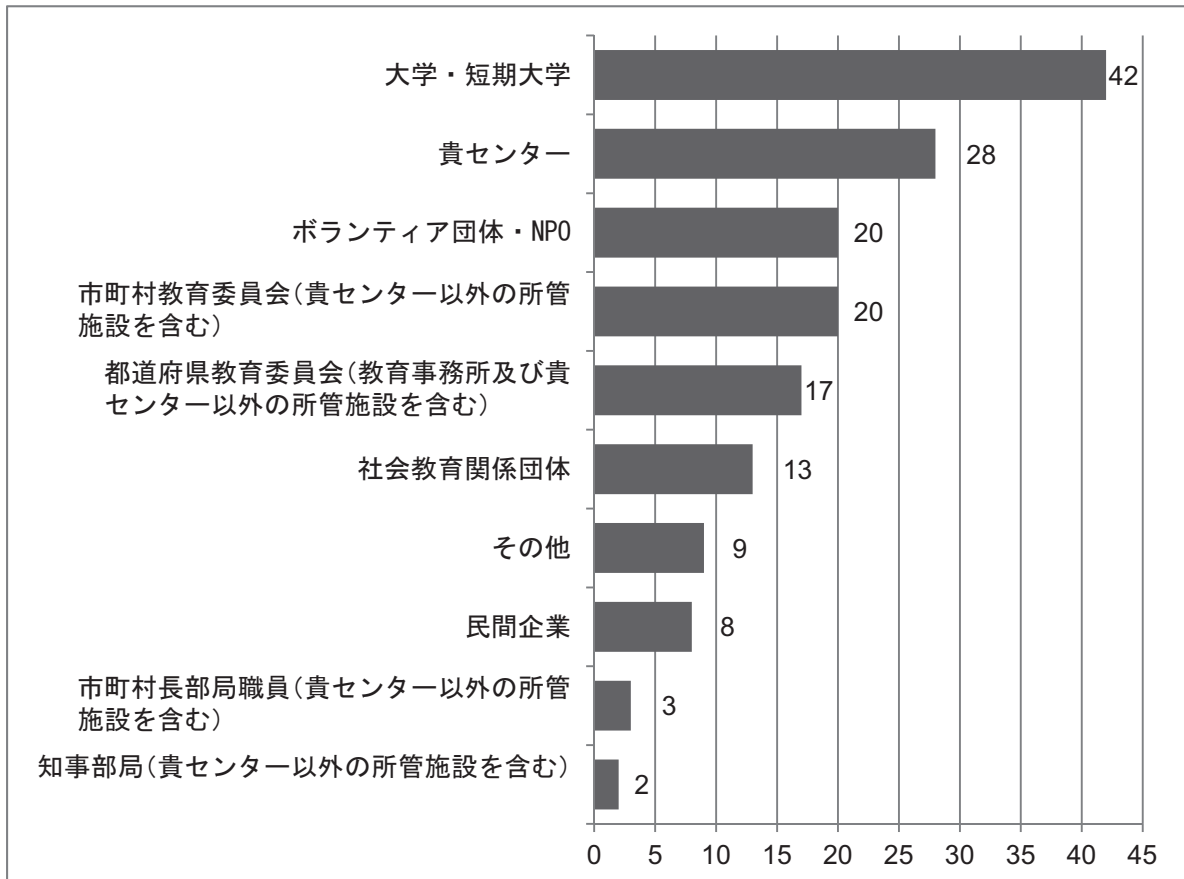
※1泊2日には宿泊なしの2日間，2泊3日には宿泊なしの3日間も含む。

カ 研修の参加費

研修の参加費（宿泊費・情報交換会費などにかかる実費を含め，参加者が全日程への参加を希望した場合にかかる費用）については，すべての研修で「0円」であった。

キ 研修の講師の所属

研修講師（シンポジウムなどの登壇者やコーディネーター，事例発表者も含む）の所属については，「大学・短期大学」が全体の8割弱（76.4%，42件）で最も多く，次いで「貴センター」（50.9%，28件），ボランティア団体・NPO 及び市町村教育委員会（貴センター以外の所管施設を含む）（36.4%，20件）となっている。[図3-5-8]

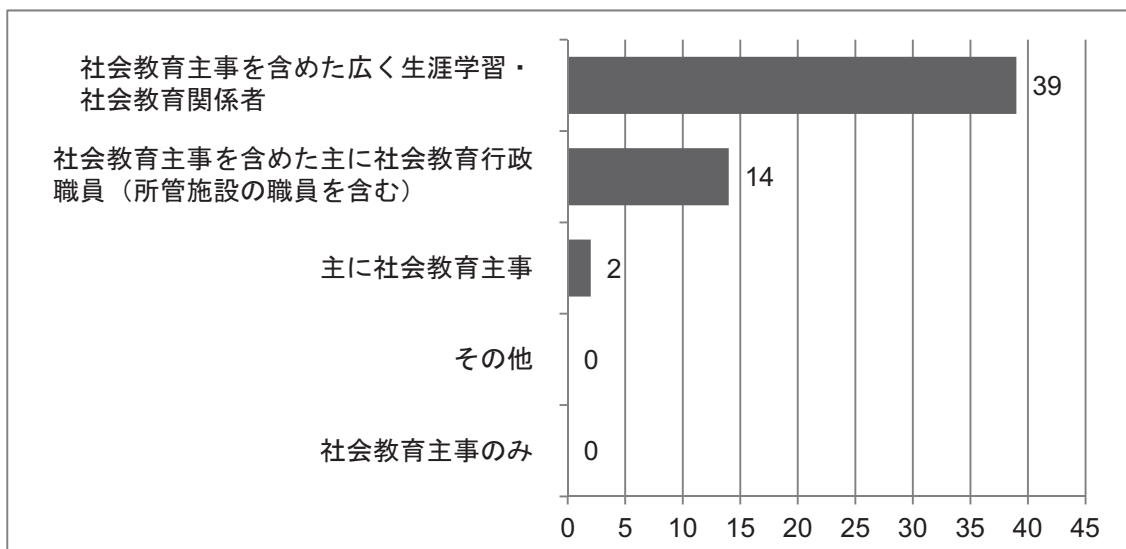


〔図3-5-8〕 研修の講師（複数回答）

ク 研修の参加者について

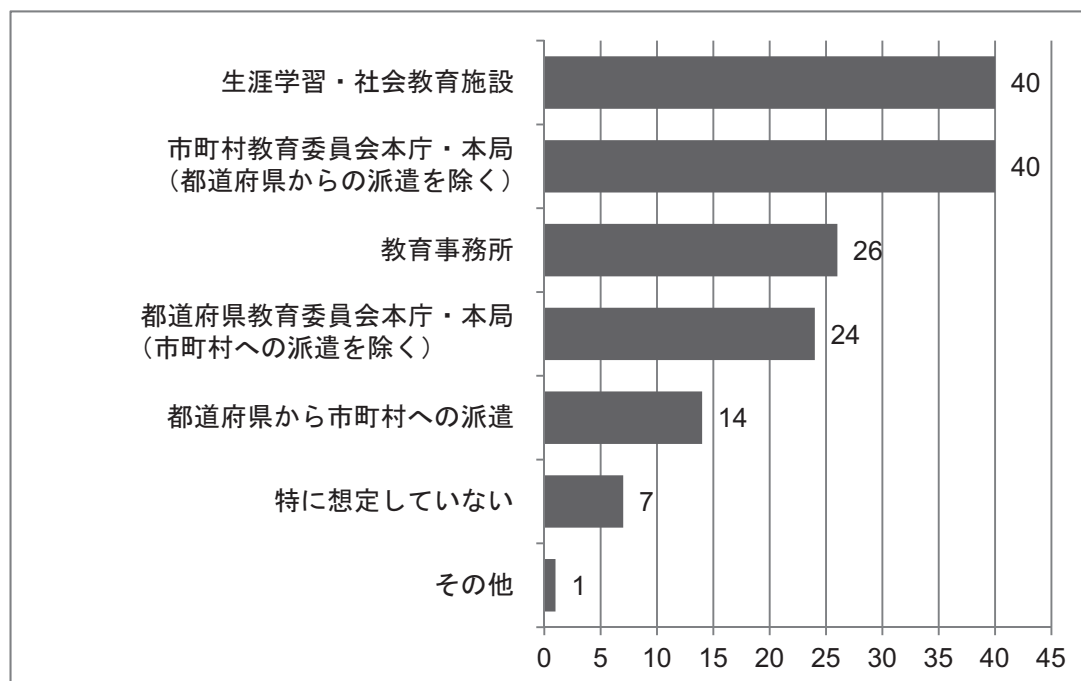
研修の参加者について、「社会教育主事のみ」を参加者の想定として実施された研修は0件、「主に社会教育主事」を想定したものは2件となっている。〔図3-5-9〕

なお、ここでいう「想定」とは、研修の実施要項に記載されているか否かに関わらず回答したセンターが想定した内容を含む。（以下、同じ。）



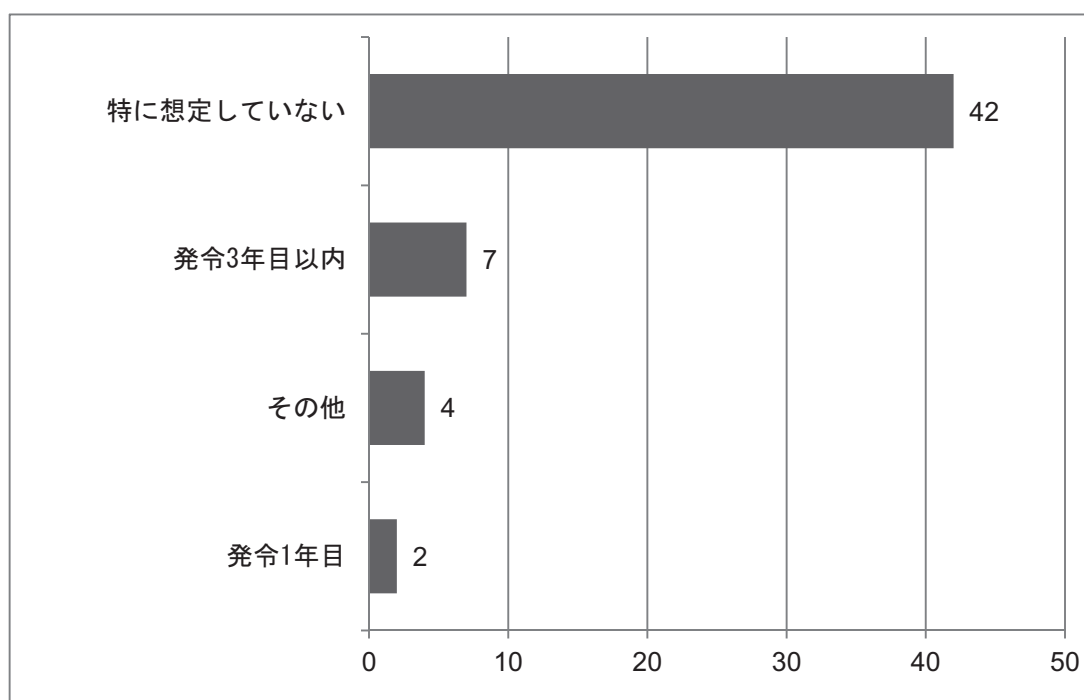
〔図3-5-9〕 研修の対象者（N＝55件）

参加する社会教育主事の勤務場所の想定としては、「生涯学習・社会教育施設」「市町村教育委員会本庁・本局（都道府県からの派遣を除く）」が共に7割強（72.7%，40件）で最も多く、次いで教育事務所（47.3%，26件）となっている。[図3-5-10]



[図3-5-10] 参加する社会教育主事の勤務場所の想定（複数回答）

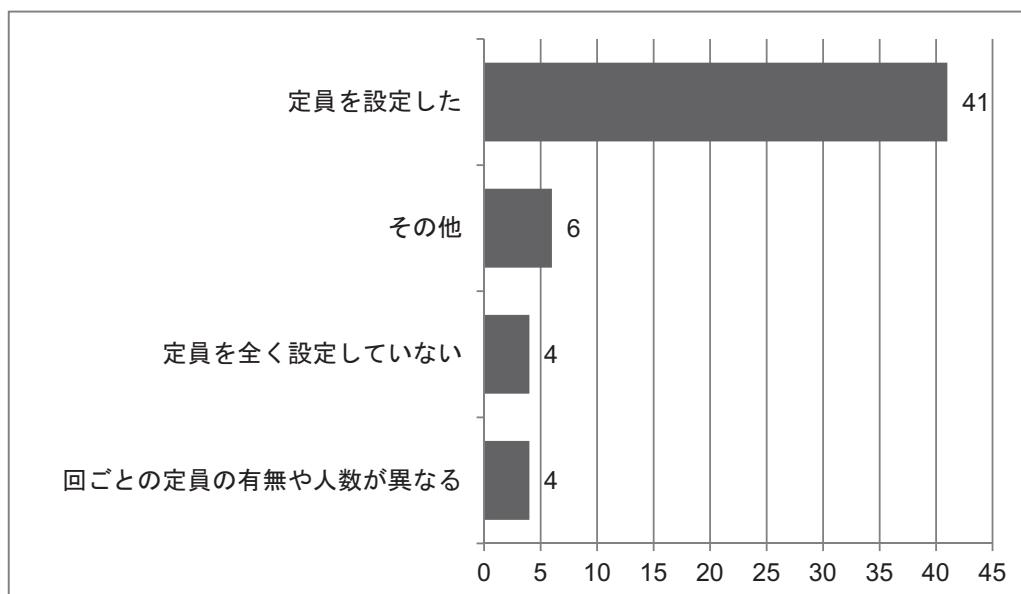
また、参加する社会教育主事の勤務年数の想定としては「特に想定していない」が全体の7割強（76.4%，42件）と、特に多くなっている。[図3-5-11]



[図3-5-11] 参加する社会教育主事の勤務年数の想定（N＝55件）

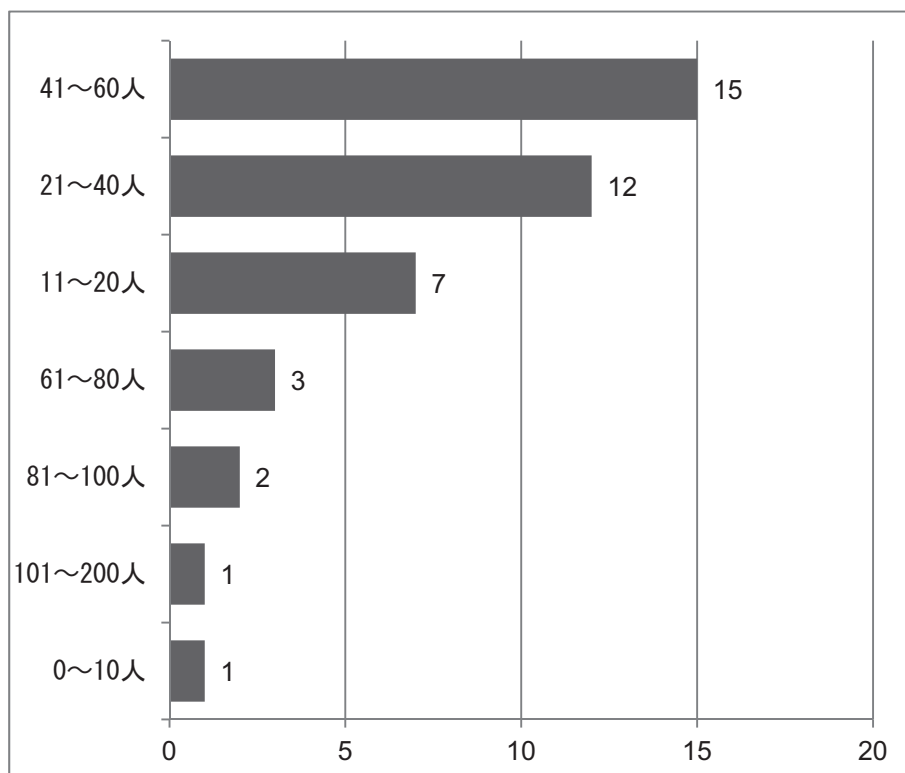
研修の定員については、「定員を設定した」が全体の約7割（74.5%，41件）となっている。[図3-5-12]

また、定員を設定した研修のうち、定員を「50人」と設定している研修が全体の3割弱（29.3%，12件）で最も多くなっている。[図3-5-13]



[図3-5-12] 研修の定員（N=55件）

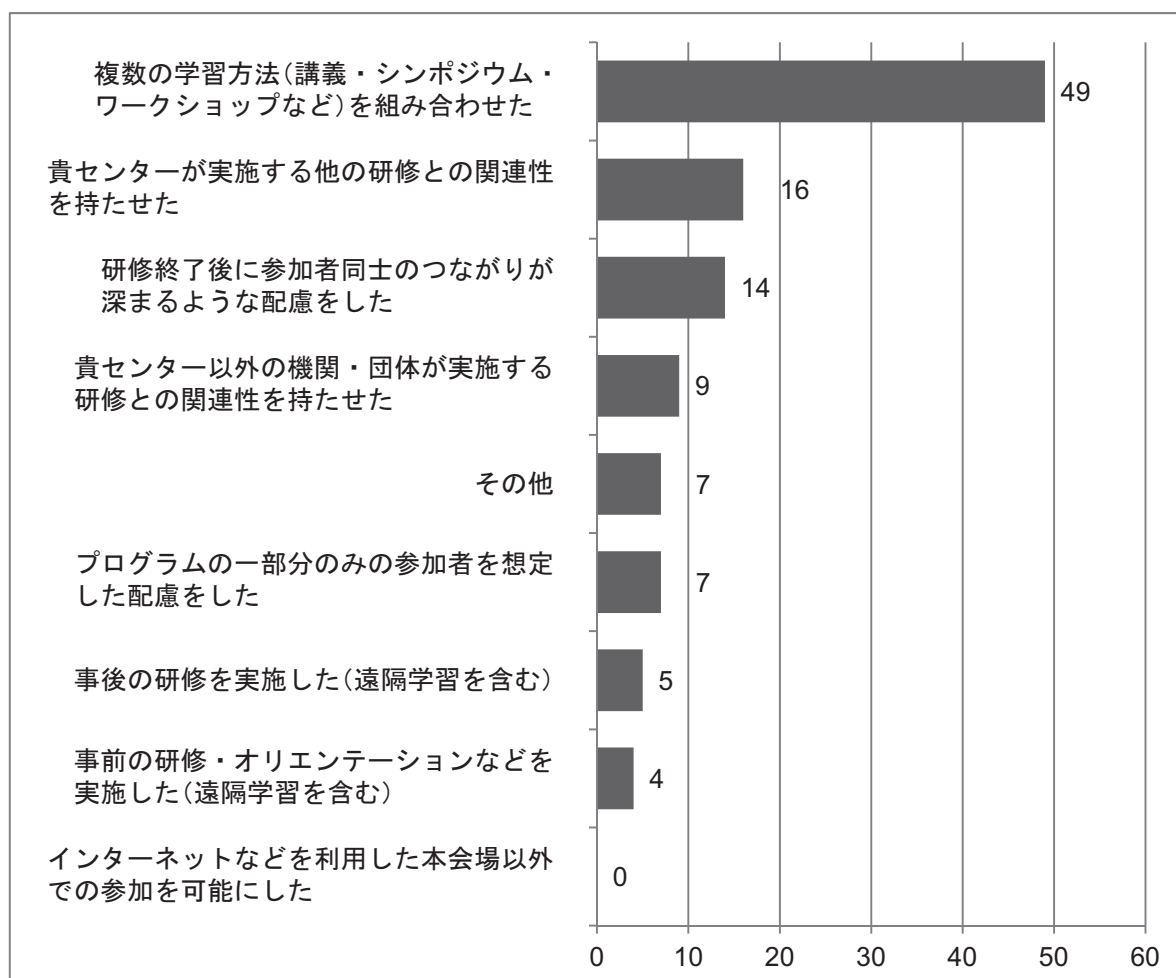
※ 複数回に分けて実施されたものでも全ての回で定員の有無や人数が一定の場合には「定員を設定した」と回答。



[図3-5-13] 研修の定員設定（N=41件）

ケ 企画・運営上の工夫

研修の企画・運営上の工夫としては、「複数の学習方法を組み合わせた」が全体の9割弱（89.1%，49件）で最も多く，次いで「貴センターが実施する他の研修との関連性を持たせた」（29.1%，16件），「研修終了後に参加者同士のつながりが深まるような配慮をした」（25.5%，14件）となっている。〔図3-5-14〕

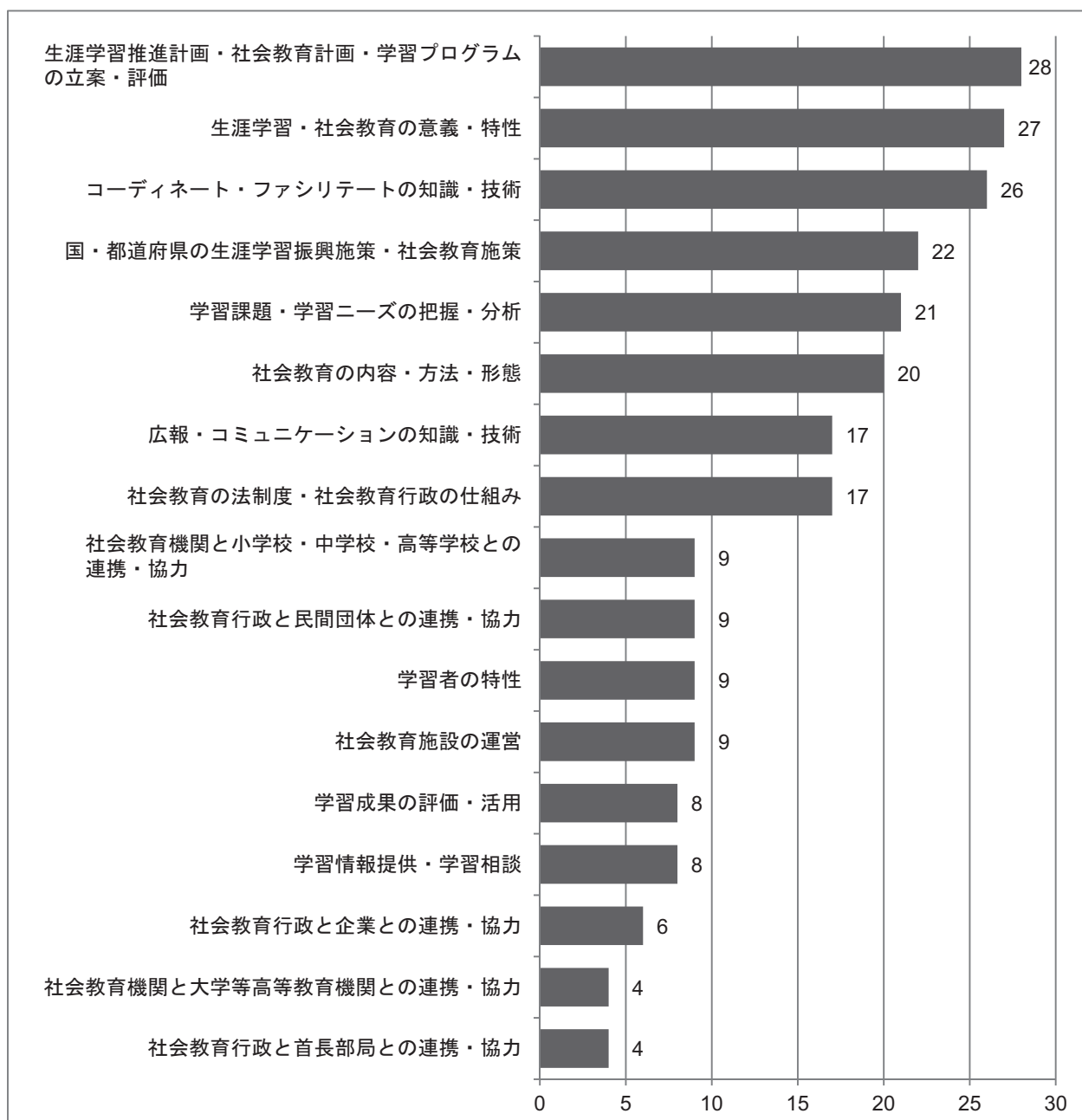


〔図3-5-14〕 企画・運営上の工夫（複数回答）

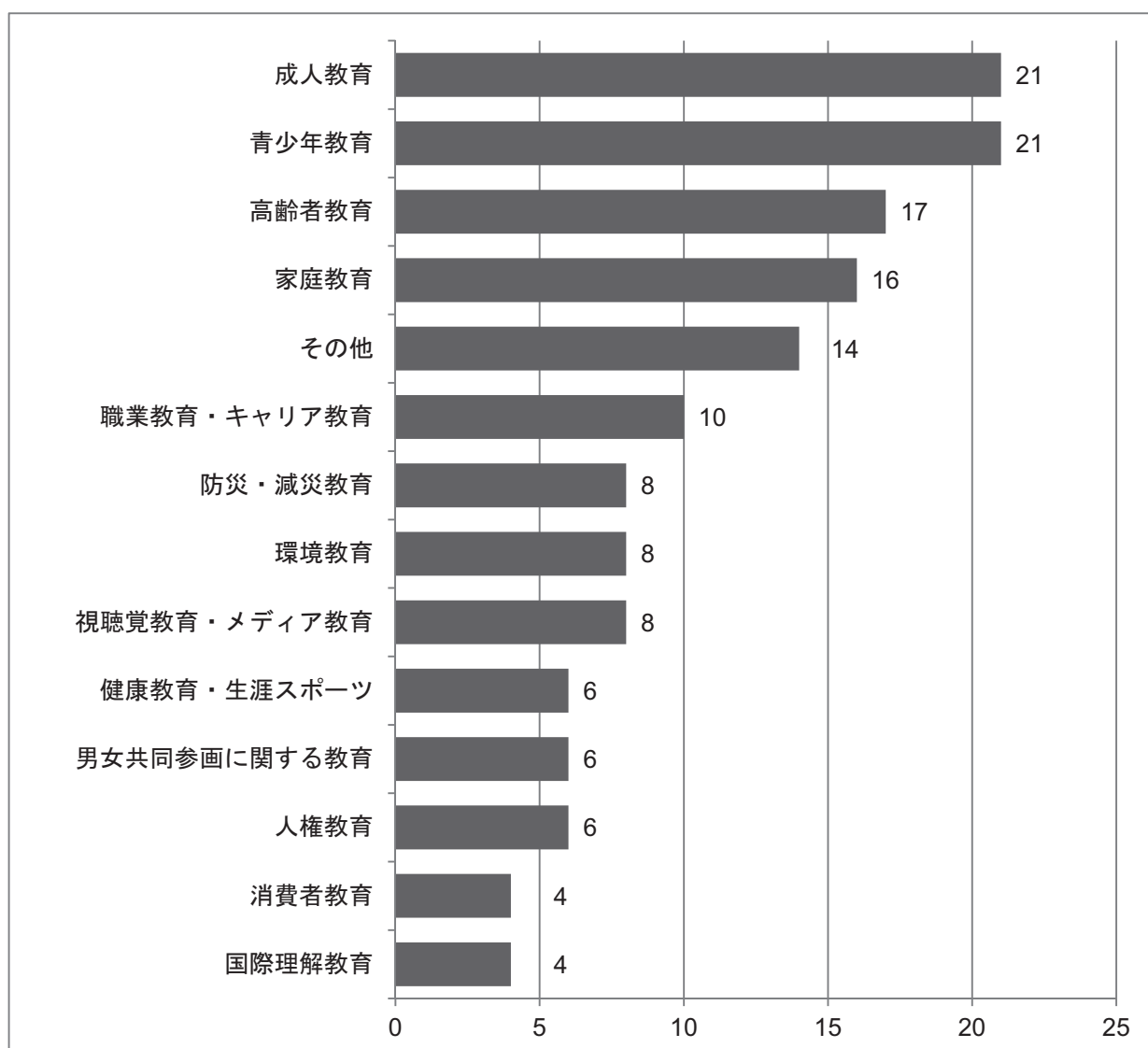
コ 研修のテーマ・内容

研修のテーマ・内容としては、[A群]では「生涯学習推進計画・社会教育計画・学習プログラムの立案・評価」に関するものが全体の約5割（50.9%，28件）で最も多く、次いで「生涯学習・社会教育の意義・特性」（49.1%，27件）、「コーディネート・ファシリテートの知識・技術」（47.3%，26件）となっている。[図3-5-15]

また、[B群]では「成人教育」「青少年教育」に関するものが21件と全体の4割弱で最も多く、次いで「高齢者教育」（30.9%，17件）、「家庭教育」（29.1%，16件）となっている。[図3-5-16]



[図3-5-15] 研修のテーマ・内容 [A群] (N=224, 複数回答)



〔図3-5-16〕 研修のテーマ・内容〔B群〕（複数回答）

サ 研修で向上を目指す資質・能力

研修において向上することを目指している資質・能力の詳細について、またその資質・能力の向上を目指した根拠、及び向上を目指すために配慮・工夫したことについては、回答があった55件の研修のうち、47件の回答があった。以下、その全てを掲載するが、自治体名が分かる部分は加工を、また、明らかな誤字脱字は修正し、文意を損なわない範囲で語句等の加筆修正を行っている。

※ 研修の対象

- 1 社会教育主事のみ
- 2 主に社会教育主事
- 3 社会教育主事を含めた主に社会教育行政職員（所管施設の職員を含む）
- 4 社会教育主事を含めた広く生涯学習・社会教育関係者
- 5 その他

研修名	※	資質・能力	その資質・能力の向上を目指した根拠	その資質・能力の向上を目指すために配慮・工夫したこと
地域生涯学習活動実践交流セミナー	4	テーマに基づいた協議の場をコーディネートする能力	様々な機関・団体等との連携を充実したものとするためには、社会教育主事等のコーディネート機能が求められるため。	演習として、ワークショップ形式を実施し、テーマに即した協議についてグループワークを4人編成にし、ベテラン、中堅、新人と経験バランスをとりながら互いの意見を引き出しやすくすることを体感させた。
		NPO・民間団体等と行政との効果的な連携体制を構築する能力	地域住民自らが地域課題の解決に参画していく「新しい公共」の視点に立った活動への支援がますます重要となっており、地域の課題に取り組むNPOや民間団体等が主体的に活動できる環境づくりを進めるため。	演習として、行政が地域で活動するNPOや民間団体等と連携し、それらの主体的な参画を促しながら、どのように地域課題の解決を図ることができるかグループで協議するプログラムを設けた。
生涯学習推進基本講座	4	生涯学習・社会教育に関する基本的な知識及びそれを実務に生かす能力	協議会との意見交換等から、市町村における社会教育主事の減少の状況や新任の生涯学習・社会教育担当職員を対象とした基本的な研修機会の不足等が明らかになったため。	生涯学習の理念や社会教育の定義等を説明するとともに、住民参画による地域づくりの必要性を確認するなど、社会教育・生涯学習を推進する上でのポイントについての理解を深めるプログラムを設けた。
		計画策定・評価及び事業企画に関する基本的・実務的な知識や技術	平成23年度生涯学習審議会答申において、計画策定等に住民が参画し、そのプロセスが地域リーダーの育つ取組になると示されたが、市町村からの情報収集で行政主導の取組が多い傾向にあることが明らかになったため。	住民との協働で進める計画策定・評価及び事業企画を「住民の生涯学習の機会」と捉え、双方向のやり取りを通じて住民の主体性を育むなど、協働の場づくりやコーディネートの在り方等について協議した。
生涯学習推進専門講座	4	計画策定・評価及び事業企画に関する専門的な知識や技術	平成23年度生涯学習審議会答申において、計画策定等に住民が参画し、そのプロセスが地域リーダーの育つ取組になると示されたが、市町村からの情報収集で行政主導の取組が多い傾向にあることが明らかになったため。	市町村の事例を通して、住民との合意形成を図りながら進める地域づくりのポイントについて協議するプログラムを設定した。
		合意形成を図るための知識と実践的な技術	社会教育主事会との意見交換等から、市町村等において様々な主体が関わった会議や他部局や民間団体等との連携を効果的に進めていくために必要な技術を身に付ける必要があると判断したため。	協働の取組の充実に向け、住民の意見を聴きながら合意形成を図るなど、住民の主体的な活動を促す上で効果的なファシリテーションの活用について演習した。

研修名	※	資質・能力	その資質・能力の向上を目指した根拠	その資質・能力の向上を目指すために配慮・工夫したこと
生涯学習・社会教育関係職員研修講座	4	・地域住民のニーズを的確に把握する能力 ・人と人をつなげるコーディネート力	平成23年度に自センターで行った調査の結果、職務を遂行する上で必要な能力の内、最も回答率の高いものであったから。	その資質・能力の向上を目指すために、研修テーマをその課題及び関連するものに定め、講座を設定した。講義だけでなく、話し合い・発表する内容とした。
新任社会教育関係職員研修講座	4	新任の生涯学習・社会教育関係職員に対し、生涯学習及び社会教育に関する基本的事項を学ぶことで、職員資質の向上を図った	県として、県並びに市町村新任の生涯学習・社会教育関係職員に対する研修機会が本研究会以外にないため	演習として「学習プログラム」作成について、グループワークを取り入れることで、基本を学びながら、参加者間の交流を図った。また、レクリエーションや情報交流会を行うことで、今後のネットワークの構築を図る機会を設けた。
事業プログラム開発専門研修講座	4	社会教育における事業プログラム作成に関する能力	本県社会教育事業プログラム作成について、専門的技術的な研修を行うことが、本県社会教育事業の質内容の向上に資すると考えられることから、開所以来継続的・発展的に取り組んでいる。	1日研修として、午前中は講義形式で必要な知識や学習プログラム作成について研修した。午後は午前の流れを受けワークシート等を活用した「学習事業企画立案」に係る演習を行い、具体的手法を体験的に学ぶとともに、グループ内での情報交流を図った。
希望移動研修講座	4	復興に向けたこれからの社会教育関係職員の専門性を高め職員としての資質向上を目指す	震災復興をめざすため、社会教育として取り組むべきことについて研修する場が必要であったから	地域の社会教育推進協議会研修と併せて実施し、その地域ニーズを把握することで、どのような震災復興に向けた取組を進めることが効果的かリサーチして事業企画を行った。
		地域で活動している人を知り、世界遺産登録を機会に、地域活性化を推進する能力	県内の遺産の世界遺産登録に係り、社会教育として、そのよさを検討し、地域の活性化を図る必要が生じたため。	県内の遺産の世界遺産登録の経緯や取り組みを知るとともに、地域で活動している人材について知ること、地域人材を活用した地域活性化の必要性を知ることができるようにプログラムを行った。
		事業周知に必要な実践的な能力を高める	事業の費用対効果を考えたときに、その周知方法を実践的に知ること、より多くの参加が見込まれ事業効果が向上すると考えられるため。	本県においては、事業周知をする際に、紙媒体(チラシ)がもっとも効果的であるため、広報(チラシ)に限定し、作成の基本的な知識並びに作成演習を行い実践力を高めた。
生涯学習・社会教育関係者基礎講座	4	生涯学習・社会教育関係者に求められる基礎的知識・技術	県及び市町村において新任あるいは初期層となる社会教育主事や関係職員が、各職種や職務に応じて必要とされる知識・技能などについて関連法規や重点施策等との関連で研修し自ら資質や能力を高めようとする意識を啓発する必要があるから。	・講義として「県の生涯学習・社会教育施策の重点」を行い、全県的な基本計画や方向性を確認し意見交換をした。 ・職種に応じて職務別研修「生涯学習・社会教育関係者に求められる役割」を行った。 ・社会教育主事連絡協、県公民館連合会連、社教委員連絡協、奨励員協議会と共催し、各市町村から各職種が参加してもらえるようにした。

研修名	※	資質・能力	その資質・能力の向上を目指した根拠	その資質・能力の向上を目指すために配慮・工夫したこと
		地域住民の学びの成果を地域の活性化や地域づくりに結び付ける能力	教育基本法や教育振興基本計画をうけ、本県では平成23年度に「教育振興に関する基本計画」と「生涯学習ビジョン」を策定した。その中で今後の生涯学習の視点として「学びの成果を行動に生かす」ことを強く打ち出しているが、県内各市町村においてはこの動きに温度差があり、必ずしも活性化してはいない。そのため、関係職員に問題意識を啓発し学びの成果を地域課題の解決に結び付ける能力を高める必要があった。	演習として、グループごとに子供を対象にした地域での学びと、その成果を生かす活動を組み込んだ学習プログラムの作成に取り組んだ。その後、全体で紹介し合い色々な視点や発想の仕方を共有した。
生涯学習・社会教育関係者実践講座Ⅶ「本音でトーク！みんなで考える公民館講座マイプロジェクトを企画しよう」	4	住民の学習ニーズを把握し、市町村社会教育施設の有効活用と学びの活性化を担う能力	市町村合併や施設の財政の合理化等で県内市町村公民館数は減少傾向にあり、また職員の配置減、指定管理化などが進み「地域の学びの拠点」としての公民館の役割が減退している。社会教育関係職員には今後さらに住民の学習ニーズや学習意欲を喚起し、魅力ある公民館の講座をプロデュースする力量が求められるから。	<ul style="list-style-type: none"> ・講座において県内複数の事例と県外の事例を紹介し講座作りの視点を広げた。 ・演習では、学習ニーズ、地域課題、関係機関・人材との連携などのマッチングを考え講座や学習プログラムを試作した。 ・全体で紹介し合い意見交換をして多様な視点や手立てを共有した。
地域連携プロジェクト	4	社会教育行政と首長部局、企業、民間団体、大学等との連携と、各セクション間のコーディネート能力	平成20年度の生涯学習に関する世論調査の結果からも、県民の生涯学習に関する意欲の向上と、実施施設の増加が見て取れる。そのため、各施設間の情報共有と資源の効果的な活用が必要になってきたから。	各施設を訪問し、各施設の社会教育主事（含む社会教育担当者）より状況と課題を確認しEメールで他施設へ配信を行った。ネットワークを構築した上で研修会を開催しワークショップ等での活発な活動につなげた。
情報提供システム指導者研修	4	県民の生涯学習の振興のために、様々な生涯学習の情報を提供できる能力	平成25年2月よりシステムのリニューアルがあり、それに伴って情報の提供を県民が直接できるようになるなど、その操作性の大幅な変更があったため	当システムの概要説明を行った上で少人数での操作演習を行い、技術的な差があっても理解できるような環境で行った。
		県民及び生涯学習関連施設が主体的に情報を発信したり、交流することができる場を設けたりする能力	広域な範囲での交流をより図るための機能も装備されており、生涯学習の情報提供の場としてより利活用できるようになったから。	利活用できる装備に関しては、実際と全く同じ環境を構築し、どのような場面で活動できるのか実際に想定しての演習を行った。
		積極的に生涯学習に関する情報を発信する能力	以前の当システムでは、操作性に難解なところもあり、発したい情報のニュアンスが実際の発信の際に意図通りではない状況がやや生じており、情報の発信数がやや減少傾向にあったから。	それぞれの発したい情報を自身が直接操作できるようになったこと、また何度でも修正できることを伝え、抵抗なく発信ができることを演習を通して実証した。

研修名	※	資質・能力	その資質・能力の向上を目指した根拠	その資質・能力の向上を目指すために配慮・工夫したこと
生涯学習ネットワークフォーラム	4	社会全体で子育て・子育てを育むための地域課題を把握する能力	当センターの施策の柱の一つとして「子育て・子育てを育む」をテーマにしており、専門性と実際の課題を結び付ける必要があったから。	専門家による全国的な取組や制度の変更等の講演と現場の事例を報告してもらい、参加者全員参加のフリートークの時間を取り、課題の共有と今後の取組について討議した。
ヤングボランティア育成指導者研修会	4	高校生世代のボランティア・体験活動等を支援するための方策やネットワークづくりの能力	県全体として青少年教育の観点からボランティアや体験活動を重視した指導者育成が課題とされているから。	高校生ボランティア担当教員、子供会などボランティア団体の担当者や社会教育施設職員など立場の違う参加者が課題を共有し、連携して活動する方法等について討議した。
生涯学習推進初任者研修	3	生涯学習推進に初めて携わるために必要な知識や技能及び関係分野に対する広い視野	教育振興ビジョン(三期計画)2011～2015の施策(25)において生涯学習推進体制の充実を掲げているから。	講話を通じて、本県の生涯学習推進体制、生涯学習関係法令、各種答申をはじめ、全国の生涯学習施策の動向、社会教育事業の展開等を紹介したり、チラシ作りやワークショップ、学習プログラム立案などの選択演習を取り入れた。
社会教育主事・社会教育関係職員等実践フォーラム	4	社会教育の当面する課題についての対応能力	「教育振興ビジョン(三期計画)2011～2015の視点4」家庭と地域の教育力を向上させる取組の推進において、本県独自の学校・地域・家庭の連携・協力による教育活動の推進体制である、ふれあい学習の展開の中で、学校と地域社会において重要な役割を果たしている、社会教育主事有資格者の活動を支援することとしているから。	社会教育の当面する課題についてテーマを設定し、先進的な取組などを基に研究を深められるよう、シンポジウムや研究協議を行う。
社会教育推進セミナー	4	先導的な事例から学び、自分の地域に生かすコーディネート力	前年度の同セミナーの実施後のアンケートで、全国の先導的な事例を学び、自分の地域で生かせる新たな視点を発見したいという意見が出たから。	図書館や社会教育関係団体が行政や学校、地域と連携しながら、様々なイベントを実施して地域振興を行っている活動の事例発表を設けた。
公民館職員研修会	4	公民館同士、その他の社会教育施設や学校と連携協力し事業展開するための方法と情報収集・発信能力。事業の企画立案能力。	地域によって公民館活動の二極化が懸念される中、地域の学校や社会教育施設との連携協力によって公民館活動の活性化を図る。また、地域の教育力の向上や地域を元気にする効果が期待できるから。	小・中・高校生を対象とした「学力向上で公民館にできる事」を考えた事業計画立案の演習を行った。 グループ協議の中で公民館同士の情報交換を行った。
社会教育・生涯学習推進講座1期(社会教育・生涯学習入門)	3	生涯学習・社会教育の初任者の基本的能力	初めて生涯学習・社会教育関係の業務に当たる職員が、職場で専門的な講義等を受ける機会が少ないため。	初任者として、生涯学習と社会教育の違いや国県の施策を知るとともに、コミュニケーションの取り方の一つとしてアイスブレイクの方法を習得する。

研修名	※	資質・能力	その資質・能力の向上を目指した根拠	その資質・能力の向上を目指すために配慮・工夫したこと
社会教育・生涯学習推進講座2期(コーディネート能力の育成)	4	地域による学校支援活動の核となるコーディネーターとして必要な基礎的知識や技術、資質	平成18年度に改正された教育基本法で、学校、家庭及び地域住民等の連携協力、生涯学習の成果を適切に生かすことが規定されたが、実際は全体的な確かな定着はまだである。そこで、学校支援コーディネーターの育成が必要だから。	学校教員にも参加してもらい、学校地域支援本部事業や放課後子供教室の事例を聞き講義を受けた後、自分たちで考えるコーディネーターを行う際の課題を解決するためのワークショップを行った。
社会教育・生涯学習推進講座3期(企画立案能力のスキルアップ)	4	企画立案能力	現代的課題や地域住民の学習の成果を生かすことなど新たな事業の企画が必要と、生涯学習審議会答申でも出されているが、答申を受けた新規事業が少ない現状がある。また、新たに考えるのが難しいという職員の声もあるため。	社会教育施設の在り方の講義後、県内2施設の事例発表を聞いた。2日目には、「プログラムデザインを考える視点」という講義の後、プログラム作成の演習を設定し、事業の考え方、地域とのつながりを考えた。
生涯学習指導者研修社会教育担当者コース	4	企画立案の能力	地域住民の学習意欲は高まり、ニーズも多種多様になってきている。ニーズに応じ、地域課題解決につながるような講座を企画する力が必要となるが、異動のため経験を積んだ職員が周りにいない、元々の職員数が少ないなどの理由で、十分に学ぶことができないと参加者からの要望があったため。	その日の午前中の講義をもとに、それをアウトプットできる場作りを設定するために、グループで高齢者の学習支援に関する企画書作りをグループで行った。 互いのアイデアを共有する場を作り、企画書作成を通し、県内各市町村の情報交換もできるようにした。
		コミュニケーション力	様々な地域住民と接することの多い現場職員には、欠くことのできない大切な能力である。話し合いの場や事業の際に有効な人、ファシリテーションの力を身に付け、現場で生かして欲しいと考えたため。	アイデアを広げるための技法、意見を整理しまとめる技法などを学び、実際に参加者になったつもりで体験しながら身に付けていくような流れにした。
		生涯学習・社会教育の意義等を理解する	日常では、雑務に追われ、自分が携わっている生涯学習・社会教育の意義等について、理解する時間も場もないという参加者のニーズがあったため。	歴史的背景や自身の職務と社会教育関連法令との関係が理解できるような内容と、参加者のモチベーションが上がり、使命を果たそうと感じられるような内容の講義を受けたり、受講者参加型のシンポジウム形式でこれからの社会教育について語り合う場を設けたりと、様々な学習スタイルをとった。
生涯学習指導者研修公民館担当者コース	3	広報力	時間がなかったり、ノウハウがなかったりで、毎年同じような広報の仕方を継続的に行わざるを得ないという現状があるということと、是非、この講師から学びたいという参加者からの要望が強かったため。	リクエストのあった講師を呼び、講座の広報の仕方、チラシの作り方など、実際に使用したものを見たり、自分達で内容を検討するワークショップをしたりするなどしながら、研修を行った。
		コミュニケーション力	様々な地域住民と接することの多い現場職員には、欠くことのできない大切な能力である。話し合いの場や事業の際に有効な人間関係を作っておくことの大切さを知り、現場で生かして欲しいと考えたため。	明日からすぐにでも使えるようなアイスブレーキングの手法、窓口業務で役立つような傾聴など、実際に体験しながら習得し、コミュニケーションの大切さを実感していけるようなプログラムにした。

研修名	※	資質・能力	その資質・能力の向上を目指した根拠	その資質・能力の向上を目指すために配慮・工夫したこと
		生涯学習・社会教育の意義等を理解する	日常では、雑務に追われ、自分が携わっている生涯学習・社会教育の意義等について、理解する時間も場もないという参加者のニーズがあったため	歴史的背景や自身の職務と社会教育関連法令との関係が理解できるような内容と、参加者のモチベーションが上がり、使命を果たそうと感じられるような内容の講義をお願いした。
生涯学習指導者研修読書活動実践コース	4	読書計画作成に係る能力	各市町村で、読書計画推進に係る事業を行っているが他市町村での取組を知る機会がない、今、どんなニーズがあるのか、学校ではどのような環境に置かれているのかなどの情報がないという参加者からの要望があったため。	多種多様な職種(市町村職員、学校司書、教職員、ボランティアなど)の参加を促し、各所属の課題や取組について交流し、互いの状況等を理解し合える場を設定した。
リーダー等研修会	4	地域づくりのリーダーとしてコミュニティを形成する資質能力	地域づくりの重要性が高まる中で、コーディネーターとして多様な団体や個人を結び付ける資質能力が必要とされているから。	社会教育主事の参加だけでなく社会教育委員や行政担当者、NPOなどのリーダーの参加により、多様な見方考え方のグループワークを取り入れた。
生涯学習推進セミナー「参加型学習プログラムのススメ」	4	地域の生涯学習のリーダーとなりうる能力	平成11年に策定された「生涯学習推進プログラム」に基づき、本県の生涯学習振興のため、県及び市町村の生涯学習担当者や生涯学習関連施設職員、民間企業・グループ・団体において指導的立場にある人を対象に活発な生涯学習活動のある地域づくりを目指して。	参加型学習のプログラム作りの基本的な考え方を伺い、ワークショップデザインのコツと技を学びながら、ワークショップによりどのように参加者をつなぎ、意見が出やすい雰囲気をつくれるかを実際に体験しながら学習した。
コーディネーター力アップ講座	4	コーディネーターのマネジメント力と目標を共有化した仲間づくりをすすめる能力	県内には、様々なコーディネーターが存在し、その数も年々増加している。これまでの本研修の経緯や参加者の研修ニーズから、左記の資質・能力を設定した。	研修講師と打合せを丁寧に実施し、参加者の実態・研修のねらい等を綿密に協議し、実態・ニーズに応じた研修内容を実施した。
地域課題解決のためのファシリテート力アップ講座	4	地域課題を解決するための実践的なファシリテート能力	中教審の生涯学習分科会においても、ファシリテート力を備えた地域人材が必要であると強調されている。本センターがもつノウハウが地域で活用されるよう左記の資質・能力を設定した。	共催町の担当者と事前打ち合わせを密にし、参加者の実態に応じた研修内容とした。また、参加者がワークショップを企画し、進行することに重点を置いた。
学習プログラム企画・立案力アップ講座	4	地域課題を把握し、その解決に向けた学習プログラムを企画・立案する能力	国社研の調査・本県独自の調査からも、社会教育の指導者・担当者に必要な資質・能力として、学習プログラムの企画・立案力が挙げられる。そこで、左記、資質・能力を設定した。	共催市町の担当者と事前打ち合わせを密にし、参加者・市町の実情に応じた研修内容とした。また、企画する学習プログラムも、できるだけ共催市町の現状や実情にそったものになるよう配慮した。
コーディネーター力アップ講座	4	コーディネーターのマネジメント力と目標を共有化した仲間づくりを進める能力	県内には、様々なコーディネーターが存在し、その数も年々増加している。これまでの本研修の経緯や参加者の研修ニーズから、左記の資質・能力を設定した。	研修講師と打合せを丁寧に実施し、参加者の実態・研修のねらい等を綿密に協議し、実態・ニーズに応じた研修内容を実施した。
地域課題解決のためのファシリテート力アップ講座	4	地域課題を解決するための実践的なファシリテート能力	中教審の生涯学習分科会においても、ファシリテート力を備えた地域人材が必要であると強調されている。本センターが持つノウハウが地域で活用されるよう左記の資質・能力を設定した。	開催町の担当者と事前打ち合わせを密にし、参加者の実態に応じた研修内容とした。また、参加者がワークショップを企画し、進行することに重点を置いた。

研修名	※	資質・能力	その資質・能力の向上を目指した根拠	その資質・能力の向上を目指すために配慮・工夫したこと
学習プログラム企画・立案力アップ講座	4	地域課題を把握し、その解決に向けた学習プログラムを企画・立案する能力	国社研の調査・本県独自の調査からも、社会教育の指導者・担当者に必要な資質・能力として、学習プログラムの企画・立案力が挙げられる。そこで、左記、資質・能力を設定した。	開催市町の担当者と事前打ち合わせを密にし、参加者・市町の実情に応じた研修内容とした。また、企画する学習プログラムも、できるだけ市町の現状や実情にそったものになるよう配慮した。
生涯学習推進基礎講座・生涯学習推進実践講座	4	(基礎講座) 生涯学習・社会教育の推進に必要な基本的な知識・技能の習得	平成24年度から生涯学習・社会教育行政に携わった方、経験が少ない方、基礎的な知識・技能の習得を目指す方を対象に、行政職員や生涯学習推進者としての資質向上が求められているから。	地区研修を県北・県南の2会場で開催し、地理的、日程的にも参加しやすいようにした。講義、実践発表だけでなく、情報交換を取り入れることにより、県内のネットワークをつくることができた。
		(実践講座) 地域づくりを進める行政職員や生涯学習推進者としての資質の向上	第3次生涯学習推進基本計画に基づき、豊かな学びと地域力の形成が循環する生涯学習社会の実現に必要な行政職員や生涯学習推進者としての資質向上を図ることとしているから。	昨年度のアンケートの結果を踏まえながら6つのコース別テーマを設定した。対象者を絞った実践的な研修や、参加しやすいように出前講座も実施し、専門性と実践力を身に付けることをねらいとした。
生涯学習振興・社会教育関係職員等研修上級研修	3	学習課題の把握、企画立案能力の向上	平成21年度に実施した本研修のモデル事業(1市1町で実施)の検証により、社会教育関係職員(職務経験3年以上の者)に付けたい資質・能力が明らかになったため。	演習(グループ)において、生涯学習・社会教育の課題を出し合い、テーマを設定し、具体的な施策・事業を企画立案させた。さらに、成果を発表し、交流することにより、深める工夫を行った。
		生涯学習関係者等の連携のコーディネート能力の向上	平成21年度に実施した本研修のモデル事業(1市1町で実施)の検証により、社会教育関係職員(職務経験3年以上の者)に付けたい資質・能力が明らかになったため。	演習(グループ)を通して、他の市町の職員との交流が図れるようにし、様々な意見に触れ、それを調整し、1つの意見にまとめていくコーディネート力の開発・向上が図れるようにした。また、研修終了後、受講者による成果発表の場を提供した。
生涯学習振興・社会教育関係職員等研修初級研修	3	生涯学習振興・社会教育行政の基礎的知識	平成21年度に実施した本研修のモデル事業(1市1町で実施)の検証により、初任者(職務経験3年未満の者)に付けたい資質・能力が明らかになったため。	大学の教員等による基礎的知識を習得するための講義のほか、市町の社会教育行政職員や社会教育施設職員による講話や参加者との意見交換を行うプログラムを設けた。
		学習プログラムの企画・運営・評価の基本的な手法、技能	平成21年度に実施した本研修のモデル事業(1市1町で実施)の検証により、初任者(職務経験3年未満の者)に付けたい資質・能力が明らかになったため。	大学の教員等による基礎的知識・技術を習得するための講義のほか、当該研修をこれまでに修了した市町の社会教育行政職員や社会教育施設職員等がグループ演習の支援者となることで、より実践的な内容で演習を進めることができるようにした。また、グループ演習を通じて他市町の職員とのネットワークづくりを行った。
社会教育主事研修	3	関係機関や地域の人材等との連携・協働による事業推進ができるための、コーディネート力	平成20年2月に出された中教審答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」において、社会教育主事は「コーディネーターとして積極的な役割を果たすことが期待」されている。回答票(1件目)の上級研修は1人1回受講を前提としたものであり、社会教育主事等が必要な時に繰り返し受講できる場として必要なため。	テーマ別に分かれたグループで討議する中で、様々な立場からのいろいろな意見に触れさせるとともに、それらを調整し、一つの意見に取りまとめていくコーディネーターとしての能力の向上が図れるようにした。(回答票1件目の上級研修とは異なり、再度の受講も可としている。)

研修名	※	資質・能力	その資質・能力の向上を目指した根拠	その資質・能力の向上を目指すために配慮・工夫したこと
学校・家庭・地域の連携推進セミナー	4	社会教育主事及び社会教育主事の資格を有する者が、連携の核となって学校と地域をコーディネートする力	教育力向上 A 県民運動の推進、地域課題としての地域の教育力の低下への対応から、学校と家庭と地域が連携を推進し、協働で子供たちを育成する仕組みづくりに取り組む必要があることから。	インタビュー・ダイアログで実践事例を紹介し、参加者も登壇者との交流ができるようにした。また、学校と地域をコーディネートする役割の自覚を促すために、講師からの助言を頂いた。
公民館事業活性化研修会	3	地域課題の掘りおこしと、それに対応する事業の実施に向けた企画・立案能力	市町村における公立公民館の移管や民間委託が進む中、地域づくりの拠点である公民館で教育の事業を行うことの意義を再確認するとともに、事業の活性化を図るため。	講義、インタビュー・ダイアログ、熟議を組み合わせ、公民館事業の課題を整理し、当事者同士で事業の活性化について議論する時間を十分に確保した。
生涯学習関係職員実践講座	4	地域課題に即した学習プログラムを作る能力	平成24年度より、県からの委託事業となり、委託内容が生涯学習・社会教育関係者として必要な知識を身に付け、地域課題に即した学習プログラムの作り方を理解させることだから。	社会教育が生まれた歴史から、その果たしてきた役割や戦後の社会教育・生涯学習の在り方等を学習した。また、地域の課題を「要求課題」と「必要課題」に分けて学習プログラムに生かす方法を学び、グループワークで地域課題に即した学習プログラムを作成し、発表し合った。
		コミュニケーションとファシリテーションの技術を身に付けることで会議や運営をスムーズ化する能力	(県からの委託内容)全国的に高い評価を得ている生涯学習・社会教育の実践を基に、企画や運営・評価等の詳細について協議し、具体的なノウハウを獲得させることだから。	コミュニケーションでは、相手の伝えたいことを理解する力や自分の言いたいことを正確に伝えることの難しさを「ロールプレイ」で実践した。ファシリテーションでは、ラベルワークや板書の仕方、ワールドカフェを体験し、そのスキルを身に付けた。
		長寿社会に向けた取り組みを習得することで専門職として特定課題を事業化する能力	(県からの委託内容)現代社会を生きるために必要な特定課題についての検討分析を深め、事業化に向けた先進的な情報を習得させることで、専門職としての課題意識と事業センスを高めることだから。	公民館の利用者は高齢者が多く、本県も例に漏れず、超高齢化社会に突入している。国や県の高齢者に対する施策や生涯学習の在り方を知り、県外の事例から「高齢者の学びとは何か?」「公民館で出来ることは?」等を講師、発表者、参加者全員で討議した。
生涯学習指導者養成講座	4	地域活動につながるコミュニケーション力	県内の自治体の多くが、地域の教育力を生かした生涯学習社会の形成に取り組んでいるが、その際、地域住民等の組織化、地域の連帯感、活動への参画支援において、人のつながりや支援が重要であると考えられるから。	人員不足による多忙が支障となり研修参加が難しい社会教育主事が参加しやすいよう、連続ではなく1日×3回という形式を取り、うち1回の受講でも成果が得られるようプログラムを組んだ。
社会教育関係職員基礎研修	3	社会教育・生涯学習に関する基礎知識の理解	特に市町村の社会教育主事及び社会教育関係職員については、首長部局から異動してくる職員が多い。このため、日常の業務を円滑に遂行するための最低限の知識の習得が課題となっているから。	第1回研修については、年度当初の早い時期に実施するとともに、主たる研修内容を法律面から見る社会教育の意義や役割、国・県の社会教育振興施策の理解とした。
		地域課題の把握と人材育成のための学習プログラム企画・立案能力	国の答申等からも、学習の成果を地域課題の解決に繋げることが求められており、そのための人材の育成及び活動の場の創出等が今後の社会教育推進上、欠くことのできない視点であることから。	地域課題の解決に向けた先行事例を講師から紹介してもらい、取組の視点や配慮事項等を学んだ上で、地域課題解決のための人材育成と活動の場の創出等に関する演習を実施した。

研修名	※	資質・能力	その資質・能力の向上を目指した根拠	その資質・能力の向上を目指すために配慮・工夫したこと
社会教育主事等専門研修	2	専門職員としての企画力・実践力及び行動力	国の答申等では社会教育主事の役割の一つとして、地域の学習課題やニーズの把握・分析、企画立案等が指摘されており、国の施策の動向、民間の事業企画・運営等の視点等も学ぶことにより、企画力や行動への意欲を高める必要があるから。	国の施策、全国の先進事例等から今後の社会教育の新たな役割を学ぶとともに、民間企業のノウハウを基に社会教育事業の企画・実施・評価・改善の在り方について学ぶようプログラムを設定した。
市町村指導主事・社会教育主事等合同「教育の協働」研修会	4	「教育の協働」を推進するためのコーディネーターとしての能力	県社会教育委員会議答申（平成22年9月）で、「教育の協働」の推進に向けた教育行政内の連携に社会教育主事が中心的役割を担うことが提起されていることから。	「教育の協働」の推進に資する社会教育主事の役割及び学校教育行政との連携方策に関する講義を取り入れた。
		「教育の協働」を推進するための企画・立案の能力	上記の答申で、「教育の協働」を効果的に推進するための市町村としてのグランドデザイン策定の必要性和、社会教育主事が行政内の取りまとめ役を担うことが提起されていることによる。	演習では、市町村ごとに班を編成し、指導主事と社会教育主事等社会教育関係職員が協働で、わがまちの「教育の協働」推進のためのグランドデザインを作成した。
遠隔社会教育研修 A 県社会教育主事専門講座	2	社会教育行政の推進の在り方に関する知識・理解	県の社会教育の中核となる教育庁生涯学習振興課及び6地区の教育事務所の社会教育主事が、今後の社会教育行政の推進の在り方に関する知識・理解を深めることで、県の社会教育行政の向上を図るため。	事前研修において国社研の遠隔学習コンテンツを活用し、今後の社会教育行政の推進の方向性について知識を深め、集合研修において互いの考えを出し合える場を設定した。
		県の社会教育主事の役割の理解	市町村の社会教育主事の役割との差異を考えることで、県の社会教育主事の役割を再認識するため。	事前研修において国社研の遠隔学習コンテンツを活用し、社会教育主事の役割について知識を深め、集合研修において互いの考えを出し合える場を設定した。
		市町村の社会教育関係者への指導・助言を行う際に必要な相談に対応する能力	市町村担当者への指導・助言を行う力を高めることによって、市町村の事業等の充実を図るため。	事前研修において国社研の遠隔学習コンテンツを活用し、学習相談についてやコーディネートについて知識を深め、集合研修において互いの考えを出し合える場を設定した。
遠隔社会教育研修社会教育・生涯学習担当者スキルアップ講座	4	地域課題を取り入れた学習プログラムを開発する能力	平成23年度に当センターで実施した市町村の生涯学習講座の実施状況調査の結果、趣味教養の講座が大半を占め、地域課題解決のための講座が少ないことが明らかとなったため。	研修を事前研修、集合研修、事後研修に分け実施し、事前研修では国社研作成の遠隔学習コンテンツの社会教育主事研修の視聴や、事前レポート作成を行い、集合研修において講座の作成についてワークショップ等を実施、事後研修ではレポート作成を行った。
		学習成果の活用を図るプログラムを開発する能力	市町村の講座で学んだ成果を活用し、地域や学校等に関わっている事例もあるが、学んだだけで終わる事例が多い状況にあるため。	「社研の窓」の視聴や、県外の事例の紹介、互いの事例を紹介し合ったりすることによって、プログラム開発の視点を共有した。
情報教育指導者等養成講座	4	学校教育及び社会教育におけるメディア教育を指導できる能力	情報化社会の急速な進展に伴い、情報モラル教育や広報活動に対する講座の要望があり、マルチメディアの利用促進を図る上で専門的な知識と技術に関する研修を開催し、社会教育及び学校教育における情報化を推進する必要があったため。	職種ごとにグループ編成を行い、シェアリングやワークショップなどを多く取り入れた演習中心のプログラムを設定した。

研修名	※	資質・能力	その資質・能力の向上を目指した根拠	その資質・能力の向上を目指すために配慮・工夫したこと
生涯学習専門講座・生涯学習関係職員研修	4	地域住民との連携をスムーズにし、つなげていける能力	市の市政改革プランの重点項目の中に「地域住民との協働及び連携」が明記されており、今まで以上に地域住民と連携して施策を進めていく必要があるため。	実際にどのような「連携」ができるかのワークショップを実施し、受講者が発想の幅を広げる経験をすることで、これからの事業企画の際などの参考になるように留意した。
		地域住民から地域に関する情報を引出し、コラボレーションを仕掛けていける能力	市の市政改革プランの重点項目の中に「地域住民との協働及び連携」が明記されており、今まで以上に地域住民と連携して施策を進めていく必要があるため。	地域住民から地域に関する情報をうまく引き出せるようファシリテートのコツやテクニックを学べるよう演習を組み込みグループワークを実施した。

(社会教育実践研究センター)

(2) 社会教育主事の研修に関する調査から見てくるもの

本節では、社会教育主事の研修をめぐる問題点を大きく3点指摘し、それを踏まえ今後、社会教育主事が活躍し続けるために必要な研修の課題について考察していく。

分析は、平成24年度に全国51施設ある生涯学習推進センターに対して行った「社会教育指導者に関する調査」（回収率98.0%）の結果を用いている。それによると、これらセンターで平成24年度に実施された「社会教育主事が参加する研修」の総数は135件であった。ここでは特に、それら135件のうち、各センターが3件まで「社会教育主事の資質・能力の向上を目的の一つとしている研修」として回答した研修の概要（総数55件）について着目している。

ア 「社会教育主事が参加する研修」の問題点

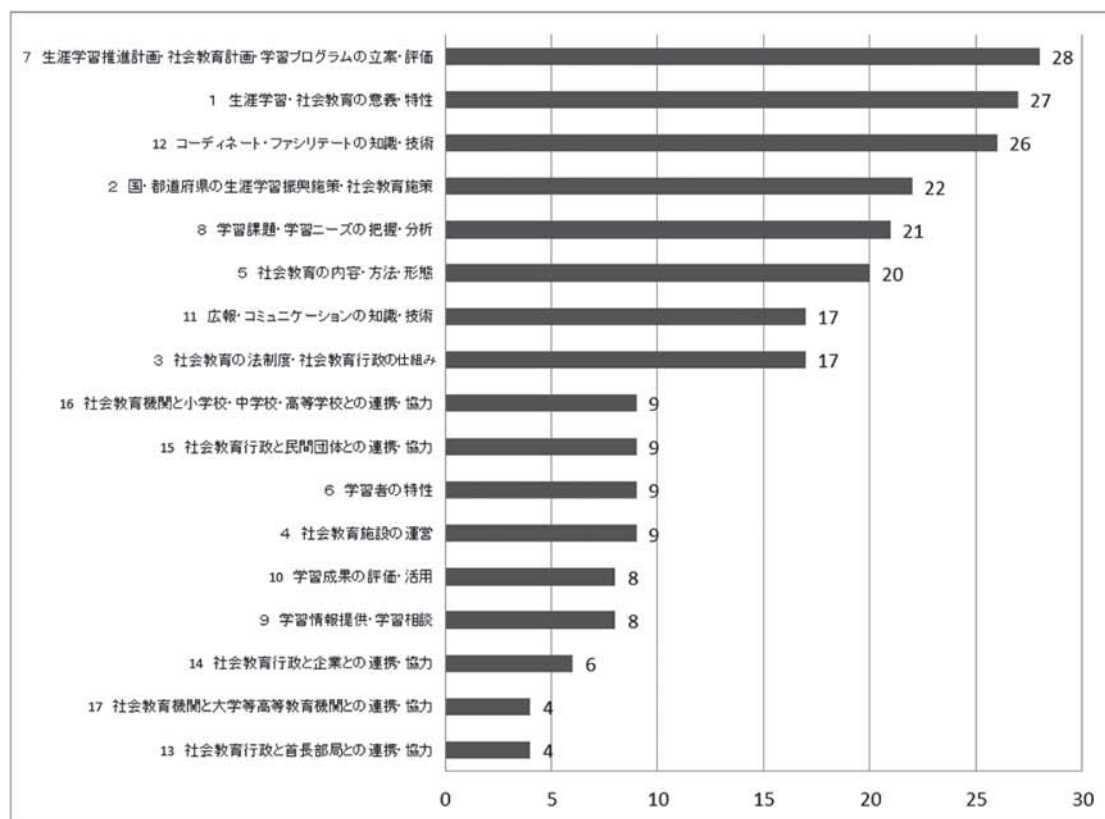
(ア) 社会教育主事の職務に特化した研修の少なさ

社会教育行政の中核を担う職員である社会教育主事には、当然のことながらそのほかの社会教育指導者とは異なる役割が求められ、より専門的な研修が必要である。にもかかわらず、「社会教育主事の資質・能力の向上を目的の一つとしている研修」のうち、「社会教育主事のみ」、「主に社会教育主事」を対象とした研修は、55件中2件であり、多くの自治体で、社会教育主事の専門性に特化した研修が行われていない実態が明らかとなった〔表3-6-1〕。この背景には、全国的に進む社会教育主事の減少傾向があり、社会教育主事だけを対象とした研修を実施しても、参加者が集めにくく、対象者の範囲を広げざるを得ない実情があることは容易に推測できる。

〔表3-6-1〕 社会教育主事以外の参加者の想定（最も当てはまるもの1つ）

1 社会教育主事のみ	0
2 主に社会教育主事	2
3 社会教育主事を含めた主に社会教育行政職員（所管施設の職員を含む）	14
4 社会教育主事を含めた広く生涯学習・社会教育関係者	39
5 その他	0

こうした社会教育主事ならではの専門的な研修の不足についての懸念は、研修テーマを見るとさらに深まる〔図3-6-1〕。最も多い「生涯学習推進計画・社会教育計画・学習プログラムの立案・評価」は、生涯学習推進計画や社会教育計画の立案や評価であれば、社会教育主事ならではのと感じるが、学習プログラムの立案は初歩的な内容と言わざるを得ない。ましてや、その次に多い「生涯学習・社会教育の意義・特性」、「コーディネート・ファシリテートの知識・技能」、「国、都道府県の生涯学習振興施策・社会教育施策」となると、なおさらである。これらデータからは、自治体の各地に配置されている社会教育主事が一堂に会し、互いの専門性を磨き合う専門的な研修が少ない実態が読み取れる。



〔図3-6-1〕 研修のテーマ・内容【A群】(N=244, 複数回答) ※〔図3-5-15〕を再掲

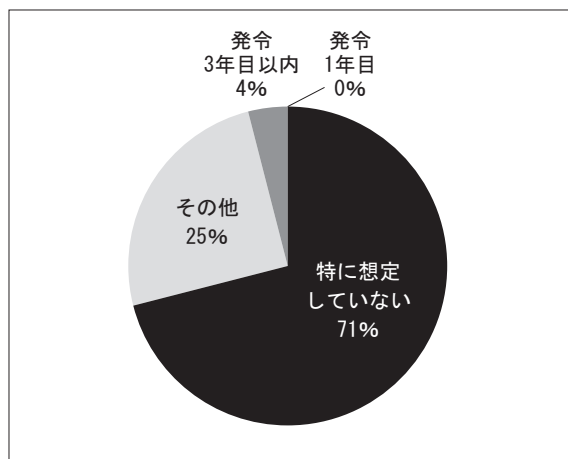
(イ) 社会教育主事としてのキャリアアップを目指した研修の少なさ

「社会教育主事の資質・能力の向上を目的の一つとしている研修」のもう一つの問題点は、社会教育主事のキャリアアップを視野に入れた研修がなされていない点である。初任の社会教育主事、3年程度の勤務経験をもつ社会教育主事、さらにそれ以上のキャリア積んだベテランの社会教育主事との間には、求める、あるいは必要となる研修内容に差異がある。

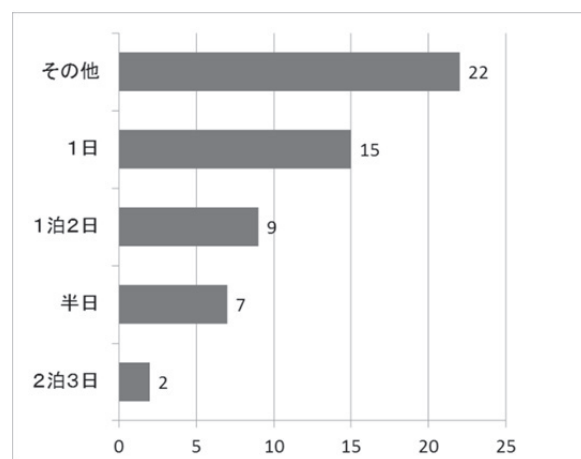
しかし、〔図3-6-2〕のように、7割を超える研修において社会教育主事の勤務年数は想定されないまま研修が実施されている。また、運営上の工夫を見ても、こうした社会教育主事としてだけではなく、社会教育指導者としてのキャリアに配慮した内容についての回答はない。社会教育主事は異動のためにその在任期間は総じて短く、教員研修のような長期的展望にたった研修計画が立てにくいことが、その背景にあるだろう。とはいえ、専門職として成熟していくには、それ相応の年月と、それぞれの時期に見合った研修体系が必要なだけに、こうした視点の欠如は大きな問題点として挙げられるだろう。

一方、研修の日程に関する実態を見ると、「半日」(7件)、「1日」(15件)と単発の研修が約半数を占めるが、最も回答が多かった「その他」(22件)は、その具体的記述から「年間数回に分けて実施」していることが分かった〔図3-6-3〕。ここからは、複数回の研修を関連付けてステップアップできるような工夫がなされていることがうかがえる。どのような職種であろうと、現職教育の場では、日常業務に支障がでないよう日程の配慮をする必要があり、複数日にわたる研修が組みにくい。それに加え、研修

で学んだ内容を職場で試したり，職場仲間と議論することで理解を深めたりし，そのフィードバックを携えて次回の研修に参加するといった，アクションラーニングのような仕組みを考慮することも，重要である。そうした意味で，「年に数回に分けて実施」する研修日程の様態は，社会教育主事の専門性を高めることにつながる可能性が大いにあるだろう。



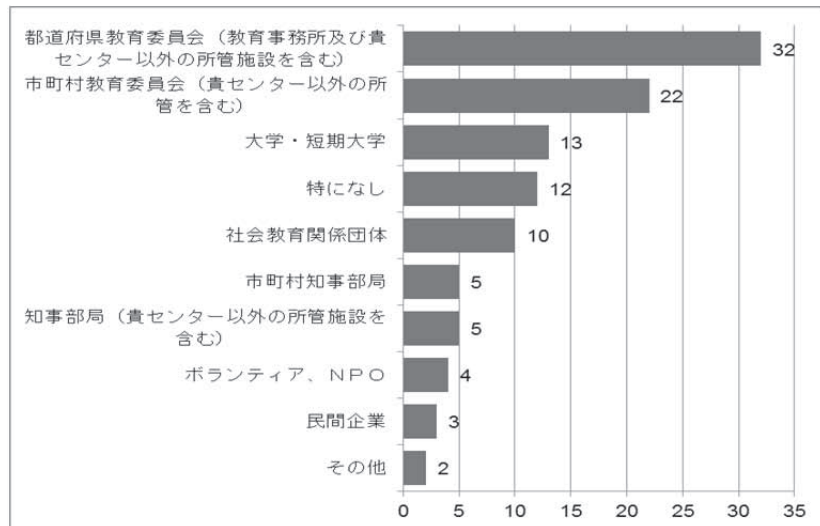
〔図3-6-2〕 参加する社会教育主事の勤務年数の想定
(N=55件)



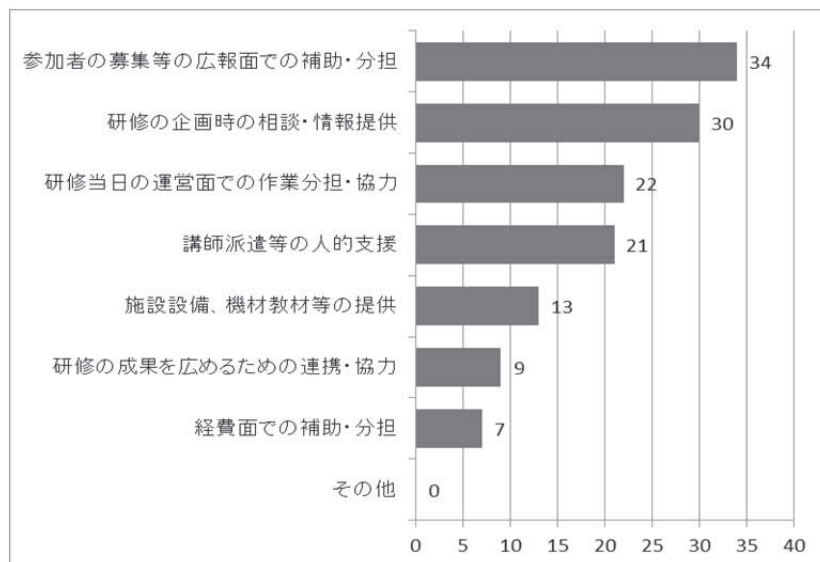
〔図3-6-3〕 研修の日程 (N=55件)
※〔図3-5-7〕の再掲。

(ウ) 専門的な研修の企画や運営を支える体制の脆弱（ぜいじゃく）さ

第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理において「自前主義からの脱却」が標榜（ひょうぼう）されたように，これからの社会教育行政は社会教育施設間の連携の強化のみならず，首長部局や大学等・民間団体等とも自ら積極的に効果的な連携を仕掛けていかねばならない。いまや，いわゆるネットワーク型行政を推進していくための力量形成は，社会教育主事にとって筆頭の研修課題と言っても言い過ぎではないように思う。そうした視点を生かした研修体制の構築は急務であり，いかに他機関，他部局との積極的な連携・協力が図られているかが気になる。これをめぐる実態を理解する上で，「研修の実施に関わる連携・協力先」と「連携・協力の内容・場面」に関する調査結果は大いに参考になるだろう。〔図3-6-4〕



〔図3-6-4〕 連携・協力先 (複数回答, 件)



〔図3-6-5〕 内容・場面 (複数回答, 件)

連携・協力先として、「都道府県教育委員会」(32件・以下括弧内は複数回答)、「市町村教育委員会」(22件)が最も多いのは当然だろう。また、「大学・短期大学」(13件)や「社会教育関係団体」(10件)は、従来どおり「自前」の範疇(はんちゅう)だ。注目すべきことは、他機関、他部局を連携・協力先としてあげる研修が非常に少ない点である。「知事部局」(5件)、「市町村長部局」(5件)、「ボランティア・NPO」(4件)、「民間企業」(3件)となっており、「特になし」と答えた研修も12件に上る。これでは、テーマとしてネットワーク型行政が掲げられていたとしても、その実相をつかめるような具体的な内容が提供されているかどうか、はなはだ疑問が残る。

さらに「連携の内容や場面」を見ても、「研修の企画時の相談・情報提供」(30件)や「講師派遣等の人的支援」(21件)といった研修内容の改善・充実のための方策よりも、「参加者の募集等の広報面での補助・分担」(34件)、「研修当日の運営面での作業分担・協力」(22件)、「施設設備・機材教材等の提供」(13件)、「研修の成果を広めるための

連携・協力」(9件)など広報面や運営面での協力体制が多くなっていることがわかる。

[図3-6-5]

たしかにネットワーク型行政だけ取り上げれば、このテーマは比較的新しく、現在はまだその研修の方法や内容について、多くの生涯学習推進センターが模索している最中だとも理解できる。しかし、そもそも社会教育は、時代の要請とともに常に変化する教育分野である。地域内外の様々な情報や人材を活用しながら地域住民による自由・闊達(かつたつ)な学習が行われるよう環境を醸成していかなければならない社会教育主事にとって、研修の場が閉鎖的だと言わざるを得ない現状は、やはり危惧すべき問題だ。

イ 社会教育主事の現職教育を充実させていくための課題

ここまで、社会教育主事の現職研修をめぐる問題を指摘してきたわけだが、社会教育主事の任用をめぐる課題と不可分なものも多く、研修を担う生涯学習推進センターだけで解決できる問題ばかりではない。とはいえ、問題を乗り越え、社会教育主事に必要な現職教育を提供してくために、今後取り組むべき課題について最後に指摘したい。

まず、ここまで研修をめぐる問題点として、社会教育主事だけを集めた研修や、複数日にわたる研修を開催することが難しい状況から、現在、キャリア形成を支えるような研修が不足していることを指摘した。こうした状況に対し、これまで幾度も指摘されてきたことだが、研修会場において講義や演習を受ける研修ではなく、職場内での実践的な研修、すなわち on-job 研修の重要性に着目すべきではないだろうか。

とはいえ、その支援方法についてはあまり開発されてこなかったのも事実である。on-job 研修には社会教育主事が抱える課題解決を日常的に指導・助言できる存在が何より必要となる。かつてのように地域のベテラン社会教育主事が、後輩社会教育主事のサポートをできるような人事配置が少なくなりつつあるだけに、こうした役割をどこが・誰が担うのかが大きな課題だ。その一つとして、生涯学習推進センターに期待したい。この施設の使命は、都道府県を単位とする広域ならではの生涯学習サービスを提供することにある。一人で悩む社会教育主事に、専門的かつ的確な指導・助言が日常的にできる窓口として生涯学習推進センターが機能することが望ましい。そのためには、生涯学習推進センター自身高度化、専門化しなければならないことはもとより、大学・短期大学やNPOなど外部の機関と積極的に連携していくことが不可欠である。

それに加え、都道府県内の社会教育主事が共に切磋琢磨(せっさたくま)できる専門職集団の形成も図っていかなければならないだろう。専門職(professional)の条件の一つに、外部からの指示や統制を受けることなく、自らの社会的使命に従って自律的によりよい実践のために活動するコミュニティを有することが挙げられる。大学教育や社会教育主事講習など資格は有していても社会教育主事として任命を受けていない、あるいは人事異動によって学校や他部局で働く者も多い。こうした社会教育主事資格の保有者、社会教育主事の経験者を含めれば、相互に学び合える仲間は多い。すでにこうした広い意味での社会教育主事たちのネットワークが全国にいくつも存在している。こうした自律的な活動を支援していく方策についても、今後ますます考えていかなければならないだろう。

(志々田 まなみ)

第4章 社会教育指導者の任意団体からなる 実践交流会について

第4章 社会教育指導者の任意団体からなる実践交流会について

1 社会教育指導者の任意団体への注目

社会教育主事に求められる役割はそれぞれの自治体を取り巻く環境により異なる。そのため、社会教育主事としての職務を遂行する上で必要な知識や技術、社会教育主事としての態度は、大学の社会教育主事養成課程や社会教育主事講習を通して修得した知識や技術だけでは十分とはいえず、それぞれの自治体の特性を踏まえて、継続的に研修に参加したり、自律的に情報獲得して職務に応用したりする必要がある。

社会教育実践研究センターでは、これまで、教育委員会における社会教育主事の任用状況に関する調査を実施すると同時に、社会教育主事を含む社会教育指導者からなる任意団体について情報を収集してきた。その際、任意団体の活動が社会教育主事としての知識や技術の獲得、態度の形成に役立つものとして注目し、団体の活動に関する情報を収集してきた。また、そうした団体同士の関係を築くことが社会教育全体を盛り上げる土台になることを期待して、全国的な交流事業を展開してきた。

2 社会教育指導者の任意団体に関する調査

社会教育実践研究センターが社会教育主事の養成・活用・キャリアにまで注目して実施した調査として、平成13年度の「社会教育主事の教育的実践力に関する調査」、平成17年の「社会教育主事の職務等に関する実態調査」、その継続調査として実施した平成22年度の「社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査」がある。

平成23年度には「成人の主体的な活動等を促進支援する地域の指導者の資質と役割に関する調査研究」として、社会教育主事の実態の調査と併せて、社会教育主事を含む社会教育指導者からなる任意団体を調査対象とした調査を実施した。調査は、以下三つの方法で調査を実施した。

一つ目は、全ての都道府県教育委員会、市町村教育委員会を対象に、教育委員会等における社会教育主事有資格者の配置状況に関する質問紙調査を実施した。

二つ目は、平成13年度から平成22年度間に社会教育主事講習を実施した大学を対象に、社会教育主事講習修了者に関する質問紙調査を実施した。

三つ目は、上記平成22年度に実施した調査内で、「社会教育に関する情報交換や研究協議を行う任意団体等」の存在を確認した際に、「ある」と回答した都道府県・市区町村教育委員会等に対する問合せを基に選定した4任意団体（君津地方社会教育研究会（千葉県）、ときわ会生涯学習を進めるグループ「新しい風」（新潟県）、北海道教育委員会社会教育主事会（北海道）、下都賀地区生涯学習研究会（栃木県））を対象に訪問による聞き取り調査を実施した。

この調査では、社会教育主事の発令が解かれた後にも社会教育主事としての経験は地域や新たな配属先でも積極的に活用することが期待されること、また、社会教育主事講習等で得られた社会教育・生涯学習に関する体系的な知識や技術、幅広い視野や人脈についても、公私における様々な場面で活用することが期待されることから、「社会教育主事有資格者」の実態を捉えることも試みている。

平成24年度には、社会教育実践研究センターで「社会教育指導者のネットワーク化に関する調査研究」を実施した。この調査研究では、平成22年度、23年度の調査で確認された社会教育指導者からなる任意団体を対象に、新たに7団体（北海道社会教育主事協議会（北海道）、空知社会教育研究協議会（北海道）、仙台市嘱託社会教育主事研究協議会（宮城県）、まなびいカフェ生涯学習政策研究会さいたま（埼玉県）、兵庫県派遣社会教育主事研究協議会（兵庫県）、長崎県社会教育支援「草社の会」（長崎県）、東国東地域デザイン会議（大分県））に対して訪問による聞き取り調査を実施し、その結果を平成25年10月4日にホームページ上に公開している。

3 社会教育指導者の任意団体のネットワーク化に向けた幾つかの試み

こうした調査を経て、平成24年3月15日には、任意団体を有する自治体教育委員会担当者及び有識者による「社会教育主事のネットワーク化を考える意見交換会」を実施した。この意見交換会の趣旨は以下の通りである。

専門的教育職員である社会教育主事については、研鑽を重ね資質の向上に努めることが求められている。しかしながら、社会教育調査や当センターの調査結果では、社会教育主事そのものが減少し、さらには、研修機会も減少する傾向にあり、社会教育主事の専門性が問われる状況にある。医師や弁護士などの専門職と呼ばれる職員は、自分たちの専門性を高めるために、職員相互の組織化を図り、専門性を高める研修に積極的に取り組んでいる。

当センターの調査結果などでは社会教育主事も、都道府県や市町村単位で、地域ごとに組織づくりがなされ、研修交流機会の充実に資する動きなどが見られるが、個々の団体の詳細は、必ずしも十分把握できていない状況がある。社会教育主事の専門性を高めるためには、これら個々の団体の情報を交流しながら更なる発展に向けた取組が必要である。

このようなことから、個別に活動している団体の関係者と学識経験者が一堂に会し、今後の社会教育主事の専門性の向上と社会教育主事団体の今後の発展方策などについて意見交換を行う。

この意見交換会では、任意団体を有する自治体の教育委員会から、「社会教育主事の任意団体の現状」と、「社会教育主事の専門性を高める研修」について意見を求め、また、「社会教育主事個人や社会教育主事の任意団体をつなぐ方策」、「社会教育主事を支援する方策」について参加者間での意見交換を行うことで、任意団体間の関係をつくり、全国規模で団体の活動を支えることができるような仕組みや、教育委員会として支援の在り方を検討することの必要性を確認した。

また、研究交流会を通して任意団体が全国的なネットワークを構成することの必要性和意義について検討することを目的として、研究交流会（1回目平成24年11月1日・2回目平成25年3月14日）を実施し、そこでの協議を踏まえて、平成25年3月15日には、任意団体の相互交流を図り広域にわたる関係づくりに向けて、第1回実践交流会（平成25年3月15日）を実施し、全国42団体から60名の参加があった。

4 第2回社会教育指導者等で構成される団体による実践交流会

平成25年度には「社会教育指導者に関する調査研究委員会」を立ち上げ、本報告書に示しているとおり、社会教育主事の役割について調査を行った。また、その一環として、社会教育指導者からなる任意団体による第2回実践交流会（平成25年12月20日）を実施し、36団体からそれぞれ1名が出席した。日程は〔表4-4-1〕の通り。

社会教育指導者に関する調査研究では、大学等で実施される社会教育主事講習における社会教育主事の養成や、自治体の社会教育主事発令者の配置の状況、生涯学習推進センター等における研修の実態を捉えること、また、任用形態別にみる社会教育主事の有用性を明らかにすることを試みた。社会教育主事に必要な知識や技術の習得、社会教育主事としての態度の形成は、そうした大学等における社会教育主事養成課程や社会教育主事講習だけではなく、現職研修を継続的に受けることが重要だといえる。

本調査からも明らかになった通り、社会教育主事を対象とする研修は多いとは言えない。また、これまでの調査や協議の中で明らかになった通り、社会教育主事は自治体に単独で配置されることにより一人で問題を抱えていたり、他の地域の様子を十分に捉えることができずいたりするなど、専門的な知識や技術の習得、さらには、社会教育主事としての態度を形成できずにいることも注目すべきことだといえる。

そうした状況において、社会教育指導者からなる任意団体が主体となり実施される研修は、自治体を越えた関係性の構築や社会教育主事同士の情報交換を可能にし、社会教育に関する情報を蓄積し、活動を支える基盤になりうるという点で注目することができる。

5 社会教育主事の活動基盤となる任意団体への期待

社会教育指導者の任意団体と一口にいっても、その構成員は様々である。社会教育主事発令者により構成される団体もあれば、地域で活動をする実践者、発令はされていないが社会教育主事有資格者が活躍している団体もある。また、社会教育主事のOBやOGにより構成されていることもしばしばである。

社会教育主事をはじめとする社会教育指導者からなる任意団体が緩やかに広域的なネットワークを形成し、日常的に情報を共有すること、さらには広域的な研修会や交流会を展開することは、社会教育主事として知識や技術、態度を獲得することにつながることを期待できる。同時に、任意団体の活動は社会教育主事の活動を支え、各地の社会教育の充実につながるものとして期待できよう。

（加藤 由以）

[表4-4-1] 第2回実践交流会の日程

時程	研修方法	内容・講師
9 : 00 ～	受付	
9 : 30～9 : 45 (15分)	開会式	開会挨拶 社会教育実践研究センター長 山本 裕一
9 : 45～10 : 05 (20分)	中間報告	「平成25年度調査研究について」 社会教育実践研究センター専門調査員 弓削 暢彦
10 : 05～11 : 05 (60分)	講義	「社会教育指導者に求められるもの」 青山学院大学教育人間科学部長・教授 鈴木 眞理
11 : 05～11 : 15 (10分)	休憩	
11 : 15～12 : 45 (90分)	シンポジウム	「広域的な研修会の実施に向けた可能性について」 コーディネーター 香川大学生涯学習教育研究センター長・教授 清國 祐二 シンポジスト 新潟市アグリパーク教育ファーム開業準備室室長 真柄 正幸 月刊生涯学習通信「風の便り」編集長 三浦 清一郎 社会教育実践研究センター社会教育調査官 濱中 昌志
12 : 45～13 : 45 (60分)	昼食・休憩	
13 : 45～15 : 15 (90分)	グループ協議	「社会教育主事の有用性を発信するために」 社会教育実践研究センター専門調査員 内河 大和 社会教育実践研究センター専門調査員 糸賀 真也
15 : 15～15 : 30 (15分)	閉会式	

※役職は実施当時のもの

第 5 章 社会教育主事の養成・任用・研修を巡る課題

第5章 社会教育主事の養成・任用・研修を巡る課題

1 社会教育主事の任用を巡って

本調査研究は、社会教育主事の任用形態からその有用性を導き出そうとしているところに特徴がある。ここでは「専門職採用」（北海道鹿部町）、「割愛」（宮城県石巻市）、「派遣社会教育主事」（島根県飯南町）、「施設配置」（熊本市）が取り上げられ、関係者への聞き取り調査とその分析が行われている。

（1） 専門職採用

専門職採用は、指定都市では45.1%と多いものの、都道府県の3.2%、市町村の8.5%となっており、全体的には低い比率となっている。そもそも社会教育主事は、教育公務員特例法第2条の5「この法律で『専門的教育職員』とは、指導主事及び社会教育主事をいう」のように、教育委員会に置かれる指導主事と並ぶ教育職であり、専門職としてキャリア形成がなされることが好ましい。しかしながら、近年の実態としては数年で人事異動となる行政職員あるいは学校現場から一時的に配置される教員が社会教育主事として発令されているケースが多い。社会教育法第9条の3でいう「社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える」社会教育主事となりきれているか、については疑問符が付いてしまう。理想と現実の狭間で悩ましい問題となっている。

（2） 割愛採用

「割愛」は任用形態としては理解しづらいが、市町村の4.7%で見られる。石巻市においては、県費負担の教員が割愛によって一旦離職し、その身分が市職員となっている。（派遣社会教育主事は市町村職員であるとともに県職員の身分も併せもっている点で割愛とは異なっている。）前職が教員である者が社会教育主事として配置される場合、最も期待される役割の一つは学校教育と社会教育との連携や協働である。近年の放課後子供教室、土曜学習・活動、学校支援地域本部（学校支援ボランティア）、コミュニティ・スクール等の施策を見ると、学校文化を熟知した教員に地域と学校とのスムーズな橋渡しをして欲しいという期待は頷ける。それ以外にも、相手が子供とはいえども人と関わったり、教えたりする職業経験が、社会教育における大人との関係づくりの場でも力を発揮してもらえることへの期待もあるだろう。

（3） 市町村への派遣

「派遣社会教育主事」は派遣数は様々であるが、13都道府県で維持されている。派遣を受けている市町村数は117（発令・配置自治体数958）であり、12.2%となっている。全国的に共通している派遣社会教育主事の要素は、有資格の教員が市町村に社会教育主事として派遣されていることであろう。島根県の場合はさらに、市町村も応分の負担（人件費及び旅費等）をして派遣を受け入れていること、派遣は各教育事務所の社会教育主事を兼任し、社会教育スタッフ企画幹が統括していること、それにとまって県が研修を実施している

ことが特筆すべき点となっている。派遣社会教育主事の制度は、学校支援や子供の体験活動支援、家庭教育支援等の教育政策を考えるとその有効性は明らかであるが、慢性的な財源不足から実現が困難な都道府県がほとんどである。学校の校務分掌に地域連携を入れたり、地域連携担当教員を管理職以外に置いたり、社会教育主事有資格者を学校に置けるよう計画的に講習を受講させたり、都道府県ごとに工夫がなされているところでもある。

(4) 施設配置

「施設配置」は指定都市で52.2%と高くなっているが、都道府県で23.8%、市町村で19.7%となっている。熊本市は指定都市に区分され、その点では高い比率の属性にある。社会教育法第9条の2「都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置く」に準拠し、社会教育主事は教育委員会において発令され、実際の勤務場所は公民館が中心となっている。公民館に配置されている社会教育主事19人のうち、小中学校教諭が17人と圧倒的多数を占めている。公民館のミッションが「住民の自主的活動の推進と生涯学習の振興」や「地域の連帯意識及び福祉の向上と、まちづくり」にあるにも関わらず、教員が社会教育主事を占有しているということは、学校教育と社会教育との連携・協力よりも教員生活の中で培った学習面での企画・運営力やコミュニケーション力への期待に重きが置かれているようである。

(5) 任用形態を越えた共通点

以上、本調査研究で取り上げた四つの事例から導き出せることを簡潔に示した。これらの事例に共通することの一つに、社会教育主事が複数配置されていることが挙げられる。ということは、複数配置されることにより、その効果が現れやすいという仮説が立てられる。社会教育主事に求められている役割には、「スタッフ¹」的な専門性を発揮して助言や支援を行う要素がある。もちろん、行政組織の一員である以上「ライン²」の中にも身を置かなければならないが、そうすると縦割行政の中でがんじがらめになってしまう懸念もある。一定の自由度を確保しつつ、縦割りを超えて活動しようとするれば、複数でチームを組み相談しながら業務に当たる方が望ましい。「派遣社会教育主事」も「施設配置」も複数いることで仲間意識も生じ、情報交換のみならず共同事業へもつながっていくのである。

もう一つは、三つの事例であったように、教員が社会教育主事として発令されていることである。これは一体何を意味するのであろうか。専門的教育職員である社会教育主事を前提とすれば、教育職員である教員が社会教育の素養を身に付けることで、比較的短期間で社会教育主事の役割を担ったり、果たしたりできる、ということが考えられる。一方で、個人差はあるだろうが、行政職員が教育的素養を身に付けるには少し高いハードルがあるのかも知れない。ここでは、どちらが社会教育主事として相応しいか、という論点ではなく、複数配置を目指して両者の強みを生かす方向性を示しておこう。

2 社会教育主事の養成を巡って

社会教育主事の養成には、社会教育主事講習（集中講座）と社会教育主事養成課程（大学の教育課程）があるが、今回の調査は前者に限定して行われたものである。講習実施大

学による課題認識には、受講者の動機付け・目的意識・学習意欲の不十分さや、生涯学習・社会教育への根本的な理解不足、全体的な受講者減（特に教員）による講習の停滞などが読み取れた。一方で、講習に送り出す側（自治体や学校）に、受講による参加者の資質向上や力量形成の成果が示されておらず、したがって将来の人事計画を反映した職員派遣が行われていない可能性もある。社会教育行政が直面している課題に、一定の解決の方向性が見いだせるような講習内容及び方法、形態になっていたのか、という検証も必要であろう。

調査結果によると、講師の招聘（しょうへい）や演習テーマ、体験型学習の導入等で工夫をしている大学もあった。学外講師の招聘（しょうへい）については、どの科目で招聘（しょうへい）するのか、生涯学習概論なのか、社会教育計画なのか、社会教育特講なのか、社会教育演習なのか、を明らかにすることが求められる。内容的な必然性と方法的な必然性は説明できるのか、それは学内講師では達成できないのか、も再検討しなければならない。受講者はどの場面で最も満足感が高いのか、成長できているのか、職場で講習内容が生かしているのか、正確に把握する必要もある。そこをチェックする責任体制ができているのかも重要である。

教育委員会からは、夏休みの子供対象の事業が目白押しの時期に、職員を1か月にわたる研修に送り出すことは困難である、との声も届いている。期間を短縮して参加の便宜を図ることも一つの方法ではあるが、より重要なことは講習に参加したことによって大きく成長できたかどうかである。その成果を可視化させ、送り出す方に「よかった」と実感してもらうことが肝要である。

3 社会教育主事の研修を巡って

社会教育主事講習のフォローアップ研修を行っている大学もある。主事講習は広域的に集まることもあり、フォローアップ研修を実施しても物理的（距離と旅費、日程等）に全員が参加することは困難である。しかしながら、毎年開催することによって年度を越えた地域を越えたネットワークの形成が可能となるため、継続的な取組は重要である。

続いて、全国の生涯学習推進センター調査の結果から、社会教育主事の専門性に特化した研修は、該当する研修135件（社会教育主事が参加する研修）の内2件のみであった。調査結果の分析で指摘されているように、生涯学習推進計画等の立案や評価（PDCA 含）等の社会教育主事に必須の研修はほとんどなく、経験年数別による体系的な研修システムもないのが実態である。研修日程も長くはとれず、県内から日帰り出張を想定した研修になっている。研修を細分化すればするほど、該当する人数が少なくなり、研修に係るコストパフォーマンスが悪くなることが予測される。事情は汲み取れるのだが、これまで以上に広域的に、かつ高等教育機関等の外部機関との連携を深めて、その課題を克服する工夫が必要となろう。

一方で、北海道社会教育主事会協議会（昭和39年発足）の存在は注目できる。北海道は広大であるため、14管内それぞれに社会教育主事会が置かれ、ブロックごとの情報交換や研究活動を通して社会教育主事の資質向上が図られている。社会教育主事はその職務の性質上、弛まぬ研鑽が求められる。社会教育主事の有資格者は行政や学校内には一定数いる

ものの、社会教育行政から離れてしまうと緊密な連携は図りづらくなる。それよりも、同じ社会教育行政に携わる社会教育主事が行政区を越えてネットワークを組む方がより高い効果を見込めるであろう。

他にも、OJT や e ラーニング、アクティブラーニングなど、高度情報社会で実現できそうな学習方法やツールも開発されつつある。都道府県立の生涯学習推進センターや大学等の生涯学習系センターとのコラボレーションにより、研修に関する調査研究や新たな研修プログラムの開発等に取り組むことが求められる。

4 社会教育主事への関心

社会教育主事の発令数（社会教育調査）は、平成2年の6,988人をピークに平成23年には2,518人まで減少している。派遣社会教育主事の国庫補助の一般財源化と平成の大合併の二つが激減の最大の要因ではあるが、発令そのものを行わない自治体が40%にも上っているという事実もある。それでもなお、社会教育主事が議論の中心的役割を果たしているのはいったいなぜなのだろうか。

（1） ネットワーク型行政の変遷

背景のひとつに、「ネットワーク型行政」があげられる。そもそもこの言葉は、生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政のあり方について」（平成10年9月）で初めて公式の場に現れた。生涯学習社会を実現するに当たり、人々の各種学習活動等を社会教育行政のみならず、学校教育や首長部局と連携することで、効果的かつ総合的に人々の学習支援ができるとした。

続いて、中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」（平成20年2月）で再登場する。ネットワーク型行政をめぐる状況は10年間で大きく変わることになった。平成18年の改正教育基本法と関連づけると、社会教育がともすると個人の要求中心の学習環境づくりに偏向していたものを、社会の必要（社会的課題を解決するための学習）を強く意識することへシフトさせたのだ。同答申の「ネットワーク型行政の目的」に書き込まれている「地域の教育力向上」や「課題解決」等からも「社会の要請」を反映していることが読み取れる。

また、「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」（平成25年1月）においては、社会教育行政があらゆる教育主体と「連携・協働」を推進することで、ネットワーク型行政の要として確固たる役割を果たす必要がある、としている。このことが社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の構築、すなわち強い社会づくりにつながると述べている。最新のものとして、「第7期中央教育審議会生涯学習分科会における審議の整理」（平成25年9月）では、「社会教育行政の今後の方向性をネットワーク型行政の推進を通じた『社会教育行政の再構築』として」打ち出している。とりわけ、社会教育主事が専門的教育職員としてネットワーク型行政の要となることが強調され、その役割を果たすためにコーディネート、ファシリテーション、プレゼンテーションの能力の獲得が必要不可欠であるとしている。

(2) ネットワーク型行政を牽引する

ネットワーク型行政の目的に、地域の教育力向上や課題解決等が掲げられていることは上述の通りである。もう少し具体的なイメージで考えてみると、例えば「地域総がかりで子供を育てる」というスローガンが掲げられている。その中心にあるのは他でもない「育てるべき子供」である。「地域総がかり」というかけ声は、「子供の育成に関して地域全体で責任をもつ」、「地域の子供にみんなが当事者意識をもって接する」ということを意味するのである。

ここでは漠然と「地域」といつているが、広く浅く地域に呼びかけても力を貸してくれる人はそう多い訳ではない。「総がかり」にするためには、地域の各種団体や人材をより多く知った人が個別に働きかけ、それら団体や人材の個性や特性が十分発揮できるような場面を作り、実践活動に結ぶようコーディネートすることが必要となる。まずは、社会教育主事にこの力があることが求められ、社会教育関係職員や学校支援地域本部や放課後子供教室等のコーディネーターにも広がっていくことが期待される。このように、地域の多様な主体に具体的に働きかけて事業展開していくこともネットワーク型行政の一つの姿であると言える。

しかし、ネットワーク型行政が社会教育行政の目的ではないことは確認しておかなければならない。ネットワーク型行政の先に何を見通すかである。行政のセクション間の風通しがよくなることであらゆる行政サービスが向上する、行政と民間との協働が進み双方のノウハウの共有と多様な事業展開ができるようになる、行政と地域住民との新たな役割分担が生まれ住民自治能力が高まる、などが考えられる。ネットワーク型行政の進展によって、関連セクションに種々の成果がもたらされ、地域全体に未来を切り開く力が蓄えられるのである。

社会教育活動の現場に縦割りの境界線は引かれていない。地域には、人々の暮らしやすさや幸せが達成されることへの願いがあるだけである。その実現に向けたネットワークの構築とその実質的な機能が必要となるのである。ネットワーク型行政がさらなる効果を生み出すためには、広域的に社会教育主事、社会教育関係職員や地域コーディネーター等が相互につながらなければならない。定期的、計画的に、情報交流や資質向上のための研修を提供するとともに、自主的な相互交流が発生するような環境整備が求められよう。

注)

- 1 スタッフとは「調査・分析・企画などの間接業務を専門に分担し、ライン部門に対して助言・支援する機能を果たす部門」（広辞苑第6版）を指す。
- 2 ラインとは「部・課・係のような直系組織による指揮系統に従って、購買・製造・販売などの日常的業務を遂行している部門」（同上）を指す。

（清國 祐二）

参 考

1 調査票

各都道府県教育委員会事務局
生涯学習・社会教育主管課長 殿
各市区町村教育委員会事務局
生涯学習・社会教育主管課長

国立教育政策研究所
社会教育実践研究センター長
山 本 裕 一

(印影印刷)

「平成25年度社会教育指導者に関する調査」について（依頼）

日頃より当センターの運営に御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

当センターでは、別添実施要項に基づき、社会教育行政における社会教育主事等の役割について実態的に把握し分析することを通して、社会教育主事の有用性や養成・研修の在り方についての調査研究を行っているところです。そこで、本調査研究事業の一環として、別紙「社会教育主事の任用状況等」の調査を実施することとしました。

つきましては、別紙調査票の回答に御協力くださるようお願いいたします。

なお、都道府県におきましては、本依頼文書及び調査票を、域内市区町村教育委員会あてに御回付願うと共に、市区町村の回答を取りまとめいただき、都道府県の回答と併せて当センターに提出くださるようお願いいたします（市区町村の回答を集計して頂く必要はありません。調査票をそのまま当センターにお送りください。指定都市教育委員会には、別途、当センターより依頼いたします）。

また、平成25年12月10日（火）までに下記先送付先E-mail アドレスあてに御回答くださいますようお願いいたします。

本調査結果につきましては、「社会教育指導者に関する調査研究委員会」において他の調査等とともに分析を行い、社会教育主事の有用性と養成・研修等の在り方についての報告書として取りまとめ、HP等で公表する予定です。

【送付先E-mail】

sidosya@nier.go.jp

【内容に関する問い合わせ先】

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

専門調査員 弓削 暢彦

TEL：03-3823-8683 FAX：03-3823-3008

〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43

25教 研 実 践 第 82号
平 成 25年 11月 15日

各指定都市教育委員会事務局
生涯学習・社会教育主管課長 殿

国立教育政策研究所
社会教育実践研究センター長
山 本 裕 一

「平成25年度社会教育指導者に関する調査」について（依頼）

日頃より当センターの運営に御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

当センターでは、別添実施要項に基づき、社会教育行政における社会教育主事等の役割について実態的に把握し分析することを通して、社会教育主事の有用性や養成・研修の在り方についての調査研究を行っているところです。そこで、本調査研究事業の一環として、別紙「社会教育主事の任用状況等」の調査を実施することとしました。

つきましては、別紙調査票の回答に御協力くださいますようお願いいたします。

なお、平成25年12月10日（火）までに下記先送付先E-mail アドレスあてに回答くださいますようお願いいたします。

本調査結果につきましては、「社会教育指導者に関する調査研究委員会」において他の調査等とともに分析を行い、社会教育主事の有用性と養成・研修等の在り方についての報告書として取りまとめ、自治体等に送付する予定です。

【送付先E-mail】

sidosya@nier.go.jp

【内容に関する問い合わせ先】

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

専門調査員 弓削 暢彦

TEL：03-3823-8683 FAX：03-3823-3008

〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43

社会教育指導者に関する調査 調査票

社会教育指導者に関する調査研究委員会

委員長 清國 祐二（香川大学生涯学習教育研究センター長）

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

センター長 山本 裕一

＜記入の前にお読みください＞

・色付きのセルが回答欄です。セルの色については、次のとおりです。



⇒ 該当する選択肢に○や×を記入してください。



⇒ 算用数字を記入してください。「0」の場合は空欄のままにせず「0」を記入してください。
なお、単位は不要です。



⇒ 文章等を記入してください。

・この調査票における「社会教育法に規定する社会教育主事」とは、次のように定義しています。

※社会教育主事補は除きます。

※常勤（専任・兼任）と非常勤の別、管理職と一般職の別は問いません。

★ 御回答くださる方について記入してください。

（この「社会教育指導者に関する調査研究」以外の用途で使用することはありません。）

都道府県名	
回答担当部署	
回答者氏名	
回答者職名	
電話番号	
FAX番号	
E-mailアドレス	

（１）貴都道府県教育委員会が、社会教育法に規定する社会教育主事として平成25年10月1日現在で発令している者の人数を、下表の「（１）人数」の欄に①～⑩の勤務・所属先に記入してください。

（⑧を除き、兼任の場合は主たる勤務・所属先1つのみで数えてください。）

また、勤務・所属先の⑥・⑧・⑩に該当する者がいる場合には、それぞれの勤務・所属先の名称を具体的に記入してください。

（２）社会教育法に規定する社会教育主事となる資格を有しているが、平成25年10月1日現在で発令されていない者のうち、下表の勤務・所属先の①～⑤に該当する者の人数を、下表の「（２）人数」の欄に記入してください。

（兼任の場合は、主たる勤務・所属先1つのみで数えてください。）

（３）下表の勤務・所属先の①・③・④・⑤のうち（１）（２）の人数がともに「0」の場合、①については貴都道府県教育委員会に生涯学習・社会教育主管部課が設置されているか、③～⑤については貴都道府県に当該機関・施設が設置されているか、下表の（３）の欄に○か×を記入してください。

勤務・所属先	（１）人数	（２）人数	（３）
① 教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管部課			
② 教育委員会本庁・本局の①以外（学校教育課など）			
③ 教育事務所			
④ 都道府県立生涯学習推進センター（生涯学習・社会教育センターなど）			
⑤ 都道府県立青少年教育施設（青年の家・少年自然の家など）			
⑥ その他の都道府県立生涯学習・社会教育施設（図書館・博物館など）			
⑦ 市区町村への派遣（派遣社会教育主事など）			
⑧ 教育委員会以外の部局との兼任（知事部局など）			
⑨ 外郭団体への出向（財団法人・社団法人など）			
⑩ ①～⑨以外			
（１）⑥の具体的な勤務・所属先（施設名）			
（１）⑧の具体的な勤務・所属先 （教育委員会以外の部課係名や施設名）			
（１）⑩の具体的な職務・勤務先			

- (4) (1)で記入した社会教育主事の人数を、(ア)年齢別、(イ)性別、(ウ)社会教育主事としての通算勤務年数別、(エ)社会教育主事となる資格の取得方法別、(オ)社会教育主事として初めて発令される直前の勤務・所属先に記入してください。
また、(エ)④または(オ)⑥に該当する者がいる場合には、それぞれのケースについて具体的に記入してください。

(ア) 年齢	(ア) 人数
① 29歳以下	
② 30～39歳	
③ 40～49歳	
④ 50～59歳	
⑤ 60歳以上	

(ウ) 社会教育主事としての通算勤務年数	(ウ) 人数
① 1年未満	
② 1年以上～2年未満	
③ 2年以上～3年未満	
④ 3年以上～5年未満	
⑤ 5年以上～10年未満	
⑥ 10年以上	

(イ) 性別	(イ) 人数
① 男性	
② 女性	

(エ) 社会教育主事となる資格の取得方法	(エ) 人数
① 大学で必要単位を取得し、文部科学大臣が指定する職に1年以上就いて	
② 文部科学大臣が委嘱した大学が行う社会教育主事講習を受講して	
③ 社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して	
④ ①～③以外	
(エ) ④の具体的なケース	

(オ) 社会教育主事として初めて発令される直前の勤務・所属先	(オ) 人数
① 小学校教員（指定都市立を除く）	
② 中学校教員（指定都市立を除く）	
③ その他の学校教職員（指定都市立を除く）	
④ 教育委員会本庁・本局または教育事務所	
⑤ 都道府県立生涯学習・社会教育施設	
⑥ ①～⑤以外	
(オ) ⑥の具体的なケース	

- (5) (1)で記入した社会教育主事のうち、一般行政職員と別枠で採用（専門職採用等）された者の人数とその勤務・所属先の名称を記入してください。
また、該当する者がいない場合、過去に社会教育主事が一般行政職員と別枠で採用されたことがあるか、該当する選択肢一つに○を記入してください。

(5) 人数	(5) 勤務・所属先	

<過去に社会教育主事が一般行政職員と別枠で採用されたことがあるか>

- ☐ 1 ある
☐ 2 ない
☐ 3 わからない

社会教育指導者に関する調査 調査票

社会教育指導者に関する調査研究委員会



委員長 清國 祐二（香川大学生涯学習教育研究センター長）

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

センター長 山本 裕一

<記入の前にお読みください>

・色付きのセルが回答欄です。セルの色については、次のとおりです。

 ⇒ 該当する選択肢に○や×を記入してください。 ⇒ 算用数字を記入してください。「0」の場合は空欄のままにせず「0」を記入してください。
なお、単位は不要です。 ⇒ 文章等を記入してください。

・この調査票における「社会教育法に規定する社会教育主事」とは、次のように定義しています。

※社会教育主事補は除きます。





※常勤（専任・兼任）と非常勤の別、管理職と一般職の別は問いません。

★ 御回答くださる方について記入してください。

（この「社会教育指導者に関する調査研究」以外の用途で使用することはありません。）

都道府県名	
市区町村名	
回答担当部署	
回答者氏名	
回答者職名	
電話番号	
FAX番号	
E-mailアドレス	

（１）貴市区町村の人口について、該当する選択肢一つに○を記入してください。

- | | |
|---|---------------|
|  | 1 1万人未満 |
|  | 2 1万人以上3万人未満 |
|  | 3 3万人以上10万人未満 |
|  | 4 10万人以上 |

（２）貴市区町村教育委員会が、社会教育法に規定する社会教育主事として平成25年10月1日現在で発令している者の人数を、下表の「（２）人数」の欄に①～⑦の勤務・所属先別に記入してください。

（⑤を除き、兼任の場合は主たる勤務・所属先1つのみで数えてください。）

また、勤務・所属先の④・⑤・⑦に該当する者がいる場合には、それぞれの勤務・所属先の名称を具体的に記入してください。

（３）社会教育法に規定する社会教育主事となる資格を有しているが、平成25年10月1日現在で発令されていない者のうち、下表の勤務・所属先の①～③に該当する者の人数を、下表の「（３）人数」の欄に記入してください。

（兼任の場合は、主たる勤務・所属先1つのみで数えてください。）

（４）下表の勤務・所属先の①・③のうち（２）（３）の人数がともに「0」の場合、①については貴市区町村教育委員会に生涯学習・社会教育主管課係が設置されているか、③については貴市区町村に社会教育法にもとづく公民館が設置されているか、下表の（４）の欄に○か×を記入してください。

勤務・所属先	（２）人数	（３）人数	（４）
① 教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管課係			
② 教育委員会本庁・本局の①以外（学校教育課など）			
③ 市区町村立公民館			
④ その他の市町村立生涯学習・社会教育施設（図書館・博物館など）			
⑤ 教育委員会以外の部局との兼任（市区町村長部局など）			
⑥ 外郭団体への出向（財団法人・社団法人など）			
⑦ ①～⑥以外			

(2) ④の具体的な勤務・所属先（施設名）	
(2) ⑤の具体的な勤務・所属先 （教育委員会以外の部課係名や施設名）	
(2) ⑦の具体的な職務・勤務先	

- (5) (2)で記入した社会教育主事の人数を、(ア)年齢別、(イ)性別、(ウ)社会教育主事としての通算勤務年数別、(エ)社会教育主事となる資格の取得方法別、(オ)社会教育主事として初めて発令される直前の勤務・所属先別に記入してください。
また、(エ)④または(オ)④に該当する者がいる場合には、それぞれのケースについて具体的に記入してください。

(ア) 年齢	(ア) 人数
① 29歳以下	
② 30～39歳	
③ 40～49歳	
④ 50～59歳	
⑤ 60歳以上	

(ウ) 社会教育主事としての通算勤務年数	(ウ) 人数
① 1年未満	
② 1年以上～2年未満	
③ 2年以上～3年未満	
④ 3年以上～5年未満	
⑤ 5年以上～10年未満	
⑥ 10年以上	

(イ) 性別	(イ) 人数
① 男性	
② 女性	

(エ) 社会教育主事となる資格の取得方法	(エ) 人数
① 大学で必要単位を取得し、文部科学大臣が指定する職に1年以上就いて	
② 文部科学大臣が委嘱した大学が行う社会教育主事講習を受講して	
③ 社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して	
④ ①～③以外	
(エ) ④の具体的なケース	

(オ) 社会教育主事として初めて発令される直前の勤務・所属先	(オ) 人数
① 教育委員会本庁・本局	
② 教育委員会以外の部局	
③ 市区町村立公民館	
④ ①～③以外	
(オ) ④の具体的なケース	

- (6) (2)で記入した社会教育主事のうち、一般行政職員と別枠で採用（専門職採用等）された者の人数とその勤務・所属先の名称を記入してください。
また、該当する者がいない場合、過去に社会教育主事が一般行政職員と別枠で採用されたことがあるか、該当する選択肢一つに○を記入してください。

(6) 人数	(6) 勤務・所属先

<過去に社会教育主事が一般行政職員と別枠で採用されたことがあるか>

- ☐ 1 ある
☐ 2 ない
☐ 3 わからない

- (7) (2)で記入した社会教育主事のうち、都道府県から派遣されている者の人数とその勤務・所属先の名称を記入してください。
また、該当する者がいない場合、過去に社会教育主事が都道府県から派遣されていたことがあるか、該当する選択肢一つに○を記入してください。

※この設問で「派遣」とは、都道府県が任命権を有する職員を、貴市区町村の希望により、貴市区町村がその経費の一部を負担するなどし、都道府県職員の身分と貴市区町村職員の身分をあわせ有する者として一定期間任用する場合を指します。

(7) 人数	(7) 勤務・所属先	

＜過去に社会教育主事が都道府県から派遣されていたことがあるか＞

- ☐ 1 ある
☐ 2 ない
☐ 3 わからない

- (8) (2)で記入した社会教育主事のうち、割愛で採用された者の人数と、その発令される直前及び現在の勤務・所属先の名称を記入してください。
(記入例：「市立中学校教員」→「市教育委員会生涯学習課」)
また、該当する者がいない場合、過去に社会教育主事が割愛で採用されたことがあるか、該当する選択肢一つに○を記入してください。

※この設問で「割愛」とは、国または都道府県が任命権を有する職員を、貴市区町村の希望により貴市区町村がその経費を全額負担し、貴市区町村職員の身分のみを有する者として一定期間任用する場合を指します。

(8) 人数	(8) 発令される直前と現在の勤務・所属先	

＜過去に社会教育主事が割愛で採用されたことがあるか＞

- ☐ 1 ある
☐ 2 ない
☐ 3 わからない

社会教育指導者に関する調査 調査票

社会教育指導者に関する調査研究委員会

委員長

清國 祐二

(香川大学生涯学習教育研究センター長)

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

センター長

山本 裕一

<記入の前にお読みください>

- 色付きのセルが回答欄です。セルの色については、次のとおりです。



⇒ 該当する選択肢に○や×を記入してください。

⇒ 算用数字を記入してください。「0」の場合は空欄のままにせず「0」を記入してください。
なお、単位は不要です。



⇒ 文章等を記入してください。

- この調査票における「社会教育法に規定する社会教育主事」とは、次のように定義しています。

※社会教育主事補は除きます。

※常勤（専任・兼任）と非常勤の別、管理職と一般職の別は問いません。

★ 御回答くださる方について記入してください。

（この「社会教育指導者に関する調査研究」以外の用途で使用することはありません。）

市名	
回答担当部署	
回答者氏名	
回答者職名	
電話番号	
FAX番号	
E-mailアドレス	

- （1）貴市教育委員会が、社会教育法に規定する社会教育主事として平成25年10月1日現在で発令している者の人数を、下表の「（1）人数」の欄に①～⑧の勤務・所属先別に記入してください。

（⑥を除き、兼任の場合は主たる勤務・所属先1つのみで数えてください。）

また、勤務・所属先の⑤・⑥・⑧に該当する者がいる場合には、それぞれの勤務・所属先の名称を具体的に記入してください。

- （2）社会教育法に規定する社会教育主事となる資格を有しているが、平成25年10月1日現在で発令されていない者のうち、下表の勤務・所属先の①～④に該当する者の人数を、下表の「（2）人数」の欄に記入してください。

（兼任の場合は、主たる勤務・所属先1つのみで数えてください。）

- （3）下表の勤務・所属先の①・③・④のうち（1）（2）の人数がともに「0」の場合、①については貴市教育委員会に生涯学習・社会教育主管部課が設置されているか、③・④については貴市に当該機関・施設が設置されているか、下表の（3）の欄に○か×を記入してください。

勤務・所属先	（1）人数	（2）人数	（3）
① 教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管部課			
② 教育委員会本庁・本局の①以外（学校教育課など）			
③ 市立公民館			
④ 市立生涯学習推進センター（生涯学習・社会教育センターなど）			
⑤ その他の市立生涯学習・社会教育施設（図書館・博物館など）			
⑥ 教育委員会以外の部局との兼任（市長部局など）			
⑦ 外郭団体への出向（財団法人・社団法人など）			
⑧ ①～⑦以外			
（1）⑤の具体的な勤務・所属先（施設名）			
（1）⑥の具体的な勤務・所属先 （教育委員会以外の部課係名や施設名）			
（1）⑧の具体的な職務・勤務先			

- (4) (1)で記入した社会教育主事の人数を、(ア)年齢別、(イ)性別、(ウ)社会教育主事としての通算勤務年数別、(エ)社会教育主事となる資格の取得方法別、(オ)社会教育主事として初めて発令される直前の勤務・所属先に記入してください。
また、(エ)④または(オ)⑥に該当する者がいる場合には、それぞれのケースについて具体的に記入してください。

(ア) 年齢	(ア) 人数
① 29歳以下	
② 30～39歳	
③ 40～49歳	
④ 50～59歳	
⑤ 60歳以上	

(ウ) 社会教育主事としての通算勤務年数	(ウ) 人数
① 1年未満	
② 1年以上～2年未満	
③ 2年以上～3年未満	
④ 3年以上～5年未満	
⑤ 5年以上～10年未満	
⑥ 10年以上	

(イ) 性別	(イ) 人数
① 男性	
② 女性	

(エ) 社会教育主事となる資格の取得方法	(エ) 人数
① 大学で必要単位を取得し、文部科学大臣が指定する職に1年以上就いて	
② 文部科学大臣が委嘱した大学が行う社会教育主事講習を受講して	
③ 社会教育実践研究センターが行う社会教育主事講習を受講して	
④ ①～③以外	
(エ) ④の具体的なケース	

(オ) 社会教育主事として初めて発令される直前の勤務・所属先	(オ) 人数
① 市立小学校教員	
② 市立中学校教員	
③ ①②以外の市立学校教職員	
④ 教育委員会本庁・本局	
⑤ 市立生涯学習・社会教育施設	
⑥ ①～⑤以外	
(オ) ⑥の具体的なケース	

- (5) (1)で記入した社会教育主事のうち、一般行政職員と別枠で採用（専門職採用等）された者の人数とその勤務・所属先の名称を記入してください。
また、該当する者がいない場合、過去に社会教育主事が一般行政職員と別枠で採用されたことがあるか、該当する選択肢一つに○を記入してください。

(5) 人数	(5) 勤務・所属先	

<過去に社会教育主事が一般行政職員と別枠で採用されたことがあるか>

- ☐ 1 ある
☐ 2 ない
☐ 3 わからない

(6) (1)で記入した社会教育主事のうち、割愛で採用された者の人数と、その発令される直前及び現在の勤務・所属先の名称を記入してください。
(記入例：「県保険福祉部地域福祉課」→「市教育委員会生涯学習課」)
また、該当する者がいない場合、過去に社会教育主事が割愛で採用されたことがあるか、該当する選択肢一つに○を記入してください。

※この設問で「割愛」とは、国または都道府県が任命権を有する職員を、貴市の希望により貴市がその経費を全額負担し、貴市職員の身分のみを有する者として一定期間任用する場合を指します。

(6) 人数	(6) 発令される直前と現在の勤務・所属先	

＜過去に社会教育主事が割愛で採用されたことがあるか＞

- ☐ 1
- ☐ 2
- ☐ 3
- ある
- ない
- わからない

社会教育主事講習に関するアンケート

<記入の前にお読みください>

色付きのセルが回答欄です。セルの色については、次のとおりです。

- ⇒ 該当する選択肢に○を付けてください。
- ⇒ 算用数字を記入してください（単位は不要です）。
- ⇒ 文章等を記入してください。

<問い合わせ先>

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 専門調査員 弓削 暢彦
〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43
TEL：03-3823-8683 FAX：03-3823-3008

★ 御回答くださった方について記入してください。

大学名	
所属学部・学科等	
氏名	
職名	
電話番号	
FAX番号	
E-mailアドレス	

(1) 平成23年度～平成25年度の貴大学における社会教育主事講習の開講年度について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

また、各開講年度の開講期間と開講実日数を記入してください。

1 平成23年度	開講期間	平成		年		月		日	～	平成		年		月		日
	開講実日数															
2 平成24年度	開講期間	平成		年		月		日	～	平成		年		月		日
	開講実日数															
3 平成25年度	開講期間	平成		年		月		日	～	平成		年		月		日
	開講実日数															

※以下、特にことわりのない限り、(1)で回答したうち直近の開講年度について回答ください。

(2) 社会教育主事講習の運営体制について伺います。

① 運営委員会の構成について、当てはまるもの全てに○を付けてください。
また、それぞれの人数と所属・職名の具体を記入してください。

1 貴大学教員	人数		名
	所属・職名の具体		
2 貴大学事務系職員	人数		名
	所属・職名の具体		
3 地方自治体職員	人数		名
	所属・職名の具体		
4 その他	人数		名
	所属・職名の具体		

② 運営委員会の開催回数を記入してください。

開催回数 回

(3) 社会教育主事講習の受講者の属性について伺います。

① 全受講者数（一部科目のみの受講者を含む）を記入してください。

全受講者数		人
-------	--	---

② 受講者数の性別の内訳を記入してください。

女性		人
男性		人

③ 受講者数の年齢別の内訳を記入してください。

20代		人
30代		人
40代		人
50代		人
60代以上		人

④ 受講者数の推薦都道府県別の内訳を記入してください。

都道府県名	人数	
		人
		人
		人
		人
		人

⑤ 受講者数の所属別の内訳を記入してください。

都道府県教育委員会本庁・本局		人
都道府県立生涯学習・社会教育施設		人
都道府県知事部局（所管施設を含む）		人
市町村教育委員会本庁・本局		人
市町村立生涯学習・社会教育施設		人
市町村長部局（所管施設を含む）		人
小学校教員		人
中学校教員		人
上記以外の学校教職員		人
その他		人

その他の具体的な所属	
------------	--

⑥ 科目別の受講者数を記入してください。

生涯学習概論		人
社会教育計画		人
社会教育演習		人
社会教育特講		人

⑦ 社会教育主事講習の受講者の選定について、貴大学（運営委員会）の方針がありましたら記入してください。

--

(5) 貴大学では、社会教育主事講習に係る経費の一部を（講習料ならびに交通費・食費・宿泊費としてではなく）受講生から徴収しましたか。当該年度の全科目の受講者について、当てはまるもの1つに○を付けてください。

☐ 1 徴収した

費目	金額	
		円
		円
		円
		円
		円

☐ 2 徴収しなかった

(6) 社会教育主事講習の講師について伺います。

- ① 全講師数（実人数）を記入してください。

全講師数		人
------	--	---

- ② 講師数の性別の内訳を記入してください。

女性		人
男性		人

- ③ 講師数の貴大学内外別の内訳を記入してください。

貴大学内		人
貴大学外		人

- ④ 講師数の所属別の内訳を記入してください。

大学教職員		人
行政職員		人
民間営利組織		人
民間非営利組織		人
その他		人

その他の具体的な所属	
------------	--

- ⑤ 科目別の講師数を記入してください。
（複数の科目を担当している講師は、科目ごとに1人と数えてください）

生涯学習概論		人
社会教育計画		人
社会教育演習		人
社会教育特講		人

- ⑥ 社会教育主事講習の講師の選定について、貴大学の方針がありましたら記入してください。

--

(7) 社会教育主事講習のカリキュラムについて伺います。

- ① 各科目における単位認定の方法（科目代替は除く）について、それぞれ当てはまるもの全てに○を付けてください。また、その主な内容や提出方法などを記入してください。
（複数の科目で1つの試験または成果物を課した場合には、該当科目の選択肢「5 その他」に○を付け、その旨を記入してください）

【生涯学習概論】

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1 試験 |
| <input type="checkbox"/> | 2 個人によるレポート等成果物 |
| <input type="checkbox"/> | 3 グループによるレポート等成果物 |
| <input type="checkbox"/> | 4 出席状況 |
| <input type="checkbox"/> | 5 その他 |

具体的な 内容や 提出方法	
---------------------	--

【社会教育計画】

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1 試験 |
| <input type="checkbox"/> | 2 個人によるレポート等成果物 |
| <input type="checkbox"/> | 3 グループによるレポート等成果物 |
| <input type="checkbox"/> | 4 出席状況 |
| <input type="checkbox"/> | 5 その他 |

具体的な 内容や 提出方法	
---------------------	--

【社会教育演習】

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1 試験 |
| <input type="checkbox"/> | 2 個人によるレポート等成果物 |
| <input type="checkbox"/> | 3 グループによるレポート等成果物 |
| <input type="checkbox"/> | 4 出席状況 |
| <input type="checkbox"/> | 5 その他 |

具体的な 内容や 提出方法	
---------------------	--

【社会教育特講】

- | | |
|--------------------------|-------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1 試験 |
| <input type="checkbox"/> | 2 個人によるレポート等成果物 |
| <input type="checkbox"/> | 3 グループによるレポート等成果物 |
| <input type="checkbox"/> | 4 出席状況 |
| <input type="checkbox"/> | 5 その他 |

具体的な 内容や 提出方法	
---------------------	--

- ② 貴大学では、各科目において科目代替を認めましたか。それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

【生涯学習概論】

- ☐ 1 申請があった受講者について認めた

うち、社会教育主事講習等規程第7条第2項（大学における既習得単位）に該当する受講者数		人
うち、社会教育主事講習等規程第7条第3項（文部科学大臣が定める学修）に該当する受講者数		人

- ☐ 2 申請がなかった

【社会教育計画】

- ☐ 1 申請があった受講者について認めた

うち、社会教育主事講習等規程第7条第2項（大学における既習得単位）に該当する受講者数		人
うち、社会教育主事講習等規程第7条第3項（文部科学大臣が定める学修）に該当する受講者数		人

- ☐ 2 申請がなかった

【社会教育演習】

- ☐ 1 申請があった受講者について認めた

うち、社会教育主事講習等規程第7条第2項（大学における既習得単位）に該当する受講者数		人
うち、社会教育主事講習等規程第7条第3項（文部科学大臣が定める学修）に該当する受講者数		人

- ☐ 2 申請がなかった

【社会教育特講】

- ☐ 1 申請があった受講者について認めた

うち、社会教育主事講習等規程第7条第2項（大学における既習得単位）に該当する受講者数		人
うち、社会教育主事講習等規程第7条第3項（文部科学大臣が定める学修）に該当する受講者数		人

- ☐ 2 申請がなかった

- ③ 貴大学では、一部科目のみの受講を認めましたか。当てはまるもの1つに○を付けてください。

- ☐ 1 申請があった受講者について認めた

認めるにあたり 具体的に 満たすべき条件	
----------------------------	--

- ☐ 2 申請がなかった

- ☐ 3 申請の有無にかかわらず認めなかった

- ④ 社会教育主事講習において、生涯学習概論及び社会教育計画の実施について配慮・工夫していることがありましたら記入してください。

--

- ⑤ 社会教育主事講習において、社会教育演習のテーマ・方法などについて配慮・工夫していることがありましたら記入してください。

--

- ⑥ 社会教育主事講習において、社会教育特講のテーマや講師・方法などについて配慮・工夫していることがありましたら記入してください。

--

(8) 社会教育主事講習の運営上の課題のうち、次の①～⑤について記入してください。

① 運営体制（貴大学内の体制・運営委員会の体制など）

--

② 受講者の属性や資質・能力について

--

③ カリキュラムの編成について

--

④ 受講者の受講後のキャリア及び受講後の状況の追跡について

--

⑤ その他

--

(9) 社会教育主事講習制度への意見・要望のうち、次の①～⑤について記入してください。

① 受講資格について（及び社会教育主事となる資格について）

--

② 科目構成・単位数について

--

③ 実施機関の裁量について

--

④ 大学における社会教育主事養成課程との関係について

--

⑤ その他

--

社会教育指導者に関する調査 調査票

社会教育指導者に関する調査研究委員会

委員長

清國 祐二（香川大学生涯学習教育研究センター長）

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

センター長

山本 裕一

◎貴センターが平成24年度に実施した「社会教育主事が参加する研修」のうち、社会教育主事の資質・能力の向上を目的の一つとしている研修を最大3件まで選び、本ファイル中の別シート「回答票（1件目）」「回答票（2件目）」「回答票（3件目）」にそれぞれ記入してください。
また、お手数ですが、回答の対象となる研修につきましては、実施要項など企画・運営内容が把握できる資料を添付願います。

＜記入の前にお読みください＞

- ・回答欄以外のセルは、選択・改変できないようになっています。行・列・セルの追加や削除もできません。
- ・御回答くださる方は、貴センターで社会教育主事などの生涯学習・社会教育関係職員の研修を担当している職員の方をお願い致します。
- ・この調査票における「社会教育主事」とは、都道府県・市町村の別は問いません。
- ・この調査票における「社会教育主事が参加する研修」とは、社会教育主事の参加を想定している研修ならば、社会教育主事以外の参加者を含む研修でも構いません。
- ・研修の件数は、開催回数や日数にかかわらず、単一の事業として計画・実施したものを1件と数えてください。
- ・貴センターが単独で主催した研修でなくても構いませんが、貸館事業として実施された研修は除きます。

★ 御回答くださった方について記入してください。

（この「社会教育指導者に関する調査研究」以外の用途で使用することはありません。）

センター名	
回答担当部署	
回答者氏名	
回答者職名	
電話番号	
FAX番号	
E-mailアドレス	

① 貴センターで平成24年度に実施した「社会教育主事が参加できる研修」の総件数を記入してください。

①

件

② 回答した研修の件数（記入した回答票のシート数）を記入してください。

②

件

<セルの色について>

- | | | |
|--|---|------------------------|
| | ⇒ | 該当する選択肢に○を付けてください。 |
| | ⇒ | 算用数字を記入してください。単位は不要です。 |
| | ⇒ | 文章等を記入してください。 |

（１）研修名を記入してください。

--

（２）研修の開始年度（西暦４桁）及び平成24（2012）年度までの通算実施年数を記入してください。
（未実施年度や研修名の変更があっても、研修内容に目立った変更がなければ同一の研修とみなして構いません。）

開始年度		年度	通算実施年数		年
------	--	----	--------	--	---

（３）研修の実施主体・体制について、最も当てはまるもの１つに○を付けてください。

- | | |
|---|-----------------|
| 1 | 貴センター単独主催 |
| 2 | 複数の部局・施設・団体等の共催 |
| 3 | その他 |

3 その他	
-------	--

（４）研修の実施に係る連携・協力などについて伺います。

① 連携・協力先について、当てはまるもの全てに○を付けてください。
（連携・協力先が特にない場合には、「10 特になし」のみに必ず○を付け、（５）へ進んでください。）

- | | |
|---|-----------------------------------|
| 1 | 都道府県教育委員会（教育事務所及び貴センター以外の所管施設を含む） |
| 2 | 知事部局（貴センター以外の所管施設を含む） |
| 3 | 市町村教育委員会（貴センター以外の所管施設を含む） |
| 4 | 市町村長部局（貴センター以外の所管施設を含む） |
| 5 | 大学・短期大学 |
| 6 | 社会教育関係団体 |
| 7 | ボランティア、NPO |
| 8 | 民間企業 |
| 9 | その他 |

9 その他の具体	
----------	--

10	特になし
----	------

② 上記①で選択肢１～９の少なくとも１つに○を付けた事業のみについて伺います。
連携・協力の内容・場面などについて、当てはまるもの全てに○を付けてください。

- | | |
|---|--------------------|
| 1 | 研修の企画時の相談・情報提供 |
| 2 | 講師派遣等の人的支援 |
| 3 | 施設設備、機材教材等の提供 |
| 4 | 参加者の募集等の広報面での補助・分担 |
| 5 | 研修当日の運営面での作業分担・協力 |
| 6 | 研修の成果を広めるための連携・協力 |
| 7 | 経費面での補助・分担 |
| 8 | その他 |

8 その他の具体	
----------	--

(5) 研修の開催場所について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

(貴センターが複合施設の場合には、「10 その他」に○を付け、施設の種類について具体的に記入してください。)

- ☐ 1 貴センター
- ☐ 2 公民館
- ☐ 3 図書館
- ☐ 4 博物館
- ☐ 5 青少年施設
- ☐ 6 女性施設
- ☐ 7 体育施設
- ☐ 8 文化施設
- ☐ 9 大学・短期大学
- ☐ 10 その他

10 その他の具体

(6) 研修の日程について、最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1日以上の間隔を開けて複数回に分けて実施された場合には、「5 その他」に○を付け、間隔や回数について具体的に記入してください。)

- ☐ 1 半日
- ☐ 2 1日
- ☐ 3 1泊2日
- ☐ 4 2泊3日
- ☐ 5 その他

5 その他の具体

(7) 研修の参加費を記入してください。なお、参加費が0円の場合は、「0」を記入してください。

(宿泊費・情報交換会費などの実費を含め、参加者が全日程への参加を希望した場合の費用をお答えください。)

参加費

円

(8) 研修の講師の所属について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

(シンポジウムなどの登壇者やコーディネーター、事例発表者も含めてお答えください)

- ☐ 1 貴センター
- ☐ 2 都道府県教育委員会 (教育事務所及び貴センター以外の所管施設を含む)
- ☐ 3 知事部局 (貴センター以外の所管施設を含む)
- ☐ 4 市町村教育委員会 (貴センター以外の所管施設を含む)
- ☐ 5 市町村長部局職員 (貴センター以外の所管施設を含む)
- ☐ 6 大学・短期大学
- ☐ 7 社会教育関係団体
- ☐ 8 ボランティア団体・NPO
- ☐ 9 民間企業
- ☐ 10 その他

10 その他の具体

(9) 研修の参加者について伺います。

(以下、①～③の設問における「想定」には、実施要項に記載されているか否かに関わらず貴センターが想定していた内容を含みます。)

① 社会教育主事以外の参加者の想定について、最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

- ☐ 1 社会教育主事のみ
- ☐ 2 主に社会教育主事
- ☐ 3 社会教育主事を含めた主に社会教育行政職員（所管施設の職員を含む）
- ☐ 4 社会教育主事を含めた広く生涯学習・社会教育関係者
- ☐ 5 その他

5 その他具体

② 参加する社会教育主事の勤務場所の想定について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

- ☐ 1 都道府県教育委員会本庁・本局（市町村への派遣を除く）
- ☐ 2 市町村教育委員会本庁・本局（都道府県からの派遣を除く）
- ☐ 3 教育事務所
- ☐ 4 生涯学習・社会教育施設
- ☐ 5 都道府県から市町村への派遣
- ☐ 6 その他

6 その他具体

- ☐ 7 特に想定していない

③ 参加する社会教育主事の勤務年数の想定について、最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

- ☐ 1 発令1年目
- ☐ 2 発令3年目以内
- ☐ 3 その他

3 その他具体

- ☐ 4 特に想定していない

④ 定員について、最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

(複数回に分けて実施されたものでも全ての回で定員の有無や人数が一定の場合には「1 定員を設定した」に○を付けてその人数を記入し、回ごとの定員の有無や人数が異なる場合には「2 回ごとの定員の有無や人数が異なる」に○を付けてその詳細について具体的に記入してください。)

- ☐ 1 定員を設定した
- 1 の定員の人数 名

- ☐ 2 回ごとの定員の有無や人数が異なる

2 の具体

- ☐ 3 定員を全く設定していない
- ☐ 4 その他

4 その他具体

(10) 研修の企画・運営上の工夫等について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

<input type="checkbox"/>	1 プログラムの一部分のみの参加者を想定した配慮をした	1 の具体	
<input type="checkbox"/>	2 インターネットなどを利用した本会場以外での参加を可能にした	2 の具体	
<input type="checkbox"/>	3 複数の学習方法（講義・シンポジウム・ワークショップなど）を組み合わせた	3 の具体	
<input type="checkbox"/>	4 貴センターが実施する他の研修との関連性を持たせた	4 の具体	
<input type="checkbox"/>	5 貴センター以外の機関・団体が実施する研修との関連性を持たせた	5 の具体	
<input type="checkbox"/>	6 事前の研修・オリエンテーションなどを実施した（遠隔学習を含む）	6 の具体	
<input type="checkbox"/>	7 事後の研修を実施した（遠隔学習を含む）	7 の具体	
<input type="checkbox"/>	8 研修終了後に参加者同士のつながりが深まるような配慮をした	8 の具体	
<input type="checkbox"/>	9 その他	9 その他の具体	

(11) 研修のテーマ・内容について、次のA群・B群それぞれで当てはまるもの全てに○を付けてください。
(いずれにも該当しない場合には、「31 その他」に○を付け、具体的に記入してください。)

【A群】

- | | |
|--------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1 生涯学習・社会教育の意義・特性 |
| <input type="checkbox"/> | 2 国・都道府県の生涯学習振興施策・社会教育施策 |
| <input type="checkbox"/> | 3 社会教育の法制度・社会教育行政の仕組 |
| <input type="checkbox"/> | 4 社会教育施設の運営 |
| <input type="checkbox"/> | 5 社会教育の内容・方法・形態 |
| <input type="checkbox"/> | 6 学習者の特性 |
| <input type="checkbox"/> | 7 生涯学習推進計画・社会教育計画・学習プログラムの立案・評価 |
| <input type="checkbox"/> | 8 学習課題・学習ニーズの把握・分析 |
| <input type="checkbox"/> | 9 学習情報提供・学習相談 |
| <input type="checkbox"/> | 10 学習成果の評価・活用 |
| <input type="checkbox"/> | 11 広報・コミュニケーションの知識・技術 |
| <input type="checkbox"/> | 12 コーディネート・ファシリテートの知識・技術 |
| <input type="checkbox"/> | 13 社会教育行政と首長部局との連携・協力 |
| <input type="checkbox"/> | 14 社会教育行政と企業との連携・協力 |
| <input type="checkbox"/> | 15 社会教育行政と民間団体との連携・協力 |
| <input type="checkbox"/> | 16 社会教育機関と小学校・中学校・高等学校との連携・協力 |
| <input type="checkbox"/> | 17 社会教育機関と大学等高等教育機関との連携・協力 |

【B群】

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| <input type="checkbox"/> | 18 家庭教育 |
| <input type="checkbox"/> | 19 青少年教育 |
| <input type="checkbox"/> | 20 成人教育 |
| <input type="checkbox"/> | 21 高齢者教育 |
| <input type="checkbox"/> | 22 人権教育 |
| <input type="checkbox"/> | 23 職業教育・キャリア教育 |
| <input type="checkbox"/> | 24 視聴覚教育・メディア教育 |
| <input type="checkbox"/> | 25 男女共同参画に関する教育 |
| <input type="checkbox"/> | 26 国際理解教育 |
| <input type="checkbox"/> | 27 環境教育 |
| <input type="checkbox"/> | 28 消費者教育 |
| <input type="checkbox"/> | 29 健康教育・生涯スポーツ |
| <input type="checkbox"/> | 30 防災・減災教育 |
| <input type="checkbox"/> | 31 その他 |

31 その他の具体	
-----------	--

- (12) 研修においては、社会教育主事の特にどのような資質・能力の向上を目指しましたか。
例を参考に、3つまで挙げてできるだけ具体的に記入してください。

資質・能力	その資質・能力の向上を目指した根拠	その資質・能力の向上を目指すために 配慮・工夫したこと
(例) 住民の学習ニーズと地域課題を 結び付ける能力	平成23年度に自センターで実施した調査の結果、住民の学習ニーズと地域課題とのずれが前回の調査より大きくなっており、学習の成果を地域課題の解決に結び付ける取組が弱くなっていることが明らかになったから。	演習として、左記の調査の結果をもとに住民の学習ニーズと地域課題とのずれの原因がどのようなことかグループで討議し、それを解決するための方策をまとめてもらい発表するプログラムを設けた。
(例) 地域住民との連携・協力に関する 学校教職員のニーズを引き出す能力	平成20年度の社会教育法改正に伴い、学校の求めに応じた社会教育主事の助言について規定されたが、県内では学校の求めがあるにも関わらず社会教育主事が十分に助言できていないという問題が、県生涯学習審議会で指摘されたから。	地域住民との連携・協力を進めたいがうまくいっていないと考えている学校教員にも研修に参加してもらい、実際に社会教育主事が助言する模擬プログラムを設定し、助言の方法や留意点について参加者全体で討議した。

御協力ありがとうございました。

2 集計結果

（「都道府県教育委員会用」、「市町村教育委員会用」
及び「指定都市教育委員会用」まとめ）

(1) 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ①教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管課係

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=1,766)
0人	回答数	1	882	7	890
	回答率	2.1	51.9	36.8	50.4
1人	回答数	3	554	3	560
	回答率	6.4	32.6	15.8	31.7
2人	回答数	5	172	4	181
	回答率	10.6	10.1	21.1	10.2
3人	回答数	5	63	1	69
	回答率	10.6	3.7	5.3	3.9
4人	回答数	3	15	0	18
	回答率	6.4	0.9	0.0	1.0
5人	回答数	5	8	0	13
	回答率	10.6	0.5	0.0	0.7
6人	回答数	7	0	1	8
	回答率	14.9	0.0	5.3	0.5
7人	回答数	7	5	1	13
	回答率	14.9	0.3	5.3	0.7
8人	回答数	3	1	1	5
	回答率	6.4	0.1	5.3	0.3
9人	回答数	3	0	0	3
	回答率	6.4	0.0	0.0	0.2
10人	回答数	2	0	0	2
	回答率	4.3	0.0	0.0	0.1
11人	回答数	1	0	0	1
	回答率	2.1	0.0	0.0	0.1
12人	回答数	1	0	0	1
	回答率	2.1	0.0	0.0	0.1
13人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
14人	回答数	1	0	0	1
	回答率	2.1	0.0	0.0	0.1
15人	回答数	0	0	1	1
	回答率	0.0	0.0	5.3	0.1
全体		47	1,700	19	1,766

市町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=484)	1万人以上 3万人未満 (N=445)	3万人以上 10万人未満 (N=502)	10万人以上 (N=269)
296	228	248	110
61.2	51.2	49.4	40.9
130	154	177	93
26.9	34.6	35.3	34.6
49	39	50	34
10.1	8.8	10.0	12.6
5	20	20	18
1.0	4.5	4.0	6.7
3	2	3	7
0.6	0.4	0.6	2.6
1	2	1	4
0.2	0.4	0.2	1.5
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	2	3
0.0	0.0	0.4	1.1
0	0	1	0
0.0	0.0	0.2	0.0

(1) 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ②教育委員会本庁・本局の①以外(学校教育課など)

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=1,766)
0人	回答数	34	1,589	15	1,638
	回答率	72.3	93.5	78.9	92.8
1人	回答数	9	77	2	88
	回答率	19.1	4.5	10.5	5.0
2人	回答数	1	24	0	25
	回答率	2.1	1.4	0.0	1.4
3人	回答数	1	5	0	6
	回答率	2.1	0.3	0.0	0.3
4人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
5人	回答数	2	1	0	3
	回答率	4.3	0.1	0.0	0.2
6人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
7人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
8人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
9人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
10人	回答数	0	1	1	2
	回答率	0.0	0.1	5.3	0.1
11人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
12人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
13人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
14人	回答数	0	0	1	1
	回答率	0.0	0.0	5.3	0.1
全体		47	1,700	19	1,766

市町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=484)	1万人以上 3万人未満 (N=445)	3万人以上 10万人未満 (N=502)	10万人以上 (N=269)
473	429	455	232
97.7	96.4	90.6	86.2
10	11	33	23
2.1	2.5	6.6	8.6
1	3	11	9
0.2	0.7	2.2	3.3
0	1	2	2
0.0	0.2	0.4	0.7
0	1	0	0
0.0	0.2	0.0	0.0
0	0	0	1
0.0	0.0	0.0	0.4
0	0	0	1
0.0	0.0	0.0	0.4
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	1	0
0.0	0.0	0.2	0.0
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	1
0.0	0.0	0.0	0.4

(1) 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ③教育事務所

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=47)
0人	回答数	18	-	-	18
	回答率	38.3	-	-	38.3
1人	回答数	2	-	-	2
	回答率	4.3	-	-	4.3
2人	回答数	3	-	-	3
	回答率	6.4	-	-	6.4
3人	回答数	2	-	-	2
	回答率	4.3	-	-	4.3
4人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
5人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
6人	回答数	2	-	-	2
	回答率	4.3	-	-	4.3
7人	回答数	2	-	-	2
	回答率	4.3	-	-	4.3
8人	回答数	2	-	-	2
	回答率	4.3	-	-	4.3
9人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
10人	回答数	4	-	-	4
	回答率	8.5	-	-	8.5
11人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
12人	回答数	2	-	-	2
	回答率	4.3	-	-	4.3
13人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
14人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
15人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
16人	回答数	2	-	-	2
	回答率	4.3	-	-	4.3
17人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
18人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
19人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
20人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
21人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
22人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
23人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
24人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
25人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
26人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
27人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
28人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
29人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
30人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
全体		47	0	0	47

(1) 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ④都道府県立生涯学習推進センター(都道府県)、市立生涯学習推進センター(政令市④)

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=66)
0人	回答数	30	—	15	45
	回答率	63.8	—	78.9	68.2
1人	回答数	1	—	1	2
	回答率	2.1	—	5.3	3.0
2人	回答数	2	—	1	3
	回答率	4.3	—	5.3	4.5
3人	回答数	1	—	0	1
	回答率	2.1	—	0.0	1.5
4人	回答数	2	—	1	3
	回答率	4.3	—	5.3	4.5
5人	回答数	4	—	0	4
	回答率	8.5	—	0.0	6.1
6人	回答数	3	—	0	3
	回答率	6.4	—	0.0	4.5
7人	回答数	2	—	0	2
	回答率	4.3	—	0.0	3.0
8人	回答数	0	—	0	0
	回答率	0.0	—	0.0	0.0
9人	回答数	1	—	0	1
	回答率	2.1	—	0.0	1.5
10人	回答数	0	—	0	0
	回答率	0.0	—	0.0	0.0
11人	回答数	1	—	0	1
	回答率	2.1	—	0.0	1.5
12人	回答数	0	—	0	0
	回答率	0.0	—	0.0	0.0
13人	回答数	0	—	0	0
	回答率	0.0	—	0.0	0.0
14人	回答数	0	—	0	0
	回答率	0.0	—	0.0	0.0
15人	回答数	0	—	0	0
	回答率	0.0	—	0.0	0.0
16人	回答数	0	—	1	1
	回答率	0.0	—	5.3	1.5
全体		47	0	19	66

(1) 社会教育主事発令者の勤務先別人数 公民館(市町村③)、市立公民館(政令市③)

		市町村(人口規模別)			
		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=1,719)
0人	回答数	—	1,571	14	1,585
	回答率	—	92.4	73.7	82.7
1人	回答数	—	79	0	79
	回答率	—	4.6	0.0	4.1
2人	回答数	—	16	0	16
	回答率	—	0.9	0.0	0.8
3人	回答数	—	14	1	15
	回答率	—	0.8	5.3	0.8
4人	回答数	—	4	0	4
	回答率	—	0.2	0.0	0.2
5人	回答数	—	6	0	6
	回答率	—	0.4	0.0	0.3
6人	回答数	—	2	0	2
	回答率	—	0.1	0.0	0.1
7人	回答数	—	2	0	2
	回答率	—	0.1	0.0	0.1
8人	回答数	—	2	0	2
	回答率	—	0.1	0.0	0.1
9人	回答数	—	2	0	2
	回答率	—	0.1	0.0	0.1
10人	回答数	—	1	0	1
	回答率	—	0.1	0.0	0.1
11人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
12人	回答数	—	0	1	1
	回答率	—	0.0	5.3	0.1
13人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
14人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
15人	回答数	—	1	0	1
	回答率	—	0.1	0.0	0.1
16人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
17人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
18人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
19人	回答数	—	0	1	1
	回答率	—	0.0	5.3	0.1
20人	回答数	—	0	1	1
	回答率	—	0.0	5.3	0.1
21人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
22人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
23人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
24人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
25人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
26人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
27人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
28人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
29人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
30人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
31人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
32人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
33人	回答数	—	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0
34人	回答数	—	0	1	1
	回答率	—	0.0	5.3	0.1
全体		0	1,700	19	1,719

市町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=484)	1万人以上 3万人未満 (N=445)	3万人以上 10万人未満 (N=502)	10万人以上 (N=269)
474	424	458	215
97.9	95.3	91.2	79.9
9	17	30	23
1.9	3.8	6.0	8.6
0	3	4	9
0.0	0.7	0.8	3.3
1	1	6	6
0.2	0.2	1.2	2.2
0	0	0	4
0.0	0.0	0.0	1.5
0	0	2	4
0.0	0.0	0.4	1.5
0	0	0	2
0.0	0.0	0.0	0.7
0	0	0	2
0.0	0.0	0.0	0.7
0	0	1	1
0.0	0.0	0.2	0.4
0	0	1	0
0.0	0.0	0.2	0.0
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	1
0.0	0.0	0.0	0.4

(1) 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑤都道府県立青少年教育施設(都道府県)

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=47)
0人	回答数	29	-	-	29
	回答率	61.7	-	-	61.7
1人	回答数	2	-	-	2
	回答率	4.3	-	-	4.3
2人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
3人	回答数	2	-	-	2
	回答率	4.3	-	-	4.3
4人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
5人	回答数	2	-	-	2
	回答率	4.3	-	-	4.3
6人	回答数	2	-	-	2
	回答率	4.3	-	-	4.3
7人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
8人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
9人	回答数	2	-	-	2
	回答率	4.3	-	-	4.3
10人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
11人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
12人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
13人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
14人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
15人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
16人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
17人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
18人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
19人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
20人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
21人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
22人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
全体		47	0	0	47

(1) 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑥その他の都道府県立生涯学習・社会教育施設(都道府県)(市町村④)、(指定都市⑤)

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=1,766)
0人	回答数	40	1,608	17	1,665
	回答率	85.1	94.6	89.5	94.3
1人	回答数	4	71	1	76
	回答率	8.5	4.2	5.3	4.3
2人	回答数	2	13	0	15
	回答率	4.3	0.8	0.0	0.8
3人	回答数	1	6	0	7
	回答率	2.1	0.4	0.0	0.4
4人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
5人	回答数	0	1	1	2
	回答率	0.0	0.1	5.3	0.1
全体		47	1,700	19	1,766

市町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=484)	1万人以上 3万人未満 (N=445)	3万人以上 10万人未満 (N=502)	10万人以上 (N=269)
480	425	466	237
99.2	95.5	92.8	88.1
3	19	27	22
0.6	4.3	5.4	8.2
1	0	6	6
0.2	0.0	1.2	2.2
0	1	3	2
0.0	0.2	0.6	0.7
0	0	0	1
0.0	0.0	0.0	0.4
0	0	0	1
0.0	0.0	0.0	0.4

(1) 社会教育主事発令者の勤務先別人数 (7)市区町村への派遣(都道府県)

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=47)
0人	回答数	34	-	-	34
	回答率	72.3	-	-	72.3
1人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
2人	回答数	3	-	-	3
	回答率	6.4	-	-	6.4
3人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
4人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
5人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
6人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
7人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
8人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
9人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
10人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
11人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
12人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
13人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
14人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
15人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
16人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
17人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
18人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
19人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
20人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
21人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
22人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
23人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
24人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
25人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
26人	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
27人	回答数	1	-	-	1
	回答率	2.1	-	-	2.1
全体		47	0	0	47

(1) 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑧教育委員会以外の部局との兼任(市町村⑤)、(政令市⑥)

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=1,766)
0人	回答数	40	1,633	14	1,687
	回答率	85.1	96.1	73.7	95.5
1人	回答数	3	29	2	34
	回答率	6.4	1.7	10.5	1.9
2人	回答数	2	15	0	17
	回答率	4.3	0.9	0.0	1.0
3人	回答数	1	9	0	10
	回答率	2.1	0.5	0.0	0.6
4人	回答数	0	7	1	8
	回答率	0.0	0.4	5.3	0.5
5人	回答数	0	3	0	3
	回答率	0.0	0.2	0.0	0.2
6人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
7人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
8人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
9人	回答数	0	2	0	2
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
10人	回答数	1	0	0	1
	回答率	2.1	0.0	0.0	0.1
11人	回答数	0	2	0	2
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
12人	回答数	0	0	1	1
	回答率	0.0	0.0	5.3	0.1
13人	回答数	0	0	1	1
	回答率	0.0	0.0	5.3	0.1
全体		47	1,700	19	1,766

市町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=484)	1万人以上 3万人未満 (N=445)	3万人以上 10万人未満 (N=502)	10万人以上 (N=269)
466	432	490	245
96.3	97.1	97.6	91.1
7	5	6	11
1.4	1.1	1.2	4.1
5	3	2	5
1.0	0.7	0.4	1.9
4	3	1	1
0.8	0.7	0.2	0.4
2	0	1	4
0.4	0.0	0.2	1.5
0	1	2	0
0.0	0.2	0.4	0.0
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	1	0	1
0.0	0.2	0.0	0.4
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	2
0.0	0.0	0.0	0.7

(1) 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑨外郭団体への出向(市町村⑥)、(政令市⑦)

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=1,766)
0人	回答数	45	1,696	19	1,760
	回答率	95.7	99.8	100.0	99.7
1人	回答数	0	3	0	3
	回答率	0.0	0.2	0.0	0.2
2人	回答数	1	0	0	1
	回答率	2.1	0.0	0.0	0.1
3人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
4人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
5人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
6人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
7人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
8人	回答数	1	0	0	1
	回答率	2.1	0.0	0.0	0.1
全体		47	1,700	19	1,766

市町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=484)	1万人以上 3万人未満 (N=445)	3万人以上 10万人未満 (N=502)	10万人以上 (N=269)
482	444	502	268
99.6	99.8	100	99.6
2	1	0	0
0.4	0.2	0.0	0.0
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	1
0.0	0.0	0.0	0.4

(1) 社会教育主事発令者の勤務先別人数 ⑩①～⑨以外(市町村⑦)、(政令市⑧)

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=1,766)
0人	回答数	45	1,671	19	1,735
	回答率	95.7	98.3	100.0	98.2
1人	回答数	0	11	0	11
	回答率	0.0	0.6	0.0	0.6
2人	回答数	0	6	0	6
	回答率	0.0	0.4	0.0	0.3
3人	回答数	1	4	0	5
	回答率	2.1	0.2	0.0	0.3
4人	回答数	0	3	0	3
	回答率	0.0	0.2	0.0	0.2
5人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
6人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
7人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
8人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
9人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
10人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
11人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
12人	回答数	1	0	0	1
	回答率	2.1	0.0	0.0	0.1
13人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
14人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
全体		47	1,700	19	1,766

市町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=484)	1万人以上 3万人未満 (N=445)	3万人以上 10万人未満 (N=502)	10万人以上 (N=269)
480	438	492	261
99.2	98.4	98.0	97.0
1	3	3	4
0.2	0.7	0.6	1.5
1	1	1	3
0.2	0.2	0.2	1.1
1	1	2	0
0.2	0.2	0.4	0.0
1	0	1	1
0.2	0.0	0.2	0.4
0	0	1	0
0.0	0.0	0.2	0.0
0	1	0	0
0.0	0.2	0.0	0.0
0	0	1	0
0.0	0.0	0.2	0.0
0	1	0	0
0.0	0.2	0.0	0.0
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	1	0
0.0	0.0	0.2	0.0

(2) 社会教育主事有資格者の勤務先別人数 ① 教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管課係

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=1,766)
0人	回答数	20	1,020	13	1,053
	回答率	42.6	60.0	68.4	59.6
1人	回答数	13	442	0	455
	回答率	27.7	26.0	0.0	25.8
2人	回答数	7	160	1	168
	回答率	14.9	9.4	5.3	9.5
3人	回答数	5	40	0	45
	回答率	10.6	2.4	0.0	2.5
4人	回答数	0	21	2	23
	回答率	0.0	1.2	10.5	1.3
5人	回答数	2	7	1	10
	回答率	4.3	0.4	5.3	0.6
6人	回答数	0	4	0	4
	回答率	0.0	0.2	0.0	0.2
7人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
8人	回答数	0	2	0	2
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
9人	回答数	0	2	2	4
	回答率	0.0	0.1	10.5	0.2
10人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
全体		47	1,700	19	1,766

市町村(人口規模別)			
1万人未満 (N=484)	1万人以上 3万人未満 (N=445)	3万人以上 10万人未満 (N=502)	10万人以上 (N=269)
347	268	262	143
71.7	60.2	52.2	53.2
114	129	139	60
23.6	29.0	27.7	22.3
18	32	68	42
3.7	7.2	13.5	15.6
3	9	16	12
0.6	2.0	3.2	4.5
1	4	9	7
0.2	0.9	1.8	2.6
0	2	4	1
0.0	0.4	0.8	0.4
1	0	2	1
0.2	0.0	0.4	0.4
0	0	1	0
0.0	0.0	0.2	0.0
0	0	0	2
0.0	0.0	0.0	0.7
0	0	1	1
0.0	0.0	0.2	0.4
0	1	0	0
0.0	0.2	0.0	0.0

(2) 社会教育主事有資格者の勤務先別人数 ②教育委員会本庁・本局の①以外(学校教育課など)

		市町村(人口規模別)			
		1万人未満 (N=484)	1万人以上 3万人未満 (N=445)	3万人以上 10万人未満 (N=502)	10万人以上 (N=269)
0人	回答数	13	1,137	12	1,162
	回答率	27.7	66.9	63.2	65.8
1人	回答数	4	304	0	308
	回答率	8.5	17.9	0.0	17.4
2人	回答数	9	111	2	122
	回答率	19.1	6.5	10.5	6.9
3人	回答数	1	59	0	60
	回答率	2.1	3.5	0.0	3.4
4人	回答数	4	37	0	41
	回答率	8.5	2.2	0.0	2.3
5人	回答数	3	15	2	20
	回答率	6.4	0.9	10.5	1.1
6人	回答数	0	11	1	12
	回答率	0.0	0.6	5.3	0.7
7人	回答数	1	6	0	7
	回答率	2.1	0.4	0.0	0.4
8人	回答数	0	5	0	5
	回答率	0.0	0.3	0.0	0.3
9人	回答数	3	2	0	5
	回答率	6.4	0.1	0.0	0.3
10人	回答数	2	3	0	5
	回答率	4.3	0.2	0.0	0.3
11人	回答数	1	1	0	2
	回答率	2.1	0.1	0.0	0.1
12人	回答数	3	0	0	3
	回答率	6.4	0.0	0.0	0.2
13人	回答数	1	2	1	4
	回答率	2.1	0.1	5.3	0.2
14人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
15人	回答数	1	1	1	3
	回答率	2.1	0.1	5.3	0.2
16人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
17人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
18人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
19人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
20人	回答数	1	0	0	1
	回答率	2.1	0.0	0.0	0.1
21人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
22人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
23人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
24人	回答数	0	1	0	1
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
25人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
26人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
27人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
28人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
29人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
30人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
31人	回答数	0	0	0	0
	回答率	0.0	0.0	0.0	0.0
32人	回答数	0	2	0	2
	回答率	0.0	0.1	0.0	0.1
全体		47	1,700	19	1,766

(2) 社会教育主事有資格者の勤務先別人数 ③教育事務所

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=47)
0人	回答数	19	—	—	19
	回答率	40.4	—	—	40.4
1人	回答数	2	—	—	2
	回答率	4.3	—	—	4.3
2人	回答数	3	—	—	3
	回答率	6.4	—	—	6.4
3人	回答数	5	—	—	5
	回答率	10.6	—	—	10.6
4人	回答数	4	—	—	4
	回答率	8.5	—	—	8.5
5人	回答数	2	—	—	2
	回答率	4.3	—	—	4.3
6人	回答数	2	—	—	2
	回答率	4.3	—	—	4.3
7人	回答数	1	—	—	1
	回答率	2.1	—	—	2.1
8人	回答数	2	—	—	2
	回答率	4.3	—	—	4.3
9人	回答数	0	—	—	0
	回答率	0.0	—	—	0.0
10人	回答数	1	—	—	1
	回答率	2.1	—	—	2.1
11人	回答数	0	—	—	0
	回答率	0.0	—	—	0.0
12人	回答数	0	—	—	0
	回答率	0.0	—	—	0.0
13人	回答数	1	—	—	1
	回答率	2.1	—	—	2.1
14人	回答数	0	—	—	0
	回答率	0.0	—	—	0.0
15人	回答数	2	—	—	2
	回答率	4.3	—	—	4.3
16人	回答数	0	—	—	0
	回答率	0.0	—	—	0.0
17人	回答数	2	—	—	2
	回答率	4.3	—	—	4.3
18人	回答数	0	—	—	0
	回答率	0.0	—	—	0.0
19人	回答数	0	—	—	0
	回答率	0.0	—	—	0.0
20人	回答数	0	—	—	0
	回答率	0.0	—	—	0.0
21人	回答数	0	—	—	0
	回答率	0.0	—	—	0.0
22人	回答数	0	—	—	0
	回答率	0.0	—	—	0.0
23人	回答数	0	—	—	0
	回答率	0.0	—	—	0.0
24人	回答数	0	—	—	0
	回答率	0.0	—	—	0.0
25人	回答数	0	—	—	0
	回答率	0.0	—	—	0.0
26人	回答数	1	—	—	1
	回答率	2.1	—	—	2.1
全体		47			47

(2) 社会教育主事有資格者の勤務先別人数 公民館(市町村③)、市立公民館(政令市③)

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=1,719)	市町村(人口規模別)			
						1万人未満 (N=484)	1万人以上 3万人未満 (N=445)	3万人以上 10万人未満 (N=502)	10万人以上 (N=269)
0人	回答数	—	1,429	13	1,442	471	396	386	176
	回答率	—	84.1	68.4	83.9	97.3	89.0	76.9	65.4
1人	回答数	—	151	0	151	13	37	71	30
	回答率	—	8.9	0.0	8.8	2.7	8.3	14.1	11.2
2人	回答数	—	56	0	56	0	7	21	28
	回答率	—	3.3	0.0	3.3	0.0	1.6	4.2	10.4
3人	回答数	—	16	0	16	0	0	7	9
	回答率	—	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	1.4	3.3
4人	回答数	—	12	0	12	0	3	4	5
	回答率	—	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.8	1.9
5人	回答数	—	12	0	12	0	0	7	5
	回答率	—	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	1.4	1.9
6人	回答数	—	3	1	4	0	1	1	1
	回答率	—	0.2	5.3	0.2	0.0	0.2	0.2	0.4
7人	回答数	—	3	0	3	0	0	0	3
	回答率	—	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.1
8人	回答数	—	4	1	5	0	1	1	2
	回答率	—	0.2	5.3	0.3	0.0	0.2	0.2	0.7
9人	回答数	—	3	0	3	0	0	0	3
	回答率	—	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.1
10人	回答数	—	2	0	2	0	0	1	1
	回答率	—	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.4
11人	回答数	—	3	0	3	0	0	1	2
	回答率	—	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.7
12人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14人	回答数	—	1	1	2	0	0	1	0
	回答率	—	0.1	5.3	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0
15人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16人	回答数	—	1	0	1	0	0	0	1
	回答率	—	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
17人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18人	回答数	—	1	0	1	0	0	0	1
	回答率	—	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
19人	回答数	—	1	0	1	0	0	1	0
	回答率	—	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0
20人	回答数	—	0	1	1	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	5.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
21人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23人	回答数	—	1	0	1	0	0	0	1
	回答率	—	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
24人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27人	回答数	—	0	1	1	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	5.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
28人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33人	回答数	—	1	0	1	0	0	0	1
	回答率	—	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4
34人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
38人	回答数	—	0	0	0	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39人	回答数	—	0	1	1	0	0	0	0
	回答率	—	0.0	5.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
全体		0	1,700	19	1,719				

(2) 社会教育主事有資格者の勤務先別人数 ④都道府県立生涯学習推進センター(都道府県)、市立生涯学習推進センター(政令市④)

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=66)
0人	回答数	34	－	18	52
	回答率	72.3	－	94.7	78.8
1人	回答数	3	－	0	3
	回答率	6.4	－	0.0	4.5
2人	回答数	2	－	1	3
	回答率	4.3	－	5.3	4.5
3人	回答数	6	－	0	6
	回答率	12.8	－	0.0	9.1
4人	回答数	2	－	0	2
	回答率	4.3	－	0.0	3.0
全体		47	－	19	66

(2) 社会教育主事有資格者の勤務先別人数 ⑤都道府県立青少年教育施設(都道府県)

		都道府県 (N=47)	市町村 (N=1,700)	指定都市 (N=19)	全体 (N=47)
0人	回答数	30	－	－	30
	回答率	63.8	－	－	63.8
1人	回答数	4	－	－	4
	回答率	8.5	－	－	8.5
2人	回答数	6	－	－	6
	回答率	12.8	－	－	12.8
3人	回答数	3	－	－	3
	回答率	6.4	－	－	6.4
4人	回答数	2	－	－	2
	回答率	4.3	－	－	4.3
5人	回答数	1	－	－	1
	回答率	2.1	－	－	2.1
6人	回答数	0	－	－	0
	回答率	0.0	－	－	0.0
7人	回答数	0	－	－	0
	回答率	0.0	－	－	0.0
8人	回答数	0	－	－	0
	回答率	0.0	－	－	0.0
9人	回答数	0	－	－	0
	回答率	0.0	－	－	0.0
10人	回答数	0	－	－	0
	回答率	0.0	－	－	0.0
11人	回答数	0	－	－	0
	回答率	0.0	－	－	0.0
12人	回答数	0	－	－	0
	回答率	0.0	－	－	0.0
13人	回答数	0	－	－	0
	回答率	0.0	－	－	0.0
14人	回答数	0	－	－	0
	回答率	0.0	－	－	0.0
15人	回答数	1	－	－	1
	回答率	2.1	－	－	2.1
全体		47	0	0	47

(3) 発令者・有資格者がともに「0」の場合の設置の有無 ① 教育委員会本庁・本局の生涯学習・社会教育主管部課

		都道府県 (N=0)	市町村 (N=481)	指定都市 (N=5)	全体 (N=486)
あり	回答数	0	362	3	365
	回答率	0.0	75.3	60.0	75.1
なし	回答数	0	80	2	82
	回答率	0.0	16.6	40.0	16.9
無回答	回答数	0	39	0	39
	回答率	0.0	8.1	0.0	8.0
計		0	481	5	486

(3) 発令者・有資格者がともに「0」の場合の設置の有無 ③ 教育事務所

		都道府県 (N=11)	市町村 (-)	指定都市 (-)	全体 (N=11)
あり	回答数	4	－	－	4
	回答率	36.4	－	－	36.4
なし	回答数	7	－	－	7
	回答率	63.6	－	－	63.6
無回答	回答数	0	－	－	0
	回答率	0.0	－	－	0.0
計		11	0	0	11

(3) 発令者・有資格者がともに「0」の場合の設置の有無 市区町村立公民館(市町村:③)、市立公民館(指定都市③)

		都道府県 (-)	市町村 (N=1,339)	指定都市 (N=10)	全体 (N=1,349)
あり	回答数	-	885	3	888
	回答率	-	66.1	30.0	65.8
なし	回答数	-	226	4	230
	回答率	-	16.9	40.0	17.0
無回答	回答数	-	228	3	231
	回答率	-	17.0	30.0	17.1
計		0	1,339	10	1,349

(3) 発令者・有資格者がともに「0」の場合の設置の有無 ④ 都道府県立生涯学習推進センター、市立生涯学習推進センター(指定都市④)

		都道府県 (N=25)	市町村 (-)	指定都市 (N=15)	全体 (N=40)
ある	回答数	12	-	5	17
	回答率	48.0	-	33.3	42.5
ない	回答数	13	-	5	18
	回答率	52.0	-	33.3	45
無回答	回答数	0	-	5	5
	回答率	0.0	-	33.3	12.5
計		25	0	15	40

(3) 発令者・有資格者がともに「0」の場合の設置の有無 ⑤ 都道府県立青少年教育施設

		都道府県 (N=23)	市町村 (-)	指定都市 (-)	全体 (N=23)
ある	回答数	20	-	-	20
	回答率	87.0	-	-	87.0
ない	回答数	3	-	-	3
	回答率	13.0	-	-	13.0
無回答	回答数	0	-	-	0
	回答率	0.0	-	-	0.0
計		23	0	0	23

(4) 社会教育主事発令者の属性 ア 年齢

※ (1)と(4)とで回答があった人数が一致する自治体(都道府県40、市町村1,802、政令市15)の回答を有効回答としている。

		都道府県 (N=971)	市町村 (N=2,073)	指定都市 (N=224)	計 (N=3,268)
① 29歳以下	回答数	1	108	5	114
	回答率	0.1	5.2	2.2	3.5
② 30～39歳	回答数	77	360	23	460
	回答率	7.9	17.4	10.3	14.1
③ 40～49歳	回答数	558	724	121	1403
	回答率	57.5	34.9	54.0	42.9
④ 50～59歳	回答数	221	625	53	899
	回答率	22.8	30.1	23.7	27.5
⑤ 60歳以上	回答数	1	60	9	70
	回答率	0.1	2.9	4.0	2.1
無回答		113	196	13	322
計		971	2,073	224	2,946

(4) 社会教育主事発令者の属性 イ 性別

		都道府県 (N=971)	市町村 (N=2,073)	指定都市 (N=224)	計 (N=3,268)
① 男性	回答数	780	1,570	129	2,479
	回答率	80.3	75.7	57.6	75.9
② 女性	回答数	78	307	82	467
	回答率	8.0	14.8	36.6	14.3
無回答		113	196	13	322
計		971	2,073	224	3,268

(4) 社会教育主事発令者の属性 ウ 社会教育主事としての通算勤務年数

		都道府県 (N=971)	市町村 (N=2,073)	指定都市 (N=224)	計 (N=3,268)
① 3年未満	回答数	451	692	73	1,216
	回答率	46.4	33.4	32.6	37.2
④ 3年以上～5年	回答数	181	260	29	470
	回答率	18.6	12.5	12.9	14.4
⑤ 5年以上～10年	回答数	168	389	84	641
	回答率	17.3	18.8	37.5	19.6
⑥ 10年以上	回答数	58	536	25	619
	回答率	6.0	25.9	11.2	18.9
無回答		113	196	13	322
計		971	2,073	224	3,268

(4) 社会教育主事発令者の属性 エ 社会教育主事となる資格の取得方法

		都道府県 (N=971)	市町村 (N=2,073)	指定都市 (N=224)	計 (N=3,268)
① 大学で必要単位 を取得し、文部科学	回答数	35	411	26	472
	回答率	3.6	19.8	11.6	14.4
② 文部科学大臣が 委嘱した大学が行う	回答数	704	1,075	173	1,952
	回答率	72.5	51.9	77.2	59.7
③ 社会教育実践研 究センターが行う社	回答数	87	385	11	483
	回答率	9.0	18.6	4.9	14.8
④ ①～③以外	回答数	32	6	1	39
	回答率	3.3	0.3	0.4	1.2
無回答		113	196	13	322
計		971	2,073	224	3,268

(4) 社会教育主事発令者の属性 オ 社会教育主事として初めて発令される直前の勤務・所属先

		都道府県 (N=971)
① 小学校教員(指 定都市立を除く)	回答数	467
	回答率	48.1
② 中学校教員(指 定都市立を除く)	回答数	220
	回答率	22.7
③ その他の学校教 職員(指定都市立を	回答数	67
	回答率	6.9
④ 教育委員会本 庁・本局または教育	回答数	52
	回答率	5.4
⑤ 都道府県立生涯 学習・社会教育施設	回答数	23
	回答率	2.4
⑥ ①～⑤以外	回答数	29
	回答率	3.0
無回答		113
計		971

		市町村 (N=2,073)
① 教育委員会本 庁・本局	回答数	1,023
	回答率	49.3
② 教育委員会以外 の部局	回答数	312
	回答率	15.1
③ 市区町村立公民 館	回答数	219
	回答率	10.6
④ ①～③以外	回答数	323
	回答率	15.6
無回答		196
計		2,073

		指定都市 (N=224)
① 市立小学校教員	回答数	61
	回答率	27.2
② 市立中学校教員	回答数	19
	回答率	8.5
③ ①②以外の市立 学校教職員	回答数	1
	回答率	0.4
④ 教育委員会本 庁・本局	回答数	56
	回答率	25.0
⑤ 市立生涯学習・ 社会教育施設	回答数	17
	回答率	7.6
⑥ ①～⑤以外	回答数	57
	回答率	25.4
無回答		13
計		224

(5) 社会教育主事発令者のうち、一般行政職員と別枠で採用された人数

	都道府県		市町村		指定都市	
	自治体 (N=47)	人数 (N=971)	自治体 (N=958)	人数 (N=2,073)	自治体 (N=16)	人数 (N=224)
回答数	2	9	93	197	4	71
回答率	4.3	0.9	9.7	9.5	25.0	31.7

＜該当する者がいない場合、過去に一般行政職と別枠で採用＞

		都道府県 (N=45)	市町村 (N=865)	指定都市 (N=12)	計 (N=925)
① ある	回答数	0	34	0	34
	回答率	0.0	3.9	0.0	3.9
② ない	回答数	31	674	8	713
	回答率	68.9	77.9	66.7	213.5
③ わからない	回答数	8	151	4	163
	回答率	17.8	17.5	33.3	68.6
④ 無回答	回答数	6	6	0	12
	回答率	13.3	0.7	0.0	14.0
計		45	865	12	922

(6) 社会教育主事発令者のうち、割愛採用された人数

		都道府県		市町村		指定都市	
		自治体 (-)	人数 (-)	自治体 (N=958)	人数 (N=2,073)	自治体 (N=16)	人数 (N=224)
回答数		-	-	76	97	0	0
回答率		-	-	7.9	4.7	0.0	0.0

＜該当がない場合過去に割愛が採用されたことがある＞

		都道府県 (-)	市町村 (N=882)	指定都市 (N=16)	計 (N=898)
① ある	回答数	-	80	2	82
	回答率	-	9.1	12.5	9.1
② ない	回答数	-	573	11	585
	回答率	-	65.0	68.8	9.1
③ わからない	回答数	-	219	3	223
	回答率	-	24.8	18.8	9.1
④ 無回答	回答数	-	10	0	11
	回答率	-	1.1	0.0	9.1
計		0	882	16	901

(7) 社会教育主事発令者のうち、派遣された人数

		都道府県		市町村		指定都市	
		自治体 (-)	人数 (-)	自治体 (N=958)	人数 (N=2,073)	自治体 (-)	人数 (-)
回答数	回答数	-	-	117	132	-	-
回答率	回答率	-	-	12.2	6.4	-	-

＜該当がない場合過去に派遣が採用されたことがある＞

		都道府県 (-)	市町村 (N=841)	指定都市 (-)	計 (N=841)
① ある	回答数	-	429	-	429
	回答率	-	51.0	-	51.0
② ない	回答数	-	287	-	287
	回答率	-	34.1	-	34.1
③ わからない	回答数	-	122	-	122
	回答率	-	14.5	-	14.5
④ 無回答	回答数	-	3	-	3
	回答率	-	0.4	-	0.4
計		0	841	0	841

3 集計結果

(「社会教育主事講習実施大学用」)

(1)平成23年度～平成25年度における社会教育主事講習の開講年度及び開講実日数
(当てはまるもの全て、機関)

平成23年度	
18日	1
19日	2
20日	2
21日	3
22日	2
23日	2
26日	1
32日	1

平成24年度	
15日	1
18日	3
19日	1
21日	1
22日	4
26日	3
29日	1

平成25年度	
17日	1
18日	3
19日	2
20日	2
21日	1
22日	2
25日	1
26日	2

(2)運営体制について
運営委員の内訳(当てはまるもの全て)

①1 貴大学教員(N=24機関)

0人	回答数	0
	回答率	0.0
1人	回答数	0
	回答率	0.0
2人	回答数	3
	回答率	12.5
3人	回答数	6
	回答率	25.0
4人	回答数	8
	回答率	33.3
5人	回答数	1
	回答率	4.2
6人	回答数	2
	回答率	8.3
7人	回答数	1
	回答率	4.2
8人	回答数	3
	回答率	12.5

①2 貴大学職員(N=24機関)

0人	回答数	1
	回答率	4.2
1人	回答数	12
	回答率	50.0
2人	回答数	3
	回答率	12.5
3人	回答数	4
	回答率	16.7
4人	回答数	3
	回答率	12.5
6人	回答数	1
	回答率	4.2

①3 地方自治体職員(N=24機関)

0人	回答数	0
	回答率	0.0
1人	回答数	0
	回答率	0.0
2人	回答数	4
	回答率	16.7
3人	回答数	2
	回答率	8.3
4人	回答数	4
	回答率	16.7
5人	回答数	3
	回答率	12.5
6人	回答数	9
	回答率	37.5
7人	回答数	1
	回答率	4.2
8人	回答数	1
	回答率	4.2

①4 その他(N=24機関)

0人	回答数	5
	回答率	20.8
1人	回答数	12
	回答率	50.0
2人	回答数	5
	回答率	20.8
3人	回答数	2
	回答率	8.3

②運営委員会開催数(N=24機関)

1回	回答数	2
	回答率	8.3
2回	回答数	13
	回答率	54.2
3回	回答数	9
	回答率	37.5

(3)社会教育主事講習受講者の属性

①全受講者数(N=24機関)

21人	回答数	1
	回答率	4.2
24人	回答数	1
	回答率	4.2
28人	回答数	1
	回答率	4.2
29人	回答数	1
	回答率	4.2
30人	回答数	1
	回答率	4.2
31人	回答数	2
	回答率	8.3
33人	回答数	1
	回答率	4.2
35人	回答数	1
	回答率	4.2
36人	回答数	1
	回答率	4.2
39人	回答数	1
	回答率	4.2
40人	回答数	1
	回答率	4.2
42人	回答数	1
	回答率	4.2
43人	回答数	1
	回答率	4.2
45人	回答数	1
	回答率	4.2
48人	回答数	1
	回答率	4.2
56人	回答数	1
	回答率	4.2
59人	回答数	1
	回答率	4.2
69人	回答数	1
	回答率	4.2
70人	回答数	1
	回答率	4.2
73人	回答数	1
	回答率	4.2
76人	回答数	1
	回答率	4.2
77人	回答数	1
	回答率	4.2
101人	回答数	1
	回答率	4.2

②受講者性別(N=1,136人)

女性	回答数	380
	回答率	33.5
男性	回答数	756
	回答率	66.5

③受講者年齢(N=1,136人)

20代	回答数	159
	回答率	14.0
30代	回答数	390
	回答率	34.3
40代	回答数	459
	回答率	40.4
50代	回答数	118
	回答率	10.4
60代以上	回答数	10
	回答率	0.9

⑤受講者の所属別内訳(N=1,136人)

都道府県教育委員会本庁・本局	回答数	53
	回答率	4.7
都道府県立生涯学習・社会教育施設	回答数	17
	回答率	1.5
都道府県知事部局(所管施設を含む)	回答数	3
	回答率	0.3
市町村教育委員会本庁・本局	回答数	271
	回答率	23.9
市町村立生涯学習・社会教育施設	回答数	172
	回答率	15.1
市町村長部局(所管施設を含む)	回答数	42
	回答率	3.7
小学校教員	回答数	323
	回答率	28.4
中学校教員	回答数	125
	回答率	11.0
上記以外の学校教職員	回答数	74
	回答率	6.5
その他	回答数	56
	回答率	4.9

⑥生涯学習概論(N=24機関)

20人	回答数	1
	回答率	4.2
21人	回答数	1
	回答率	4.2
23人	回答数	1
	回答率	4.2
26人	回答数	1
	回答率	4.2
27人	回答数	2
	回答率	8.3
28人	回答数	1
	回答率	4.2
30人	回答数	1
	回答率	4.2
31人	回答数	1
	回答率	4.2
35人	回答数	2
	回答率	8.3
39人	回答数	1
	回答率	4.2
40人	回答数	1
	回答率	4.2
43人	回答数	1
	回答率	4.2
44人	回答数	1
	回答率	4.2
48人	回答数	1
	回答率	4.2
49人	回答数	2
	回答率	8.3
56人	回答数	1
	回答率	4.2
68人	回答数	1
	回答率	4.2
69人	回答数	1
	回答率	4.2
76人	回答数	1
	回答率	4.2
77人	回答数	1
	回答率	4.2
100人	回答数	1
	回答率	4.2

⑥社会教育計画(N=24機関)

21人	回答数	1
	回答率	4.2
22人	回答数	1
	回答率	4.2
23人	回答数	1
	回答率	4.2
27人	回答数	1
	回答率	4.2
29人	回答数	1
	回答率	4.2
30人	回答数	2
	回答率	8.3
31人	回答数	2
	回答率	8.3
35人	回答数	1
	回答率	4.2
36人	回答数	1
	回答率	4.2
39人	回答数	1
	回答率	4.2
40人	回答数	1
	回答率	4.2
43人	回答数	1
	回答率	4.2
45人	回答数	1
	回答率	4.2
48人	回答数	1
	回答率	4.2
55人	回答数	1
	回答率	4.2
56人	回答数	1
	回答率	4.2
59人	回答数	1
	回答率	4.2
67人	回答数	1
	回答率	4.2
69人	回答数	1
	回答率	4.2
76人	回答数	1
	回答率	4.2
77人	回答数	1
	回答率	4.2
100人	回答数	1
	回答率	4.2

⑥社会教育演習(N=24機関)

19人	回答数	1
	回答率	4.2
21人	回答数	2
	回答率	8.3
25人	回答数	1
	回答率	4.2
30人	回答数	2
	回答率	8.3
31人	回答数	1
	回答率	4.2
32人	回答数	1
	回答率	4.2
35人	回答数	2
	回答率	8.3
36人	回答数	1
	回答率	4.2
39人	回答数	2
	回答率	8.3
43人	回答数	1
	回答率	4.2
45人	回答数	1
	回答率	4.2
48人	回答数	1
	回答率	4.2
55人	回答数	1
	回答率	4.2
56人	回答数	1
	回答率	4.2
59人	回答数	1
	回答率	4.2
69人	回答数	1
	回答率	4.2
73人	回答数	1
	回答率	4.2
76人	回答数	1
	回答率	4.2
77人	回答数	1
	回答率	4.2
100人	回答数	1
	回答率	4.2

⑥社会教育特講(N=24機関)

21人	回答数	1
	回答率	4.2
22人	回答数	2
	回答率	8.3
26人	回答数	2
	回答率	8.3
29人	回答数	1
	回答率	4.2
30人	回答数	2
	回答率	8.3
31人	回答数	1
	回答率	4.2
35人	回答数	1
	回答率	4.2
36人	回答数	1
	回答率	4.2
39人	回答数	2
	回答率	8.3
43人	回答数	1
	回答率	4.2
45人	回答数	1
	回答率	4.2
48人	回答数	1
	回答率	4.2
52人	回答数	1
	回答率	4.2
56人	回答数	2
	回答率	8.3
66人	回答数	1
	回答率	4.2
69人	回答数	1
	回答率	4.2
76人	回答数	1
	回答率	4.2
77人	回答数	1
	回答率	4.2
101人	回答数	1
	回答率	4.2

(5)講習に係る経費の徴収(N=24機関)

徴収した	19	79.2
徴収しなかった	5	20.8
	(機関)	(%)

(6)社会教育主事講習の講師について

①講師数(N=24機関)

20人	回答数	1
	回答率	4.2
23人	回答数	1
	回答率	4.2
25人	回答数	1
	回答率	4.2
26人	回答数	2
	回答率	8.3
28人	回答数	2
	回答率	8.3
29人	回答数	1
	回答率	4.2
30人	回答数	1
	回答率	4.2
33人	回答数	1
	回答率	4.2
34人	回答数	2
	回答率	8.3
35人	回答数	1
	回答率	4.2
36人	回答数	2
	回答率	8.3
39人	回答数	1
	回答率	4.2
42人	回答数	2
	回答率	8.3
43人	回答数	2
	回答率	8.3
45人	回答数	1
	回答率	4.2
54人	回答数	1
	回答率	4.2
62人	回答数	1
	回答率	4.2
70人	回答数	1
	回答率	4.2

②性別講師数(N=883人)

女	回答数	194
	回答率	22.0
男	回答数	688
	回答率	77.9
不明	回答数	1
	回答率	0.1

③大学内外別講師数

学内(N=24機関)

0人	回答数	1
	回答率	4.2
2人	回答数	1
	回答率	4.2
4人	回答数	1
	回答率	4.2
8人	回答数	1
	回答率	4.2
9人	回答数	1
	回答率	4.2
10人	回答数	3
	回答率	12.5
11人	回答数	3
	回答率	12.5
12人	回答数	1
	回答率	4.2
13人	回答数	1
	回答率	4.2
14人	回答数	3
	回答率	12.5
17人	回答数	1
	回答率	4.2
18人	回答数	1
	回答率	4.2
19人	回答数	1
	回答率	4.2
20人	回答数	4
	回答率	16.7
25人	回答数	1
	回答率	4.2

学外(N=24機関)

7人	回答数	1
	回答率	4.2
8人	回答数	1
	回答率	4.2
11人	回答数	1
	回答率	4.2
12人	回答数	1
	回答率	4.2
13人	回答数	2
	回答率	8.3
14人	回答数	1
	回答率	4.2
15人	回答数	1
	回答率	4.2
16人	回答数	1
	回答率	4.2
17人	回答数	3
	回答率	12.5
21人	回答数	1
	回答率	4.2
22人	回答数	2
	回答率	8.3
24人	回答数	1
	回答率	4.2
29人	回答数	1
	回答率	4.2
30人	回答数	1
	回答率	4.2
32人	回答数	2
	回答率	8.3
34人	回答数	1
	回答率	4.2
35人	回答数	1
	回答率	4.2
60人	回答数	1
	回答率	4.2
70人	回答数	1
	回答率	4.2

④所属別講師数(N=24機関)

大学教職員

12人	回答数	3
	回答率	12.5
13人	回答数	1
	回答率	4.2
14人	回答数	1
	回答率	4.2
15人	回答数	2
	回答率	8.3
16人	回答数	1
	回答率	4.2
17人	回答数	1
	回答率	4.2
20人	回答数	2
	回答率	8.3
21人	回答数	1
	回答率	4.2
22人	回答数	3
	回答率	12.5
24人	回答数	5
	回答率	20.8
26人	回答数	1
	回答率	4.2
27人	回答数	1
	回答率	4.2
28人	回答数	1
	回答率	4.2
31人	回答数	1
	回答率	4.2

民間営利組織

0人	回答数	15
	回答率	62.5
1人	回答数	4
	回答率	16.7
2人	回答数	2
	回答率	8.3
3人	回答数	1
	回答率	4.2
5人	回答数	1
	回答率	4.2
9人	回答数	1
	回答率	4.2

行政職員

1人	回答数	1
	回答率	4.2
2人	回答数	1
	回答率	4.2
5人	回答数	3
	回答率	12.5
6人	回答数	2
	回答率	8.3
7人	回答数	1
	回答率	4.2
8人	回答数	5
	回答率	20.8
10人	回答数	2
	回答率	8.3
11人	回答数	3
	回答率	12.5
12人	回答数	1
	回答率	4.2
14人	回答数	1
	回答率	4.2
16人	回答数	1
	回答率	4.2
22人	回答数	1
	回答率	4.2
24人	回答数	1
	回答率	4.2
37人	回答数	1
	回答率	4.2

民間非営利組織

0人	回答数	4
	回答率	16.7
1人	回答数	3
	回答率	12.5
2人	回答数	5
	回答率	20.8
3人	回答数	4
	回答率	16.7
4人	回答数	1
	回答率	4.2
5人	回答数	3
	回答率	12.5
6人	回答数	3
	回答率	12.5
12人	回答数	1
	回答率	4.2

その他

0人	回答数	7
	回答率	29.2
1人	回答数	8
	回答率	33.3
2人	回答数	4
	回答率	16.7
3人	回答数	1
	回答率	4.2
5人	回答数	2
	回答率	8.3
7人	回答数	1
	回答率	4.2
8人	回答数	1
	回答率	4.2

⑤科目別講師数
生涯学習概論

3人	回答数	1
	回答率	4.2
5人	回答数	3
	回答率	12.5
6人	回答数	3
	回答率	12.5
7人	回答数	1
	回答率	4.2
8人	回答数	5
	回答率	20.8
9人	回答数	4
	回答率	16.7
10人	回答数	2
	回答率	8.3
11人	回答数	2
	回答率	8.3
12人	回答数	2
	回答率	8.3
16人	回答数	1
	回答率	4.2

社会教育計画

4人	回答数	1
	回答率	4.2
5人	回答数	4
	回答率	16.7
6人	回答数	1
	回答率	4.2
7人	回答数	3
	回答率	12.5
8人	回答数	3
	回答率	12.5
9人	回答数	2
	回答率	8.3
10人	回答数	3
	回答率	12.5
12人	回答数	4
	回答率	16.7
13人	回答数	2
	回答率	8.3
14人	回答数	1
	回答率	4.2

社会教育演習

1人	回答数	1
	回答率	4.2
2人	回答数	1
	回答率	4.2
3人	回答数	2
	回答率	8.3
5人	回答数	1
	回答率	4.2
6人	回答数	3
	回答率	12.5
7人	回答数	1
	回答率	4.2
8人	回答数	2
	回答率	8.3
9人	回答数	2
	回答率	8.3
10人	回答数	1
	回答率	4.2
11人	回答数	2
	回答率	8.3
12人	回答数	1
	回答率	4.2
13人	回答数	1
	回答率	4.2
14人	回答数	1
	回答率	4.2
15人	回答数	1
	回答率	4.2
16人	回答数	1
	回答率	4.2
17人	回答数	2
	回答率	8.3
32人	回答数	1
	回答率	4.2

社会教育特講

4人	回答数	1
	回答率	4.2
12人	回答数	2
	回答率	8.3
13人	回答数	1
	回答率	4.2
14人	回答数	2
	回答率	8.3
16人	回答数	5
	回答率	20.8
17人	回答数	4
	回答率	16.7
18人	回答数	1
	回答率	4.2
19人	回答数	1
	回答率	4.2
20人	回答数	1
	回答率	4.2
21人	回答数	1
	回答率	4.2
22人	回答数	2
	回答率	8.3
32人	回答数	1
	回答率	4.2
38人	回答数	1
	回答率	4.2
56人	回答数	1
	回答率	4.2

(7)カリキュラムについて

②科目代替を認めたか(N=24機関)

	生涯学習概論	社会教育計画	社会教育演習	社会教育特講
申請あり認めた	11	7	4	5
	7条2項	11(31人)	6(13人)	3(4人)
	7条3項	1(22人)	2(24人)	1(22人)
申請なし	13	17	20	19

③一部科目のみの受講認めたか(N=24機関)

申請あり認めた	回答数	8
	回答率	33.3
申請なし	回答数	10
	回答率	41.7
申請の有無にかかわらず認めない	回答数	6
	回答率	25.0

4 集計結果

(「生涯学習推進センター用」)

<フェイスシート>

①平成24年度に実施した「社会教育主事が参加できる研修」の総件数	136
②回答研修件数	55

(件)

<具体>

(2)研修開始年度(N=55件)

平成2年	回答数	1
	回答率	1.8
平成4年	回答数	1
	回答率	1.8
平成8年	回答数	2
	回答率	3.6
平成9年	回答数	9
	回答率	16.4
平成10年	回答数	3
	回答率	5.5
平成11年	回答数	1
	回答率	1.8
平成12年	回答数	1
	回答率	1.8
平成14年	回答数	1
	回答率	1.8
平成16年	回答数	2
	回答率	3.6
平成17年	回答数	2
	回答率	3.6
平成18年	回答数	2
	回答率	3.6
平成19年	回答数	1
	回答率	1.8
平成20年	回答数	3
	回答率	5.5
平成21年	回答数	7
	回答率	12.7
平成22年	回答数	5
	回答率	9.1
平成23年	回答数	3
	回答率	5.5
平成24年	回答数	11
	回答率	20.0

(2)通算実施年数(N=55件)

1年	回答数	11
	回答率	20.0
2年	回答数	3
	回答率	5.5
3年	回答数	5
	回答率	9.1
4年	回答数	7
	回答率	12.7
5年	回答数	3
	回答率	5.5
6年	回答数	1
	回答率	1.8
7年	回答数	2
	回答率	3.6
8年	回答数	2
	回答率	3.6
9年	回答数	2
	回答率	3.6
11年	回答数	2
	回答率	3.6
13年	回答数	2
	回答率	3.6
14年	回答数	1
	回答率	1.8
15年	回答数	1
	回答率	1.8
16年	回答数	9
	回答率	16.4
17年	回答数	2
	回答率	3.6
21年	回答数	1
	回答率	1.8
23年	回答数	1
	回答率	1.8

(3)研修の実施主体・体制について(N=55件)

1 センター単独主体	回答数	38
	回答率	69.1
2 複数の部局・施設・団体等の共催	回答数	17
	回答率	30.9
3 その他	回答数	0
	回答率	0.0

(4)研修の実施に係る連携・協力などについて(当てはまるもの全て、件)

①連携・協力先

1 都道府県教育委員会(教育事務所及び貴センター以外の所管施設を含む)	32
2 知事部局(貴センター以外の所管施設を含む)	5
3 市町村教育委員会(貴センター以外の所管施設を含む)	22
4 市町村長部局(貴センター以外の所管施設を含む)	5
5 大学・短期大学	13
6 社会教育関係団体	10
7 ボランティア, NPO	4
8 民間企業	3
9 その他	2
10 特になし	12

② ①にあてはまる事業のうち、連携・協力の内容・場面について

1 研修の企画時の相談・情報提供	30
2 講師派遣等の人的支援	21
3 施設設備、機材教材等の提供	13
4 参加者の募集等の広報面での補助・分担	34
5 研修当日の運営面での作業分担・協力	22
6 研修の成果を広めるための連携・協力	9
7 経費面での補助・分担	7
8 その他	0

(5) 研修の開催場所(当てはまるもの全て、件)

1 貴センター	36
2 公民館	7
3 図書館	0
4 博物館	0
5 青少年施設	0
6 女性施設	0
7 体育施設	0
8 文化施設	4
9 大学・短期大学	1
10 その他	21

(6) 研修の日程(当てはまるもの全て、件)

1 半日	7
2 1日	15
3 1泊2日	9
4 2泊3日	2
5 その他	22

(7) 参加費 0円のみ

(8) 講師の所属(シンポジウム登壇者、コーディネーター、事例発表者も含む)
(当てはまるもの全て、件)

1 貴センター	28
2 都道府県教育委員会(教育事務所及び貴センター以外の所管施設を含む)	17
3 知事部局(貴センター以外の所管施設を含む)	2
4 市町村教育委員会(貴センター以外の所管施設を含む)	20
5 市町村長部局職員(貴センター以外の所管施設を含む)	3
6 大学・短期大学	42
7 社会教育関係団体	13
8 ボランティア団体・NPO	20
9 民間企業	8
10 その他	9

(9) 研修参加者

① 社会教育主事以外の参加者の想定(最も当てはまるもの1つ、N=55件)

1 社会教育主事のみ	回答数	0
	回答率	0.0
2 主に社会教育主事	回答数	2
	回答率	3.6
3 社会教育主事を含めた主に社会教育行政職員(所管施設の職員を含む)	回答数	14
	回答率	25.5
4 社会教育主事を含めた広く生涯学習・社会教育関係者	回答数	39
	回答率	70.9
5 その他	回答数	0
	回答率	0.0

② 参加する社会教育主事の勤務場所の想定(当てはまるもの全て、件)

1 都道府県教育委員会本庁・本局(市町村への派遣を除く)	24
2 市町村教育委員会本庁・本局(都道府県からの派遣を除く)	40
3 教育事務所	26
4 生涯学習・社会教育施設	40
5 都道府県から市町村への派遣	14
6 その他	1
7 特に想定していない	7

③参加する社会教育主事の勤務年数の想定(最も当てはまるもの1つ, N=55件)

1 発令1年目	回答数	2
	回答率	3.6
2 発令3年目以内	回答数	7
	回答率	12.7
3 その他	回答数	4
	回答率	7.3
4 特に想定していない	回答数	42
	回答率	76.4

④定員について(最も当てはまるもの1つ, N=55件)

※複数回に分けて実施されたもので全ての回で定員の有無や人数が一定の場合は1,
 回ごとの定員の有無や人数が異なる場合には2に○を付けて具体を記入

1 定員を設定した	回答数	41
	回答率	74.5
2 回ごとの定員の有無や人数が異なる	回答数	4
	回答率	7.3
3 定員を全く設定していない	回答数	4
	回答率	7.3
4 その他	回答数	6
	回答率	10.9

1の定数の人数(N=41件)

10名	回答数	1
	回答率	2.4
12名	回答数	5
	回答率	12.2
17名	回答数	1
	回答率	2.4
20名	回答数	1
	回答率	2.4
30名	回答数	6
	回答率	14.6
40名	回答数	6
	回答率	14.6
50名	回答数	12
	回答率	29.3
60名	回答数	3
	回答率	7.3
80名	回答数	3
	回答率	7.3
100名	回答数	2
	回答率	4.9
200名	回答数	1
	回答率	2.4

(10)運営上の工夫(当てはまるもの全て, 件)

1 プログラムの一部分のみの参加者を想定した配慮をした	7
2 インターネットなどを利用した本会場以外での参加を可能にした	0
3 複数の学習方法(講義・シンポジウム・ワークショップなど)を組み合わせた	49
4 貴センターが実施する他の研修との関連性を持たせた	16
5 貴センター以外の機関・団体が実施する研修との関連性を持たせた	9
6 事前の研修・オリエンテーションなどを実施した(遠隔学習を含む)	4
7 事後の研修を実施した(遠隔学習を含む)	5
8 研修終了後に参加者同士のつながりが深まるような配慮をした	14
9 その他	7

(11)研修のテーマ・内容(当てはまるもの全て, 件)

【A群】

1	生涯学習・社会教育の意義・特性	27
2	国・都道府県の生涯学習振興施策・社会教育施策	22
3	社会教育の法制度・社会教育行政の仕組み	17
4	社会教育施設の運営	9
5	社会教育の内容・方法・形態	20
6	学習者の特性	9
7	生涯学習推進計画・社会教育計画・学習プログラムの立案・評価	28
8	学習課題・学習ニーズの把握・分析	21
9	学習情報提供・学習相談	8
10	学習成果の評価・活用	8
11	広報・コミュニケーションの知識・技術	17
12	コーディネート・ファシリテートの知識・技術	26
13	社会教育行政と首長部局との連携・協力	4
14	社会教育行政と企業との連携・協力	6
15	社会教育行政と民間団体との連携・協力	9
16	社会教育機関と小学校・中学校・高等学校との連携・協力	9
17	社会教育機関と大学等高等教育機関との連携・協力	4

【B群】

18	家庭教育	16
19	青少年教育	21
20	成人教育	21
21	高齢者教育	17
22	人権教育	6
23	職業教育・キャリア教育	10
24	視聴覚教育・メディア教育	8
25	男女共同参画に関する教育	6
26	国際理解教育	4
27	環境教育	8
28	消費者教育	4
29	健康教育・生涯スポーツ	6
30	防災・減災教育	8
31	その他	14

平成26年度 社会教育活動の実態に関する基本調査事業

社会教育指導者に関する調査研究報告書

平成27年3月

文部科学省
国立教育政策研究所
社会教育実践研究センター

〒110-0007 東京都台東区上野公園12番43号

TEL (03) 3823-0241

FAX (03) 3823-3008

